

令和3年度

鳩山町行政報告書

主要な施策の実績報告

埼玉県比企郡鳩山町

令和 4 年 9 月 6 日

鳩山町議会議長 大賀 広史 様

鳩山町長 小峰 孝雄

報 告 書

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 5 項の規定に基づき、令和 3 年度における主要な施策の成果の概要を次のとおり報告します。

目次

○ 決算概要	
● 総論	1
● 主要な施策の成果と決算額	2
● 一般会計決算の概要	11
○ 主要な施策の実績報告（一般会計）	
● 議会事務局	19
● 総務課	20
● 政策財政課	31
● 税務会計課	50
● 町民健康課	60
● 長寿福祉課	83
● 産業環境課	103
● まちづくり推進課	133
● 教育委員会事務局	143
○ 主要な施策の実績報告（特別会計）	
● 国民健康保険特別会計	171
● 農業集落排水事業特別会計	183
● 介護保険特別会計	186
● 浄化槽設置管理事業特別会計	193
● 後期高齢者医療特別会計	196
● 水道事業会計	198
○ 参考資料：普通会計決算指標	
● 普通会計決算概要	208
● 鳩山町財政の推移	209
● 鳩山町財政の現状	212
● 歳出の現状	216
● 歳入の現状	221

決算概要

1 総 論

国における令和3年度予算については、令和2年12月8日に閣議決定された「令和3年度予算編成の基本方針」において、内外の経済動向や新型コロナウイルス感染症の経済に及ぼす影響を注視しながら、躊躇なく必要な対策を講じるなど、現下の厳しい経済事情に対して万全の対応を行うとしております。

国の経済財政運営に当たっては、国民の命と暮らしを守るため、新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活動の両立を図るとしてしております。その実現のために、新型コロナウイルス感染症で明らかとなった行政サービス等における様々な課題に対処すべく、行政のデジタル化や規制改革を含め、集中投資とその環境整備により、デジタル社会の実現を目指すとともに、新しい社会を支える人・イノベーションへの投資を強化するとしております。また、2050年カーボンニュートラルを目指し、経済と環境の好循環、グリーン社会の実現に取り組むほか、中小企業の生産性向上や最低賃金の全国的な引き上げ、観光や農林水産業の振興、地域公共交通の活性化による活力ある地方の創生を推進し、若者、高齢者、女性、障害や難病のある方も皆が活躍できる地域共生社会の実現に取り組むとしております。

これらの基本的な考え方を基に、令和3年度は医療提供体制の強化・検査体制の確保をはじめとする新型コロナウイルス感染症の拡大防止策とともに、成長力強化のためのデジタル改革・グリーン社会の実現や生産性向上と継続的な賃金底上げによる好循環の実現など重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講じるほか、感染拡大を抑えながら雇用と事業を支えるとともに、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、防災・減災、国土強靱化の推進などに取り組むとしております。しかし、令和4年7月現在、政府から緊急事態宣言等による社会経済活動の制限は出されていないものの、新型コロナウイルス感染症のオミクロン株の感染者数が急増し、収束が見通せない状況が続いています。

このような状況下で、令和3年度一般会計における町財政の収入につきましては、基幹財源である町税は、軽自動車税及び町たばこ税は増加しましたが、町民税及び固定資産税が減少し、町税収入全体で前年度に比べ1,173万6千円、0.7%の減少となっております。地方交付税は、普通交付税の算定結果において基準財政収入額が減少したことや国の補正予算において地方交付税が増額されたことにより、前年度に比べ3億1,953万8千円、22.9%の増加となっております。国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症感染拡大に対する緊急経済対策として実施した特別定額給付金事業の完了などにより、前年度に比べ13億5,259万2千円、59.3%の大幅な減少となっております。以上のことから、歳入決算総額は62億7,082万6千円となり、前年度に比べ19億121万3千円、23.3%の減少となっております。

歳出につきましては、民生費、公債費、衛生費などが増加した一方、総務費、教育費、土木費などが減少となっております。なかでも総務費は、特別定額給付金事業のほか、泉井交流体験エリア及び上熊井農産物直売所の整備事業の完了などにより、前年度に比べ20億2,435万4千円、56.2%の減少となっております。また、教育費については、小・中学校情報通信ネットワーク環境整備事業、学校給食費免除事業の完了などにより、前年度に比べ1億1,068万6千円、19.8%の減少となっております。土木費については、県道岩殿・岩井線の改良工事に伴う用地取得事業の減少や今宿東土地区画整理事業の完了などにより、前年度に比べ1億844万5千円、20.5%の減少となっております。以上のことから、歳出決算総額は59億8,097万3千円となり、前年度に比べ19億7,808万円、24.9%の減少となっております。

2 主要な施策の成果と決算額

第5次総合計画の「めざす将来像」の実現を図るため、町民と行政の協働を基調とした「協働戦略事業」及び「分野別事業」に基づき、取り組みを進めました。

なお、第5次総合計画は、平成27年12月の一部改定において、基本構想の「めざす将来像」及び協働戦略事業の一つを追加するとともに、平成27年10月に策定した「鳩山町まち・ひと・しごと創生総合戦略」も計画内に位置付けています。

また、平成29年6月の一部再改訂において、雇用の場の確保、移住施策の推進、並びに住民サービスの維持に必要な財源確保のため、土地利用構想に産業誘導エリアを追加しています。

さらに、令和2年度には、新型コロナウイルス感染症の影響で、次期総合計画策定のための審議会が開催できないことから、『第5次鳩山町総合計画』及びその中に位置付けている『鳩山町まち・ひと・しごと創生総合戦略』の期間を令和3年度まで延長する改訂を行うとともに、『第6次総合計画策定に向けた町民意識調査』を実施、分析しました。

令和3年度には、令和4年度から11年度までを期間とする第6次鳩山町総合計画の議定を求める議案を、鳩山町まちづくり基本条例第13条第2項の規定に基づき上程し、令和4年3月の鳩山町議会で議決されました。第6次鳩山町総合計画は、町民の皆様と行政が共通の認識を持ち、目指すまちづくりについてともに考え、実現に向けて協力し合うための、今後8年間の基本的な指針です。鳩山町まちづくり基本条例で規定している、まちづくりの基本施策を基本目標とし、その達成が町民の皆さんの幸せにつながるようにするとともに、行政サービスのサステナビリティを高めるための仕組みを経営戦略として位置付けることで、同時に行財政改革も行うものです。策定の努力義務がある「まち・ひと・しごと創生総合戦略」も一体的に策定しました。

(1) 協働戦略事業

① シニア輝き戦略

● 高年者が輝くまちづくり事業（福祉・健康複合施設整備事業）

「シニア輝き協働チーム」から町へ提出された「鳩山町健康寿命を伸ばすプロジェクト事業（健康寿命を10年間で男女とも埼玉県一に！）」及び「福祉・健康複合施設整備計画（案）」を受け、平成26年5月に「福祉・健康複合施設整備計画」を決定するとともに、平成27年3月に「第2次鳩山町健康増進計画・鳩山町食育推進計画」を策定しました。

そして、実施するソフト事業を検討の上平成28年度から整備し29年7月にオープンした「鳩山町地域包括ケアセンター」は、現在「はーとんスクエア」の愛称で親しまれています。

令和2年度は、福祉健康・多世代交流複合施設運営協議会を開催し、はーとんスクエアの構成施設である共用駐車場等のイベント使用などについて審議しました。

令和3年度は、5月に鳩山町福祉健康・多世代活動交流複合施設イベント等使用要綱を制定し、複合施設の設置条例の目的に合致したイベント等の開催についても、状況に合わせて受け入れられるよう整備しました。

②はとやま再生・創造戦略

●鳩山ニュータウン再生・創造事業（都市再構築戦略事業）

平成 25 年度に福祉・健康複合施設内に設置する特別養護老人ホームの整備法人を決定し、平成 26 年度にニュータウン内の公園・緑地の植栽や樹木の伐採・剪定、ジャンボ公園へのトイレ設置を行いました。

平成 27 年度に都市再構築戦略事業の採択を得て、国の社会資本整備総合交付金を活用し、福祉・健康複合施設の付帯施設の設計や、多世代活動交流センター体育館及びプールの解体工事を実施しました。

平成 29 年 2 月に特別養護老人ホームが、29 年 7 月に「鳩山町地域包括ケアセンター」が開所となりました。

平成 30 年度には多世代活動交流センター耐震補強及び改修工事を実施しました。

令和元年度には多世代活動交流センター3 階部分を多目的集会室としてリニューアルオープンするとともに、「鳩山ニュータウン地区都市再生整備計画」の事後評価を行い、令和 2 年度には、同整備計画に基づく都市再構築戦略事業である「町道第 2859 号線外歩道整備工事」が完了しました。

●北部地域再生・創造事業（泉井・上熊井地区活性化取組方針推進事業）

平成 26 年 4 月に北部地域活性化推進室を設置し、平成 25 年 12 月制定の北部地域活性化基本条例に基づき、平成 26 年 5 月に泉井地区を活性化推進地区に選定し、平成 27 年 3 月に（平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間で 7 つの事業を実施する）「泉井地区活性化取組方針（第 1 期）」を決定しました。

また、平成 26 年 12 月に上熊井地区を活性化推進地区に選定し、平成 27 年 11 月に（平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 年間で 6 つの事業を実施する）「上熊井地区活性化取組方針（第 1 期）」を決定しました。

各地区の活性化取組方針に基づき、平成 28 年度に泉井交流体験エリア整備実施設計、町営路線バス試験運行に着手し、平成 29 年度に泉井集落センター及び上熊井農産物直売所の実施設計、泉井交流体験エリア整備に伴う用地買収、町道第 1 号線改良工事に係る用地買収事業に着手しました。

平成 30 年度には上熊井集落センター実施設計、町道第 1 号線改良工事（第 1 工区）、上熊井農産物直売所エリア及び泉井集落センター整備に伴う用地買収に着手しました。

令和元年度は、上熊井農産物直売所、泉井集落センター及び上熊井集落センターの建築工事に着手し、令和 2 年度中に完成しました。令和 3 年度末までの町道整備の進捗率は、1 号線が 42%、56 号線外が 50%となっています。

令和 2 年度は、年度内完成に向けて上熊井農産物直売所の外構工事及び泉井交流体験エリアの整備工事に着手し令和 3 年 3 月に完成しました。これにより各地区の活性化取組方針（第 1 期）に掲げた建築工事は全て目標を達成しました。

令和 3 年度は、泉井交流体験エリア及び上熊井農産物直売所が活性化拠点施設としてオープンしました。また、泉井地区第 2 期活性化取組方針の先行事業として、地域の要望により「ため池改修工事」を実施しています。

●全町公園化・遊休地活用事業（石坂の森保全活用事業）

平成 22 年度に設置した「全町公園化・遊休地活用事業協働チーム」から平成 24 年 3 月に町に提出された整備計画報告書をもとに、庁内 4 課で検討を行い、平成 25 年 3 月に整備内容及びスケジュールを決定し、拠点である石坂の森、菱沼周辺、笛吹峠周辺、鎌倉街道上道の一部整備に着手しました。

石坂の森については、平成 20 年度から NPO 法人による森全体の環境整備も行われており、里山環境の保全に繋がり、町内外から多くの方が訪れています。

平成 26 年度には、石坂の森で、隣接する東松山市の市民の森と連携した両森の一体的な整備やウォーキング等のイベントを共催し、また、平成 28 年度には、東松山市との間で協働プロジェクト事業開催を目的とした基本協定を締結し、イベントを継続的に実施してまいりましたが、当初の目的を達成したことから、東松山市との協働事業は令和元年度で終了しました。

平成 29 年度は、町内にサイクリストの誘致を図るため、民家の協力を得て、自転車スタンドの設置を行いました。

令和元年 3 月から県立鳩山高等学校の生徒が中心となって、石坂の森に「ハトミライ・プロジェクト」（鳩山町を桜の名所にするプロジェクト）の一環として、桜の植樹を行いました。これ以降、毎年 NPO 法人と連携して、石坂の森の整備活動等にも定期的に参加しています。

令和 2 年度から森林環境譲与税を活用し、石坂の森地内の貴重な自然を広く町内外の方々に親しんでもらうための整備を進めています。また、令和 2 年度は、経年劣化等により損傷した駐車場進入路の補修工事を行い、より利用しやすい環境の整備に取り組みました。

令和 3 年度は、利用者の皆さんがルールを守り石坂の森を楽しんでいただくため、注意喚起用看板を設置しました。

このほか、菱沼周辺でも、谷津田周辺に残されている良好な里山環境を将来にわたって保全するため、ボランティアによる休耕田周辺の再生・整備を継続的に実施しています。

③ふれあいと賑わいづくり戦略

●企業誘致推進事業（再掲：泉井・上熊井地区活性化取組方針推進事業）

平成 26 年 11 月に株式会社良品計画鳩山センターが操業を開始、平成 27 年 9 月に食品系スーパーマーケット「ベイシア」が開店するなど、新たな企業誘致が実現しました。

平成 29 年度に、企業誘致の更なる推進に向けて、第 5 次総合計画の土地利用構想に産業誘導エリアを追加する一部再改定を行うとともに、旧玉川工業高校跡地への株式会社ベジテックの立地希望に伴う地域住民説明会や事業者との協議を実施しました。

令和元年度は大字今宿字仮宿地区への企業誘致を推進するため、町による文化財試掘調査の先行実施を行い、その結果を立地希望事業者等に配布しました。

令和 2 年度には、企業誘致を積極的に進めるため「仮宿地区への企業誘致方針」を策定し、地域活性化に寄与する企業の立地誘導を段階的に進めています。

令和 3 年度は、仮宿地区の都市計画法第 34 条第 12 号の区域指定に向けて関係機関等と協議、その後、埼玉県開発審査会による審議の結果、区域指定となり、企業誘致に向け

て前進しています。

●公共交通と商業の活性化推進事業（公共交通網形成計画推進事業）

急激な少子高齢化に伴う移動ニーズの多様化、厳しい財政状況、患者も利用できた埼玉医大スクールバスの運休、地域のニーズに見合った公共交通を支援する法律と国庫補助制度の創設などを受け、平成 21 年 7 月にデマンドタクシー医大便の試験運行（運賃無償）を、10 月に町内循環バスの（4 コースから 2 コースへの）見直しと併せてデマンドタクシー町内エリア便の試験運行を開始しました。

半年後の平成 22 年 4 月にデマンドタクシー及び町内循環バスの有償化に伴う利用離れを避けるため、乗車回数券発売記念として商工会加盟の一部店舗で使えるお買物券を付けましたが、その後お買物券制度を継続し、店舗の利用促進に繋がっています。

その後持続可能でまちづくりと一体となったより良い公共交通体系を構築することを目的に「鳩山町地域公共交通網形成計画」を平成 28 年 3 月に策定し、平成 28 年度に同計画に基づく「地域公共交通再編実施計画」の策定に着手しました。

この公共交通網形成計画に基づき、平成 29 年 1 月からの町営路線バス（北部線）の試験運行（運賃無償）に引き続き、4 月からは有償運行を開始し、10 月からは東松山市内にバス停を設置し、定期券を発行することで乗客増に伴う運賃収入の確保に繋がりました。

令和元年度には、警察協議・道路占用許可・一般乗合運送事業計画変更の認可を受けつつ、埼玉県の「地域公共交通活性化促進事業費補助金」でバス停・大橋バス待合所兼運転手休憩所を整備し、令和 2 年 1 月 31 日に町内循環バスのはとんスクエアへの乗入、町営路線バスの越生駅東口への延伸に伴う本格運行への移行を完了し、これらを反映した公共交通マップを全戸配布することで、「地域公共交通再編実施計画」の実施事業が完了しました。

令和 2 年度には、更なるデマンドタクシーの利便性向上等のため、全世帯全構成員対象の公共交通ニーズに関するアンケート調査を実施しました。[回答率：46.9%、回答数：2,483 世帯（4,865 人分）、標本数：4,865、信頼レベル：99%、誤差：1.5%]

そして、アンケート調査を基に、鳩山町の公共交通を運営している鳩山町地域公共交通会議（令和 3 年 3 月 22 日）で、鳩山町の地域公共交通の今後の運行見直しの基本方針を決定しました。

令和 3 年度には、10 月 1 日に町営路線バスの上熊井農産物直売所への乗入を行うとともに、令和 4 年 4 月 1 日から、町内循環バスの費用をデマンドタクシーに組替ることで、デマンドタクシーを坂戸市入西地区、北坂戸地区へ乗入、土日運行をする調整を致しました。また、このことを広報はとやま及び 3 月 1 日に全戸配布したはとやま公共交通マップで周知致しました。

④心に響く夢づくり戦略

●ICT 利活用による産学官協働事業（地球観測衛星を活かしたまちづくり事業）

鳩山町まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた事業で、国の「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」を活用し、平成 27 年 8 月に発見した小惑星 Hatoyamamachi の誕生を記念し、平成 28 年 1 月に宇宙をテーマとしたシンポジウムを開催しました。

平成28年度に近隣自治体も含め地域連携により様々な課題の解決を目指す組織として設立した「宇宙・産学官・地域連携（ここから武蔵）コンソーシアム」へ、平成30年度に地方創生推進交付金を活用した補助を行い、公開講座（月面を旅行している気分になるバーチャルリアリティー体験及び冬の星座を鑑賞するテレビ観望会）や鳩山町の休耕地を活用した地域連携ワークショップの開催事業などの実施につなげました。

平成29年度には、日本宇宙少年団鳩山分団を設立し、以降、月1回程度の定例活動として、星空観察やペットボトルロケットづくりなどを行い、子供たちの好奇心を育て、健全育成に寄与しています。

なお、令和2年、3年度はコロナ禍のため、イベント等の開催を一部休止しました。

※②はとやま再生・創造戦略と③ふれあいと賑わいづくり戦略の横断的な事業として、地域特産物の創造と農業及び産業の活性化を目指し、平成23年度に設置され、あんずの試験栽培を継続して実施していた「あんずの里づくり構想検討プロジェクト委員会」から、平成29年度に「あんずの里づくり構想（案）」が町に提言書として提出されましたが、町はそれを尊重し、町として構想を決定しました。

その後、「鳩山町あんず栽培加工組合」が設立され、各農園における管理や収穫作業、収穫した果実の加工や販売等を行っており、独立した活動を行っています。

(2) 分野別事業

分野別事業は、5つの分野にそれぞれ事業を位置づけており、令和3年度においては、各分野において事業を実施しましたが、その主な事業は以下のとおりです。

① 「環境」・・・花と木と、人が織りなす潤いと魅力の里山

●鳩川等水質検査・ゴルフ場農薬水質検査委託料	1,656千円
●公園清掃・管理等経費	28,611千円
●石坂の森利用者注意喚起用看板等設置工事	1,252千円

② 「人づくり」・・・次代を支える人づくりと新たな文化の創造

●放課後児童健全育成事業業務委託料	57,383千円
●保育児童委託料	187,056千円
●つどいの広場運営事業費補助金	4,000千円
●特定教育・保育施設等事業費補助金	31,227千円
●子ども・子育て支援給付負担金	21,497千円
●GIGAスクールサポート業務委託料	914千円

③ 「暮らし」・・・みんなが活躍できる質の高い健康な暮らし

●支え合いまちづくり推進事業委託料	6,382千円
●総合相談支援事業委託料	23,012千円
●健康診査委託料	10,706千円
●予防接種委託料	29,424千円

④「産業経済」・・・地域を明るく元気にする交流と産業の育成

●泉井交流体験エリア管理代行料	7,500千円
●上熊井農産物直売所管理代行料	13,500千円
●観光マップ作成業務委託料	399千円
●商工会補助金	3,700千円

⑤「社会資本」・・・しっかりとした展望をもった社会資本の整備

●地域公共交通会議負担金（町内循環バス、町営路線バス、デマンドタクシー運行経費）	79,198千円
●県道岩殿岩井線改良工事に伴う用地取得事業（繰越明許費含む）	53,740千円
●町道第4号線外道路舗装修繕工事（須江・奥田地内、石坂地内）	9,461千円
●町内橋りょう長寿命化工事（熊井地内466-1号橋外、繰越明許費含む）	11,069千円
●橋りょう定期点検業務委託料	7,455千円
●準用河川等浚渫工事	14,127千円
●都市計画マスタープラン改定業務委託料	5,159千円
●洪水・土砂災害ハザードマップ作成業務委託料	4,510千円

(3) 別に策定する計画により取り組む事業

省略

(4) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

町では、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている町内の事業者や、子育て世帯などに対して支援を行うために、以下の事業を実施しました。なお、これらの事業は国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を財源として実施しました。

①令和3年度交付実績

(単位：千円)

	令和2年度 明許繰越分	本省繰越分 (地方単独分)	事業者支援分 (地方単独分)	補助裏分	合計
交付限度額	3,300	86,798	9,510	3,917	103,525
交付額	3,300	86,798	9,510	3,917	103,525

②令和3年度事業実績

(単位：円)

No	所管課	事業名称	事業概要	事業費	交付金充当額
1	税務会計課	登記情報電子通知運用システム整備事業（令和2年度明許繰越事業）	職員の感染リスクの低減を図るとともに、住民の利便性を向上させるため、最新の登記情報を電子データにより取得できる環境を整備するもの。	3,300,000	3,300,000
2	政策財政課	シティプロモーション推進事業	町の魅力を発信するPR動画を制作し、町の認知度・知名度の向上を図るもの。	6,617,919	6,600,000

3	政策財政課	観光振興地域ブランディング事業	町の魅力発信やブランドイメージを高めるデジタルブックを作成し、移住推進、関係人口、来訪者等の増加を図るもの。	3,850,000	3,800,000
4	政策財政課、教育委員会事務局(図書館、文化財)	テレワーク環境整備事業	コミュニティ・マルシェ内のシェア・オフィス及び研修室の設備等の充実、多世代活動交流センター及び図書館にWi-fi環境を整備し、起業支援やテレワークを促進するもの。	4,014,874	3,970,000
5	政策財政課	避難所における電源確保事業	避難所開設時において、サーキュレーターや空気清浄機使用による新型コロナウイルス感染症対策の継続を可能にするため、電力供給可能な自動車を整備するとともに、温室効果ガスの排出抑制を図るもの。	8,257,844	8,200,000
6	税務会計課	キャッシュレス納税普及推進事業	納税者の感染リスクの低減、利便性の向上を図るため、キャッシュレス納税の普及啓発を図るもの。	579,700	570,000
7	税務会計課	AIを活用した固定資産評価資料作成事業	固定資産税にかかる家屋の課税資料を整備し、現地での確認作業を減らし感染防止を図るとともに、今後このデータ活用し、人工衛星データを用いたAIによる課税対象家屋の抽出を目指すもの。	4,620,000	4,600,000
8	町民健康課	子育て応援新生児特別給付金事業(継続分)	新型コロナウイルス感染症の影響で不安を抱えながら出産を迎えた子育て世帯に対し、出産後の経済的な支援及び子どもの健全な成長を応援するため、新生児1人につき10万円の給付を行うもの。	5,104,956	5,100,000
9	長寿福祉課	公共施設オンライン構築事業	地域包括支援センターに、住民情報等の照会を可能とする行政情報システムを整備し、高齢者からの相談体制、フレイル対策の強化を図るとともに、緊急事態時はサテライトオフィスとしても活用できるよう整備するもの。	1,823,118	1,800,000

10	長寿福祉課	難聴高齢者等への相談対応支援事業	窓口相談、訪問活動時における難聴者と円滑なコミュニケーションを図るとともに、密接回避、飛沫飛散防止を行うための磁気ループシステムや助聴器等を購入し、難聴者及び対応する職員の感染防止を図るもの。	653,510	650,000
11	産業環境課	国土調査現地調査図電子データ化事業	国土調査現地調査図をデータ化し、調査図閲覧申請者の滞在時間を短縮し、申請者及び職員の感染リスクの低減を図るもの。	2,904,000	2,900,000
12	総務課	防災備蓄品整備事業	自然災害等が発生した際の避難所開設時における感染症対策に万全を期すため、防災備蓄品の追加整備を行うもの。	1,246,400	1,200,000
13	教育委員会事務局	デジタル教科書導入事業	GIGA スクール構想を一層推進するため、デジタル教科書を導入し、学習環境の充実を図るもの。	5,843,200	5,790,000
14	教育委員会事務局(図書館)	デジタル図書館整備事業	町立図書館にインターネットを経由した貸出・閲覧・返却サービスを導入し、利用者の感染防止や利便性の向上を図るための環境整備を行うもの。	25,489,200	25,100,000
15	議会事務局、総務課、政策財政課、町民健康課、長寿福祉課、教育委員会事務局、教育委員会事務局(公民館、図書館、体育館)	公共施設等感染予防事業	町民等が安心して公共施設等を利用することができるよう消毒液等の購入のほか、換気機能付空調機の整備や空気清浄機、パーティション等を配置するもの。	18,440,567	18,185,000
16	政策財政課	生活路線維持支援金事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための措置や外出自粛により収益に大きな影響を受けながら鳩山町内の自主運行路線を継続している路線バス事業者に対し、その継続を支援するもの。	1,300,000	1,249,000
17	産業環境課	中小企業者等事業継続応援給付金事業	新型コロナウイルス感染症拡大により、大きな影響を受けている町内中小企業者等の経営資金の補助を行うことで、本町地域経済活動の担い手である中小企業者等の経営の持続等を支援するため、1事業者につき3万円の給付を行うもの。	8,600,142	8,261,000

18	町民健康課 (保健センター)	新型コロナウイルス感染症における自宅療養者等支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染による自宅療養者や自宅待機となった濃厚接触者に対して、食料品や日用品を支給し生活支援を行うもの。	281,453	280,000
19	町民健康課	子ども・子育て支援交付金事業(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業)	事業者に対して、オンラインを活用した相談支援に必要なICT機器の導入等の環境整備に係る経費を補助し、新型コロナウイルス感染拡大防止を図るもの。	500,000	110,000
20	町民健康課	子ども・子育て支援交付金事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)	事業者に対して、集団感染のリスクを避けるため、消毒液、マスク等の購入費に対する補助を行い、新型コロナウイルス感染拡大防止を図るもの。	2,600,000	280,000
21	教育委員会事務局	学校保健特別対策事業費補助金事業(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	感染症対策及び教育活動の確保に必要な消耗品、備品等を整備するもの。	633,149	220,000
22	教育委員会事務局	公立学校情報機器整備費補助金事業(GIGAスクールサポーター配置支援事業)	感染症拡大によって、授業配信やリモート授業が開始された際にも、GIGAスクールが円滑かつ安定的に運用できるサポート体制を整備するもの。	914,100	310,000
23	町民健康課 (保健センター)	疾病予防対策事業費等補助金事業(データ標準レイアウト改版に伴うシステム改修事業)	新型コロナウイルス感染拡大の中においても接種記録等を正確に把握し、希望するワクチンの法定接種時期での適正な接種に繋げるため、システム改修を行うもの。	605,000	350,000
24	町民健康課 (保健センター)	疾病予防対策事業費等補助金事業(新型コロナウイルスワクチン追加接種に伴う健康管理システム改修事業)	追加接種(3回目接種)の開始に伴い、新様式となった接種券一体型予診票、接種済証、接種情報出力等の機能を追加することで、新型コロナウイルスワクチンの接種を迅速に進めるため、システム改修を行うもの。	654,500	290,000
25	町民健康課 (保健センター)	疾病予防対策事業費等補助金事業(健(検)診情報連携システム整備事業)	健(検)診結果等の電子化した情報について、転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや、個人が一元的に確認できる仕組みを構築するため、システムを整備するもの。	1,122,000	410,000
計				109,955,632	103,525,000

3 一般会計決算の概要

(1) 決算規模と決算収支

ア 決算規模

令和3年度鳩山町一般会計の決算規模

歳入 62億7,082万6千円 (前年度81億7,203万9千円)

歳出 59億8,097万3千円 (前年度79億5,905万3千円)

(前年度比較) 歳入 19億121万3千円 (23.3%減)

(前年度比較) 歳出 19億7,808万円 (24.9%減)

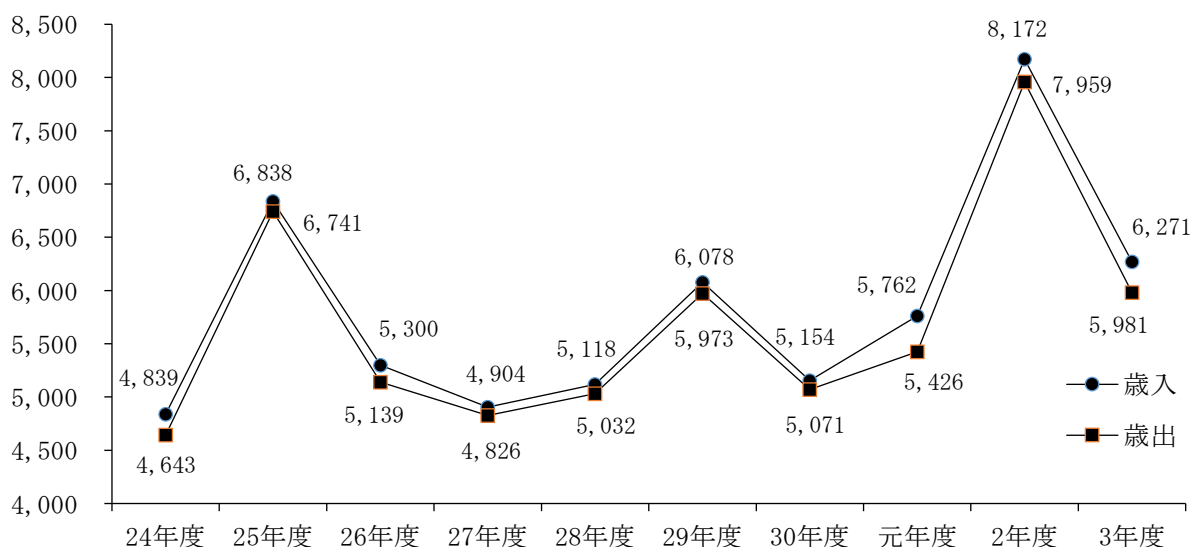
決算規模は、歳入・歳出それぞれ前年度を大幅に下回る結果となっています。(図1) 前年度決算額を下回る結果となった主な要因については、歳入では、前年度に比べ地方交付税が3億1,953万8千円、地方消費税交付金が2,184万9千円とそれぞれ増加したものの、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症感染拡大に対する緊急経済対策として実施した特別定額給付金事業の完了などにより、前年度に比べ13億5,259万2千円、町債が6億2,340万円、繰越金は1億2,329万4千円とそれぞれ減少となったことによるものとなっております。

一方、歳出では、民生費、公債費などが増加したものの、総務費が北部地域活性化事業である泉井交流体験エリア及び上熊井農産物直売所の整備事業、特別定額給付金事業の完了などにより、前年度に比べ20億2,435万4千円減少したほか、教育費が1億1,068万6千円、土木費は1億844万5千円とそれぞれ減少となったことが主な要因となっております。

自主財源と依存財源の歳入決算総額に対する構成割合については、決算規模により左右されますが、自主財源では町税の割合が増加したことにより、前年度に比べ6.0ポイントの増加、依存財源については地方交付税の割合は増加しましたが、国庫支出金の割合が地方交付税の増加幅を上回る減少となり、依存財源の占める割合は減少しております。

(単位：百万円)

図1 決算規模の推移



イ 決算収支

平成29年度から令和3年度までの決算収支の状況は、表1のとおりである。

表1 一般会計決算収支 (単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額	6,077,576	5,154,238	5,761,906	8,172,039	6,270,826
歳出総額	5,973,392	5,071,434	5,425,626	7,959,053	5,980,973
歳入歳出差引	104,184	82,804	336,280	212,986	289,853
翌年度へ繰り越すべき財源	0	10,145	229,747	39,776	64,670
実質収支	104,184	72,659	106,533	173,210	225,183
単年度収支	56,484	△ 31,525	33,874	66,677	51,973
積立金 (財政調整基金)	3,043	29	19,000	101,560	305,148
地方債繰上償還	0	0	0	0	0
積立金取り崩し額	60,772	3,639	0	0	0
実質単年度収支	△ 1,245	△ 35,135	52,874	168,237	357,121
実質収支比率	3.0%	2.1%	3.0%	4.7%	5.6%
標準財政規模	3,515,747	3,535,400	3,535,269	3,707,973	3,990,609

(2) 歳入の状況

歳入決算の状況は表2-1-①のとおり、その主な構成割合を見ると、地方交付税17億1,228万円（構成比27.3%）、町税16億8,132万円（構成比26.8%）、国庫支出金9億2,653万1千円（構成比14.8%）、県支出金3億9,747万7千円（構成比6.3%）が大きな割合を占めております。前年度と比較すると町税や県支出金は決算額では減少しましたが、構成比は増加しております。これは歳入総額の減少による影響となっております。また、町税収入の減少については、軽自動車税及び町たばこ税は増加したものの、町民税及び固定資産税の減少により、町税収入全体で前年度に比べ1,173万6千円の減少となっております。

表 2-1-① 歳入決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 町税	1,681,320	26.8%	1,693,056	20.7%	△ 11,736	△0.7%
2 地方譲与税	65,669	1.0%	65,970	0.8%	△ 301	△0.5%
3 利子割交付金	1,081	0.0%	1,350	0.0%	△ 269	△19.9%
4 配当割交付金	10,474	0.2%	7,079	0.1%	3,395	48.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	12,369	0.2%	8,400	0.1%	3,969	47.3%
6 法人事業税交付金	11,963	0.2%	4,963	0.1%	7,000	141.0%
7 地方消費税交付金	293,058	4.7%	271,209	3.3%	21,849	8.1%
8 ゴルフ場利用税交付金	94,526	1.5%	85,797	1.0%	8,729	10.2%
9 環境性能割交付金	8,766	0.1%	9,308	0.1%	△ 542	△5.8%
10 地方特例交付金	31,762	0.5%	12,864	0.2%	18,898	146.9%
11 地方交付税	1,712,280	27.3%	1,392,742	17.0%	319,538	22.9%
12 交通安全対策特別交付金	2,213	0.0%	2,275	0.0%	△ 62	△2.7%
13 分担金及び負担金	156,895	2.5%	215,859	2.6%	△ 58,964	△27.3%
14 使用料及び手数料	20,070	0.3%	18,877	0.2%	1,193	6.3%
15 国庫支出金	926,531	14.8%	2,279,123	27.9%	△1,352,592	△59.3%
16 県支出金	397,477	6.3%	463,437	5.7%	△ 65,960	△14.2%
17 財産収入	30,632	0.5%	29,507	0.4%	1,125	3.8%
18 寄附金	31,785	0.5%	28,637	0.4%	3,148	11.0%
19 繰入金	179,810	2.9%	233,552	2.9%	△ 53,742	△23.0%
20 繰越金	212,986	3.4%	336,280	4.1%	△ 123,294	△36.7%
21 諸収入	93,102	1.5%	92,297	1.1%	805	0.9%
22 町債	296,057	4.7%	919,457	11.3%	△ 623,400	△67.8%
歳入合計	6,270,826	100.0%	8,172,039	100.0%	△1,901,213	△23.3%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致しておりません。

表 2-1-② 町税決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
町民税	697,781	41.5%	716,710	42.3%	△ 18,929	△2.6%
うち個人	644,459	38.3%	670,546	39.6%	△ 26,087	△3.9%
うち法人	53,322	3.2%	46,164	2.7%	7,158	15.5%
固定資産税	846,653	50.4%	847,955	50.1%	△ 1,302	△0.2%
軽自動車税	40,842	2.4%	39,727	2.3%	1,115	2.8%
町たばこ税	96,044	5.7%	88,664	5.2%	7,380	8.3%
合 計	1,681,320	100.0%	1,693,056	100.0%	△ 11,736	△0.7%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致しておりません。

表 2-2 歳入決算額構成比の推移

区分	自主財源					依存財源					
	町税	分担金 負担金	繰越金	その他	計	地方 交付税	国庫 支出金	県 支出金	町債	その他	計
24年度	35.1%	1.0%	2.3%	5.6%	44.0%	23.9%	7.6%	5.6%	12.1%	6.8%	56.0%
25年度	24.6%	0.6%	2.9%	5.3%	33.4%	16.8%	17.5%	3.6%	23.8%	4.9%	66.6%
26年度	31.5%	0.7%	1.8%	11.8%	45.8%	21.9%	9.1%	5.4%	11.4%	6.4%	54.2%
27年度	35.7%	1.3%	3.3%	4.2%	44.5%	24.5%	8.8%	5.5%	7.7%	9.0%	55.5%
28年度	35.3%	1.3%	1.5%	4.9%	43.0%	22.5%	11.4%	4.9%	10.5%	7.7%	57.0%
29年度	29.5%	0.7%	1.4%	3.8%	35.4%	19.8%	14.3%	4.7%	18.9%	6.9%	64.6%
30年度	33.8%	0.8%	2.0%	3.0%	39.6%	23.4%	7.7%	5.9%	15.1%	8.3%	60.4%
元年度	30.7%	4.0%	1.4%	7.2%	43.3%	22.6%	9.0%	7.4%	10.3%	7.4%	56.7%
2年度	20.7%	2.6%	4.1%	4.9%	32.4%	17.0%	27.9%	5.7%	11.3%	5.7%	67.6%
3年度	26.8%	2.5%	3.4%	5.7%	38.4%	27.3%	14.8%	6.3%	4.7%	8.5%	61.6%

※各区分の構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

(3) 歳出の状況

ア 目的別歳出の状況

目的別歳出の状況は、表 3-1-①のとおりです。

目的別の増減については、総務費が 20 億 2,435 万 4 千円と大幅な減少、教育費が 1 億 1,068 万 6 千円、土木費は 1 億 844 万 5 千円とそれぞれ減少となっております。一方で、民生費が 2 億 4,474 万 7 千円と増加しており、続いて、公債費が 7,657 万 1 千円、衛生費が 5,965 万 3 千円とそれぞれ増加しております。

総務費が大幅に減少した主な要因は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急経済対策として実施した特別定額給付金事業のほか、北部地域活性化事業である泉井交流体験エリア及び上熊井農産物直売所の整備事業の完了などによるものとなっております。また、教育費は、小・中学校情報通信ネットワーク環境整備事業や学校給食費免除事業の完了によるもので、土木費は県道岩殿・岩井線の改良工事に伴う用地取得事業費の減少や今宿東土地区画整理事業の完了に伴い、今宿東土地区画整理事業特別会計への繰出金が皆減したことによるものとなっております。

以上のようなことから、歳出総額は前年度に比べ大幅な減少となっております。

また、目的別の構成比については、民生費 29.3%、総務費 26.4%、公債費 10.9%、衛生費 8.0%、教育費 7.5%となっております。前年度と比較すると、民生費、公債費、衛生費などが増加となっております。

表 3-1-① 目的別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	80,719	1.3%	81,248	1.0%	△ 529	△0.7%
2 総務費	1,579,098	26.4%	3,603,452	45.3%	△ 2,024,354	△56.2%
3 民生費	1,754,423	29.3%	1,509,676	19.0%	244,747	16.2%
4 衛生費	476,763	8.0%	417,110	5.2%	59,653	14.3%
5 労働費	79	0.0%	110	0.0%	△ 31	△28.2%
6 農林水産業費	239,925	4.0%	239,694	3.0%	231	0.1%
7 商工費	18,647	0.3%	97,614	1.2%	△ 78,967	△80.9%
8 土木費	420,188	7.0%	528,633	6.6%	△ 108,445	△20.5%
9 消防費	311,710	5.2%	323,623	4.1%	△ 11,913	△3.7%
10 教育費	448,640	7.5%	559,326	7.0%	△ 110,686	△19.8%
11 災害復旧費	0	0.0%	24,357	0.3%	△ 24,357	皆減
12 公債費	650,781	10.9%	574,210	7.2%	76,571	13.3%
13 諸支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳出合計	5,980,973	100.0%	7,959,053	100.0%	△ 1,978,080	△24.9%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

表 3-1-② 歳出決算額の構成比の推移 (目的別)

区分	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	土木費	教育費	公債費	その他
24 年度	16.9%	26.9%	9.4%	2.4%	18.4%	10.3%	7.0%	8.7%
25 年度	19.2%	21.2%	6.3%	2.3%	13.2%	21.5%	5.0%	11.3%
26 年度	19.3%	27.4%	11.9%	4.3%	8.5%	14.0%	7.0%	7.6%
27 年度	23.4%	29.4%	9.1%	2.8%	9.1%	9.8%	7.3%	9.1%
28 年度	22.2%	28.7%	8.7%	2.4%	9.2%	11.6%	8.5%	8.7%
29 年度	29.9%	24.6%	6.7%	2.0%	7.1%	14.2%	8.5%	7.0%
30 年度	26.5%	28.4%	7.1%	3.1%	8.1%	8.2%	10.2%	8.4%
元年度	28.2%	27.5%	6.6%	3.5%	9.2%	7.2%	9.5%	8.3%
2 年度	45.3%	19.0%	5.2%	3.0%	6.6%	7.0%	7.2%	6.7%
3 年度	26.4%	29.3%	8.0%	4.0%	7.0%	7.5%	10.9%	6.9%

イ 性質別歳出の状況

行政経費を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費、その他の経費に大別することができます。これらの経費の決算額は、義務的経費 25 億 6,140 万 6 千円（構成比 42.8%）、投資的経費 3 億 794 万 5 千円（構成比 5.1%）、その他の経費 31 億 1,162 万 2 千円（構成比 52.0%）となっています。前年度と比較すると、義務的経費については、人件費は減少したものの、扶助費及び公債費が増加したため、2 億 7,937 万円、12.2%の増加となっております。投資的経費は、泉井交流体験エリア及び上熊井農産物直売所の整備事業の完了などにより、前年度に比べ 10 億 6,766 万円、77.6%の減少となっております。また、その他の経費についても補助費等及び繰出金の減少により、前年度に比べ 11 億 8,979 万円、27.7%の減少となっております。

表 3-2-① 性質別歳出の状況 (単位：千円)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	2,561,406	42.8%	2,282,036	28.7%	279,370	12.2%
人件費	1,014,594	17.0%	1,036,525	13.0%	△ 21,931	△2.1%
扶助費	896,031	15.0%	671,301	8.4%	224,730	33.5%
公債費	650,781	10.9%	574,210	7.2%	76,571	13.3%
投資的経費	307,945	5.1%	1,375,605	17.3%	△1,067,660	△77.6%
普通建設事業費	307,945	5.1%	1,351,248	17.0%	△1,043,303	△77.2%
災害復旧費	0	0.0%	24,357	0.3%	△ 24,357	皆減
その他の経費	3,111,622	52.0%	4,301,412	54.0%	△1,189,790	△27.7%
物件費	793,250	13.3%	786,232	9.9%	7,018	0.9%
維持補修費	56,044	0.9%	45,231	0.6%	10,813	23.9%
補助費等	1,028,062	17.2%	2,362,256	29.7%	△1,334,194	△56.5%
繰出金	577,997	9.7%	768,455	9.7%	△ 190,458	△24.8%
積立金	653,269	10.9%	336,238	4.2%	317,031	94.3%
投資及び出資金・貸付金	3,000	0.1%	3,000	0.0%	0	0.0%
歳出合計	5,980,973	100.0%	7,959,053	100.0%	△1,978,080	△24.9%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

表 3-2-② 歳出決算額の構成比の推移 (性質別)

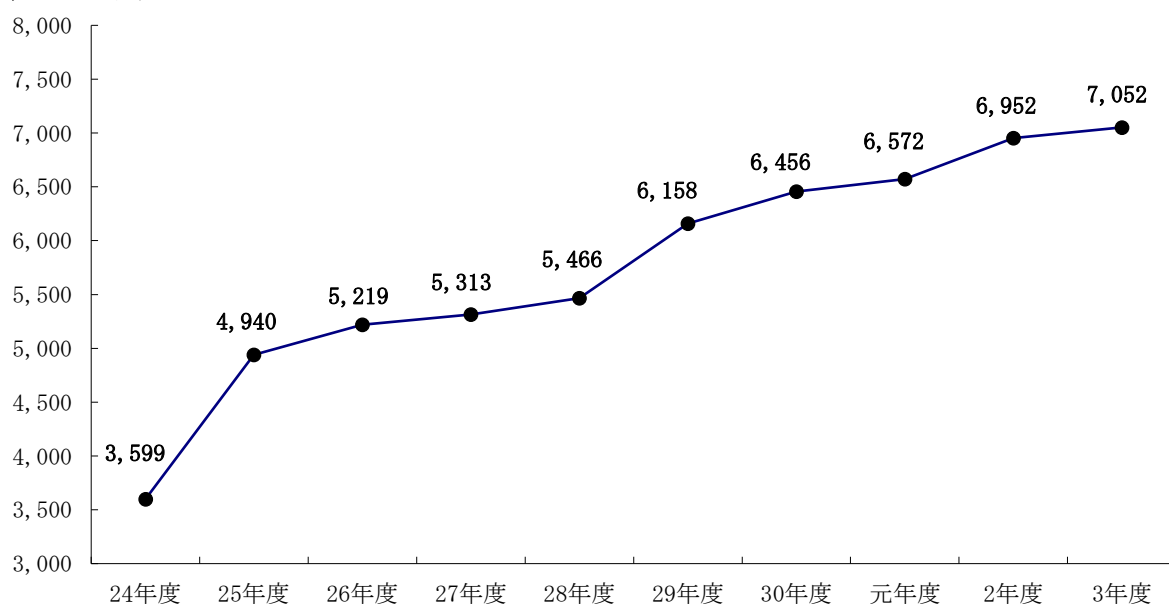
区分	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費	災害復旧費	物件費	補助費等	積立金	その他
29 年度	17.0%	11.5%	8.5%	24.8%	0.0%	11.3%	13.9%	0.2%	12.8%
30 年度	18.9%	13.4%	10.2%	12.7%	0.0%	12.2%	16.7%	0.2%	15.7%
元年度	17.7%	12.7%	9.5%	11.4%	0.6%	12.6%	15.8%	4.5%	15.2%
2 年度	13.0%	8.4%	7.2%	17.0%	0.3%	9.9%	29.7%	4.2%	10.3%
3 年度	17.0%	15.0%	10.9%	5.1%	0.0%	13.3%	17.2%	10.9%	10.6%

ウ 地方債現在高の状況

一般会計の地方債現在高については、平成24年度は30億円台でした。しかし、平成25年度には50億円近くにまで達し、平成26年度以降においても、平成13年度から継続して行われている臨時財政対策債の発行に加えて、社会資本整備総合交付金事業、防災安全交付金事業、緊急防災・減災事業、学校施設環境改善交付金事業など、普通建設事業に対する充当財源として町債を発行してきたことで年々増加しております。また、令和2年度決算をもって廃止した今宿東土地区画整理事業特別会計に属していた地方債残高も引き継いでおり、令和3年度末では70億5,153万3千円で、前年度に比べ9,989万3千円、1.4%の増加となっております。

(単位：百万円)

地方債現在高の推移



エ 基金（一般会計分）年度別現在高の推移

(単位：千円)

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
財政調整基金	204,788	201,178	220,178	321,739	626,886
減債基金	189	189	189	189	100,189
ふるさとづくり基金	203,196	202,198	202,201	206,202	210,204
うち現金	7,242	6,245	6,247	10,249	14,250
土地開発基金	211,270	211,270	211,271	211,271	211,271
うち現金	3,101	3,101	3,101	3,102	3,102
地域福祉基金	13,955	9,820	5,681	5,686	4,984
役場庁舎等改修基金	14,114	14,125	9,609	7,918	77,919
まちづくり応援基金	9,104	12,908	17,442	29,061	42,540
北部地域活性化基金	30,685	17,249	8,189	9,865	11,304
合 計	687,301	668,937	674,760	791,931	1,285,297

オ 資金収支の状況

(単位：千円)

区 分			第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	出納 整理期	合 計	
前期末残高		(A)	1,589,831	1,640,457	1,532,287	1,770,941	1,355,370		
収 入	歳 入	1 町税	654,332	350,464	214,804	419,135	42,585	1,681,320	
		2 地方特例交付金、 地方交付税 及び 地方譲与税	701,606	390,635	554,680	162,790	0	1,809,711	
		3 国庫支出金等	43,023	128,178	252,958	478,087	27,314	929,560	
		4 県支出金等	79,113	173,330	168,473	339,721	71,141	831,778	
		5 町債 (起債前借を含む。)	0	0	281,957	0	14,100	296,057	
		6 公営企業会計からの 繰入れ	0	0	6,263	13,645	0	19,908	
		7 その他	31,599	30,488	38,606	369,092	19,721	489,506	
	小計 1~7		a	1,509,673	1,073,095	1,517,741	1,782,470	174,861	6,057,840
	一時借入金借入額		b	0	0	0	0		0
	合 計 a+b		(B)	1,509,673	1,073,095	1,517,741	1,782,470	174,861	6,057,840
支 出	歳出		c	924,906	1,181,265	1,279,087	2,198,041	397,674	5,980,973
	一時借入金返済額		d	0	0	0	0	0	0
	合 計 c+d		(C)	924,906	1,181,265	1,279,087	2,198,041	397,674	5,980,973
令和2年度又は 令和4年度に係る収支		収 入	(D)	417,753				677,879	
		支 出	(E)	951,894				482,645	
期末残高 (A)+(B)-(C)+(D)-(E)				1,640,457	1,532,287	1,770,941	1,355,370	1,327,791	
b-d				0	0	0	0	0	0
一時借入金等現在高		(F)	0	0	0	0	0		

※年度内の四半期ごとにおける資金収支の状況であり、決算数値とは必ずしも一致していません。

※各区分の金額は千円未満を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

主要な施策の実績報告（一般会計）

議会事務局

定例会・臨時会の開催と付議事件等（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

区 分		6月 定例会	9月 定例会	12月 定例会	3月 定例会	臨時会	計	
会 期		6/2～ 6/10 9日間	9/7～ 9/17 11日間	11/30～ 12/8 9日間	3/1～ 3/14 14日間	4/9 10/28 2日間	45日	
本 会 議 日 数		5日間	5日間	5日間	5日間	2日間	22日	
町長 提出 議案	件 数	7件	18件	22件	26件	4件	77件	
	条 例	2件	3件	11件	6件	1件	23件	
	予算・決算	2件	12件	4件	14件	2件	34件	
	専決処分 (自179条)	0件	1件	0件	1件	1件	3件	
	そ の 他	3件	2件	7件	5件	0件	17件	
	議決 結果	可決・認定	5件	15件	21件	22件	3件	66件
		承認・同意	2件	2件	1件	4件	1件	10件
		否決・不認定	0件	1件	0件	0件	0件	1件
		不承認・不同意	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		撤 回	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		その他	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	動 議		0件	0件	0件	0件	0件	0件
議員 提出 議案	件 数	4件	9件	7件	5件	1件	26件	
	条 例	0件	0件	2件	1件	0件	3件	
	意 見 書	1件	2件	0件	0件	0件	3件	
	決 議	0件	1件	0件	1件	0件	2件	
	規則・その他	3件	6件	5件	3件	1件	18件	
	議決 結果	可 決	4件	9件	7件	5件	1件	26件
		否 決	0件	0件	0件	0件	0件	0件
請願・ 陳情	件 数	1件	0件	0件	0件	0件	1件	
	議決 結果	採 択	1件	0件	0件	0件	0件	1件
		不採択	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		その他	0件	0件	0件	0件	0件	0件
そ の 他		0件	0件	0件	0件	0件	0件	
一般質問通告者数		11人	11人	12人	12人		46人	
傍 聴 者 数		22人	25人	12人	14人	0人	73人	

総務課

秘書・総務担当

1 栄典・表彰関係

(1) 叙勲

令和3年10月18日 小鷹 理夫 氏 (元鳩山町議会議員)
令和3年12月 8日 新井 憲夫 氏 (元鳩山町助役)

(2) 埼玉県知事表彰

令和3年12月 8日 地方自治功労 根岸 富一郎 氏 (鳩山町議会議員)

(3) 鳩山町表彰規則に基づく表彰

令和3年11月 4日 功労表彰 松浪 健一郎 氏 (鳩山町議会議員)

2 会議等開催状況

(1) 課長会議

定例会	臨時会
12回	3回

3 議会招集状況(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

定例会	臨時会	計
4	2	6

4 区長・自治会長・町内会長会議の開催状況

第1回区長・自治会長・町内会長会議 令和3年4月7日開催
第2回区長・自治会長・町内会長会議 令和4年2月1日書面開催

5 庁用バス利用状況

区 分	利用数	内 訳				
		利 用 別		団 体 別		
		日 帰	宿 泊	学 校	各種委員	そ の 他
利用件数	45件	45	0	43	0	2
利用者数	1,216人	1,216	0	1,182	0	34
運行延日数	45日	45	0	43	0	2
運行キロ数	2,388 km	2,388	0	2,307	0	81

6 監査の状況

(1) 例月出納検査

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
開催日	26日	25日	25日	26日	25日	27日
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
開催日	25日	25日	27日	25日	25日	25日

(2) 決算審査

令和3年7月20日、7月21日、7月26日、7月27日実施

(3) 定例監査

令和4年3月15日、3月17日実施

7 統計調査の実施状況

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

統 計 名	調査基準日
令和3年度学校基本調査	5月1日
令和3年経済センサス-活動調査	6月1日

8 選挙実施の状況

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

選 挙 名	選挙期日	投票率(%)
衆議院小選挙区選出議員選挙	10月31日	65.83
衆議院比例代表選出議員選挙	10月31日	65.83
最高裁判所裁判官国民審査	10月31日	65.62

9 選挙管理委員会の開催状況

期 日	出席状況 (定数4人)	主 な 会 議 内 容
6月1日	4人	選挙人名簿定時登録について 他
9月1日	4人	選挙人名簿定時登録について 他
9月22日	4人	令和4年度裁判員候補者予定者の選定について 他
10月12日	4人	ポスター掲示場設置の場所の決定について 他
10月18日	4人	選挙人名簿に登録する者を定めることについて 他
10月30日	4人	選挙人名簿から抹消することについて
12月1日	4人	選挙人名簿定時登録について 他
3月1日	4人	選挙人名簿定時登録について 他

10 条例等の公布状況

(1) 条例等の公布(令和3年公布分)

条 例				規 則			
新規制定	全部改正	一部改正	廃止	新規制定	全部改正	一部改正	廃止
1	0	26	1	5	1	38	3
告 示				訓 令			
新規制定	全部改正	一部改正	廃止	新規制定	全部改正	一部改正	廃止
22	1	59	1	11	0	8	1

(2) 例規審査委員会

	開催日	審査案件		開催日	審査案件
第1回	令和3年 5月 7日	9件	第5回	令和4年 2月 3日	49件
第2回	令和3年 8月 6日	53件	第6回	令和4年 3月24日	64件
第3回	令和3年 9月24日	18件	個別審査	—	19件
第4回	令和3年11月 5日	44件	—	—	—

11 情報公開・個人情報保護制度の状況

(1) 情報公開の実施状況

請求件数	決定状況		
	全部公開	部分公開	非公開
9	6	2	1

(2) 自己情報開示等の実施状況

請求件数	請求の種類			
	開示	訂正	利用の停止 又は消去	提供の停止
0	0	0	0	0

(3) 個人情報取扱事務の届出状況

個人情報取扱事務登録件数(令和4年3月31日現在)	525件
---------------------------	------

(4) 文書管理の状況

平成31年度文書引継ぎ

- ・実施日：令和3年4月2日～16日（8日間）[実施機関20箇所]
- ・引継ぎ文書数（3年・5年・10年・11年以上保存）：7,974冊

(5) 情報公開及び個人情報保護審査会の開催状況

- ・第1回会議 令和3年11月2日 出席委員数4名
- ・第2回会議 令和3年12月21日 出席委員数4名

12 固定資産評価審査委員会の開催状況

- ・新型コロナウイルス感染症対策のため開催見送り

13 行政不服審査会の開催状況

- ・第1回会議 令和3年11月2日 出席委員数4名
- ・第2回会議 令和3年12月21日 出席委員数4名

14 消防・防災関係

(1) 地震等災害全般

- ア 緊急地震速報訓練【令和3年6月17日、11月5日】
- イ 火災・災害等即時放送に関する情報伝達訓練【令和3年4月26日】
- ウ 全国瞬時警報システム〔Jアラート〕による防災行政無線を用いた全国一斉情報伝達試験等【令和3年5月19日、10月6日、令和4年2月16日】
- エ 職員避難所開設訓練【令和3年4月22日】
- オ 県防災行政無線を使用した情報伝達訓練【5回実施】
- カ 非常通信（地方通信ルート）図上訓練【令和3年10月4日～15日】

- キ 中央防災基地運営訓練【令和3年10月28日】
(埼玉県中央防災基地における蓄物資の搬出入及び災害用資機材の使用に関する訓練)
 - ク 普通救命講習会開催(7名受講)【令和3年12月7日】
 - ケ 埼玉版FEMA図上訓練【令和3年12月24日】
(「風水害時における新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所の運営」をテーマとした、検討方式による訓練にオブザーバーとして参加)
 - コ 九都県市合同防災訓練・図上訓練【令和4年1月19日】
(災害オペレーション支援システムを使った情報入力訓練)
 - サ 令和3年度災害時多言語情報センター運営訓練【令和4年3月7日】
(大規模災害発生による多言語情報センターの設置を想定した、埼玉県及び(公財)埼玉県国際交流協会とのシミュレーション訓練)
- (2) 水防関係
- ア 令和3年度洪水予報伝達演習【令和3年5月12日】
(水害発生時における情報伝達・緊急連絡等)
 - イ Lアラート全国合同訓練2021【令和3年5月26日】
(災害オペレーション支援システムにより風水害時の避難情報等配信訓練を実施)
 - ウ 越辺川出張所管内重要水防箇所共同巡視【令和3年6月3日】
(実施箇所：越辺川左岸 赤沼地先[越辺川大橋左岸上流])
 - エ 東松山県土整備事務所管内重要水防箇所合同巡視【令和3年6月3日】
(実施箇所：鳩川重郎橋付近)
 - オ 土砂災害に対する全国統一防災訓練【令和3年6月6日】
(高野倉地区を対象に住民参加型の避難訓練を実施)
- (3) 国民保護・危機管理関係
- ア 緊急情報ネットワークシステム[エムネット]
 - ・導通試験【毎月1回、合計12回実施】
 - ・負荷試験【令和3年11月29日】
 - イ 武力攻撃事態等及び自然災害に係る安否情報システム全国一斉訓練
(安否情報の収集・提供事務等における安否情報システム操作訓練)
 - ・第1回【令和3年10月12日～11月12日】
 - ・第2回【令和4年1月31日～2月25日】
- (4) 国土強靱化地域計画
- ア 国土強靱化地域計画策定委員会【5回実施】
 - イ 国土強靱化地域計画(案)への意見募集(パブリックコメント)実施
【令和4年2月14日～3月16日】
 - ・意見提出件数 0件
 - ウ 令和4年3月策定
- (5) 災害協定等
- ア 災害時における放送等に関する協定(株式会社ジェイコム埼玉・東日本)
【令和4年3月18日】
 - イ 災害時の歯科医療救護活動に関する協定書(比企郡市歯科医師会)
【令和4年3月30日】

(6) 防災備蓄品の備蓄状況（主なもの）

令和4年3月31日現在

種類	備蓄品	備蓄量
食料	即席麺・缶入りパン・アルファ米・缶入りクラッカー・乾燥スープ・液体ミルク等	4,969 食
飲料	水	1,334 0
生活用品	毛布	654 枚
	生理用品	4,380 枚
	おむつ	3,762 枚
	せっけん	260 個
	簡易トイレ	326 個
	ストーマ用装具（蓄便袋・蓄尿袋）	235 袋

(7) 災害出動・防災行政無線使用状況

ア 建物火災による災害出動（役場職員）

・0 件

イ 台風等による災害出動

・大雨警報に伴う待機体制【令和3年7月14日】

ウ 防災行政無線使用（西入間広域消防組合からの直接放送は除く）

・災害放送：0 回

・行政放送：167 回（新型コロナウイルス感染症予防等）

・定時放送：毎日（4～9月 午後4時55分／10～3月 午後4時25分）

(8) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業【防災備蓄品整備事業】

（単位：円）

区分	物品名	数量	購入金額
消耗品	非常用食料セット【3食分】	400 個	648,000
備品	防災用テント	16 張	598,400

15 コミュニティ関係

(1) 鳩山町コミュニティ推進協議会への助成

町補助金 200,000 円

(2) コミュニティ施設の利用状況

	許可件数	使用料（円）	延べ利用人数（人）
鳩山町ふれあいセンター	2,478	2,015,010	19,188
梅沢集会所	138	512,050	1,178
今宿コミュニティセンター	1,252	1,115,300	10,948

※ふれあいセンター及び梅沢集会所は、平成25年4月1日から指定管理者（㈱セイウ）による管理運営を行っている。

※今宿コミュニティセンターは、平成23年4月1日から指定管理者（㈱クリーン工房）による管理運営を行っている。

職員・人権政策担当

1 職員数等の状況 (単位：人)

区分	職員数	総人口	職員1人当り人口
令和2年4月1日現在	124	13,582	110
令和3年4月1日現在	120	13,381	112

2 研修参加状況等

(1) 内部研修 (単位：人)

研修名	参加人数
新規採用職員研修	2
第1回コンプライアンス研修	113
第2回コンプライアンス研修	115
会計年度任用職員コンプライアンス研修	73

(2) 外部研修 (彩の国さいたま人づくり広域連合)

(階層別基本研修)

(単位：人)

階層	新規採用職員Ⅰ部	新規採用職員Ⅱ部	中級(基礎)	中級(実践)	主査級	課長補佐級	課長級
参加人数	2	2	6	2	3	2	1

(階層別選択研修)

(単位：人)

研修名	参加人数	研修名	参加人数
地方自治法A(基本編)	3	レジリエンス向上	1
地方公務員法A(基本編)	1	判断力・決断力向上	1
合意形成スキル向上	1	組織運営のためのリスクマネジメント	3
組織力を高める！引継ぎ・業務マニュアル	1		

(特別研修)

(単位：人)

研修名	参加人数	研修名	参加人数
評価者研修	5	法制執務研修	2
ハードクレーム対応研修	2	育児休業復帰支援研修	1
人づくりセミナー②	1		

(講師養成研修)

(単位：人)

研修名	参加人数
地方公務員法講師養成研修	1

(3) その他の研修

(単位：人)

団体名	研修名	参加人数
西入間広域消防組合	甲種防火管理者資格取得講習会	2
西入間広域消防組合	甲種防火管理再講習	1
聖学院大学	基礎自治体マネジメント研究会	2
地方自治研究機構	法務実務研究セミナー	3

3 職員採用試験

(1) 一般職

(単位：人)

試験区分	実施日	内容	受験者数
1次試験	9月19日	教養・作文・職場適応性検査	10
2次試験	10月27日	面接	7

4 主任昇任試験

(単位：人)

実施日	内容	受験者数
10月23日	教養・論文	6

5 鳩山町不正事件に係る再発防止対策検討本部会議

回数	開催日	会議の概要
第1回	6月4日	(1) これまでの事件対応の経過について (2) 不正事件に係る再発防止対策検討本部会議の設置・役割について (3) 不正事件に係る再発防止対策有識者会議の設置について (4) 関係職員の処分について
第2回	6月21日	(1) 入札談合等関与行為防止法違反事件に係る再発防止取組方針の策定について
第3回	8月2日	(1) 再発防止対策に関する規程等の整備について
第4回	9月1日	(1) 鳩山町不正事件に係る再発防止対策報告書(中間報告書)案について
第5回	9月22日	(1) 鳩山町不正事件に係る再発防止対策報告書(中間報告書)の最終決定について
第6回	1月4日	(1) 裁判の状況について (2) 鳩山町不正事件に係る再発防止対策有識者会議の状況について (3) 鳩山町職員表彰規則について
第7回	2月1日	(1) 官製談合防止法等違反で有罪判決を受けた元職員に対する懲戒処分の検討について

6 鳩山町不正事件に係る再発防止対策検討本部部会

回数	開催日	会議の概要
第1回	7月14日	(1) 部会長、副部会長等の選任について (2) 官製談合防止対策に関する調査について
第2回	8月17日	(1) 鳩山町不正事件に係る再発防止対策報告書(中間報告書)案について
第3回	2月22日	(1) 官製談合防止法等違反で有罪判決を受けた元職員に対する懲戒処分調査報告書について
第4回	3月22日	(1) 官製談合防止法等違反で有罪判決を受けた元職員に対する懲戒処分調査報告書(部会案)について

7 職員厚生事業

(1) 健康診断

10月6・21日 職員健康診断 受診者 95人
10月 ストレスチェック 実施者 147人

(2) 産業医による健康相談

(単位：件数)

月日	4月 15日	5月 20日	6月 17日	7月 14日	8月	9月	10月 28日	11月 25日	12月 15日	1月	2月	3月
相談	1	0	1	0	中止	中止	0	2	3	中止	中止	中止
指導	12	14	6	5			7	3	0			

(3) 衛生管理者による職場巡視

実施月	巡視場所
4月	役場庁舎
5月	役場庁舎
6月	保健センター
7月	役場庁舎・地域包括ケアセンター
8月	保健センター
9月	地域包括ケアセンター・文化財分室・図書館・東出張所・町民体育館・公民館・給食センター・幼稚園
10月	役場庁舎・保健センター
11月	地域包括ケアセンター
12月	役場庁舎
1月	地域包括ケアセンター・文化財分室・図書館・東出張所・町民体育館・公民館・給食センター・幼稚園
2月	保健センター
3月	地域包括ケアセンター

8 委員会の開催

12月15日 衛生委員会

9 人権啓発関係

12月10日 人権の花運動（鳩山小学校）

2月1日 人権作文集「あおぞら第31集」発行

10 行政・人権相談関係

（単位：件数）

月日	4月 19日	5月 20日	6月 1日	6月 21日	7月 19日	8月	9月	10月 19日	11月 19日	12月 20日	1月 19日	2月	3月 22日
行政 相談	0	0	-	0	0	中止	中止	0	0	0	0	中止	0
人権 相談	0	0	0	0	0			0	0	0	0		0

11 町民法律相談

月日	5月 21日	7月 16日	9月 17日	11月 19日	1月 21日	3月 18日
相談 件数	3	4	4	4	4	2

12 女性相談関係

月日	5月 11日	7月 13日	9月 14日	11月 9日	1月 11日	3月 8日
相談 件数	1	1	0	0	0	0

13 保護司・更生保護女性会

7月1日 社会を明るくする運動 伝達式

14 鳩山町人権政策推進計画及び男女共同参画計画

10月29日 鳩山町人権政策推進協議会会議

15 男女共同参画事業

6月17～23日 男女共同参画に関するパネル展示

1月14日 鳩山町ドメスティック・バイオレンス対策庁内連携会議

16 平和関連事業

10月1～7日 平和に関するパネル展示

東出張所担当

1 各種証明書等取扱件数及び手数料

区 分	有 料		無料（公用を含む）		手数料（円）
	申請件数	発行枚数	申請件数	発行枚数	
戸籍全部事項証明書	298	382	0	0	171,900
戸籍個人事項証明書	56	63	0	0	28,350
除籍全部事項証明書	3	5	0	0	3,750
除籍個人事項証明書	1	1	0	0	750
除 籍 謄 本	1	1	0	0	750
除 籍 抄 本	0	0	0	0	0
改製原戸籍謄本	29	34	0	0	25,500
改製原戸籍抄本	0	0	0	0	0
一部事項証明書	1	1	0	0	350
戸籍記載事項証明書	0	0	0	0	0
届書に基づく証明書	0	0	0	0	0
戸籍事務手数料小計	389	487	0	0	231,350
住民票の世帯全員の写し	414	460	1	1	92,000
住民票の個人の写し	833	917	0	0	183,400
除かれた住民票の世帯全員の写し	0	0	0	0	0
除かれた住民票の個人の写し	60	65	0	0	13,000
住基記載事項証明書	71	72	0	0	14,400
戸籍の附票（全員）	3	3	0	0	900
戸籍の附票（個人）	14	14	0	0	2,800
戸籍の改製原附票（全員）	0	0	0	0	0
戸籍の改製原附票（個人）	0	0	0	0	0
住民登録事務手数料小計	1,395	1,531	1	1	306,500
印鑑登録証明書	870	1,366	1	1	273,200
身分証明書	6	6	0	0	1,200
不在住・不在籍証明書	0	0	0	0	0
行政証明書	5	5	0	0	1,000
住居表示変更証明書	—	—	0	0	—
その他無料証明	—	—	0	0	—
事務手数料小計	881	1,377	1	1	275,400
計	2,665	3,395	2	2	813,250

所得・課税証明書	184	211	0	0	42,200
非課税証明書	31	32	0	0	6,400
計	215	243	0	0	48,600

2 各種税等の収納件数及び金額

区 分	件 数	金 額 (円)
国 民 健 康 保 険 税	2,676	41,174,600
町 ・ 県 民 税	1,098	24,538,650
固 定 資 産 税	3,948	41,348,200
軽自動車税 (種別割)	580	4,365,800
介 護 保 険 料	703	4,030,800
後期高齢者医療保険料	800	11,549,200
水 道 料 金	457	4,149,011
合 計	10,262	131,156,261

3 その他の受付状況

関係課名	件数	内 容 (用件)
総 務 課	125	県民手帳頒布、サークルガイド登録確認票預り等
政 策 財 政 課	165	デマンドタクシー利用者登録申請書受付等
税 務 会 計 課	398	町県民税申告書、町税口座振替依頼書預り等
町 民 健 康 課	4,850	高額療養費申請書、こども医療費支給申請書預り等
長 寿 福 祉 課	924	介護保険更新申請書、障害者燃料費補助金請求書預り等
産 業 環 境 課	378	犬の登録関係、ふれあい農園借受申込書及び契約書預り等
まちづくり推進課	3	封書預り等
教育委員会事務局	42	石坂分館利用許可申請書受付等
水 道 課	15	水道料金口座振替依頼書預り等
合 計	6,900	

政策財政課

政策・広報情報担当

1 総合計画の策定及び進行管理

(1) 総合計画策定本部会議の開催

回数	開催日	議題
第6回	8月2日	第6次鳩山町総合計画及び都市計画マスタープラン策定に向けた町民意識調査の結果について（報告）、第6次鳩山町総合計画素案骨子について
第7回	11月15日	第6次鳩山町総合計画素案について
第8回	1月17日	第6次鳩山町総合計画素案へのパブリックコメントの結果及びパブリックコメントへの町の考え方の決定について、第6次鳩山町総合計画・諮問案の決定について
第9回	2月1日	総合計画審議会答申について、第6次鳩山町総合計画案の決定について

(2) 総合計画審議会の開催

回数	開催日	議題
第2回	9月2日	第6次総合計画・都市計画マスタープラン町民意識調査の結果について（報告）、第6次総合計画素案骨子について
第3回	10月28日	あなたが町長だったらグループワーク、委員からの意見
第4回	11月24日	鳩山町の幸せな未来を考える第1回まちづくりワークショップの概要について（報告）、第6次鳩山町総合計画素案（諮問案）について
第5回	1月28日	第6次総合計画素案へのパブリックコメント結果及び町の考え方について、第6次鳩山町総合計画（諮問案）について、答申について

(3) 計画策定に係るワークショップ及びパブリックコメント

鳩山町の幸せな未来を考える第1回まちづくりワークショップ（11月14日）

：参加者 34名

鳩山町の幸せな未来を考える第2回まちづくりワークショップ（12月19日）

：参加者 31名

パブリックコメント（12月1日～1月5日）：意見提出者数8人、意見47件

(4) 計画の策定

第6次鳩山町総合計画基本構想の議定について（議案）の提出（3月1日）

第6次鳩山町総合計画の策定（議決）（3月14日）

2 町制施行40周年記念事業

(1) 鳩山町町制施行40周年記念事業プロジェクトチーム会議の開催

回数	開催日	議題
第4回	6月24日	鳩山町町制施行40周年記念事業実施計画（素案）について
第5回	7月9日	RESTECとの協働事業の検討について
第6回	9月24日	鳩山町町制施行40周年記念事業実施計画（案）の検討について

第7回	10月12日	鳩山町町制施行40周年記念事業実施計画（案）の修正について、キャッチコピーについて、事業実施グループ構成について
第8回	11月2日	鳩山町町制施行40周年記念事業実施計画に基づく事業実施について、事業予算について、各事業の進捗状況について

(2) 事業の実施状況

事業名	日程	内容
P R 動画制作事業	8月20日～27日	プロポーザルによる業者選定
	1月17日～2月9日の期間で7日間	撮影（町民エキストラ等参加人数：計57名）
	3月24日	町ホームページ及び町公式YouTubeチャンネルで公開
魅力発信デジタルブック（デジタル要覧）制作事業	8月20日～30日	プロポーザルによる業者選定
	9月21日～10月31日	HATOYAMAアンバサダー（応援大使）募集 [4名認定]
	10月15日～1月15日	HAPPY写真投稿キャンペーン
	11月14日、12月19日	魅力発見ワークショップ（まちづくりワークショップ）
	11月14日～2月2日の期間で6日間	撮影
	3月28日	町ホームページで公開
	3月31日	QRコード入り職員等名刺作成
デマンドタクシー愛称募集事業	11月1日～26日	愛称募集（応募作品23作品）
	12月1日～14日	一般投票
	12月15日	決定
	12月28日	決定作品（「はとタク」）公表
	1月5日	表彰式
	3月31日	愛称入りマグネットステッカー制作・デマンドタクシーへ貼付
記念ロゴマーク制作事業	11月11日～1月11日	ロゴマーク募集（応募作品208作品）
	1月13日～2月8日	審査（1次：プロジェクトチームによる選考、2次：審査委員による選考、3次：町内小中学生によるタブレット投票）
	2月9日	決定
	3月17日	表彰式、採用作品公表
専用封筒・スタンプ等制作事業	3月31日	記念ロゴマーク入り封筒及びスタンプ制作
町民等提案事業	12月15日～2月15日	募集（申請件数：5件）
	3月25日	決定通知（決定件数：4件）
町民等連携記念事業	12月15日～随時	募集（申請件数：4件）
	3月25日、31日	決定通知（決定件数：4件）

3 重要政策の立案及び総合調整

(1) 政策会議の開催

回数	開催日	議題
第1回	4月21日	鳩山町都市計画マスタープラン改定方針について、鳩山町DX推進プロジェクト・チームの設置について、鳩山町総合福祉センターの施設管理運営町民検討委員会設置について、鳩山町における幼児・児童教育の今後のあり方町民検討委員会設置について
第2回	5月6日	鳩山町公共交通ニーズに関するアンケート調査結果及びニーズ調査を踏まえた鳩山町の地域公共交通における今後の運行内容見直しの基本方針について
第3回	7月1日	鳩山町国土強靱化地域計画策定方針について
第4回	9月1日	鳩山町行政組織改正に伴う第2期実施要領（案）（平成30年度組織改正基本方針に基づく第2期実施要領）及び事務作業について
第5回	9月22日	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について
第6回	10月1日	鳩山町町制施行40周年記念事業実施計画（案）について、令和4年度予算編成方針の決定について、鳩山町自然環境と景観の保全に配慮した太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例（案）及び施行規則（案）について
第7回	11月1日	鳩山町町制施行40周年記念事業実施計画の策定について、鳩山町健康長寿のまちづくり基本条例について
第8回	11月15日	「鳩山町自然環境と景観の保全に配慮した太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例」の制定に係るパブリックコメント結果について、鳩山町行政組織改正に伴う第2期実施要領（平成30年度組織改正基本方針に基づく第2期実施要領）の一部見直しについて
第9回	11月24日	令和4年度一般会計当初予算要求状況等について、「第2次鳩山町地域福祉推進プラン」一部改定事業について
第10回	12月20日	「鳩山町自然環境と景観の保全に配慮した太陽光発電設備の適正な配置及び管理に関する条例」の制定に係るパブリックコメント結果及びパブリックコメントへの町の考え方について
第11回	1月4日	南比企窯跡群国史跡指定化の進捗状況について、鳩山町教育振興基本計画（案）について、町有美術品の公売について
第12回	1月17日	令和4年度当初予算案の検討及び決定について、「鳩山町健康長寿のまちづくり推進条例」の制定に係るパブリックコメント結果及びパブリックコメントへの町の考え方について
第13回	2月1日	鳩山町国土強靱化地域計画（案）について、法規文書の形式の一部変更について、鳩山町人材育成基本方針の策定について、鳩山町男女共同参画計画策定に係るスケジュールについて
第14回	2月9日	「第2次鳩山町地域福祉推進プラン」一部改定について
第15回	3月22日	「(旧)鳩山町特産品販売施設の公売実施に伴う町有普通財産（土地・建物）売却実施要領（案）等について、仮宿地区への企業誘致方針の一部変更について
第16回	3月24日	「鳩山町いのち支える自殺対策行動計画（第2次）」について、「鳩山町人材育成基本方針」の改定について、「鳩山町国土強靱化地域計画（案）」について、「鳩山町教育振興基本計画（案）」について

(2) 土地利用調整会議の開催

回数	開催日	議題
第1回	7月1日	都市計画法第34条第11号区域及び第12号区域（既存集落）と災害ハザードエリアの重複箇所解消について

(3) 鳩山町行政組織のあり方庁内検討委員会の開催

回数	開催日	議題
第1回	8月2日	鳩山町平成30年度組織改正第2期実施要領（案）について

(4) パラリンピック聖火関係

日程	内容
8月18日	パラリンピックを応援する鳩山町の火 採火イベント 内容：火打石、舞錐、揉錐による火起こし、ナイアガラ花火による集火、埼玉県障害者アーチェリー協会副会長による取り出し 会場：泉井交流体験館 参加者：17名、見学者：20名
8月19日	採火式兼出立式 会場：町役場 参加者[職員]：33名 ※埼玉県聖火フェスティバル（朝霞中央公園陸上競技場）へ運搬
8月19日	聖火ビジット[県聖火の分火の展示] 会場：町役場ロビー 見学者：約100名

(5) 埼玉県スーパーシティプロジェクト

日程	内容
6月28日	埼玉県スーパーシティ構想に関する県との打合せ
10月7日	エントリーシート案に関する県との打合せ
10月29日	エントリーシート提出
11月22日	県副知事視察
1月31日	第1弾エントリー市町村プロジェクト発表会
2月14日	市町村事業化支援チーム顔合わせ会議

4 地方創生

(1) 地方創生事業

ア 鳩山町コミュニティ・マルシェ

(ア) 管理運營業務（自主事業等含む）

区分 月	マルシェ来 館者数	自主事業 開催件数	開催事業名
4月	3,331人	0件	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い 自主事業の開催を自粛
5月	3,324人	0件	
6月	4,524人	0件	
7月	4,248人	0件	
8月	3,831人	0件	
9月	4,240人	0件	
10月	5,328人	1件	10/9 無印良品×クリエイターズ・マルシェ
11月	4,425人	0件	
12月	4,353人	1件	12/25 多世代交流みらいチケット Xmas イベント
1月	3,240人	4件	1/17・24・31 スマホ講座、1/29 ひと箱古本市

2月	3,543人	1件	2/26ひと箱古本市
3月	4,030人	2件	3/26ひと箱古本市、3/28スマホ講座
計	48,417人	9件	

(イ) シェア・オフィス、マルシェ研修室貸出業務

区分 月	シェア・オフィス(A)		シェア・オフィス(B)		マルシェ研修室 (AorB)		マルシェ研修室 (A&B)	
	件数	利用料	件数	利用料	件数	利用料	件数	利用料
4月	3件	1,550円	8件	3,200円	14件	7,400円	2件	2,400円
5月	1件	1,000円	4件	1,300円	15件	9,100円	2件	2,000円
6月	3件	1,500円	4件	1,400円	20件	11,500円	2件	2,400円
7月	10件	5,600円	13件	4,400円	8件	4,600円	2件	2,800円
8月	109件	4,800円	59件	4,000円	12件	6,000円	20件	20,400円
9月	1件	150円	5件	1,700円	18件	10,000円	19件	19,000円
10月	53件	15,850円	55件	11,000円	11件	6,300円	25件	24,800円
11月	64件	20,850円	66件	11,800円	14件	7,800円	2件	1,400円
12月	8件	3,900円	15件	5,900円	16件	9,200円	7件	7,600円
1月	101件	34,500円	17件	6,700円	10件	4,900円	2件	1,400円
2月	1件	500円	2件	800円	8件	4,400円	0件	0円
3月	7件	3,400円	22件	9,000円	11件	6,300円	2件	2,400円
計	361件	93,600円	270件	61,200円	157件	87,500円	85件	86,600円

(ウ) 物品販売事業（カフェ出品者からの受託事業）

区分 月	農産物		加工食品		その他		販売手数料 収入
	延べ販 売者数	売上額	延べ販 売者数	売上額	延べ販 売者数	売上額	
4月	21人	102,740円	19人	217,283円	71人	168,650円	81,733円
5月	21人	83,110円	20人	231,422円	71人	194,060円	85,992円
6月	20人	230,980円	22人	294,947円	74人	148,560円	108,601円
7月	20人	185,480円	24人	281,346円	78人	11,210円	72,266円
8月	20人	134,320円	24人	190,315円	78人	157,740円	80,243円
9月	20人	157,010円	27人	257,622円	78人	11,090円	64,413円
10月	21人	227,480円	27人	379,926円	79人	183,411円	127,793円
11月	22人	185,490円	27人	342,415円	79人	171,960円	113,578円
12月	23人	131,590円	30人	342,636円	79人	187,240円	108,582円
1月	24人	108,940円	31人	247,301円	83人	132,850円	80,006円
2月	24人	103,180円	27人	259,249円	88人	196,320円	93,628円
3月	24人	88,340円	28人	283,904円	90人	192,870円	94,411円
計	260人	1,738,660円	306人	3,328,366円	948人	1,755,961円	1,111,246円

(エ) カフェ事業 (カフェ運営者による販売)

月	区分	実施日数	使用料収入	売上額	来客数	延べ運営者数
4月		20日	20,465円	232,950円	312人	19組
5月		21日	21,455円	239,250円	318人	20組
6月		26日	24,985円	294,850円	393人	23組
7月		25日	29,585円	325,650円	453人	24組
8月		25日	21,815円	288,950円	417人	18組
9月		23日	28,099円	365,940円	486人	21組
10月		24日	29,189円	423,180円	523人	21組
11月		24日	32,135円	410,250円	487人	22組
12月		24日	28,540円	432,600円	499人	19組
1月		22日	24,640円	297,200円	338人	20組
2月		20日	26,380円	354,800円	400人	18組
3月		26日	28,670円	428,150円	469人	20組
計		280日	315,958円	4,093,770円	5,095人	245組

(オ) 移住推進センター

月	区分	相談業務 件数	空き家バンク登録数		成約件数
			物件登録	利用登録	
4月		5件	1件	3件	1件
5月		5件	1件	1件	1件
6月		4件	1件	3件	0件
7月		2件	2件	1件	2件
8月		4件	2件	2件	0件
9月		4件	1件	2件	1件
10月		3件	1件	1件	0件
11月		5件	3件	1件	2件
12月		4件	1件	0件	2件
1月		9件	0件	5件	0件
2月		8件	1件	4件	0件
3月		7件	0件	4件	1件
計		60件	14件	27件	10件

(カ) 視察

視察日	視察団体	人数
7月28日	株式会社西武プロパティーズ	4人
11月22日	埼玉県副知事、県と市整備部市街地整備課、 県環境部エネルギー環境課	8人
11月30日	Panasonic 株式会社・創造系不動産	5人
合計	3件	17人

5 交通政策（鳩山町地域公共交通会議の事業）

(1) 鳩山町地域公共交通会議の開催

回数	開催日	出席 委員数	議題
第1回 (通算第29回)	4月16日 ～22日	書面 会議	町営路線バスの停留所、時刻表、運賃の一部変更について
第2回 (通算第30回)	6月22日	14人	令和2年度収支決算について、令和3年度収支補正予算について、交通不便地域の指定申請について、令和4年度地域内フィーダー系統確保維持計画認定申請書の提出について
第3回 (通算第31回)	7月29日	18人	鳩山町公共交通ニーズ調査結果について、「鳩山町地域公共交通の今後の運行見直しの基本方針」に基づく具体案について
第4回 (通算第32回)	9月28日	21人	デマンドタクシーの町外乗降所について、令和4年度鳩山町デマンドタクシー事業計画書（骨子）・スケジュールについて
第5回 (通算第33回)	12月27日 ～1月21日	書面 会議	令和3年度地域公共交通確保維持改善事業に対する自己評価（一次評価）について
第6回 (通算第34回)	3月15日 ～30日	書面 会議	令和3年度鳩山町地域公共交通会議収支第2号補正予算案について、令和4年度鳩山町地域公共交通会議収支当初予算案について、デマンドタクシー利用登録者の追加について、国庫補助金の交付対象となる交通不便地域指定の変更申請について、デマンドタクシー運賃に関するキャッシュレス決済の併用について

(2) 国・県補助金

ア 令和3年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金（地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金）

(ア) 対象事業名：デマンドタクシー運行事業

(イ) 地域内フィーダー系統確保維持計画認定申請書の提出（6月28日）

(ウ) 令和3年10月1日から令和8年9月30日まで、「地域公共交通確保維持改善事業費補助金」を受けるための条件である、交通不便地域指定申請（6月28日）

(エ) 交通不便地域指定（8月10日）

(オ) 地域内フィーダー系統確保維持改善事業費補助金交付申請書提出（11月30日）

(カ) 令和3年度地域公共交通確保維持改善事業に対する自己評価（一次評価）書の提出（1月28日）

(キ) 令和3年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金（地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金）の交付額の確定通知（3月16日）

(ク) 補助交付額：5,742,000円（事業者へ直接交付）

(3) 運行状況

ア デマンドタクシー

(ア) 利用者登録状況

	R4.3月末	R3.3月末	R2.3月末	H31.3月末	H30.3月末
登録者数	4,617人	4,369人	4,234人	3,947人	3,753人
前年比	248人増	135人増	287人増	194人増	265人増
住基人口に占める割合	34.8%	32.7%	31.2%	28.6%	27.0%

(イ) 月別乗客数 (令和3年度)

(単位：人)

月	ルート		医大便 (1台)		町内便 (2台)		合計	
	乗客数	1日平均	乗客数	1日平均	乗客数	1日平均	乗客数	1日平均
4月	362	18.1	1,290	64.5	1,652	82.6		
5月	290	16.1	1,063	59.1	1,353	75.2		
6月	327	14.9	1,444	65.6	1,771	80.5		
7月	330	15.7	1,556	74.1	1,886	89.8		
8月	293	14.0	1,263	60.1	1,556	74.1		
9月	302	15.1	1,307	65.4	1,609	80.5		
10月	382	19.1	1,339	67.0	1,721	86.1		
11月	319	15.2	1,435	68.3	1,754	83.5		
12月	320	15.2	1,503	71.6	1,823	86.8		
1月	277	16.3	1,268	74.6	1,545	90.9		
2月	259	13.6	1,172	61.7	1,431	75.3		
3月	311	14.1	1,485	67.5	1,796	81.6		
計	3,772	平均 15.6	16,125	平均 66.6	19,897	平均 82.2		

(ウ) 乗客数の過去5年間の推移

	年間乗客数	年間運行日数	1日平均乗客数	1日平均乗客数の内訳	
				医大便	町内便
R3	19,897人	242日	82.2人	15.6人	66.6人
前年比	3,342人増	1日増	13.5人増	0.1人増	13.4人増
R2	16,555人	241日	68.7人	15.5人	53.2人
前年比	1,593人減	1日減	6.3人減	5.8人減	0.5人減
R1	18,148人	242日	75.0人	21.3人	53.7人
前年比	824人増	2日減	4.0人増	1.9人増	2.1人増
H30	17,324人	244日	71.0人	19.4人	51.6人
前年比	1,161人減	増減なし	4.8人減	3.6人減	1.1人減
H29	18,485人	244日	75.8人	23.0人	52.7人
前年比	417人増	1日増	1.4人増	0.1人減	1.4人増

(エ) 運行経費と運賃収入の過去5年間の推移

(単位：千円)

	運行経費	運賃収入	支出 (運行経費 - 運賃)	支出分の財源内訳		
				特別交付税	国庫補助金	町費
R3	23,428	3,133	20,295	12,046	5,742	2,507
R2	21,365	2,689	18,676	9,991	5,745	2,940
R1	21,415	3,508	17,907	9,345	5,366	3,196
H30	21,265	3,269	17,996	9,021	2,601	6,374
H29	24,484	3,680	20,804	8,301	3,203	9,300

イ 町内循環バス

(ア) 月別乗客数 (令和3年度)

(単位：人)

月	ニュータウンコース		ニュータウン・石坂コース		合 計	
	乗客数	1日平均	乗客数	1日平均	乗客数	1日平均
4月	304	10.5	264	9.1	568	19.6
5月	306	10.9	237	8.5	543	19.4
6月	370	12.3	304	10.1	674	22.5
7月	342	11.8	264	9.1	606	20.9
8月	346	11.9	264	9.1	610	21.0
9月	347	12.4	223	8.0	570	20.4
10月	374	12.1	250	8.1	624	20.1
11月	345	12.3	230	8.2	575	20.5
12月	364	13.0	209	7.5	573	20.5
1月	289	10.7	182	6.7	471	17.4
2月	309	11.9	206	7.9	515	19.8
3月	340	11.7	261	9.0	601	20.7
計	4,036	平均 11.8	2,894	平均 8.5	6,930	平均 20.3

(イ) 便別乗客数 (令和3年度)

(単位：人)

便	ニュータウンコース		ニュータウン・石坂コース		合 計	
	乗客数	1日平均	乗客数	1日平均	乗客数	1日平均
1便	731	2.1	795	2.3	1,526	4.4
2便	1,267	3.7	1,184	3.5	2,451	7.2
3便	910	2.7	514	1.5	1,424	4.2
4便	486	1.4	365	1.1	851	2.5
5便	74	0.2			74	0.2
6便	360	6.4			360	6.4
7便	226	4.0			226	4.0

(ウ) 運行経費と運賃収入の過去5年間の推移

(単位：千円)

	年間 乗客数	年間 運行日数	1日平均 乗客数	1日平均乗客数の内訳	
				NTコース	NT・石坂コース
R3	6,930人	342日	20.3人	11.8人	8.5人
前年比	894人増	1日減	2.7人増	1.3人増	1.4人増
R2	6,036人	343日	17.6人	10.5人	7.1人
前年比	2,940人減	4日増	8.9人減	5.5人減	3.4人減
R1	8,976人	339日	26.5人	16.0人	10.5人
前年比	787人減	5日減	1.9人減	0.9人減	1.0人減
H30	9,763人	344日	28.4人	16.9人	11.5人
前年比	2,311人減	増減なし	6.7人減	3.3人減	3.4人減
H29	12,074人	344日	35.1人	20.2人	14.9人
前年比	405人減	増減なし	1.2人減	0.1人減	1.1人減

(エ) 乗客数の過去5年間の推移

	運行経費	運賃収入	支出 (運行経費- 運賃)	支出分の財源内訳		
				特別交付税	国庫補助金	町費
R3	14,221	477	13,744	9,059	0	4,685
R2	12,467	473	11,994	7,580	0	4,414
R1	12,288	676	11,612	9,744	0	1,868
H30	11,962	890	11,072	9,990	0	1,082
H29	12,614	1,045	11,569	9,856	0	1,713

ウ 町営路線バス

(ア) 月別乗客数 (令和3年度)

(単位：人)

行先 月	上熊井・越生駅行 (下り)		高坂駅行 (上り)		合 計	
	乗客数	1日平均	乗客数	1日平均	乗客数	1日平均
4月	988	32.9	893	29.8	1,881	62.7
5月	1,284	41.4	1,175	37.9	2,459	79.3
6月	835	27.8	842	28.1	1,677	55.9
7月	956	30.8	991	32.0	1,947	62.8
8月	845	27.3	823	26.5	1,668	53.8
9月	1,087	36.2	1,057	35.2	2,144	71.5
10月	1,295	41.8	1,142	36.8	2,437	78.6
11月	1,487	49.6	1,326	44.2	2,813	93.8
12月	1,362	43.9	1,219	39.3	2,581	83.3
1月	1,294	41.7	1,118	36.1	2,412	77.8
2月	1,124	40.1	904	32.3	2,028	72.4
3月	1,349	43.5	1,065	34.4	2,414	77.9
計	13,906	平均 38.1	12,555	平均 34.4	26,461	平均 72.5

(イ) 便別乗客数 (令和3年度) (単位:人)

上熊井・越生駅行 (下り) 高坂駅→上熊井・越生駅			高坂駅行 (上り) 越生駅・上熊井→高坂駅		
出発時間	乗客数	1日平均	出発時間	乗客数	1日平均
7:10	2,814	7.7	6:25	977	2.7
8:15	6,655	18.2	7:35	607	1.7
9:00	913	2.5	8:05	2,158	5.9
10:15	476	1.3	9:15	481	1.3
11:20	270	0.7	10:42	405	1.1
12:25	566	1.6	13:25	428	1.2
13:50	405	1.1	14:45	891	2.4
15:40	350	1.0	16:05	899	2.5
16:45	315	0.9	17:55	4,433	12.1
18:55	425	1.2	18:50	952	2.6
19:55	557	1.5	19:48	324	0.9
21:05	160	0.4			

(ウ) 地域別乗客数 (令和3年度)

鳩山町内		東松山市内		越生町内		合計
人数	割合	人数	割合	人数	割合	
5,676人	21.5%	17,973人	67.9%	2,812人	10.6%	26,461人

(エ) 乗客数の推移

	年間乗客数	年間運行日数	1日平均乗客数	1日平均乗客数の内訳	
				越生駅行 (下り)	高坂駅行 (上り)
R3	24,461人	365日	72.5人	38.1人	34.4人
前年比	6,616人増	増減なし	23.6人増	12.5人増	11.1人増
R2	17,845人	365日	48.9人	25.6人	23.3人
前年比	19,036人減	1日減	51.9人減	25.3人減	26.6人減
R1	36,881人	366日	100.8人	50.9人	49.9人
前年比	21,261人増	1日増	58.0人増	30.3人増	27.7人増
H30	15,620人	365日	42.8人	20.6人	22.2人
前年比	7,863人増	増減なし	21.5人増	11.2人増	10.3人増
H29	7,757人	365日	21.3人	9.4人	11.9人

(オ) 運行経費と運賃収入の推移 (単位:千円)

	運行経費	運賃収入	支出 (運行経費- 運賃)	支出分の財源内訳		
				特別交付税	国庫補助金	町費
R3	51,147	5,849	45,298	32,004	0	13,294
R2	48,008	3,970	44,038	31,564	0	12,474
R1	46,547	7,664	38,883	32,257	0	1,626
H30	43,921	3,779	40,142	24,142	9,570	6,430
H29	47,720	2,335	45,385	34,519	350	10,516

6 多世代活動交流センター

- (1) ガラス工芸技術取得講習 修了生（平成18・19・20年度生）による活動
 ※継続している活動者13人（前年度比増減無し）

7 財産管理（旧ふれあいセンター跡地）

- (1) ファミリーマートへ有償貸付
 年間5,520,000円（月額 460,000円）

(2) 町営ニュータウン駐車場

- ア 管理状況に関する指定管理者からの聴取（毎月1回）
 イ 指定管理者から町への納入金（利用料金収入の5割）
 令和2年度下半期分 387,340円（4月20日）
 令和3年度上半期分 398,227円（10月14日）
 計 785,567円（前年度比6,620円増）

8 新エネルギー政策

- (1) 電気自動車急速充電器

ア 令和3年度利用実績

	充電件数	充電電力量	平均電力量
年計	2,449 件	21,737.9 kwh	108.0 kwh
月平均	204.1 件	1,811.5 kwh	9.0 kwh

9 町長への手紙

- 「町長への手紙」 件数：10件 前年度比：6件増
 「町長へのメール」 件数：2件 前年度比：5件減

10 パブリックコメント

パブリックコメント実施要綱に基づき意見募集を実施。

対象	募集期間
鳩山町自然環境と景観の保全に配慮した太陽光発電設備の適切な設置及び管理に関する条例（素案）に関する意見募集について	令和3年10月12日～令和3年11月11日
第6次鳩山町総合計画（素案）に関する意見募集について	令和3年12月1日～令和4年1月5日
鳩山町健康長寿のまちづくり推進条例（素案）に関する意見募集について	令和3年12月10日～令和4年1月11日
第2次鳩山町地域福祉推進プラン一部改定（素案）に関する意見募集について	令和4年1月5日～令和4年2月4日
鳩山町教育振興基本計画（素案）に関する意見募集について	令和4年2月1日～令和4年3月3日
鳩山町国土強靱化地域計画（案）に関する意見募集について	令和4年2月14日～令和4年3月16日

11 広報はとやま

毎月（年12回）を6,100部発行。区長、自治会長、町内会長等を通じて全戸配布。

12 有料広告

(1) 広報はとやま

月	件数	内訳		金額
		20,000円枠	10,000円枠	
5月号	3件	1件	2件	40,000円
6月号	7件	5件	2件	120,000円
7月号	4件	2件	2件	60,000円
8月号	4件	2件	2件	60,000円
9月号	4件	2件	2件	60,000円
10月号	4件	1件	3件	50,000円
11月号	5件	2件	3件	70,000円
12月号	6件	3件	3件	90,000円
1月号	5件	2件	3件	70,000円
2月号	5件	2件	3件	70,000円
3月号	4件	1件	3件	50,000円
4月号	2件	9件	2件	20,000円
合計	53件	32件	30件	760,000円

*前年度比 12件減、200,000円減

(2) バナー広告（ホームページ）

月	件数	金額
4月	1件	10,000円
5月	2件	20,000円
6月	2件	20,000円
7月	2件	20,000円
8月	2件	20,000円
9月	2件	20,000円
10月	2件	20,000円
11月	2件	20,000円
12月	2件	20,000円
1月	2件	20,000円
2月	2件	20,000円
3月	2件	20,000円
合計	23件	230,000円

*前年度比 11件増、110,000円増

13 ホームページ

(1) アクセス数

集計期間：4月1日～3月31日

月	アクセス件数
4月	36,126件
5月	43,779件
6月	39,356件
7月	38,163件
8月	55,536件
9月	37,976件
10月	29,894件
11月	26,813件
12月	35,614件
1月	52,287件
2月	45,987件
3月	46,744件
合 計	488,275件

*前年度比 117,470件増

14 行政情報化

(1) 町村情報システム共同化（埼玉県町村会）会議

会議名	対象	回数
理事会	21 団体町長	2 回
プロジェクト推進責任者会議	21 団体課長	5 回
プロジェクト推進責任者・システム責任者合同会議	21 団体課長 21 団体情報担当	3 回
システム責任者会議	21 団体情報担当	12 回

(2) 鳩山町DX推進プロジェクトチーム会議

ア 鳩山町DX推進プロジェクトチーム会議の開催

(ア) 第1回会議（5月27日）

議題 デジタル図書館整備事業について

(イ) 第2回会議（7月13日）

議題 PR動画作成業務委託に係る公募型プロポーザルの実施について、魅力発信
デジタルブック作成業務委託に係る公募型プロポーザルの実施について

イ 視察

(ア) 坂戸市図書館視察（デジタル図書館）（6月29日）

財政管財・公共施設総合管理担当

1 予算

(1) 一般会計予算の推移 (単位：千円)

	補正額	予算額
当初予算		5,330,000
補正 1 号	158,527	5,488,527
補正 2 号	1,327	5,489,854
補正 3 号	13,670	5,503,524
補正 4 号	△79,266	5,424,258
補正 5 号	298,960	5,723,218
補正 6 号	117,535	5,840,753
補正 7 号	242,505	6,083,258
補正 8 号	93,626	6,176,884

2 財政管理

(1) 地方公会計制度（財務諸表） (単位：円)

業務名	金額	業者名
公会計システム財務書類作成業務	1,397,000	日本会計コンサルティング(株)

3 財産管理

(1) 庁舎管理 (単位：円)

業務名	金額	業者名
清掃・空気環境測定業務	1,061,500	(有)戸口工業
警備業務	6,369,000	(有)戸口工業
機械警備業務	257,400	セコム(株)
議場用空調機保守点検業務	79,200	ダイキン工業(株)
旧庁舎用空調機保守点検業務	286,000	(株)関東日立
増築庁舎用空調機保守点検業務	181,500	ダイキン工業(株)
浄化槽維持管理業務	550,660	(有)新東
自家用電気工作物保安管理業務	353,254	(一財)関東電気保安協会
自動扉保守点検業務	231,000	ナブコシステム(株)
エレベーター保守点検業務	138,600	ジャパンエレベーターサービス城西(株)
消防設備保守点検業務	97,900	丸京商事(株)
湯沸器保守点検業務	89,100	(株)日本イトミック
電話交換機(PBX)等保守点検業務	400,578	東日本電信電話(株)
非常用発電機保守点検業務	176,594	デンヨー興産(株)
庁舎前庭植木剪定業務	45,391	(公社)鳩山町シルバー人材センター

(2) 修繕工事等 (単位：円)

業 務 名	金 額	業 者 名
旧庁舎空調機改修工事（警備室、相談室）	431,200	福島電気
旧庁舎空調機改修工事（町民健康課）	437,800	小鷹通信電気設備
旧庁舎空調機改修工事（水道課）	1,650,000	株式会社あさひテクノ
旧庁舎空調機改修工事（出納室）	451,000	小鷹通信電気設備
庁舎駐車場充電用電源増設工事	95,150	小鷹通信電気設備

(3) 多世代活動交流センター管理 (単位：円)

業 務 名	金 額	業 者 名
管理業務	1,509,200	(公社)鳩山町シルバー人材センター
機械警備業務	316,800	総合警備保障(株)
消防設備保守点検業務	60,500	丸京商事(株)
自家用電気工作物保安管理業務	246,747	(一財)関東電気保安協会
清掃・空気環境測定業務	643,500	(有)戸口工業
自動扉保守点検業務	49,500	ナブコシステム(株)
エレベーター保守点検業務	396,000	フジテック(株)
非常用発電機保守点検業務	201,520	ニシハツ(株)

(4) 町有財産管理 (単位：円)

業 務 名	金 額	業 者 名
町有地除草業務	123,068	(公社)鳩山町シルバー人材センター
町有地立木伐採等業務	374,000	吉沢緑化
町有地立木伐採等業務	147,400	小林造園

(5) 公用車管理

車両保有台数

(単位：台)

	普通自動車	エコカー (EV, PHV, HV)	軽自動車	普・軽トラック	ホイールローダー	ダンプ	バス	合計
総 務 課	1	-	1	-	-	-	1	3
政 策 財 政 課	6	7	4	1	-	-	-	18
町 民 健 康 課	-	1	1	-	-	-	-	2
長 寿 福 祉 課	-	-	3	-	-	-	-	3
産 業 環 境 課	-	-	-	1	-	-	-	1
まちづくり推進課	1	-	-	-	1	1	-	3
教育委員会事務局	2	-	4	3	-	-	3	12
水 道 課	1	-	1	1	-	-	-	3
合 計	11	8	14	6	1	1	4	45

公用車購入（可搬型給電器含む）

（単位：円）

物 品 名	金 額	業 者 名
日産 リーフ	2,488,704	埼玉日産自動車(株) 鶴ヶ島店
可搬型給電器（パワームーバー） 3台	2,145,000	埼玉日産自動車(株) 鶴ヶ島店
トヨタ プリウス PHV	3,528,990	トヨタカローラ新埼玉(株) 坂戸店

4 公共施設総合管理

(1) 鳩山町公有財産利活用及び公の施設管理運営庁内検討委員会

回数	開催日	会議の概要
第1回 (通算第19回)	5月6日	(1) 公有財産の処分について

（単位：円）

業 務 名	金 額	業 者 名
公共施設等総合管理計画改訂業務	2,178,000	東日本総合計画(株)

5 検査

(1) 総括表

（単位：件・円）

区 分	受付件数	請負額等合計
工 事	64	291,190,040
業 務	311	460,682,272
物 品	33	35,673,363
計	408	787,545,675

(注) この表には、政策財政課 財政管財・公共施設総合管理担当で検査請求を受け付け、検査を執行した件数のみを記載した。したがって、担当課による検査、検収は含まれていない。

(2) 各課別検査請求件数

（単位：件）

	工 事	業 務	物 品	合 計
総 務 課	1	9	7	17
政 策 財 政 課	3	45	7	55
税 務 会 計 課	-	6	1	7
町 民 健 康 課	1	103	4	108
長 寿 福 祉 課	4	35	4	43
産 業 環 境 課	25	42	-	67
まちづくり推進課	20	50	1	71
水 道 課	7	7	-	14
教育委員会事務局	3	9	9	21
議 会 事 務 局	-	5	-	5
合 計	64	311	33	408

6 契約

(1) 鳩山町工事請負業者等指名委員会

開催回数	指名業者選定	指名停止措置	その他
12回	70件	3件	2件

(2) 鳩山町工事請負業者等競争入札参加者資格審査委員会

開催回数	資格審査	公告内容等決定	その他
5回	3件	6件	1件

7 入札

(1) 入札執行件数 (単位：件・円)

年度	件数	金額
令和3年度	31	243,116,000

※政策財政課で執行した入札件数のみを記載。

8 鳩山町不正事件に係る再発防止対策有識者会議

回数	開催日	会議の概要
第1回	9月10日	(1) 鳩山町不正事件に係る再発防止対策報告書（中間報告書）（案）
第2回	10月21日	(1) 鳩山町不正事件に係る再発防止対策有識者会議について (2) 委員長及び職務代理の選出について (3) 入札談合等関与行為防止法違反事件の原因の究明について (4) 入札談合等関与行為防止法違反事件に係る再発防止策について
第3回	11月19日	(1) 元職員の不正事件に係る公判について (2) 過去の入札契約事務に関するヒアリングについて
第4回	12月27日	(1) 元職員の不正事件に係る（田中被告）公判について (2) 過去の入札契約事務に関するヒアリングについて
第5回	1月18日	(1) 元職員の不正事件に係る（田中被告）公判について (2) 過去の入札契約事務に関するヒアリングについて
第6回	3月30日	(1) 元職員の不正事件に係る（田中被告）公判について (2) 鳩山町不正事件に係る調査特別委員会報告書について (3) 過去の入札契約事務に関する町職員へのヒアリング結果について (4) 元職員の不正事件に係る再発防止策について

9 まちづくり応援寄附金（ふるさと納税寄附金）

(1) 寄附金件数並びに寄附金累計額 (単位：件・円)

年度	件数	金額	ふるさと納税分	
平成 24 年度	1	500,000	—	
平成 25 年度	1	500,000	—	
平成 26 年度	1	500,000	—	
平成 27 年度	75	4,370,000	74 件	3,370,000
平成 28 年度	267	6,476,000	267 件	6,476,000
平成 29 年度	148	4,425,100	148 件	4,425,100
平成 30 年度	246	6,903,000	244 件	5,853,000
令和元年度	654	17,427,000	653 件	17,307,000
令和 2 年度	970	28,637,000	969 件	27,637,000
令和 3 年度	966	31,685,000	963 件	28,675,000
合 計	3,329	101,423,100	3,318 件	93,743,100

※ふるさと納税ポータルサイトの運用開始（H28.1.14）

(2) 寄附金（基金）活用事業実績 (単位：件・円)

年度	件数	金額	事業概要
平成 24 年度	2	1,000,000	デマンド交通事業（500,000 円）
			小学校通学バス事業（500,000 円）
平成 25 年度	0		
平成 26 年度	1	1,500,000	北部地域活性化事業
平成 27 年度	1	500,000	北部地域活性化事業
平成 28 年度	0		
平成 29 年度	3	1,301,000	宇宙のまち推進事業（200,000 円）
			子育て世代包括支援センター改修工事（371,000 円）
			通学バス運行経費（730,000 円）
平成 30 年度	2	230,000	宇宙のまち推進事業（180,000 円）
			地方創生推進交付金事業（50,000 円）
令和元年度	2	4,052,000	宇宙のまち推進事業（100,000 円）
			中学校英会話指導事業（3,952,000 円）
令和 2 年度	1	4,100,000	中学校英会話指導事業
令和 3 年度	1	4,000,000	中学校英会話指導事業

10 公共工事関連会議

- (1) 第 1 回関東ブロック発注者協議会埼玉県分科会
- (2) 埼玉県公共工事契約業務連絡協議会研修会
- (3) 公共工事に係る暴力団等排除連絡会研修会
- (4) 第 1 回建設工事請負等競争入札参加資格審査事務打合せ会議
- (5) 令和 5・6 年度物品等競争入札参加資格審査事務打合せ会議
- (6) 埼玉縣市町村工事検査担当者連絡会議

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため全て書面開催

税務会計課

賦課担当（住民税）

1 令和3年度 個人町県民税調定額

(単位：人・円)

区 分		県 民 税	町 民 税	納税義務者数（人）					
				均等割	所得割	所得・均等	合計		
普 通 徴 収	均 等 割		2,464,200	5,749,400	416	0	1,320	1,736	
	所 得 割	分離課税以外の分		59,992,620					90,031,830
		分 離 課 税 分	長期分	3,147,940					4,721,910
			短期分	0					0
			株式分	860,600					1,290,900
		先物分	410,160	615,240					
	計 (1)		66,875,520	102,409,280					
特 別 徴 収	均 等 割 (2)		8,358,300	19,503,100	591	0	4,951	5,542	
	所 得 割	分離課税以外の分		337,621,024					506,711,736
		分 離 課 税 分	長期分	2,376,080					3,564,120
			短期分	126,936					190,404
			株式分	1,473,160					2,209,740
			先物分	13,200					19,800
	小 計 (3)		341,610,400	512,695,800					
	小 計	課税総額 (2)+(3) (4)		349,968,700					532,198,900
		翌年度の収入となるべき額 (5)		46,306,700					70,418,900
		当該年度の収入となるべき額(4)-(5) (6)		303,662,000					461,780,000
		分離課税退職分 (7)		4,536,200					6,804,700
	計 (4)+(7)		354,504,900	539,003,600					
前年度課税分で当該年度の収入となるべき額 (8)		49,075,900	74,630,800						
当該年度収入となるべき額 (1)+(6)+(7)+(8)		424,149,620	645,624,780	1,069,774,400					

2 個人町民税所得別課税状況調

(単位：人・千円)

所得区分	均等割のみの者		所得割のみの者	
	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	所得割額
給与所得者	325	1,138	0	0
営業所得者	40	140	0	0
農業所得者	6	21	0	0
その他所得者	460	1,610	0	0
計	831	2,909	0	0

所得区分	均等割と所得割を納める者		
	納税義務者数	均等割額	所得割額
給与所得者	4,093	14,325	458,918
営業所得者	238	833	33,109
農業所得者	2	7	57
その他所得者	1,835	6,423	111,336
計	6,168	21,588	603,420

所得区分	納税義務者 合計(人)	税額 合計(千円)	一人当り 平均税額(円)	税額 構成比(%)
給与所得者	4,418	474,381	107,375	75.5
営業所得者	278	34,082	122,597	5.4
農業所得者	8	85	10,625	0.1
その他所得者	2,295	119,369	52,013	19.0
計	6,999	627,917	89,715	100.0

* 各表は「令和3年度市町村課税状況等の調」によるため、決算数値に一致しない。

3 個人町民税段階別所得割額等に関する調

(単位:人・千円)

課税標準の段階	納税義務者数	構成比	所得金額		
			総所得金額等	譲渡所得金額等	計
200万円以下	4,529	73.4%	8,501,582	282,220	8,783,802
700万円以下	1,525	24.7%	7,408,010	53,777	7,461,787
700万円超	114	1.9%	1,814,187	25,769	1,839,956
計	6,168	100.0%	17,723,779	361,766	18,085,545

課税標準の段階	所得控除額	課税標準額		
		総所得金額等 A	譲渡所得金額等 B	計
200万円以下	4,582,941	3,924,619	276,242	4,200,861
700万円以下	2,467,816	4,940,204	53,767	4,993,971
700万円超	233,100	1,581,091	25,765	1,606,856
計	7,283,857	10,445,914	355,774	10,801,688

課税標準の段階	算出税額		
	総所得金額等 C	譲渡所得金額等 D	計
200万円以下	235,296	7,928	243,224
700万円以下	296,354	1,696	298,050
700万円超	94,863	774	95,637
計	626,513	10,398	636,911

課税標準の段階	税額控除等	調整控除	所得割額	平均税率(%)	
				C/A	D/B
200万円以下	5,778	11,598	225,848	6.0	2.87
700万円以下	9,578	2,379	286,093	6.0	3.15
700万円超	4,001	157	91,479	6.0	3.00
計	19,357	14,134	603,420	6.0	2.92

* 各表は「令和3年度市町村課税状況等の調」によるため、決算数値に一致しない。

* 「総所得金額等」とは、山林所得金額、退職所得金額を含む。

* 「譲渡所得金額等」とは、上場株式配当金額、先物取引に係る雑所得金額を含む。

4 法人町民税段階別税額及び納税義務者数調

(単位：円)

区分	50億超50人超 (9号)	10億超50億以下 50人超 (8号)	10億超50人以下 (7号)	1億超10億以下 50人超 (6号)	1億超10億以下 50人以下 (5号)
均等割額	3,000,000	1,750,000	410,000	400,000	160,000
法人数	2	2	7	0	9

区分	1千万超1億以下 50人超 (4号)	1千万超1億以下 50人以下 (3号)	1千万以下 50人超 (2号)	左記以外 (1号)	合計
均等割額	150,000	130,000	120,000	50,000	
法人数	4	26	0	249	299

* この表は「令和3年度市町村課税状況等の調」によるため、決算数値に一致しない。

5 町たばこ税月別調定額調

(単位：千円・千本)

課税月	税額	本数	申告納税者数
令和3年3月	8,137	1,329	3業者
4月	7,681	1,255	3業者
5月	7,697	1,257	2業者
6月	8,216	1,342	3業者
7月	7,759	1,267	3業者
8月	7,938	1,297	3業者
9月	10,503	1,798	4業者
10月	6,525	1,335	5業者
11月	7,694	1,498	6業者
12月	8,987	1,372	2業者
令和4年1月	7,369	1,125	2業者
2月	7,538	1,150	3業者
計	96,044	16,025	

- * 税額、本数については卸売り業者の申告書に基づいた実績値を四捨五入したもの。
- * 計を優先し、各月の数字を調整。
- * 9月、10月、11月は、手持品課税の申告があったもの。
- * 手持品課税とは、たばこ税率の引き上げ日の午前0時現在の在庫に対し引き上げ分の税を課税するもの。
- * 税率改正 (1,000本あたり)
改正前：6,122円 ⇒ 改正後：6,552円 (令和3年10月1日から)

賦課担当（資産税）

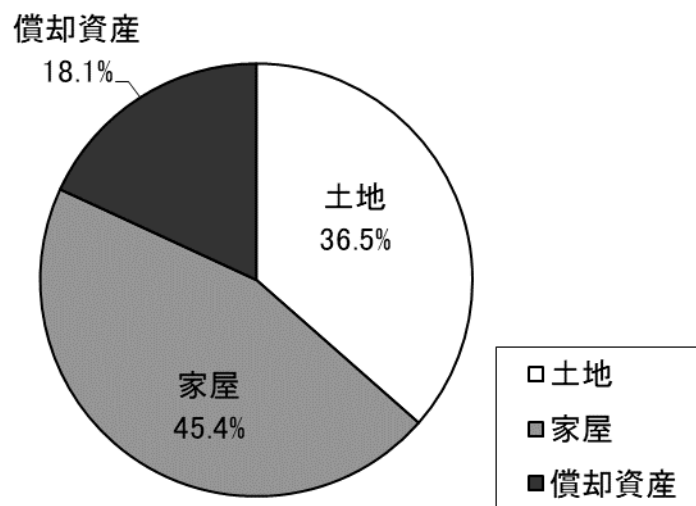
1 固定資産税課税状況調

(単位：人・千円)

区分	納税義務者数	課税標準額	算出税額	新築住宅 軽減額	減免額	端数 処理	調定額
土地	6,063	21,647,135	303,060		301		302,617
家屋	5,812	27,423,592	383,930	6,290	357		377,103
償却資産	199	10,756,240	150,588		—		150,517
計	12,074	59,826,967	837,578	6,290	658	393	830,237

* 納税義務者数のうち実納税義務者数は6,962人である。

調定額に見る固定資産税の内訳



(1) 土地に対する課税の状況

(単位：千円)

地目区分	面積 (千㎡)	課税標準額	税額
宅地	3,074	13,709,702	191,936
田	一般	1,944	184,054
	市街化	10	24,095
畑	一般	3,016	149,848
	市街化	52	272,313
山林	一般	6,066	207,014
	市街化	9	53,136
牧場	2	97	1
原野	108	3,860	54
雑種地	ゴルフ場	2,924	5,388,070
	その他	952	1,654,946
計	18,157	21,647,135	303,060

(2) 家屋に対する課税の状況

(単位：千円)

建物区分	棟数 (棟)	床面積 (千㎡)	課税標準額	税額
木造	6,554	691	14,123,150	197,724
非木造	1,167	300	13,300,442	186,206
計	7,721	991	27,423,592	383,930

(3) 償却資産に対する課税の状況

(単位：人・千円)

	納税義務者数	課税標準額	税額
計	199	10,756,240	150,588

2 軽自動車税 (種別割) 課税状況調

車種		税率 (円)	台数 (台)	税額 (千円)	備考	
原動機付 自転車	50cc 以下	2,000	662	1,324		
	50cc 超 90cc 以下	2,000	57	114		
	90cc 超 125cc 以下	2,400	165	396		
	ミニカー	3,700	11	41		
軽自動車	二輪車	3,600	239	860		
	三輪車	3,900	0	0		
	四輪乗用	自・旧	7,200	1,310	9,256	減免 26 台
		自	10,800	1,041	10,995	減免 24 台
		自・重	12,900	658	8,359	減免 11 台
		自・軽 50	5,400	11	59	
		自・軽 25	8,100	102	818	減免 1 台
	四輪貨物	自・旧	4,000	255	1,008	減免 5 台
		自	5,000	229	1,140	減免 1 台
		自・重	6,000	419	2,472	減免 11 台
		自・軽 25	3,800	3	11	
		営・旧	3,000	9	27	
		営	3,800	11	42	
		営・重	4,500	6	27	
営・軽 25	2,900	1	3			
小型特殊 自動車	農耕作業用	2,400	152	365		
	その他	5,900	127	749		
二輪の小型自動車		6,000	274	1,644		
計			5,742	39,710		

収税担当

1 各種証明書等交付件数及び金額 (単位：件・円)

区分	交付件数			金額
	有料	無料(公用等)	計	
所得・課税証明	943	3	946	188,600
非課税証明	191	0	191	38,200
納税証明	196	335	531	39,200
評価証明	688	0	688	180,900
専用住宅証明	43	0	43	55,900
家屋所在証明	22	0	22	14,600
営業証明	1	0	1	200
閲覧	318	0	318	99,050
コピー手数料	283	0	283	6,270
その他諸証明	170	0	170	41,850
合計	2,855	338	3,193	664,770

* 所得・課税証明及び非課税証明には、東出張所取扱い分を含む。

2 納税通知書発送件数及び督促状発送件数 (単位：件・%)

税目	納税通知書	督促状	督促状発送率	備考
町 県 民 税	6,669	1,143	17.1	特別徴収税額通知書を含む督促状は各期の合計数値
固 定 資 産 税	6,982	2,198	31.5	督促状は各期の合計数値
軽自動車税	4,059	470	11.6	
国民健康保険税	3,338	1,818	54.5	督促状は各期の合計数値
合 計	21,048	5,629	26.7	

* 納税通知書は同一の納税者について複数の賦課決定処分が行われることがあるため、税目により納税者を上回る場合もあります。

3 口座振替及びコンビニ収納の状況 (単位：件・%)

税 目	個人町県民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	合計
口座振替件数	1,923	10,671	827	5,891	19,312
口座振替率	28.2	39.6	14.8	43.0	36.4
コンビニ収納件数	2,231	5,988	2,473	2,830	13,522
コンビニ収納率	32.8	22.2	44.1	20.6	25.5

* 令和3年度課税分の収納された件数割合です。

4 町税調定及び収入状況調

(1) 現年課税分

(単位：円・%)

税目	調定額		
	2年度	3年度	伸長率
個人町民税	671,717,480	645,624,780	96.1
法人町民税	45,616,900	54,002,900	118.4
固定資産税	861,884,000	830,237,200	96.3
軽自動車税	38,739,400	40,872,500	105.5
町たばこ税	88,663,915	96,043,511	108.3
特別土地保有税	0	0	—
合計(A)	1,706,621,695	1,666,780,891	97.7

令和4年4月1日現在
人口 13,256人
世帯 6,045世帯

税目	3年度		収納率		町民一人当り負担額	一世帯当り負担額	不納欠損額
	収入額	収入未済額	2年度	3年度			
個人町民税	640,859,055	4,765,725	99.2	99.3	48,704	106,803	0
法人町民税	53,308,400	694,500	99.6	98.7	4,074	8,933	0
固定資産税	824,431,161	5,806,039	97.5	99.3	62,631	137,343	0
軽自動車税	40,269,400	603,100	98.8	98.5	3,083	6,761	0
町たばこ税	96,043,511	0	100.0	100.0	7,245	15,888	0
特別土地保有税	0	0	—	—	0	0	0
合計(A)	1,654,911,527	11,869,364	98.4	99.3	125,737	275,728	0

(2) 滞納繰越額

(単位：円・%)

税目	調定額		
	2年度	3年度	伸長率
個人町民税	9,756,626	9,010,412	92.4
法人町民税	915,500	283,600	31.0
固定資産税	28,949,647	39,392,158	136.1
軽自動車税	1,905,150	1,640,496	86.1
特別土地保有税	0	0	—
合計(B)	41,526,923	50,326,666	121.2
合計(A)+(B)	1,748,148,618	1,717,107,557	98.2

税目	3年度		収納率		町民一人当り負担額	一世帯当り負担額	不納欠損額
	収入額	収入未済額	2年度	3年度			
個人町民税	3,600,140	3,739,745	43.3	40.0	680	1,491	1,670,527
法人町民税	13,700	154,500	77.2	4.8	21	47	115,400
固定資産税	22,222,443	12,970,342	25.1	56.4	2,972	6,516	4,199,373
軽自動車税	572,450	1,011,546	30.9	34.9	124	271	56,500
特別土地保有税	0	0	—	—	0	0	0
合計(B)	26,408,733	17,876,133	30.8	52.5	3,797	8,325	6,041,800
合計(A)+(B)	1,681,320,260	29,745,497	96.8	97.9	129,534	284,053	6,041,800

5 収入未済額及び不納欠損額内訳

(1) 各年度別収入未済額

(単位：円)

税目	年度						
	R3	R2	R1	H30	H29	H28	H27 以前
個人町民税	4,765,725	2,846,047	414,697	321,074	71,271	49,836	36,820
法人町民税	694,500	154,200	0	0	0		300
固定資産税	5,806,039	3,758,542	2,959,000	2,845,770	1,068,030	572,900	1,766,100
軽自動車税	603,100	297,696	279,200	221,200	103,900	49,800	59,750
町たばこ税	0	0	0	0	0	0	0
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0
合計	11,869,364	7,056,485	3,652,897	3,388,044	1,243,201	672,536	1,862,970

(2) 各年度別不納欠損額

(単位：円)

税目	年度						
	R2	R元	H30	H29	H28	H27	H26 以前
個人町民税	259,391	371,886	287,695	440,504	111,469	112,495	87,087
法人町民税	0	0	0	60,400	55,000	0	0
固定資産税	114,900	428,000	847,300	1,230,800	514,873	245,500	818,000
軽自動車税	0	6,000	6,000	16,400	16,900	9,200	2,000
町たばこ税	0	0	0	0	0	0	0
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0
合計	374,291	805,886	1,140,995	1,748,104	698,242	367,195	907,087

(3) 理由別不納欠損額

(単位：円)

税目	不納欠損理由			
	15条の7第4項 (執行停止後 3年経過)	15条の7第5項 (徴収不能によ る即時消滅)	18条 (時効消滅)	合計
個人町民税	363,799	1,306,728	0	1,670,527
法人町民税	0	115,400	0	115,400
固定資産税	465,673	3,581,700	152,000	4,199,373
軽自動車税	0	56,500	0	56,500
町たばこ税	0	0	0	0
特別土地保有税	0	0	0	0
合計	829,472	5,060,328	152,000	6,041,800

6 滞納処分等

(単位：件・円)

処分事項	処分件数	処分金額	配当額等
交付要求	3	1,131,300	0
債権等差押	120	33,866,798	8,606,752
合計	123	34,998,098	8,606,752

7 町税調定額の推移

(単位：円)

税目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
個人町民税	859,558,122	869,886,502	828,854,186	802,411,698	768,559,947
法人町民税	32,388,350	42,565,450	44,181,450	47,893,200	62,603,600
固定資産税	836,118,001	778,131,663	779,603,341	782,351,338	878,744,715
軽自動車税	25,080,713	25,728,563	26,826,813	27,768,163	28,842,300
町たばこ税	85,062,143	81,845,072	90,972,486	87,869,672	85,536,700
合計	1,838,207,329	1,798,157,250	1,770,438,276	1,748,294,071	1,824,287,262

28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
740,851,900	708,324,600	706,577,300	694,997,000	671,717,480	645,624,780
47,392,200	71,144,300	52,718,900	87,301,400	45,616,900	54,002,900
904,135,600	890,219,300	866,884,000	859,857,500	861,884,000	830,237,200
32,766,700	34,370,200	35,841,100	37,416,800	38,739,400	40,872,500
81,751,418	80,317,217	79,074,402	84,368,030	88,663,915	96,043,511
1,806,897,818	1,784,375,617	1,741,095,702	1,763,940,730	1,706,621,695	1,666,780,891

8 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業

(単位：円)

事業名	事業費	事業内容
登記済通知データ運用システム構築業務 (令和2年度明許繰越事業)	3,300,000	<ul style="list-style-type: none"> ・土地・家屋登記事項要約書電子データ変換 ・登記履歴管理システム構築 ・改製不適合物件データ入力 ・システムセットアップ業務
家屋現況図データ作成業務	4,620,000	<ul style="list-style-type: none"> ・建物抽出、属性付与 ・マップデジタル化、不明箇所抽出 ・現地調査 ・データ作成、不明箇所まとめ
キャッシュレス納税普及推進事業	579,700	<ul style="list-style-type: none"> ・スマホ収納等PRリーフレット作成 (220,000) ・口座振替普及啓発用エコバッグ作成 (264,000) ・自動紙折り機購入 (95,700)

町民健康課

町民サービス・子育て支援担当

1 戸籍住民事務

(1) 日本人人口と世帯数の推移

(各年度末)

年度	人口(人)	男(人)	女(人)	世帯数
29	13,815	6,782	7,033	5,916
30	13,673	6,703	6,970	5,955
元	13,456	6,608	6,848	5,962
2	13,243	6,507	6,736	5,935
3	13,116	6,461	6,655	5,978

(世帯数には外国人との混合世帯含む)

(2) 外国人人口と世帯数

(各年度末)

年度	人口(人)	男(人)	女(人)	世帯数
29	107	46	61	87
30	117	50	67	98
元	126	45	81	107
2	138	51	87	113
3	140	49	91	114

(世帯数には日本人との混合世帯含む)

(3) 異動人口の推移

年度	転入等(人)			転出等(人)			出生(人)			死亡(人)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
29	173	183	356	188	179	367	17	34	51	94	86	180
30	190	187	377	182	187	369	14	26	40	94	83	177
元	188	196	384	198	210	408	15	25	40	92	105	197
2	171	163	334	190	182	372	16	13	29	91	96	187
3	192	169	361	161	166	327	22	25	47	102	108	210

(4) 各種証明書等取扱件数及び手数料（東出張所除く）

区 分	有 料		無料（公用を含む）		手数料(円)
	申請件数	発行枚数	申請件数	発行枚数	
戸籍全部事項証明書	954	1,242	328	329	558,900
戸籍個人事項証明書	144	153	11	14	68,850
除籍全部事項証明書	89	110	22	22	82,500
除籍個人事項証明書	8	9	1	1	6,750
除籍謄本	239	292	88	88	219,000
除籍抄本	6	6	0	0	4,500
改製原戸籍謄本	402	500	271	272	375,000
改製原戸籍抄本	2	2	0	0	1,500
届書に基づく証明書	1	1	0	0	350
戸籍記載事項証明書	2	2	0	0	700
除籍記載事項証明書	0	0	0	0	0
受理証明書	11	14	0	0	4,900
受理証明書（上質紙）	0	0	0	0	0
一部事項証明書（戸籍）	0	0	4	4	0
一部事項証明書（除籍）	0	0	0	0	0
戸籍手数料小計	1,858	2,331	725	730	1,322,950
住民票の世帯全員の写し	1,007	1,283	168	168	256,600
住民票の個人の写し	1,798	2,093	139	139	418,600
広域交付住民票(世帯全員)	6	8	0	0	1,600
広域交付住民票(個人)	9	10	0	0	2,000
除かれた住民票の個人の写し	335	386	84	84	77,200
住基記載事項証明書	64	67	0	0	13,400
戸籍の附票の全員の写し	128	132	412	412	39,600
戸籍の附票の個人の写し	87	91	11	12	18,200
住民票閲覧	4	4	2	2	12,000
住民票閲覧(個人)	0	0	0	0	0
住民登録手数料小計	3,438	4,074	816	817	839,200
印鑑登録証明書	1,738	2,593	11	13	518,600
印鑑登録手数料	381	381	1	1	76,200
身分証明書	91	96	0	0	19,200
不在住・不在籍証明書	3	3	0	0	600
行政証明書	22	22	1	1	4,400
住居表示変更証明書			8	8	
事務手数料小計	2,235	3,095	21	23	619,000
通知カード再発行	0	0	0	0	0
個人番号カード発行	4	4	0	0	3,200
コンビニ交付	住民票の写し	153	165		33,000
	印鑑登録証明書	110	150		30,000
合 計	7,798	9,819	1,562	1,570	2,847,350

(5) 戸籍届出受理件数

(単位：件)

事件の種類	総数	届出			他市町村から送付
		計	本籍人届出	非本籍人届出	
出生	96	49	26	23	47
国籍留保	0	0	0	0	0
認知	0	0	0	0	0
養子縁組	8	4	4	0	4
養子離縁	0	0	0	0	0
婚姻	87	14	11	3	73
離婚	24	13	12	1	11
法77条の2・法73条の2	7	4	4	0	3
親権・後見	0	0	0	0	0
死亡	224	201	130	71	23
入籍	20	13	12	1	7
分籍	4	2	2	0	2
帰化	1	0	0	0	1
国籍喪失	0	0	0	0	0
国籍選択	0	0	0	0	0
氏の変更	2	1	1	0	1
名の変更	0	0	0	0	0
転籍	61	32	32	0	29
訂正・更正・その他	3	2	2	0	1
不受理申出	4	3	1	2	1
計	541	338	237	101	203

(6) 戸籍処理事件数

新戸籍編製	64 戸籍
戸籍全部消除	82 戸籍
本籍数	5,048 戸籍 (令和4年3月31日現在)
本籍人口	12,291 人 (令和4年3月31日現在)

(7) 住民基本台帳関係届出件数

(単位：件)

区分	出生届	死亡届	転入届	転出届	転居届	世帯変更届	その他届	計
届出数	47	210	229	271	34	103	147	1,041

(8) 住民基本台帳ネットワークシステム利用状況

(単位：件)

個人番号カード	住民票の写し広域交付		特例転入出	電子証明書
交付件数	他市町村 依頼承認件数	交付件数	届出受理件数	発行件数
1,597	9	17	77	391

(9) 印鑑登録者数

9,737人 (令和4年3月31日現在)

(10) 土曜閉庁に伴う住民票等電話予約利用件数

区分		月												計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
利用者 (人)	役 場	2	0	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	6
	図 書 館	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2
	計	2	0	0	2	1	2	0	1	0	0	0	0	8
発行数 (通)	住民票の世帯 全員の写し	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2
	住 民 票 の 個人の写し	2	0	0	2	1	1	0	1	0	0	0	0	7
	印鑑登録証明書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2	0	0	2	2	2	0	1	0	0	0	0	9

* 住民票等電話予約受付

土曜閉庁に伴い、この日に住民票あるいは印鑑登録証明書を必要とする方々を対象として、毎週土曜日の前日金曜日午前8時30分から正午まで、役場町民健康課において電話予約の受付を行っています。また、書類の交付は土曜日午前9時から午後4時まで役場及び町立図書館で行っています。

2 子育て支援事務

(1) 青少年非行防止パトロールの実施状況

新型コロナウイルス感染症の影響で実施せず。

(2) 業務委託関係

業 務 委 託 名	委 託 業 者	委託金額(円)
放課後児童健全育成事業業務	学童保育 おしゃもじ山クラブ	35,217,500
	学童保育室 銀河鉄道'90	22,165,000
つどいの広場運営業務	(学)山村学園短期大学	4,000,000

(3) 保育所入所状況

年 度	区 分	施設数(園)	入所延児童数(人)	支弁額(円)
令和元年度		7(うち管外5)	2,081	193,148,000
令和2年度		6(うち管外4)	1,979	182,891,130
令和3年度		5(うち管外3)	2,108	184,557,020

※入所延児童数とは、各月の入所児童数の年間合計をいう。

(4) 保育所年齢別入所状況（延児童数）

年度 \ 区分	3歳未満児(人)	3歳児(人)	4歳以上児(人)	合計(人)
令和元年度	745	505	831	2,081
令和2年度	749	377	853	1,979
令和3年度	734	450	924	2,108

(5) 認定こども園入所状況

年度 \ 区分	施設数(園)	入所延児童数(人)	支弁額(円)
令和元年度	6	85	3,699,312
令和2年度	5	116	6,786,219
令和3年度	4	106	6,938,402

※入所延児童数とは、各月の入所児童数の年間合計をいう。

(6) 認定こども園年齢別入所状況（延児童数）

年度 \ 区分	3歳未満児(人)	3歳児(人)	4歳以上児(人)	合計(人)
令和元年度	0	24	61	85
令和2年度	0	71	45	116
令和3年度	0	22	84	106

(7) 事業所内保育所入所状況

年度 \ 区分	施設数(園)	入所延児童数(人)	支弁額(円)
令和元年度	1	13	2,852,510
令和2年度	2	36	7,817,060
令和3年度	1	59	13,899,380

※入所延児童数とは、各月の入所児童数の年間合計をいう。

(8) 事業所内保育所年齢別入所状況（延児童数）

年度 \ 区分	0歳児(人)	1歳児(人)	2歳以上児(人)	合計(人)
令和元年度	0	1	12	13
令和2年度	6	30	0	36
令和3年度	12	18	29	59

(9) 小規模保育所入所状況

年度 \ 区分	施設数(園)	入所延児童数(人)	支弁額(円)
令和元年度	0	0	0
令和2年度	1	12	1,280,150
令和3年度	1	12	1,645,650

※入所延児童数とは、各月の入所児童数の年間合計をいう。

(10) 小規模保育所年齢別入所状況（延児童数）

年度 \ 区分	0歳児(人)	1歳児(人)	2歳以上児(人)	合計(人)
令和元年度	0	0	0	0
令和2年度	0	12	0	12
令和3年度	0	0	12	12

(11) 家庭保育室入所状況

年度 \ 区分	施設数(室)	入所延児童数(人)	委託費(円)
令和元年度	0	0	0
令和2年度	0	0	0
令和3年度	0	0	0

※入所延児童数とは、各月の入所児童数の年間合計をいう。

(12) 家庭保育室年齢別入所状況(延児童数)

年度 \ 区分	0歳児(人)	1歳児(人)	2歳以上児(人)	合計(人)
令和元年度	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0

(13) つどいの広場利用状況

年度 \ 区分	保護者(人)	こども(人)	合計(人)	1日平均使用者数(人)
令和元年度	2,515	3,407	5,922	27.2
令和2年度	1,249	1,756	3,005	15.8
令和3年度	1,293	1,762	3,055	14.4

(14) 児童手当支給状況

年度 \ 区分	対象児童延人数(人)	支給金額(円)
令和元年度	11,758	128,115,000
令和2年度	11,212	121,290,000
令和3年度	10,831	116,635,000

(15) 児童扶養手当・特別児童扶養手当受給者状況

年度 \ 区分	児童扶養手当受給者(人)	特別児童扶養手当受給者(人)
令和元年度	75	16
令和2年度	65	17
令和3年度	64	15

(16) 鳩山町子育て応援新生児特別給付金支給状況

支給者数 51人 支給額 5,100,000円
※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

(17) 子育て世帯臨時特別給付金支給状況

支給対象児童数 1,198人 支給額 119,700,000円

(18) つどいの広場空調機改修工事

金額 663,960円
※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

(19) 子育て世帯への生活支援特別給付金支給状況
支給対象児童数 72人 支給額 3,600,000円

(20) 放課後児童クラブ等に係る新型コロナウイルス感染対策事業補助金交付状況
保育所等 5事業所 交付額 3,100,000円
※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

(21) 会議等開催状況

ア 青少年問題協議会(書面による開催)
令和3年7月16日(委員人数35人) ※校外補導委員会合同会議

イ 子ども・子育て会議及び次世代育成支援対策地域協議会会議
令和3年7月17日 第1回会議(書面による開催:15人)

(22) 団体補助の状況

団 体 名	補助金額(円)	備 考
ひばり保育園、ひばりゆりかご保育園他	31,226,674	特定教育・保育施設等事業費補助金等
ひまわり保育ルーム他	21,497,282	子ども・子育て支援給付補助金

保険年金担当

1 国民年金被保険者状況

(1) 国民年金被保険者加入状況

(単位：人)

被保険者		年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
被 保 険 者 数	第 1 号		1,541	1,494	1,431	1,407	1,393
	任 意		37	41	41	38	27
	第 3 号		661	615	583	568	553
	計		2,239	2,150	2,055	2,013	1,973

(国民年金事業状況統計表 (適用 年報) より)

(2) 年度末鳩山町国民年金被保険者数及び構成率

(単位：人・%)

被保険者数計(A)	人口(B)	構 成 率 (A/B)
1,973	13,256	14.88

(国民年金事業概況 (納付率速報値) より)

2 国民年金被保険者異動状況

(単位：人)

被保険者		年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
第 一 号 被 保 険 者	a	前年度末	1,659	1,541	1,494	1,431	1,407
	b	取 得	400	420	395	399	364
	c	転 入	55	56	44	49	51
	d	転 出	76	64	69	63	59
	e	喪 失	497	459	433	409	370
	年度末計(a+b+c-d-e)			1,659	1,541	1,494	1,431
任 意 加 入 者	f	前年度末	42	37	41	41	38
	g	取 得	14	14	10	13	3
	h	転 入	0	0	0	0	1
	i	転 出	0	0	2	0	0
	j	喪 失	19	10	8	16	15
	年度末計(f+g+h-i-j)			42	37	41	41
第 三 号 被 保 険 者	k	前年度末	707	661	615	583	568
	l	取 得	87	69	52	57	38
	m	転 入	19	21	27	25	32
	n	転 出	13	16	14	15	9
	o	喪 失	139	120	97	82	76
	年度末計(k+l+m-n-o)			707	661	615	583

(国民年金事業状況統計表 (適用 年報) より)

3 受付の状況

(1) 適用の状況

(単位：件)

新規取得	再取得	種別変更	喪失	転入	転出	転居	氏名変更	付加申出	その他諸届	合計
14	162	32	16	0	0	0	0	12	39	275

(2) 免除の状況

一般免除(全額半額)・学生納付特例・納付猶予・法定免除申請の状況 (単位：件・%)

申請の種類		年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
				件数 F (免除率)	件数 G (免除率)	件数 H (免除率)
全 額 免 除	(免除率) $100 \times (\text{件数 F} \cdot \text{G} \cdot \text{H}) / 2$ 表(第一号被保険者年度末計)			153 (10.7)	149 (10.6)	170 (12.2)
半 額 免 除				5 (0.3)	8 (0.6)	7 (0.5)
3 / 4 免 除				21 (1.5)	24 (1.7)	13 (0.9)
1 / 4 免 除				9 (0.6)	4 (0.3)	7 (0.5)
学生納付特例				148 (10.3)	147 (10.4)	148 (10.6)
若年者納付猶予				73 (5.1)	70 (5.0)	66 (4.7)
法 定 免 除				125 (8.7)	121 (8.6)	122 (8.8)
合 計				519 (33.7)	521 (34.9)	533 (38.3)

(3) 給付の状況

(単位：件)

老 齡 基礎年金	遺 族 基礎年金	寡 婦 年 金	障 害 基礎年金	特別障害 給 付 金	死 亡 一 時 金	合 計
0	0	0	3	0	1	4

4 障害基礎年金の状況

(単位：件)

相 談 数	裁 定 請 求 数		額改定請求 (2級⇒1級)
	3	承 認 数	
5		2	1級承認数 0 2級承認数 2
			1

5 特別障害給付金

年 金	年 度	
	受給者	金 額
特別障害給付金	1人	月額 41,960円

6 事務費交付金の状況

(単位：円)

基礎年金等 事務費交付金	協力・連携に 係る経費	特別障害給付金
3,040,658	1,227,284	2,744

7 研修会等の参加状況

比企郡市国民年金事務研究会定例会

開催なし

8 福祉医療費関係

(1) こども医療費支給状況

年度 \ 区分	対象者数(人)	支給件数(件)	支給金額(円)	1件当り支給金額(円)
令和元年度	1,079	15,898	28,711,533	1,806
令和2年度	1,056	11,787	21,588,368	1,832
令和3年度	1,043	12,777	24,238,659	1,897

(2) ひとり親家庭等医療費支給状況

年度 \ 区分	対象者数(人)	支給件数(件)	支給金額(円)	1件当り支給金額(円)
令和元年度	115	883	1,826,729	2,069
令和2年度	115	968	2,163,456	2,235
令和3年度	127	876	1,752,866	2,001

(3) 重度心身障害者医療費支給状況

年度 \ 区分	対象者数(人)	支給件数(件)	支給金額(円)	1件当り支給金額(円)
令和元年度	303	8,095	34,352,981	4,243
令和2年度	316	7,063	31,208,141	4,419
令和3年度	300	7,306	27,923,493	3,822

※(1)(2)(3)の支給件数は、その月の請求書1枚をもって1件とする。

(4) 未熟児養育医療給付状況

年度 \ 区分	対象実人員(人)	診療実日数(日)	公費負担金額(円)	自己負担金額(円)
令和元年度	0	0	0	0
令和2年度	3	156	868,657	174,540
令和3年度	1	56	242,365	119,440

保健センター

1 健康増進事業

(1) 健康教育

ア 集団健康教育

区分	回数	参加延人数	年齢区分	
			64歳以下	65歳以上
歯周疾患	1	10	2	8
ロコモ	0	0	0	0
病態別	0	0	0	0
一般	17	427	427	0
合計	18	437	429	8

イ 巡回健康教室

実施回数	参加延人数	内容
1	573	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度国民健康保険保険者努力支援交付金（事業費分・事業費連動分）を活用した市町村国保ヘルスアップ事業（o）保険者独自の取組として、「高齢者のフレイル対策事業」を実施 KDB等を用いた地域診断・医療費分析等の専門的支援及び助言を東京都健康長寿医療センター研究所に業務委託 令和2年度（1年目）の分析では、本町が取り組むべきと考えられる健康課題として、フレイル予防とともに「脳卒中予防」が重要であるとの結果がまとめられた。 令和3年度（2年目）は、さらに詳細な地域の健康課題を把握するため、地区別の脳卒中の発生状況や当該疾患に関連する生活習慣の状況等の分析を実施 分析結果に基づき、令和4年3月にモデル地区に選定した亀井地区の前期高齢者（国保）及び後期高齢者を対象として、分析報告シート及び健康づくり・フレイル予防関連リーフレットによる普及啓発を実施

(2) 健康相談

区分	回数	参加延べ人数	年齢区分	
			64歳以下	65歳以上
総合健康相談	12	12	1	11
重点健康相談	骨粗しょう症	0	0	0
	病態別	0	0	0
	歯科相談	0	0	0
合計	12	12	1	11

(3) 健康診査

ア 健康診査受診者一覧

※R4.6月請求分まで反映

健（検）診名	区分	自己負担金（円）	受診者数（人）
特定健康診査	集団	0	607
	個別	0	(※)561
後期高齢者健診	集団	0	155
	個別	0	(※)273
30歳代健診等	集団	1,500	14

肝炎ウイルス検査 (C型・B型)	集団	500	16
	個別	500	20
前立腺がん	集団	500	243
	個別	500	217
胃がん検診	集団	1,000	318
	個別	3,300	34
肺がん検診	集団	X線(直接) (喀痰) 300 700)	635 (28)
大腸がん検診	集団	300	560
	個別	300	449
子宮がん検診	個別	頸部 1,700	52
		頸部・体部 2,500	55
乳がん検診	集団	触診・超音波 1,000	204
		X線 1,000	196
	個別	触診 700	77
		X線 1,000	74
歯周疾患検診(健康生活歯 援プログラム)	集団	無料	10
骨粗鬆症検診	集団	無料	117

イ 肝炎ウイルス検査

対象者	30歳以上
内容	HCV抗体検査(抗原検査・RNA核酸増幅検査)、HBs抗原検査
実施日数及び期間	集団…6日間 個別…6月1日～3月31日
実施場所	集団…地域包括ケアセンター 個別…町内の指定医療機関(4医療機関)

<受診結果一覧>

検査名	受診者数(人)	検査結果	
		陰性(人)	陽性(人)
肝炎ウイルス検査	集団	16	0
	個別	20	0

ウ がん検診 (ア) 胃がん検診

対象者	集団…30歳以上、個別…50歳以上
内容	集団…問診、胃部エックス線直接撮影 個別…問診、内視鏡検査
実施日数及び期間	集団…6日間 個別…6月1日～12月25日
実施場所	集団…地域包括ケアセンター 個別…比企管内の指定医療機関(19医療機関)

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数（人）			
	集団		個別	
	男	女	男	女
39歳以下	1	4	0	0
40～49歳	9	8	0	0
50～59歳	7	13	0	0
60～69歳	30	38	3	6
70歳以上	122	86	14	11
小計	169	149	17	17
合計	318		34	
総合計	352			

(イ) 肺がん検診

対象者	30歳以上
内容	問診、胸部エックス線検査、喀痰細胞診検査
実施日数	集団…6日間
実施場所	地域包括ケアセンター

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数（人）	
	男	女
39歳以下	6	4
40～49歳	19	16
50～59歳	16	15
60～69歳	60	93
70歳以上	217	189
小計	318	317
合計	635	

(ウ) 大腸がん検診

対象者	30歳以上
内容	問診、免疫学的便潜血反応検査（2日法）
実施日数及び期間	集団…6日間 個別…6月1日～3月31日
実施場所	集団…地域包括ケアセンター、 個別…町内の指定医療機関（4医療機関）

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数（人）			
	集団		個別	
	男	女	男	女
39歳以下	3	5	3	4
40～49歳	17	15	10	15
50～59歳	13	14	11	9
60～69歳	53	86	36	75
70歳以上	203	151	130	156
小計	289	271	190	259
合計	560		449	
総合計	1,009			

(エ) 子宮がん検診

対象者	20歳以上の女性
内容	問診、内診、子宮頸部細胞診検査（医師の判断により体部細胞診査有）、30歳以上の受診者はHPV検査同時実施
実施期間	個別…6月1日～12月25日
実施場所	個別…比企管内の指定医療機関（10医療機関）

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数（個別）（人）
20～29歳	3
30～39歳	9
40～49歳	22
50～59歳	19
60～69歳	30
70歳以上	24
合計	107

(オ) 乳がん検診

対象者	30歳以上の女性
内容	30歳代：問診、視触診、超音波（医師の判断で乳房X線撮影一方向） 40歳代：問診、視触診、超音波、乳房X線撮影（二方向） 50歳以上：問診、視触診、超音波、乳房X線撮影（一方向）
実施日数及び期間	集団…5日間 個別…6月1日～12月25日
実施場所	集団…保健センター、個別…比企管内の指定医療機関（21医療機関）

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数（人）	
	集団	個別
30～39歳	7	5
40～49歳	17	11

50～59 歳	19	9
60～69 歳	66	21
70 歳以上	95	31
小計	204	77
合計	281	

(カ) 前立腺がん検診

対象者	50 歳以上の男性
内容	問診、P S A 検診
実施日数及び期間	集団…6 日間 個別…6 月 1 日～3 月 31 日
実施場所	集団…地域包括ケアセンター 個別…町内の指定医療機関 (4 医療機関)

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数 (人)	
	集団	個別
50～59 歳	16	19
60～69 歳	55	48
70 歳以上	172	150
小計	243	217
合計	460	

エ 歯周疾患検診 (健康生活歯援プログラム)

対象者	集団健診(令和 2 年度 11 月実施分)の結果において HbA1c 値 5.6%以上の方、糖尿病性腎症重症化予防を目的とした歯科に係る取組み対象者及び妊婦
内容	上記対象者を集団健診結果及び KDB システム等より抽出し、個別に通知。参加者には歯科医師による検診のほか、糖尿病をはじめとする疾患の予防・改善における歯科保健の重要性を伝えるとともに、生活習慣の見直し・行動目標を設定。約 3 か月後に個別に連絡し、達成度を確認した。
参加者数	10 人

オ 骨粗しょう症検診

対象者	20 歳以上
内容	問診、骨密度測定(超音波法による測定、部位：踵骨) 結果返却 (郵送)
実施日数	1 日
実施場所	保健センター

<受診者数及び指導区分>

年齢	受診者数(人)	指導区分別人数(人)		
		正常域	要指導域	要精検域
20～29歳	0	0	0	0
30～39歳	0	0	0	0
40～49歳	3	0	3	0
50～59歳	1	0	1	0
60～69歳	27	2	19	6
70～79歳	79	9	53	17
80歳以上	7	0	5	2
合計	117	11	81	25

(4) 訪問指導 ※40～64歳対象

指導区分	被訪問指導人数(人)	
	指導人数	延べ人数
※要指導者等	0	0
※閉じこもり予防	0	0
65歳以上高齢者	0	0
合計	0	0

※ 精神保健に関する訪問指導については、2 精神保健福祉事業(1)に記載

(5) 特定保健指導

特定保健指導実施者数(総数)	27(41)
積極的支援	0(0)
動機付け支援	27(41)

2 精神保健福祉事業

(1) 訪問・随時相談等

	実人数	延べ人数
訪問	1	1
電話		29
面接	4	6

(2) こころの健康相談(自殺対策緊急強化基金補助金事業の対面型相談支援含む)

実施回数	0	相談件数	0
------	---	------	---

(3) 傾聴ボランティア養成講座

実施回数	参加者数(延)	内容
1	8	鳩山町精神保健福祉コミュニティサロン傾聴ボランティア研修会

3 その他の健康増進事業

(1) 健寿まつり IN はーとんスクエア 2021
(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)

(2) 鳩山町健康マイレージ

実施期間	事業参加者数	実施内容
令和3年 12月11日	38名	「鳩山町H・Mウォーキング」
令和4年 1月1日 ～ 1月31日	242名	令和3年度鳩山町健康マイレージ独自ポイント事業 「健寿ウォーカー大抽選会」

4 母子保健事業

(1) 妊娠届出及び母子健康手帳の交付

(人)

内容		届出週数					小計	合計
		11週まで	12～19週	20～27週	28週以降	不詳		
妊娠回数別届出数	初回	5	1	0	0	0	6	29
	その他	23	0	0	0	0	23	

(2) 妊婦健康診査受診状況（医療機関委託）

(人)

	妊婦一般健康診査1回目	HBs抗原検査	HCV抗体検査	風疹ウイルス抗体検査	不規則抗体検査	B群溶血性連鎖球菌検査	子宮頸がん検診
	受診者数	29	29	29	29	29	29
	妊婦一般健康診査助成券（2～14回）		ヒト白血病毒ウィルス1型検査		性器クラミジア検査	HIV抗体検査	超音波検査
	受診者数		443		29	29	29

(3) ママパパ教室

実施回数	会場	出席者数（人）			
		母	父	その他	合計
平日：2回	保健センター	3	2	1	6
土・日曜日：2回	保健センター	3	3	0	6

(4) 母子訪問指導

(人)

妊産婦		新生児		未熟児		乳児※新生児・未熟児以外		幼児		その他	
実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員
59	72	34	34	0	0	19	28	3	7	3	3

(5) 乳幼児健康診査

ア 乳児健康診査

(人)

月齢	該当児	受診児	要観察者	要精密者	要治療者 ()内 治療中者	身長		体重	
						10パータイ ル以下	90パータイ ル以上	10パータイ ル以下	90パータイ ル以上
3～5	48	44	16	0	2(1)	5	1	4	4
9～11	41	39	4	0	3(2)	11	4	3	3

イ 1歳6か月児健康診査 (人)

該当児	受診児	要観察者	要精密者	要治療者 ()内治療中者	虫歯のある者	虫歯総数	虫歯1人当 たり本数
45	39	12	0	3(3)	0	0	0

ウ 3歳児健康診査 (人)

該当児	受診児	要観察者	要精密者	要治療者 (治療中)	身体発育 (肥満度)			
					-20%以下	-20%を超え -15%以下	+15%以上 +20%未満	+20%以上
52	51	18	0	3(3)	0	0	0	0

エ 歯科健診 (3歳児健康診査と同時実施) (人)

虫歯の ある者	虫歯の数		地区別虫歯状況					
	総 数	1人あたり本数	ニュータウン地区		亀井地区		今宿地区	
			受診児	虫歯あり	受診児	虫歯あり	受診児	虫歯あり
4	17	0.33	16	2	4	0	33	2

(6) 健康教育

ア 親子教室「あそびましょ」

場所	実施回数 (回)	出席者実人数 (延人数) (人)	
		対象児	保護者・兄弟姉妹
保健センター	11	5 (54)	7 (43)

イ 2歳児歯科健診

場所	実施回数 (回)	出席者数 (人)	虫歯なし (人)	虫歯あり (人)
保健センター	1	26	25	1

(7) 母子健康相談

ア 妊婦・乳幼児健康相談 () は実人数 (人)

実施 回数	場所	年齢等						合計	経過 観察者
		妊婦等	0	1	2	3	4~		
12回	子育て世代 包括支援セ ンター 【びっぴ】	1(1)	27(19)	7(3)	9(3)	12(3)	3(2)	59 (31)	11

イ すくすく相談 (子どもの発育発達相談)

場所	実施回数 (回)	出席者数 (人) () 内実人数	
		幼 児	保護者等
保健センター	1	4 (4)	4 (4)

ウ その他随時来所相談・電話相談

相談内容	来所相談 (人)	電話相談 (人)
親等	2	0
妊産婦	3	5
乳児	12	1

幼児	12	9
計	29	15

(8) 子育て世代包括支援センター【びっぴ】

ア 相談事業

相談内容	実人員（人）	延人員（人）
妊婦電話相談	34	44
産後電話相談	54	97
妊産婦訪問	51	62
乳幼児訪問	56	69
来所相談	22	29
計	217	301

イ 妊産婦台帳、子育て支援プラン作成状況

区分	人数（人）
妊産婦台帳	36
子育て支援プラン	59
計	95

ウ 子育て世代包括支援センタープレイルーム利用状況

区分	利用者数（人）
大人	355
子ども	373
計	728

エ 母子保健事業（再掲）

実施内容	回数（回）
乳児健診	6
1歳6か月健診	4
3歳児健診	4
親子教室	11
妊婦・乳幼児健康相談	12
ママパパ教室	4
離乳食教室	2
すくすく相談	1
計	44

5 食育事業

(1) はとやま食エコレシピコンテスト 2021

募集時期	令和3年7月21日～9月1日
応募総数	36作品
内容	町内外から「食エコレシピ」を募集。最優秀賞受賞者等には副賞贈呈。広報等にて受賞作品を紹介。優秀作品8点のレシピ等をまとめた「はとやま食エコレシピブック Vol.2」を作成し、配布及び町ホームページに掲載。

(2) 離乳食教室

日時	場所	実施回数	参加者(組)
7月14日(水)	子育て世代包括支援センター(びっぴ)	1	5(2)
1月12日(水)		1	9(4)

(3) 鳩山町食改養成講座(食改会員スキルアップ研修も含む) (新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)

(4) 食育教室 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)

6 予防接種事業

<個別接種>

予防接種名	被接種者数(人)	被災者(人)	
二種混合(DT)	47	0	
不活化ポリオ	0	0	
四種混合	187	0	
麻しん単抗原	0	0	
風しん単抗原	0	0	
麻しん風疹混合(MR)	第1期	36	0
	第2期	57	0
日本脳炎	1期初回	54	0
	1期2回目	53	0
	1期追加	49	0
	第2期	77	0
BCG	46	0	
予診のみ	3	0	
高齢者インフルエンザ(一般)	3,258	1	
高齢者インフルエンザ(生保)	20	0	
高齢者インフルエンザ(予診のみ)	5	0	
肺炎球菌ワクチン(一般)	56	0	
肺炎球菌ワクチン(生保)	0	0	
子宮頸がん予防ワクチン	30	0	
小児用肺炎球菌ワクチン	184	0	
ヒブワクチン	186	0	
水痘	73	0	

B型肝炎		142	0
ロタウイルス	1価（ロタリックス）	54	0
	5価（ロタテック）	59	0

7 献血事業

実施日	実施会場	受付数	献血数			不採血数	
			200ml	400ml	合計	比重不足	その他
6月17日	鳩山町保健センター	21	2	18	20	1	0
10月27日	鳩山町保健センター	29	6	22	28	1	0
3月3日	鳩山町保健センター	30	2	26	28	2	0
合計		80	10	66	76	4	0

8 健康づくりトレーニング事業

(1) 大東文化大学連携事業

ア AAA トレーニングメイト育成講座

実施期間	事業参加者数	実施内容
—	—	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

イ AAA トレーニング教室

実施期間	事業参加者数	実施内容
—	—	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

9 その他の事業等

(1) 地域組織育成事業

ア 鳩山町食生活改善推進員協議会

区分	回数	内容
総会	1 (書面会議)	2020年度事業報告、収支決算報告等 2021年度事業計画、収支予算等
健康料理教室	—	(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止) ※レシピ冊子等を活用した自宅学習を実施
役員会	—	事業内容の打合せ等（随時開催）
研修及び自主活動	—	町外研修・県内産米料理教室・おやこの食育教室・町立幼稚園食育講座・食改養成講座等 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)
行政への協力	—	はとっ子食堂会食会（社協主催）・養成講座への参加・協力等 (新型コロナウイルス感染拡大防止による中止に伴い実施なし)
会議	3 書面会議2回 集合形式1回	はとやま健康向上委員会

(2) 会議等の開催状況

団体名	開催回数	内容
はとやま健康向上委員会	3回 (書面会議 2回、 集合形式 1回)	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)健康づくり条例について ・委員長等の選出について ・鳩山町健康長寿のまちづくり基本条例について ・まめで健康21プラン(第2次鳩山町健康増進計画・鳩山町食育推進計画)町事業実施計画・評価について ・鳩山町健康長寿のまちづくり推進条例(素案)について ・鳩山町健康長寿のまちづくり推進条例(素案)パブリックコメントの結果について
鳩山町要保護児童対策地域協議会	1回 4回 3回	<ul style="list-style-type: none"> ・代表者会議 ・実務者会議 ・個別ケース検討会議
鳩山町自殺対策庁内連絡会	1回	鳩山町自殺対策計画第2次の策定に向けた協議
鳩山町自殺対策計画策定・推進委員会	2回	鳩山町自殺対策計画第2次の策定に向けた協議 ※書面会議1回、集合形式1回
鳩山町庁内保健師連絡会	2回	<ul style="list-style-type: none"> ・町民健康課への保健師派遣について ・救護依頼について ・ニュータウンふくしプラザ保健師相談会について ・新型コロナウイルスワクチン接種について ・新型コロナウイルスワクチン接種会場運営訓練について ・新型コロナウイルスワクチン追加接種について
鳩山町栄養士連絡会	情報交換会 1回 (書面)	町内施設等に勤務する栄養士等との情報交換等 <ul style="list-style-type: none"> ・栄養ケアマネジメント加算の取得申請および監査に係るポイント・必須事項について ・調理器具(食器・備品等)の購入先について (新型コロナウイルス感染拡大防止のため会議は未開催)
母子保健連絡会	3回	町内保育所・幼稚園との情報交換等
はばたきとの定例連絡会	6回 (隔月)	鳩山支援センターはばたきとの情報交換・協議等 (長寿福祉課 地域福祉・障害者福祉担当も同席)
鳩山町新型コロナウイルス対策本部会議	8回	・緊急事態宣言に伴う町の対応について等
鳩山町新型コロナウイルスワクチン接種事業プロジェクト・チーム会議	4回	・町におけるワクチン接種体制について (ワクチン供給、スケジュール、職員体制等)

(3) 児童虐待対応(鳩山町要保護児童対策地域協議会登録事案)

件数	実児童数 (人)	虐待種別(人)				
		身体的	心理的	性的	ネグレクト	その他
10	24	9	9	1	1	4

(4) 看護学生等の実習受入れ状況

施設名	実習内容	受入人数	実習期間
日本医療科学大学 保健医療学部	地域看護学実習	3人	5月～6月(5日間)
埼玉医科大学 保健医療学部	公衆衛生看護実習	2人	9月～10月(6日間)
埼玉医科大学短期大学 看護学科	在宅看護実習	16人 (4グループ)	4月～11月(8日間)
埼玉医療福祉会看護専門学校	在宅看護論実習	10人 (5グループ)	4月～2月(10日間)
明海大学歯学部付属 明海大学病院(歯科医師)	歯科医師臨床研修	8人	4月～2月(8日間)
女子栄養大学栄養学部 実践栄養学科	管理栄養士臨地実習	3人 (1グループ)	10月(10日間)
計	6施設	実人数 42人	延べ47日間

(5) 薬物乱用防止活動状況

各種催し・会合・職場等における啓発活動

実施期間	啓発活動等の名称	実施場所	活動内容
6月～7月	「ダメ。ゼッタイ。」 普及運動	町内公共施設	町内公共機関へのポスター 掲示、パンフレット等設置

(6) 新型コロナウイルス感染症自宅療養者への生活必需品及び食料品支援

実施期間	世帯数	配布数
1月～3月	21	51箱

長寿福祉課

地域福祉・障害者福祉担当

1 地域福祉関係

(1) 業務委託関係

業務委託名	委託業者	委託金額(円)
鳩山町支え合いまちづくり推進事業	(福) 鳩山町社会福祉協議会	6,382,000
鳩山町総合相談支援事業	(福) 鳩山町社会福祉協議会	23,012,000

(2) ニュータウンふくしプラザ使用状況

区分 年度	高齢者(人)	障がい者(人)	子ども(人)	その他(人)	合計(人)	1日平均使用者数(人)
令和元年度	13,493	790	2,119	1,198	17,600	57
令和2年度	5,322	352	982	252	6,908	36
令和3年度	9,372	649	1,145	682	11,848	40

※令和元年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、3月4日から臨時休館

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、4月1日～5月31日まで、令和3年1月25日～3月21日まで臨時休館

(3) 総合相談支援事業

ア 相談受付・処理件数

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
相談 件数	受付	新規相談	155人	128人	219人
		再相談	1,242人	1,232人	1,124人
		合計	1,397人	1,360人	1,343人
	処理	助言指導等	1,225人	1,247人	1,167人
		関係機関紹介	41人	27人	22人
		相談継続	131人	86人	133人
		その他			21人
合計	1,397人	1,360人	1,343人		

イ 会議（書面会議含む）

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
相談支援包括化会議	7回	4回	
重層的支援会議			4回
個別ケース検討会議	7回	10回	12回

ウ 常設サロン利用者数

区分 年度	高齢者(人)	障がい者(人)	子ども(人)	その他(人)	合計(人)
令和元年度	1,673人	143人	76人	147人	2,039人
令和2年度	112人	45人	13人	40人	210人
令和3年度	196人	25人	75人	47人	343人

※令和元年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年3月4日から臨時休館

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年4月1日～5月31日まで、令和3年1月25日～3月21日まで臨時休館

(4) ウクライナ人道支援募金 合計78,112円（令和4年3月9日～令和4年3月30日）

(5) 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給状況

給付金	支給人数(人)	支給金額(円)
住民税非課税世帯等臨時特別給付金	1,080	108,000,000

2 会議等開催状況

(1) 民生委員推薦会

令和3年9月27日 (出席者7人)

令和4年1月31日 (出席者7人)

(2) 地域福祉推進プラン策定・推進委員会

令和3年7月7日 第1回策定・推進委員会

令和3年8月11日 第2回策定・推進委員会 (書面会議にて開催)

令和3年11月15日 第3回策定・推進委員会

令和4年2月27日 第4回策定・推進委員会 (書面会議にて開催)

(3) 地域見守り支援ネットワーク

ア 代表者会議 令和3年11月30日 (書面会議にて開催)

イ 支援会議 計11回開催

ウ 関係機関からの連絡件数 108件

※令和2年度より消費者安全確保地域協議会(事務局:産業環境課)の機能を兼ねる

(4) 鳩山町障がい者福祉計画策定・推進委員会開催状況等

令和3年10月7日 (出席者9人)

令和4年3月7日 (書面会議にて開催)

3 団体補助の状況

団体名	補助金額(円)	備考
鳩山町民生委員・児童委員協議会	3,165,000	鳩山町民生委員・児童委員協議会活動費等補助金
鳩山町社会福祉協議会	16,913,591	社会福祉協議会運営費補助金
単位老人クラブ	796,132	団体数15団体・均等割18,000円 会員数727人・会員割800円
鳩山町老人クラブ連合会	110,693	鳩山町老人クラブ活動費補助
鳩山町シルバー人材センター	5,300,000	シルバー人材センター運営費補助金

4 高齢者福祉関係

(1) 鳩ヶ丘のびのびプラザ利用状況

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用者数	男	3,923人	408人	667人
	女	4,713人	2,024人	3,187人
	合計	8,636人	2,432人	3,854人
開館日数		308日	191日	268日
1日平均利用者数		28人	13人	14人

※令和元年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年3月4日から臨時休館

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年4月1日～5月31日まで、令和3年1月25日～3月21日まで臨時休館

(2) 総合福祉センター利用状況

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
町内 60 歳以上	6,985 人	1,707 人	3,564 人
町内 60 歳未満	0 人	0 人	0 人
町 外	19 人	0 人	5 人
障害者手帳所持者	141 人	0 人	0 人
サロン利用者	2,407 人	247 人	434 人
社協来館者（会議含）	1,004 人	171 人	101 人
その他の入館者数	1,656 人	1,812 人	2,160 人
総利用者数	12,212 人	3,937 人	6,264 人
開館日数	224 日	184 日	241 日
1 日平均利用者数	55 人	21 人	26 人
開設以来利用者数	594,952 人	598,889 人	605,153 人

※令和元年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年3月4日から臨時休館

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年4月1日～5月31日まで、令和3年1月25日～3月21日まで臨時休館

(3) その他の高齢者福祉施策実施状況

区 分	実施状況	備 考	
① 緊急通報システム事業	56 箇所	新規 9 箇所	撤去 4 箇所
② 養護老人ホーム措置	1 人	平成 16 年 2 月入所	

※実施状況は年間延べ利用者数の状況

5 障害者福祉関係

(1) 身体障害者手帳

ア 手帳所持者数（各年度末人数）

(単位:人)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	合 計
令和元年度	167	68	79	137	18	21	490
令和2年度	175	67	79	130	17	20	488
令和3年度	168	63	78	124	17	19	469

イ 障害別内訳

(単位:人)

区 分	視 覚	聴覚・平衡	音声・言語 そしゃく	肢体不自由	心 臓	腎 臓	ぼうこう・ 直腸	その他 内部機能
令和元年度	25	40	7	253	79	47	34	5
令和2年度	24	39	7	244	84	52	30	8
令和3年度	26	35	6	225	85	52	31	9

(2) 療育手帳（知的障害者）

(単位:人)

区 分	㊤ (最重度)	A (重度)	B (中度)	C (軽度)	合 計
令和元年度	23	22	29	21	95
令和2年度	23	23	30	20	96
令和3年度	23	24	33	19	99

(3) 精神障害者保健福祉手帳

(単位:人)

年度 \ 区分	1 級	2 級	3 級	合 計
令和元年度	8	70	32	110
令和2年度	6	77	34	117
令和3年度	9	77	32	118

6 在宅福祉関係

(1) 重度心身障害者福祉タクシー利用状況

年度 \ 区分	登録者数(人)	利用者数(人)	支給件数(件)	支給金額(円)	1人年平均 利用枚数(枚)
令和元年度	29	22	290	241,350	13
令和2年度	31	18	136	81,600	8
令和3年度	26	14	134	80,400	10

(2) 重度心身障害者自動車等燃料費補助事業利用状況

年度 \ 区分	登録者数(人)	利用者数(人)	支給金額(円)
令和元年度	229	165	2,150,790
令和2年度	227	166	2,082,590
令和3年度	232	176	2,208,210

(3) 障害者診断書料補助事業利用状況

年度 \ 区分	支給件数(件)	支給金額(円)	1件当たり支給金額(円)
令和元年度	72	308,700	4,287
令和2年度	69	266,700	3,865
令和3年度	90	370,300	4,114

(4) 障害児(者)生活サポート事業利用状況

年度 \ 区分	登録者数(人)	利用件数(件)	利用時間(時間)	運営費補助(円)	利用料補助(円)
令和元年度	93	1,177	1,058.0	2,007,400	382,100
令和2年度	95	1,096	1,058.5	2,010,050	415,825
令和3年度	94	1,044	922.0	1,751,100	362,550

(5) 生活ホーム事業利用状況

年度 \ 区分	利用者数(人)	利用日数(日)	支給金額(円)
令和元年度	1	366	896,700
令和2年度	1	365	901,550
令和3年度	1	365	901,550

(6) 在宅重度心身障害者手当支給状況

年度 \ 区分	支給対象者(人)	支給金額(円)
令和元年度	116	6,815,000
令和2年度	115	6,870,000
令和3年度	117	6,480,000

(7) 自立支援医療費（更生医療）給付状況

年度 \ 区分	申請者数 (人)	申請件数 (件)	支給金額 (円)
令和元年度	7	7	5,836,275
令和2年度	8	8	3,611,045
令和3年度	9	9	1,825,504

(8) 自立支援医療費（育成医療）給付状況

年度 \ 区分	申請者数 (人)	申請件数 (件)	支給金額 (円)
令和元年度	1	1	91,900
令和2年度	0	0	0
令和3年度	0	0	0

(9) 補装具給付状況

年度 \ 区分	支給件数 (件)	支給金額 (円)
令和元年度	29	2,413,363
令和2年度	17	1,190,051
令和3年度	25	1,508,719

7 障害者総合支援法・児童福祉法関係

(1) 福祉サービス利用関係

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
居宅介護	利用者数(人)	20	23	23
	利用時間(時間)	2,041.5	2,611.5	2,990.5
	金額(円)	10,343,390	12,630,128	15,647,527
重度訪問介護	利用者数(人)	0	0	1
	利用時間(時間)	0	0	342
	金額(円)	0	0	1,373,759
同行援護	利用者数(人)	0	1	0
	利用時間(時間)	0	1.5	0
	金額(円)	0	4,361	0
行動援護	利用者数(人)	0	0	1
	利用時間(時間)	0	0	96.5
	金額(円)	0	0	458,358
短期入所	利用者数(人)	4	4	1
	利用日数(日)	285	28	4
	金額(円)	2,846,499	232,386	44,422
生活介護	利用者数(人)	31	31	30
	利用日数(日)	7,673	7,840	7,826
	金額(円)	85,785,488	89,973,138	89,091,617
施設入所支援	利用者数(人)	21	20	20
	利用日数(日)	7,618	7,379	7,470
	金額(円)	29,629,886	28,542,491	28,075,784
就労継続支援 (A型)	利用者数(人)	2	1	1
	利用日数(日)	503	245	256
	金額(円)	3,107,650	1,723,866	2,114,513

就労継続支援 (B型)	利用者数(人)	34	34	32
	利用日数(日)	6,050	6,038	5,507
	金額(円)	41,364,691	39,595,772	38,147,839
就労移行支援	利用者数(人)	8	8	11
	利用日数(日)	1,240	1,501	1,442
	金額(円)	12,500,170	12,927,913	12,526,776
就労定着支援	利用者数(人)		3	5
	利用日数(日)		27	49
	金額(円)		540,884	1,402,879
自立訓練 (機能訓練)	利用者数(人)	1	0	0
	利用日数(日)	64	0	0
	金額(円)	370,214	0	0
自立訓練 (生活訓練)	利用者数(人)	2	4	5
	利用日数(日)	293	519	342
	金額(円)	1,997,730	4,063,059	2,658,326
自立訓練 (宿泊型自立訓練)	利用者数(人)	2	3	3
	利用日数(日)	390	502	406
	金額(円)	1,513,620	3,586,658	1,863,139
共同生活介護 (ケアホーム)	利用者数(人)	0	0	0
	利用日数(日)	0	0	0
	金額(円)	0	0	0
共同生活援助 (グループホーム)	利用者数(人)	15	17	16
	利用日数(日)	4,627	5,085	5,077
	金額(円)	29,422,343	31,985,442	33,724,308
療養介護	利用者数(人)	2	2	2
	利用日数(日)	732	730	730
	金額(円)	6,750,520	6,801,380	7,080,260
計画相談支援	利用人数(人)※	81	73	73
	金額(円)	2,296,936	2,383,982	2,623,151
児童発達支援	利用者数(人)	2	3	7
	利用日数(日)	128	237	282
	金額(円)	1,320,015	2,599,420	3,539,923
放課後等 デイサービス	利用者数(人)	12	12	15
	利用日数(日)	1,514	1,991	1,996
	金額(円)	12,884,822	16,252,706	16,631,874
障害児相談支援	利用人数(人)※	11	10	12
	金額(円)	494,280	324,096	438,144

(2) 地域生活支援事業関係

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
移動支援事業 [移動支援事業]	利用者数(人)	9	8	9
	利用時間(時間)	187.5	171.0	195.5
	金額(円)	301,840	288,150	376,110
意思疎通支援事業 [意思疎通支援事業]	利用回数(件)	25	22	39
	金額(円)	1,056,000	990,000	1,158,000
日常生活用具給付事業 [日常生活用具給付等事業]	支給件数(件)	497	423	428
	金額(円)	4,538,141	3,890,739	4,321,450

提案型障がい者ふれあいの まちづくり事業 [自発的活動支援事業]	交付件数	0	0	0
	金額(円)	0	0	0
訪問入浴サービス事業 [任意事業・日常生活支援]	利用者数(人)	1	1	1
	利用回数(回)	102	101	101
	金額(円)	1,224,000	1,161,500	1,252,400
日中一時支援事業 [任意事業・日常生活支援]	利用者数(人)	2	0	0
	利用日数(日)	20	0	0
	金額(円)	97,900	0	0
子どもの発達支援巡回事業 [任意事業・日常生活支援]	実施箇所	3	3	3
	金額(円)	194,400	99,000	99,000
障害者自動車運転免許 取得費補助事業 [任意事業・社会参加支援]	利用者数(人)	0	0	0
	金額(円)	0	0	0
障害者自動車改造費 補助事業 [任意事業・社会参加支援]	利用者数(人)	1	0	1
	金額(円)	99,000	0	100,000

8 手話講座(初歩編)

(1) 期 日：令和3年10月7日、10月21日、11月4日、11月18日 全4回開催

(2) 会 場：鳩山町多世代活動交流センター 多目的集会室

(3) 講 師：一般社団法人 埼玉県聴覚障害者協会 比企聴覚障害者の会 西澤登志雄 氏
西澤恭子 氏

アシスタント協力：鳩山手話サークル「つくし」

(4) 受講者：9人 修了証交付者：9人

※新型コロナウイルス感染症対策のため、回数を減らして初歩編のみを開催

9 子どもと障がい者のふれあい事業[理解促進研修・啓発事業]

実施校	対象	参加人数	実施日	内 容	備 考
鳩山小学校	4年生	23名	10月14日(木)	難聴理解授業 ・きこえについて、 きこえにくいて、 どんなことで困る かな、体験してみよ う	講師；埼玉県立特別 支援学校坂戸ろう 学園の教諭2名が 講師として協力
今宿小学校	5年生	27名	10月27日(水)		
亀井小学校	4年生	10名	11月19日(金)		

10 障がい者スポーツふれあい事業[任意事業・社会参加支援]

※新型コロナウイルス感染症対策のため中止

11 精神保健福祉コミュニティサロン事業（毎月第2・第4木曜日開催）及び鳩山町障がい者社会参加促進事業ほっとクラブ〔任意事業・社会参加支援〕

(1) 精神保健福祉コミュニティサロン事業（精神障がい者等コミュニティサロン）

月	回数（回）	当事者等（人）	ボランティア（人）
4	2	9	8
5	2	9	6
6	2	9	6
7	1	4	4
8	2	8	4
9	1	3	4
10	2	10	7
11	2	8	7
12	1	3	2
1	2	10	6
2	2	8	8
3	2	10	7
合計	21	91	69

※新型コロナウイルス感染症対策のため、7月、9月、12月は1回中止。

(2) 鳩山町障がい者社会参加促進事業ほっとクラブ

※新型コロナウイルス感染症対策のため中止

12 毛呂山町・越生町・鳩山町障害支援区分判定等審査会

審査会審査件数内訳（年間12回開催、延審査件数144件）（件）

障害者別	毛呂山町	越生町	鳩山町	合計
身体	11	5	4	20
知的	44	11	15	70
精神	10	6	5	21
重複障害	22	5	4	31
難病	0	0	2	2
合計	87	27	30	144

介護保険担当

1 老人福祉関係

(1) 紙おむつの給付状況

年度 \ 区分	支給対象者 (人)	支給枚数 (枚)
令和元年度	76	53,661
令和2年度	79	45,287
令和3年度	82	50,786

※支給対象者は年間延べ人数

(2) 家族介護者支援手当支給状況

年度 \ 区分	支給対象者 (人)	支給額 (円)	支給単価 (円/月)
令和元年度	17	2,235,000	15,000
令和2年度	15	1,980,000	
令和3年度	13	1,575,000	

(3) 介護保険利用者負担軽減措置事業

ア 社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額減免措置事業 対象者数 0人 軽減額 0円

イ 制度開始後訪問介護を利用する利用者に対する利用者負担軽減措置事業 対象者数 17人 軽減額 153,777円

(4) 第一号介護保険料の減免措置

ア 新型コロナウイルス感染症により、主たる生計維持者が死亡し、または重篤な傷病を負った世帯の方 申請件数 1件 決定件数 1件 減免額 22,800円

イ 新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる生計維持者の事業収入等(事業収入、不動産収入、山林収入又は給与収入)の減少が見込まれ、要件に該当する世帯の方 申請件数 6件 決定件数 6件 減免額 268,700円

2 各種委員会等の開催状況等

(1) 介護保険運営委員会・地域包括支援センター運営協議会・地域密着型サービス運営委員会開催状況

令和3年7月27日(出席者12名)

令和3年9月29日(書面会議にて開催)

令和4年1月26日(出席者9名)

地域包括ケアセンター（地域包括ケア担当）

1 地域包括ケアセンター

(1) 地域の交流スペースの利用状況

許可件数	使用料	延べ利用人数	開館日数	1日平均利用者数
38件	65,600円	31,579人	359日	88人

※令和3年度は、新型コロナウイルスワクチン接種事業のため、令和3年4月1日～9月30日まで一般の貸し出しを中止した。

(2) 管理

業務名	金額	業者名
管理業務	160,429円	(公社)鳩山町シルバー人材センター
機械警備業務	196,680円	セコム(株)
消防設備保守点検業務	198,000円	大野消防設備(株)
電気工作物保安全管理業務	225,878円	(一財)関東電気保安協会
空調機器保守点検業務	22,000円	ダイキン工業(株)
床等清掃業務	95,700円	(有)戸口工業
空調機(室外機)修繕工事	363,000円	ダイキン工業(株)
枯損木処理等業務	425,700円	吉沢緑化

(3) 視察・取材

受入日	視察団体	人数
1月27日	学生(論文作成のための調査)	1人
	計	1人

(4) 学生実習受入

学校名等	実人数	延人数	実習期間等
埼玉医科大学短期大学(看護学科 在宅看護実習)	9人	18人	6月～10月
日本医療科学大学(保健医療学部 看護学科 地域看護学実習)	6人	6人	6月
大東文化大学(スポーツ・健康科学部 看護学科 地域包括ケア実習)	24人	24人	6月～7月

2 各種委員会等の開催状況等

- (1) 福祉健康・多世代交流複合施設運営協議会開催状況等
令和4年3月18日(書面会議にて開催)

3 その他の高齢者福祉施策実施状況

区分	受診者数(受診率)	備考
認知症検診事業	80人(13.5%)	対象年齢：70歳と75歳

4 総合相談・支援事業

(1) 相談等活動状況

ア 利用者

区分 年度	相 談				本人・ 家族連絡	関係機関 連絡	合 計
	訪問	来所	電話	合計			
令和元年度	526件	109件	348件	983件	858件	812件	2,653件
令和2年度	596件	122件	707件	1,425件	836件	830件	3,091件
令和3年度	495件	125件	346件	966件	769件	1,267件	3,002件

イ 介護支援専門員、事業所等

区分 年度	相 談				関係機関連絡	合 計
	訪問	来所	電話	合計		
令和元年度	46件	27件	72件	145件	110件	255件
令和2年度	133件	76件	236件	445件	284件	729件
令和3年度	18件	21件	61件	100件	72件	172件

(2) 在宅介護支援センター相談業務内容状況

ア 相談受付状況

区分 年度	相 談				相談 実人数	福祉用具展 示・選定等	保健福祉サ ービス利用 申請代行
	訪問	来所	電話	合計			
令和元年度	104件	0件	13件	117件	80人	0件	1件
令和2年度	2件	4件	9件	15件	14人	0件	0件
令和3年度	2件	10件	6件	18件	17人	0件	0件

イ 相談内容状況

相談内容	延相談件数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
介護について	48件	10件	6件
介護用品の紹介・利用について	0件	0件	1件
各種サービスの紹介・利用について	11件	0件	5件
その他の相談(入院・転院・各種施設等)	58件	5件	6件
合 計	117件	15件	18件

5 介護予防ケアマネジメント事業

(1) 指定介護予防支援の状況

ア 指定介護予防支援利用契約状況

年 度	契約件数	包括直営件数	事業者委託件数
令和元年度	49件	39件	10件
令和2年度	44件	36件	8件
令和3年度	39件	27件	12件

イ 介護予防サービス・支援計画書作成状況

年 度	作成件数	包括作成件数	事業者作成件数
令和元年度	99 件	81 件	18 件
令和2年度	73 件	63 件	10 件
令和3年度	78 件	62 件	16 件

ウ 介護予防サービス利用表作成状況

年 度	作成件数	包括作成件数	事業者作成件数
令和元年度	1,004 件	736 件	268 件
令和2年度	930 件	705 件	225 件
令和3年度	1,063 件	780 件	283 件

エ 介護給付費収入状況

年 度	請求件数	請求金額	収入金額
令和元年度	1,004 件	4,597,770 円	3,356,984 円 住宅改修 5 件 10,800 円
令和2年度	930 件	4,251,276 円	3,227,583 円 住宅改修 0 件 0 円
令和3年度	1,063 件	4,912,329 円	3,780,066 円 住宅改修 5 件 11,000 円

オ 介護予防サービス利用表作成業務委託状況

年 度	委託件数	請求金額	支払金額
令和元年度	268 件	1,240,786 円	1,240,786 円
令和2年度	225 件	1,007,430 円	1,007,730 円
令和3年度	283 件	1,132,263 円	1,132,263 円

※委託契約締結事業所は、町内外の 16 事業所

カ サービス担当者会議

年 度	開催回数	内 容
令和元年度	48 回	関係者が一堂に会し、介護予防サービス計画原案等についての意見交換、目標の共有化、役割分担の明確化等を行うための会議
令和2年度	66 回	
令和3年度	43 回	

6 一般介護予防事業

(1) 介護予防普及啓発事業

ア さわやか健康教室（会場 地域包括ケアセンター）

運動・栄養・社会参加を柱とした介護予防について学び、地域と繋がり、健康寿命の延伸を目的として実施。

回数	実施日	内 容	参加者数	活動サポーター数
1	1月8日	開講式、「健康長寿のまち はとやまとさわやか健康教室」、体力測定、「セカンドライフの健康づくり応援手帳」の説明・体力測定記録の記入等 東京都健康長寿医療センター研究所 阿部巧 氏	15人	15人
2	1月18日	おうちでできる簡単な体操 鳩山町健康づくりサポーターの会 「体をつくり、動くための”食”を学ぼう」 東京都健康長寿医療センター研究所 横山友里 氏	14人	14人
3	1月25日	おうちでできる簡単な体操 鳩山町健康づくりサポーターの会 「相手に伝わる！わかりやすいコミュニケーション」 東京都健康長寿医療センター研究所 西真理子 氏	15人	15人
4	2月8日	「いきいき元気な体を目指す！フレイル予防の体操講座（前半）」 講師：東京都長寿医療センター研究所 小山雅弘 氏	11人	15人
合 計			55人	59人

イ はあとふるパワーアップ教室（会場 地域包括ケアセンター）

※新型コロナウイルス感染症対策のため実施なし。

ウ 手作業の会

実施回数	参加延人数	ボランティア延べ人数	内 容
39回	319人	243人	外出機会や社会交流が少ない虚弱高齢者に対し、手作業（エコクラフト等）を通して生きがいや本人の役割を再構築し、心身の機能維持、QOLの向上を図ることを目的に週1回ボランティアの協力を得て実施しているが、令和3年度は、8月の2回、2月15日～3月22日迄は、まん延防止等重点措置により、休会とした。

エ お話し会（言語リハビリ教室）

新型コロナウイルス感染症対策のため実施なし。

オ 会話パートナー養成講座

新型コロナウイルス感染症対策のため実施なし。

(2) 地域介護予防活動支援事業

ア 地域健康教室

	教室名	会場	回数	一般参加者数	活動サポーター数
1	ニュータウン地域健康教室	地域包括ケアセンター	12回	308人	118人
2	はあとらんど地域健康教室	保健センター	5回	31人	29人
3	おしゃもじ山地域健康教室	今宿コミュニティセンター	5回	133人	33人
4	亀井地域健康教室	泉井交流体験エリア	4回	55人	20人
合計			26回	527人	200人

イ 地域健康教室体力測定

※新型コロナウイルス感染症対策のため実施なし

ウ 健康づくりサポーター養成講座（会場 地域包括ケアセンター）

回数	実施日	内容	参加者数
1	11月2日	「健康長寿のまちはとやま」と鳩山町健康づくりサポーターの会の活動 町職員 介護予防の3ポイント～健康長寿新ガイドライン～ 東京都健康長寿医療センター研究所 阿部巧 氏	10人
2	11月16日	講演「ボランティア活動を充実させるヒケツ～無理なく・楽しく・夢を持って～」 聖学院大学ボランティア活動支援センター&ハンズオン埼玉 川田虎男 氏	10人
3	11月30日	シニアのフレイル予防Ⅰ～基本のストレッチ体操～※講座と実技 東京都健康長寿医療センター研究所 小山雅弘 氏	9人
4	12月7日	シニアのフレイル予防Ⅱ～基本の筋力トレーニング～※講座と実技 東京都健康長寿医療センター研究所 小山雅弘 氏	9人
5	12月21日	シニアのフレイル予防Ⅲ～脳トレ等の体操と運動プログラムの立て方～※講座と実技 東京都健康長寿医療センター研究所 小山雅弘 氏	10人
6	1月21日	「最近、笑ってる？」笑いヨガ体験講座 講師：日本笑いヨガ協会代表 高田佳子 氏 (鳩山町社会福祉協議会：介護予防・生活支援サポーター養成講座) ※会場 ふれあいセンター	7人
7	1月27日	地域福祉活動の必要性とボランティアの心得について 講師：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会 地域福祉部 松田亮 氏 (鳩山町社会福祉協議会：介護予防・生活支援サポーター養成講座) ※会場 ふれあいセンター	6人
8	2月4日	ふれあい在宅サービスの現状と今後について 社協職員 外出を支援する際の介助の仕方について 講師：特定非営利活動法人 彩西ナーシングケア 看護師 平野はるい 氏 (鳩山町社会福祉協議会：介護予防生活支援サポーター養成講座)	5人

9	3月29日	健康づくりサポーターの活動紹介、修了式	5人
---	-------	---------------------	----

※鳩山町社会福祉協議会の介護予防・生活支援サポーター養成講座及びさわやか健康教室と兼ねて10回実施予定であったが、2月18日は新型コロナウイルス感染症対策のため実施なし。

エ 健康づくりサポータースキルアップ研修会（会場 地域包括ケアセンター）

回数	実施日	内 容	参加者数
1	11月16日	講演「ボランティア活動を充実させるヒケツ～無理なく・楽しく・夢を持って～」 聖学院大学ボランティア活動支援センター&ハンズオン埼玉 川田虎男 氏	18人
2	11月30日	シニアのフレイル予防Ⅰ～基本のストレッチ体操～※講座と実技 東京都健康長寿医療センター研究所 小山雅弘 氏	19人
3	12月7日	シニアのフレイル予防Ⅱ～基本の筋力トレーニング～※講座と実技 東京都健康長寿医療センター研究所 小山雅弘 氏	20人
4	12月21日	シニアのフレイル予防Ⅲ～脳トレ等の体操と運動プログラムの立て方～※講座と実技 東京都健康長寿医療センター研究所 小山雅弘 氏	21人
5	1月21日	「最近、笑ってる？」笑いヨガ体験講座 講師：日本笑いヨガ協会代表 高田佳子 氏 (鳩山町社会福祉協議会：介護予防・生活支援サポーター養成講座)	14人
6	1月27日	地域福祉活動の必要性和ボランティアの心得について 講師：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会 地域福祉部 松田亮 氏 (鳩山町社会福祉協議会：介護予防・生活支援サポーター養成講座)	10人
7	2月4日	ふれあい在宅サービスの現状と今後について 社協職員 外出を支援する際の介助の仕方について 講師：特定非営利活動法人 彩西ナーシングケア 看護師 平野はるい 氏 (鳩山町社会福祉協議会：介護予防生活支援サポーター養成講座)	10人

※鳩山町社会福祉協議会の介護予防・生活支援サポーター養成講座と兼ねて8回実施予定であったが、2月18日は新型コロナウイルス感染症対策のため実施なし。

オ はあとふるパワーアップ体操リーダー養成セミナー
 (会場 地域包括ケアセンター・12月15日のみ泉井交流体験エリア交流体験館)

回数	実施日	内 容	参加者数
1	12月8日	介護予防の必要性 はあとふるパワーアップ体操の体験等 講師：埼玉県リハビリテーション・ケアサポートセンター (霞ヶ関南病院) 理学療法士	9人
2	12月15日	体力測定、準備運動・はあとふるパワーアップ体操 (ロールプレイ) 講師：埼玉県リハビリテーション・ケアサポートセンター (霞ヶ関南病院) 理学療法士	10人
3	12月22日	体力測定結果の説明、準備運動・はあとふるパワーアップ 体操 (ロールプレイ) 講師：埼玉県リハビリテーション・ケアサポートセンター (霞ヶ関南病院) 理学療法士	9人
4	1月5日	介護予防の効果 準備運動、はあとふるパワーアップ体操 (ロールプレイ) 講師：埼玉県リハビリテーション・ケアサポートセンター (霞ヶ関南病院) 理学療法士	7人
5	1月12日	先輩リーダーの話と活動の様子 準備運動、はあとふるパワーアップ体操 (ロールプレイ) 講師：埼玉県リハビリテーション・ケアサポートセンター (霞ヶ関南病院) 理学療法士	9人
6	1月26日	体力測定、準備運動はあとふるパワーアップ体操 (ロール プレイ) 講師：埼玉県リハビリテーション・ケアサポートセンター (霞ヶ関南病院) 理学療法士	9人
7	2月2日	体力測定結果説明、今後の活動等について、運動のおさら い・修了証書・リーダー証授与 講師：埼玉県リハビリテーション・ケアサポートセンター (霞ヶ関南病院) 理学療法士	8人

カ はあとふるパワーアップ体操リーダー研修会 (会場 地域包括ケアセンター)

回数	実施日	内 容	参加者数
1	11月26日	介護予防の必要性和効果 (講座) グループワーク はあとふるパワーアップ体操の実技指導	28人

キ はあとふるパワーアップ体操を活用した地域の通いの場への支援
 住民主体の体操を活用した地域の通いの場の運営の継続支援を実施。

	地区名等	会 場	回数	参加者数
1	小用 (小用体操教室)	小用公会堂	4回	38人
2	赤沼 (レッドパワークラブ)	赤沼地区集落センター (8月・ 9月は総合福祉センター)	4回	38人
3	ニュータウン (ゆるり体操)	ニュータウンふくしプラザ	1回	30人
4	ニュータウン (はあとふるサロン)	ふれあいセンター	4回	85人
5	ニュータウン (サロン月曜会)	地域包括ケアセンター	9回	373人
6	総合福祉センター (火曜パワフルク ラブ)	総合福祉センター	3回	48人
7	鳩山団地 (元気アップ体操クラブ)	梅沢集会所	3回	29人

8	ニュータウン(はあとふるパワーアップ体操楓)	ふれあいセンター	2回	24人
9	奥田体操教室	奥田公会堂	2回	14人
合 計			32回	679人

(3) 東京都健康長寿医療センターとの共同研究事業

平成21年度より「健康づくりのまち・鳩山」の推進と老年学研究への寄与を目的とした共同研究事業に取り組んでいる。

ア 健康づくりに向けた機運づくり

(ア) 健康長寿研修会(健康長寿セミナー)の開催

(イ) さわやか健康教室への協力・支援

イ 低栄養およびフレイル対策への支援

(ア) 低栄養対策への支援

(イ) フレイル対策への支援

ウ 鳩山町健康づくりサポーター活動への協力・支援

事業開催に向けての企画・運営への協力、講師派遣等に伴う連絡調整等

(ア) サポーター養成講座

(イ) サポータースキルアップ研修会

エ フレイル予防コンテンツの紹介及び提供

オ 既存統計のデータ収集、分析等

7 介護予防・生活支援サービス事業

(1) 訪問型サービスC

職 種	実施回数	参加者数		内 容
		実人数	延人数	
理学療法士	1回	1人	1人	リハビリ専門職が短期集中で介入し個別性の高いアドバイスを実施。

8 その他事業(ケアマネジメント事業・啓発活動等)

(1) 地域ケア会議(介護保険)

年 度	開催回数	参加延人数	内 容
令和元年度	10回	265人	組織：保健・福祉・医療等関係機関職員 内容：高齢者の多様なニーズに対応した適切なサービスを提供するため、情報交換・事例検討等を行う。 ※平成27年度より薬剤師、管理栄養士、作業療法士、理学療法士等の資格を有する者が参加。平成29年度からは言語聴覚士も参加。令和3年3月からはウェブによる会議を行った。
令和2年度	7回	91人	
令和3年度	12回	156人	

(2) 地域ケア会議（権利擁護部会）

年 度	開催回数	参加延人数	内 容
令和3年度	7回	80人	組織：弁護士、司法書士、家庭裁判所書記官、社会福祉士、精神保健福祉士で構成。 内容：中核機関の設置準備期間として、権利擁護部会を年7回実施。個別事例の検証や今後の普及啓発事業(研修会)の実施に向けたアンケート調査を実施。

(3) 介護支援専門員支援事業

新型コロナウイルス感染症対策のため、実施なし

(4) 認知症サポーター養成講座

年 度	実施回数	参加延人数	内 容
令和元年度	2回	97人	対象：老人クラブ、一般住民、ボランティア団体、小中学生等 内容：認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を見守り支援する「認知症サポーター」を養成 鳩山町のサポーター数：2,412人
令和2年度	2回	97人	
令和3年度	2回	73人	

(5) 家族介護支援事業

年 度	実施回数	参加延人数	内 容
令和元年度	2回	33人	対象：町内在住の在宅で介護や看護をされている方または、介護や看護に関心のある方 内容：平成29年5月から月2回介護者交流サロン開催 ※令和2年度から令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策のため実施なし。
令和2年度	0回		
令和3年度	0回		

(6) 成年後見制度研修会

※新型コロナウイルス感染症対策のため、令和元年度から実施なし

(7) はーとん見守りシール交付事業

年 度	新規登録者数（累計）	支給枚数
令和元年度	3人（5人）	120枚
令和2年度	5人（10人）	200枚
令和3年度	1人（11人）	40枚

(8) 認知症地域支援推進員事業

※新型コロナウイルス感染症対策のため、令和元年度から実施なし。なお、令和3年9月の「世界アルツハイマー月間」に、認知症についての普及啓発のため、各家庭等でオレンジの花を育てるよう呼びかける、オレンジガーデニングプロジェクトを実施。

(9) 認知症初期集中支援チーム活動事業

年 度	実施回数	相談延人数	内 容
令和元年度	12回	20人	開始：平成27年4月～ 対象：町内在住で認知症の心配をしている高齢者 内容：認知症専門医、看護師及び社会福祉士による、認知症高齢者又は疑われる高齢者への個別相談
令和2年度	8回	23人	
令和3年度	11回	27人	

(10) 高齢者の拠り所「はーとんカフェ今宿」

年 度	開所日数	利用者数	ボランティア協力数	内 容
令和元年度	91日	1,242人	425人	開始：平成26年2月21日 場所：鳩山町今宿（プラザM内） 対象：町内住民（概ね65歳以上） 内容： ・地域の高齢者が気軽に立ち寄れる場所の提供（拠り所づくり事業） ・来所者からの相談（相談ネットワーク活動事業） ・認知症の方への支援・助言・相談 開所日：火曜日、金曜日 （祝日、年末年始は休み） 開設時間：午前10時～午後4時
令和2年度	66日	303人	210人	
令和3年度	96日	372人	198人	

※令和元年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年3月4日から臨時休館

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年4月1日～5月31日、令和3年1月25日～3月21日まで臨時休館

(11) 介護支援専門員アドバイザー事業

新型コロナウイルス感染症対策のため実施なし

(12) 認知症検診事業フォローアップ事業

実施月日	内容	会場	備考
3月26日	講演会 「認知症予防を学ぼう《脳科学者編》」	地域包括ケアセンター	新型コロナウイルス感染症対策のため中止
	講 師 日本医療科学大学 准教授 鈴木研太 氏	泉井交流体験エリア	

9 生活支援体制整備事業

(1) 生活支援・介護予防サービス推進協議会会議開催状況等

令和3年 7月 1日 （委員9名）

令和3年 10月 14日 （委員7名）

令和4年 3月 22日 （書面会議にて開催）

(2) 生活支援コーディネーター配置事業

日常生活の支援及び要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止に係る体制の整備を担う生活支援コーディネーター配置事業を、町社会福祉協議会に委託し、社会福祉協議会に常勤職員1名を配置した。

(3) 介護予防・生活支援サポーター養成講座

高齢者の介護予防活動等のため、社会福祉協議会と共催でボランティア（①生活支援サポーター・②介護予防サロンボランティア）育成活動を推進しているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、例年より日程及び内容を縮小して実施した。なお、4日目については町内の感染者増加により中止となった。

ア 介護予防・生活支援サポーター養成講座（参加者延べ101人）会場ふれあいセンター

	日時	内容	参加者数
1日目	令和4年 1月21日 13:20～15:30	・オリエンテーション ・講演「最近、笑ってる？」ヨガ体験講座 講師：日本笑いヨガ協会代表 高田佳子 氏	38人
2日目	令和4年 1月27日 13:30～15:05	・講演「地域福祉活動の必要性和ボランティアの心得について」現状、必要性、つながりづくり、活動の事例紹介等 講師：(福)埼玉県社会福祉協議会 地域福祉部 主任 松田亮 氏	31人
3日目	令和4年 2月4日 13:30～15:30	・ふれあい在宅サービスの現状と今後について ・講演「外出を支援する際の介助の仕方について」 講師 特定非営利活動法人彩西ナーシングケア 看護師 平野はるい 氏	32人
4日目	(中止)	・地域内における介護予防活動とその必要性について（生活支援コーディネーター） ・講演「介護予防とレクリエーション」 講師 特定非営利活動法人埼玉県レクリエーション協会理事 天野勤 氏	—

10 新型コロナウイルス感染症対策の取組み

新型コロナウイルス感染症の影響が続いている中で、特に単身の高齢者に対しては、見守り等の取組により、継続的に心身の状況や生活の実態を把握し、適切な支援につなげることが必要となっている。

そのため、基本的住民情報を基にした相談業務等が迅速に展開できるように、総合行政情報システムを整備し、あわせて緊急事態のサテライトオフィスに対応するための館内オンライン構築事業を行った。また、難聴高齢者等への相談業務における密接回避等感染防止対策のための機器及び空気清浄機等を設置した。

新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金対象事業

事業名	事業内容	金額（円）
公共施設オンライン構築事業	総合行政情報システム回線整備等	1,823,118円
難聴高齢者等への相談対応支援事業	ヒアリンググループ、助聴器、簡易筆談器の設置	653,510円
公共施設感染予防事業	空気清浄機の購入（2台）	47,080円
合計		2,523,708円

産業環境課

環境保全・生活安全担当

1 交通安全対策

(1) 鳩山町交通安全対策協議会

鳩山町における交通の安全、交通事故の防止及び交通災害等の対策を推進するため設置されています。

なお、令和3年度は会議を1回開催し、町内の危険箇所等の検討を行いました。

ア 各種会議等

- ・第1回交通安全対策協議会 令和4年2月（書面による開催）

(2) 交通安全街頭指導

各季の運動期間中に、西入間交通安全協会鳩山支部や西入間警察署等の協力により、交通ルールやマナーの遵守を呼びかけました。

特別啓発活動は、県内最長となる「交通死亡事故ゼロ」の記録を継続するため、町内の主要交差点等において交通事故防止を呼びかけました。

名 称	実 施 日	実 施 場 所
春の全国交通安全運動	4月16日	熊井交差点、今宿交差点
夏の交通事故防止運動	中止(7/15) 7月16日	大橋交差点、熊井交差点 石坂交差点、今宿交差点
秋の全国交通安全運動	中止(9/30)	石坂交差点
冬の交通事故防止運動	12月10日 12月14日	今宿交差点、石坂交差点 大橋交差点、熊井交差点
特別啓発活動	5月28日	石坂交差点、今宿交差点、 熊井交差点、大橋交差点
青色防犯パトロール車による広報	1月31日～2月2日	町内

(3) 各種行事の交通秩序の確保

令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため各種行事が中止になったことにより、例年行っていた活動は行いませんでした。

(4) 交通安全施設の整備

ア 道路反射鏡設置・修理交換・撤去

交通安全活動の一環として、区長・自治会長・町内会長を通じて提出された道路反射鏡の新規・修理交換要望について、現地調査を実施し、緊急を要すると判断された場所から優先的に設置・修理交換・撤去を行いました。

事業内容	事業費
道路反射鏡設置 3箇所	284,900円
道路反射鏡修理交換・撤去 4箇所	191,400円

イ 交通安全遊具撤去

交通安全遊具は都市公園を除く地区の公園に古くから設置されており、少子高齢化に伴いその使用が減少傾向にあることや老朽化による危険な状態のものなど確認がされました。

今後、区長・自治会長を通じて地区の意見を伺いながら遊具の撤去を進めることとしました。

地区名	事業内容	事業費
鳩ヶ丘5丁目	滑り台 1基	198,000円
奥田	滑り台 1基、ベンチブランコ 1基	330,000円

(5) 交通安全協会・交通安全母の会

西入間交通安全協会は、西入間警察署管内9支部で構成されています。鳩山支部は、支部長以下38名で組織されており、本町で開催される各種イベントにおいて、交通安全・交通秩序を確保するとともに、安心・安全なまちづくりに努めています。

鳩山町交通安全母の会は、小学校のPTA（亀井小学校・今宿小学校）が母体となってい

ます。交通事故のない明るい平和な社会づくりに寄与することを目的に、子どもたちの安全確保のための各種活動を行いました。

(6) 交通災害共済

交通災害共済は、みなさんが会費を出し合い、交通事故により怪我や死亡したときに見舞金をお支払いする相互扶助制度です。

共済期間は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間ですが、中途加入した場合は、加入申込みをした日の翌日から3月31日までとなります。加入者が他市町村へ転出した場合でも共済期間内は有効となります。共済会費は、年額で一人500円とされています。

会員加入状況

会員数	金額
613人	306,500円

見舞金支給状況

支給件数	支給額
2件	105,000円

2 防犯対策

(1) 地域防犯活動

- ア はとやま祭防犯パトロール及び啓発活動 中止
- イ 年末年始特別警戒に伴うパトロール 令和3年12月17日
- ウ 偶数月15日振り込め詐欺防止啓発活動 令和3年6月、10月、12月
- エ 各種会議等
 - ・西入間地区防犯協会総会 令和3年5月（書面による開催）
 - ・埼玉県防犯のまちづくり県民大会 中止
 - ・西入間地区地域安全・暴力排除推進大会 中止

西入間地区地域安全推進連絡協議会鳩山支部や西入間警察署の協力により、鳩山ニュータウン西友前、町内金融機関及びA.T.M.前において、振り込め詐欺防止を呼びかけるパンフレットや啓発品等を配布し、防犯意識の向上を呼びかけました。

(2) 青色回転灯装備車による自主防犯パトロール

- ア 児童生徒の下校時間帯等でのパトロールを教育委員会と協同及び産業環境課のみ実施（全63回）

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
回数	7回	6回	8回	6回	0回	7回	4回	5回	4回	7回	7回	2回

イ 西入間地区地域安全推進連絡協議会鳩山支部によるパトロール（全24回）

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
回数 (夜間)	中止	中止	3回	3回 (0回)	2回 (0回)	中止	4回	3回	5回	3回	1回	中止

(3) 防犯灯設置修理

省エネ、電気料金の節減を目的とし、LED防犯灯設置・交換工事を推進するとともに、住民が安全で安心して生活できるよう防犯灯の電球切れ等の修理や器具交換を実施しています。下表のうち、防犯灯等補修は、老朽化により痛んだポール（支柱）等の補修を、防犯灯修理交換は、電球や器具等の交換を実施した箇所数です。

事業内容	事業費
LED防犯灯設置工事(新規) 5基	181,764円
LED防犯灯灯具交換・撤去 13箇所	509,190円
防犯灯修理交換 217箇所	1,726,741円

(4) 防犯カメラ設置

設置箇所	事業費
3箇所（鳩山小学校入口交差点、大橋交差点、今宿小学校南交差点）	1,947,000円

3 放置車両の措置

道路等の公共の場所に相当の期間放置された車両について、環境保全条例に基づく必要な手続きを経て撤去の措置を講じています。

令和3年度は、自動車1台、自転車2台を撤去しました。

4 空地等の適正管理

私有地を空地として放置いたしますと、枝草が繁茂し、隣地に覆い被さる、美観を損ねる、害虫等が発生するとともに、乾燥時期には火災の危険があるなど、近隣住民に迷惑がかかることが想定されます。

町ではこれらの苦情を受けて現地調査を行い、土地の所有者等に文書又は口頭により適正に管理していただくよう指導をしています。

地区名	大橋	須江	小用	大豆戸	赤沼	今宿	石坂	鳩ヶ丘	楓ヶ丘	合計
指導件数	1(0)	1(0)	4(1)	3(1)	25(5)	1(1)	3(0)	6(0)	4(0)	48(8)

() 内は、適正管理済みの件数を示す。

5 空家対策

(1) 鳩山町空家等対策協議会

町長を会長として、関係団体を代表する者、町議会の議員、学識経験を有する者、公募に応じた町民、町長が必要と認める者として選出された委員に委嘱し、計11名で構成されており、空家等対策計画の策定や特定空家等に対する措置の方針などについて協議しています。

ア 第1回鳩山町空家等対策協議会：令和4年2月（書面による開催）

(ア) 令和3年度 空き家対策の取り組み状況等について

(イ) 令和4年度 空き家等実態調査の実施について

6 地域下水旧終末処理場管理

(1) 業務委託概要

業務名	業務概要	金額	受注業者
地域下水旧終末処理場清掃業務	大字石坂地内にて清掃2回（10・3月）実施	495,000円	毛呂山清掃(株)

7 狂犬病予防関係

(1) 登録頭数・届出受理件数

狂犬病予防法により犬の飼主は生涯一度の「犬の登録」と年に一度の「狂犬病の予防注射」が義務付けられています。登録・転入の場合は「犬の鑑札」を、狂犬病予防注射をした場合は「注射済票」を交付しています。登録した犬の死亡時は「犬の死亡届」、住所・飼主等が変わった場合は「登録事項等変更届」、鑑札や注射済票の紛失などの時は再交付の事務手続きを行っています。また、4月には集合狂犬病予防注射（2日間4会場）を実施しました。

（単位：頭）

件名	新規登録 （内転入）	狂犬病予防注 射済票交付	死亡届	登録事項等 変更届	鑑札 再発行	済票 再交付	令和4年3月31 日現在登録数
頭数	59(13)	626	131	9	3	1	947

(2) 野犬保護等件数

ア 野犬捕獲保護頭数

令和3年度は2頭の野犬（首輪をした飼犬と思われるものを含む）を捕獲、保護しました。基本的には職員で対応しますが、近づくことが困難な場合などは坂戸保健所職員と合同で捕獲します。

イ 動物死体処理状況

道路等で交通事故等により死んでしまった動物の死体処理を行っています。下表のうち、「その他」とは犬、猫以外の動物（タヌキ、イタチなど）の処理件数、「不明」は現地確認で発見できなかった件数を示しています。

(単位：件)

種類	犬	猫	その他	大型動物	不明	合計
件数	0	42	66	0	11	119

8 苦情処理

(1) 苦情処理件数

苦情処理にあたっては、規模の大きさ及び内容等により関係各課又は県、警察等と協力体制をとり対応しています。

また、緊急の苦情など時間外（夜間、休日）での対応を求められることも少なくありません。

苦情の種類	対応件数
野焼き行為	10
騒音・振動	4
悪臭	2
不法投棄・廃棄物	10
ごみ収集・集積所に関すること	19
動物等の苦情	23
その他	103
合計	171

9 環境政策

(1) エコオフィスはとやま行動計画の実践

地球温暖化対策の推進に関する法律第8条に基づき、環境にやさしいオフィスづくりに向けた温暖化防止のための行動計画です。本町の事務事業より排出される温室効果ガスの排出量の削減を目指しています。

令和3年度は、第4次計画の4年度目となり、常時職員が配置されている課（局・所・室）を対象として、基準年である平成28年度の数値より温室効果ガス5%を削減する目標を設定しています。

全体計画

項目	平成28年度 (基準年)	令和4年度 (計画目標年)	削減目標率	削減目標数量
CO ₂ 年間排出量 (二酸化炭素換算値)	671,444kg	637,872kg	5%	33,572kg

基準年（平成28年度）との比較

項目	基準年	令和3年度	削減数量	基準年比
二酸化炭素	667,977 kg	618,103 kg	△49,874 kg	△7.5 %
一酸化二窒素	2,432 kg	1,421 kg	△1,011 kg	△41.6 %
HFC-134a	930 kg	930 kg	0 kg	0.0 %
メタン	105 kg	57 kg	△48 kg	△45.7 %
合計	671,444 kg	620,511 kg	△50,933 kg	△7.6 %

令和3年度は、本町が削減対象としている4種ガス（二酸化炭素、一酸化二窒素、HFC-134a、メタン）で、基準年と比べ50,933kg削減されました。令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため移動などが大幅に制限されたことにより、各種燃料等の使用量が少なくなったことが、大幅に削減された要因のひとつであると思われます。

エネルギー使用に伴う二酸化炭素の排出は、49,874kg削減されました。

この要因としては、古い施設の設備改修等により排出係数の高い灯油使用量の減少、ガソリンや液化石油ガス(LPG)の使用量が少なかったことなどが削減要因のひとつであると思われます。

今後も、これまでの取り組みであるエアコンの適正温度運転、事務室等の照明の節電な

を推奨し、消費電力削減に努める必要があります。

また、一酸化二窒素は 1,011 kg、メタンは 48 kg の削減となりました。この一酸化二窒素とメタンは、自動車走行に伴い排出される温室効果ガスです。平成 27 年 2 月から電気自動車 2 台が導入されたこと、比較的庁用車の走行量が少なかったことが削減要因と考えられますが、住民サービスの充実と、安心安全な町づくりを進める為の事業の充実等により、車両の走行距離や排出量が増減するため、今後も業務上必要最小限での利用を心掛けるなどの車両使用時の工夫をする必要があります。

HFC-134a については、計画期間内の自動車所有台数に変更がありますが、温室効果ガスの総排出量に変化が生じた都度、計画を見直していると排出量及び削減目標が確定しないため、計画期間中は基準年の排出量で比較しています。

(2) 旧鳩山町地域下水処理施設太陽光発電システム管理事業

ア 売電料

4 月～3 月分 204,227kwh 7,188,786 円

イ 太陽光発電設備保守点検業務

年間 1 回 太陽光発電設備の定期的な保守点検 297,000 円 (11 月～3 月)

(3) PCB 含有機器の適正管理事業

・旧地域下水処理施設内 PCB 調査等業務 165,000 円

・中央公民館・多世代交流センター低濃度 PCB 含有変圧器収集運搬処分業務

859,100 円

10 環境保全

(1) 土砂のたい積等の規制

土砂の埋立て等に関する規制を強化するため、平成 16 年 4 月 1 日から、「鳩山町土砂のたい積の規制に関する条例」を施行し、土砂の搬入を伴う 300 m³以上のたい積等の行為に対して規制しています。

この条例では、有価物・無価物を問わず、一時的に土砂をたい積する場合及び資材置場であっても許可を要することとし、これまでの問題点の解消を図りました。

本条例では資材置場として使用する場合は 2 年経過時点で更新することとしています。令和 3 年度新規許可件数は 0 件、令和 4 年 3 月 31 日現在継続中の許可件数は 6 件となっています。

土砂のたい積等許可状況 (新規)

事業所名	搬入場所	搬入面積	許可期間
なし	—	—	—

土砂のたい積等許可状況 (更新)

事業所名	搬入場所	搬入面積	許可期間
(株)田中工業	赤沼	2,377.00 m ²	R4.4.1～R6.3.31
(株)大司	石坂	626.91 m ²	R4.2.1～R6.1.31
(有)関口正直建材	熊井	1,272.00 m ²	R4.3.1～R6.2.29
(株)根岸土木工業	小用	1,161.00 m ²	R4.4.1～R6.3.31
	小用	994.00 m ²	R4.4.1～R6.3.31
(株)長島建材	石坂	2,113.00 m ²	R4.4.1～R6.3.31

(2) 土地の形状変更の規制

環境保全条例では、土砂のたい積の規制に関する条例の施行に伴い、土砂の搬入を伴わない 500 m²以上の土地の形状変更 (切土・盛土) 行為を規制しています。令和 3 年度許可件数は 1 件でした。

土地の形状変更許可状況

許可申請者(法人または個人)	許可件数	合計面積
(株)ザ・ウェイ	1	1,080 m ²

(3) 町太陽光発電施設の設置に関する要綱に伴う届出件数

平成30年4月1日より太陽光発電施設の設置に関し、太陽光発電施設設置者が、安全や生活環境等に配慮するとともに、町及び隣接住民等に対して事業計画内容を事前に明らかにすることにより、地域の環境及び住民意識を調和させた適正な実施を誘導するため施行しました。令和3年度届出件数は5件でした。

太陽光発電施設計画届出状況

許可申請者(法人または個人)	届出件数	合計発電出力
合同会社 明和テクノ	1	850kw
(株)JTS	1	1,230kw
(株)ザ・ウェイ	1	349.5kw
イーゲート(株)	2	99kw

(4) クリーン鳩山

毎年5月30日を「ごみゼロ運動の日」とし、町内各地域で清掃日を設定していただき、環境保全委員会を中心にクリーン鳩山を実施しています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、町からは実施を求めないことといたしました。実施いただいた地区では、空き缶等の不燃物が約0.23トン、紙類等の可燃物が約8.31トン、合わせて約8.54トンの廃棄物の回収をしていただきました。

(5) 環境保全委員会

各地区・自治会から1名の委員を委嘱し、計17名で構成されている委員会で、本町のごみ処理及び環境問題等について協議を行うとともに、地区衛生活動等を実施しています。

ア 第1回環境保全委員会：令和3年4月26日

(ア) 環境衛生推進地区の指定について

(イ) 環境保全委員の任務等について

(ウ) ごみゼロ運動(クリーン鳩山)について(実施依頼は無し)

(エ) 鳩山町太陽光発電施設の設置に関する要綱について

イ 第2回環境保全委員会：令和3年6月(書面による開催)

(ア) 道路ふれあい月間について(実施依頼は無し)

11 景観・美観の保全

(1) 景観樹木の保全

環境保全条例に基づき景観樹木の指定申請書が提出された時、審査委員会による現地調査を実施し、基準等をクリアしていると判断された樹木を景観樹木として指定します。基準については、樹木の高さ15m以上、幹の周囲2m(地上高1.5m)以上となっています。

樹木種類

令和4年3月31日現在

樹木名	モミ	スダジイ	タブノキ	クスノキ	マツ	カシ	合計
本数	6	3	1	2	1	1	14

指定地区別

令和4年3月31日現在

指定地区	大橋	奥田	須江	竹本	泉井	高野倉	赤沼	合計
本数	4	2	2	1	2	1	2	14

12 廃棄物処理・減量化対策

(1) 不法投棄状況

テレビ等の特定家庭用機器については、処分時にリサイクル料金が課せられるため、多

くの不法投棄が発生しています。

また、悪質な不法投棄として、建築廃材、廃タイヤ、自動車部品等も捨てられています。これらの不法投棄物は警察に通報しても投棄者が不明なことや投棄物の殆どが埼玉西部環境保全組合では処理出来ない物であるため、専門業者への処分を委託し実施しています。

不法投棄件数 31 件

- ・うち可燃ごみとして西部環境保全組合への持ち込み量 8,474.0kg
- ・うち不燃ごみとして西部環境保全組合への持ち込み量 349.0kg
- ・西部環境保全組合で処理できない不適物及び特定家庭用機器運搬処分費 178,200 円

特定家庭用機器処理台数

品 目	テレビ	洗濯機・乾燥機	エアコン	冷蔵庫・冷凍庫	合 計
台 数(台)	7	1	0	3	11

(2) 不法投棄パトロール

職員による定期実施と合わせて、随時に町内全域のパトロールを行い、不法投棄の防止と早期発見に努めています。

(3) ごみ不法投棄監視清掃業務委託事業

業務名	業務概要	金額	受注業者
ごみ不法投棄監視清掃業務	①ごみの不法投棄防止を図るための監視活動（休日も含む） ②ごみの不法投棄発見の際の通報等 ③空き缶や軽微なごみ等の回収	247,285 円	(公社) 鳩山町シルバー人材センター

定期的なパトロールを実施し、未然に不法投棄を防止するとともに、ごみ等が発見された場合は早急に撤去処理を行い、地域の環境美化（保護）に努めることを目的として実施しています。

回収月	活動日数	可燃ごみ	不燃ごみ
4 月	3 日	45 kg	15 kg
5 月	2 日	20 kg	10 kg
6 月	3 日	30 kg	13 kg
7 月	3 日	50 kg	14 kg
8 月	2 日	21 kg	6 kg
9 月	3 日	32 kg	11 kg
10 月	3 日	26 kg	10 kg
11 月	3 日	24 kg	12 kg
12 月	3 日	17 kg	9 kg
1 月	2 日	20 kg	9 kg
2 月	3 日	32 kg	11 kg
3 月	3 日	32 kg	9 kg
合 計	33 日	349kg	129 kg

※特定家庭用機器（テレビ、洗濯機・乾燥機、エアコン、冷蔵庫・冷凍庫）や自動車部品（タイヤ等）の処理困難物は収集量に含まれていません。

(4) 集団資源回収事業

町に登録した団体（スポーツ少年団・老人クラブ・PTA など、15 団体。）が資源ごみの回収を行った場合、その回収量に応じて報償金を交付しています。報償金額は 1 kgにつき 5 円（生きビン は 1 本につき 5 円）です。

(単位：kg・本)

件数	紙類	布類	生きビン	カレット	金属類	報償金額合計
57件	118,821	0	0	0	3,809	613,150円

(5) ごみ集積所管理

ア 集積所設置数

令和4年3月31日現在、鳩山町内のごみ集積所数は255箇所です。

イ 集積所管理費関係

集積所の管理は各地区の環境保全委員会を中心に使用者で管理されています。

集積所籠修繕 419,100円(奥田地区、大豆戸地区)

ウ 集積所違反ごみ回収

集積所に誤った出し方のごみ(違反ごみ)が出されることが少なくありません。排出者が判明した場合は地区内で指導・処理できますが、誰が出したのか分からない違反ごみで、地区内で処理困難なものについては職員が回収しています。

13 大気・水質汚濁防止対策

(1) 鳩川等河川水質調査(年間1回調査:全11地点)

水質の汚濁に係る環境基準は大別すると4種類ありますが、有害物質については、「人の健康の保護に関する環境基準」が定められ、直ちに達成され、維持されるように努めるものとされています。また、「生活環境の保全に関する環境基準」では、河川、湖沼及び海域ごとに水利目的に応じた水域類型を設け、それぞれの水域類型ごとに基準値が設定されています。

調査日：令和3年9月29日

測定項目 河川名	PH	DO (mg/l)	BOD (mg/l)	COD (mg/l)	SS (mg/l)	大腸菌群数 (MPN/100ml)	全窒素 (mg/l)	全リン (mg/l)	陰性界面活性剤 (mg/l)	総水銀 (mg/l)	糞便性大腸菌群 (個/100ml)
基準値	6.5以上 8.5以下	7.5以上	2以下	-	25以下	1,000以下	-	-	-	0.0005以下	-
大橋川 (ひじまり橋)	8.4	12.5	0.9	3.9	1 未満	33,000	1.16	0.078	0.01 未満	0.0005未満	-
泉井川 (大橋)	9.6	16.1	1.2	4.8	1 未満	79,000	0.98	0.091	0.01	0.0005未満	-
鳩川 (東海橋)	7.8	8.2	0.9	3.6	3	110,000	0.89	0.078	0.01 未満	0.0005未満	-
石田川 (農村公園入口)	8.6	11.9	1.0	5.3	2	49,000	1.03	0.045	0.01 未満	0.0005未満	-
逆川 (塚田橋)	9.4	13.5	1.2	3.8	1 未満	79,000	1.26	0.128	0.03	0.0005未満	-
鳩川 (亀甲橋)	8.2	10.2	1.1	4.1	3	17,000	1.12	0.074	0.01 未満	0.0005未満	-
内川 (内川橋)	8.7	11.3	1.1	4.2	2	46,000	2.65	0.133	0.01 未満	0.0005未満	-
内川 (東堂橋南)	9.2	10.0	1.2	5.3	1 未満	79,000	1.22	0.132	0.01	0.0005未満	-
金谷川 (越辺川合流)	9.9	12.4	1.6	5.6	1 未満	23,000	3.21	0.272	0.03	0.0005未満	-
唐沢川 (高台寺橋)	8.1	9.6	0.5	3.5	1 未満	79,000	1.00	0.046	0.01 未満	0.0005未満	-
内川 (番匠橋)	9.8	16.6	1.5	4.2	1	31,000	2.72	0.183	0.03	0.0005未満	400

※生活環境項目の基準値についてはA類型を使用。昭和46年12月埼玉県告示第1646号によりA類型に指定されているのは、越辺川の高麗川合流点から上流部(町内のその他の河川は指定なし)

(2) ゴルフ場水質調査

ゴルフ場において薬剤を使用(散布)した場合、農薬が長い年月をかけ土壌や調整池等の水域を汚染し、そこから流れ出る水によって河川等が汚染される可能性があります。

このため、使用量等を調査・把握するとともに、埼玉県ゴルフ場農薬安全使用指導要綱の排水に係る水質目標値に対し、どのような状況なのか確認しています。

調査年月日			令和3年12月22日			合計
調査場所	調査箇所	調査対象	殺虫剤	殺菌剤	除草剤	
日本 C.C	1カ所	検体数(延べ)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	3 (3)
		検出結果	不検出	0.008	0.008	
越生 G.C	1カ所	検体数(延べ)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	3 (3)
		検出結果	不検出	不検出	不検出	
鳩山 C.C	1カ所	検体数(延べ)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	3 (3)
		検出結果	0.004	不検出	不検出	
武蔵 G.C	2カ所	検体数(延べ)	1 (2)	1 (2)	1 (2)	3 (6)
		検出結果	不検出	不検出	① 0.006 ② 不検出	
石坂 G.C	2カ所	検体数(延べ)	1 (2)	1 (2)	1 (2)	3 (6)
		検出結果	不検出	① 不検出 ② 0.001	① 不検出 ② 0.002	
計	7カ所	検体数(延べ)	5(7)	5(7)	5(7)	15(21)

※検出数値は 0.001~0.008 mg/l であり、鳩山町環境保全条例施行規則で定める暫定指導指針値（国が定めた基準値）の 0.37 mg/l（殺菌剤）の 2 分の 1 をそれぞれ下回っているため、問題ありません。

(3) 有害物質等水質分析調査

鳩山町は従来農村地帯でしたが、宅地開発やゴルフ場の建設及び産業廃棄物の不法投棄などにより環境汚染が予想されるため、水質調査を行い経年変化及びバックグラウンド値を把握するとともに、今後の対策の資料とすべく分析調査を実施しています。

人の健康の保護に関する環境基準では、全公共用水域に対して一律の基準値を設定していますが、生活環境の保全に関する環境基準は、河川、湖沼及び海域ごとに利水目的に応じた水域類型を設け、それぞれの水域類型ごとに各項目についての基準値が設定されています。

令和4年1月20日調査

地点 項目名	奥田	赤沼	今宿	赤沼	基準値
	宮ノ沢沼調整池下流	石田川・町道第67号線交差点	越辺川・金谷川合流地点	鳩川重郎橋下流	
カドミウム (mg/l)	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.003 以下
シアン (mg/l)	不検出 (0.10 未満)	不検出 (0.10 未満)	不検出 (0.10 未満)	不検出 (0.10 未満)	検出されないこと
有機リン (mg/l)	0.10 未満	0.10 未満	0.10 未満	0.10 未満	—
鉛 (mg/l)	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
六価クロム (mg/l)	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.05 以下
ひ素 (mg/l)	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
P C B (mg/l)	不検出 (0.0005 未満)	不検出 (0.0005 未満)	不検出 (0.0005 未満)	不検出 (0.0005 未満)	検出されないこと

※昭和46年12月埼玉県告示第1646号により、生活環境の保全に関する環境基準のA類型に指定されているのは、越辺川の高麗川合流点から上流部（町内のその他の河川は指定なし）

(4) 鳩川・唐沢川水質分析調査

水質の汚濁に係る環境基準のなかで、有害物質については、「人の健康の保護に関する環境基準」が定められ、直ちに達成され、維持されるように努めるものとされています。

また、「生活環境の保全に関する環境基準」では、河川、湖沼及び海域ごとに利水目的に応じた水域類型を設け、それぞれの水域類型ごとに基準値が設定されています。

「人の健康の保護に関する環境基準」に掲げられている 27 項目及び EPN について測定分析を行いました。

鳩川・唐沢川の水質分析調査

令和 3 年 9 月 29 日調査

測定項目	鳩川(重郎橋)	唐沢川(高台寺橋)	基準値
カドミウム (mg/l)	0.0003 未満	0.0003 未満	0.003 以下
シアン (mg/l)	不検出 (0.10 未満)	不検出 (0.10 未満)	検出されないこと
鉛 (mg/l)	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
六価クロム (mg/l)	0.005 未満	0.005 未満	0.05 以下
ひ素 (mg/l)	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
総水銀 (mg/l)	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 以下
アルキル水銀 (mg/l)	不検出 (0.0005 未満)	不検出 (0.0005 未満)	検出されないこと
P C B (mg/l)	不検出 (0.0005 未満)	不検出 (0.0005 未満)	検出されないこと
ジクロロメタン (mg/l)	0.002 未満	0.002 未満	0.02 以下
四塩化炭素 (mg/l)	0.0002 未満	0.0002 未満	0.002 以下
1,2-ジクロロエタン (mg/l)	0.0004 未満	0.0004 未満	0.004 以下
1,1-ジクロロエチレン (mg/l)	0.002 未満	0.002 未満	0.1 以下
シス-1,2-ジクロロエチレン (mg/l)	0.004 未満	0.004 未満	0.04 以下
1,1,1-トリクロロエタン (mg/l)	0.1 未満	0.1 未満	1 以下
1,1,2-トリクロロエタン (mg/l)	0.0006 未満	0.0006 未満	0.006 以下
トリクロロエチレン (mg/l)	0.001 未満	0.001 未満	0.03 以下
テトラクロロエチレン (mg/l)	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
1,3-ジクロロプロペン (mg/l)	0.0002 未満	0.0002 未満	0.002 以下
チウラム (mg/l)	0.0006 未満	0.0006 未満	0.006 以下
シマジン (CAT) (mg/l)	0.0003 未満	0.0003 未満	0.003 以下
チオベンカルブ (mg/l)	0.002 未満	0.002 未満	0.02 以下
ベンゼン (mg/l)	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
セレン (mg/l)	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素 (mg/l)	1.1	0.8	10 以下
ほう素 (mg/l)	0.05	0.02	1 以下
フッ素 (mg/l)	0.07	0.05	0.8 以下
1,4-ジオキサン (mg/l)	0.005 未満	0.005 未満	0.05 以下
E P N (mg/l)	0.0006 未満	0.0006 未満	0.006 以下 (要監視項目)

14 放射線量関係

(1) 空間放射線量

福島第一原子力発電所の事故に伴う放射線の健康被害への不安を解消するため、本町では簡易式測定器を購入し、偶数月に 3 ヶ所の公共施設等において、大気中の放射線量の測定を行っています。

令和 3 年度の測定結果は、0.05~0.09 マイクロシーベルト/時間で、年間換算値では国際放射線防護委員会(ICRP)による一般の人の平常時における被ばく限度(自然放射線等を除く)である年間 1 ミリシーベルト(0.19 マイクロシーベルト/時間)を下回っています。

町内の放射線量測定結果

上段 令和3年4月20日測定
下段 令和4年2月2日測定

No.	測定地点	測定値(μSv/h)			年間換算値 (mSv/y)	備考
		5cm	50cm	1m		
(1)	逆川沼公園	0.08	0.08	0.08	0.420	赤沼地内
		0.08	0.08	0.08	0.420	
(2)	もくば公園	0.07	0.07	0.06	0.368	ニュータウン内
		0.06	0.05	0.06	0.315	
(3)	亀井小学校	0.08	0.08	0.07	0.420	泉井地内
		0.08	0.09	0.08	0.473	

※測定値単位は1時間当たりマイクロシーベルト、年間換算値単位は1年当たりミリシーベルト、μ=1/1,000,000、m=1/1,000。測定値下欄の5cm、50cm、1mは、地面からの測定高

- (2) 空間放射線計貸出件数
令和3年度の放射線測定器の貸し出しはありませんでした。

15 一部事務組合

(1) 埼玉西部環境保全組合

埼玉西部環境保全組合は鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町、鳩山町の1市3町で構成されており、ごみ焼却施設である「高倉クリーンセンター」では、ごみの収集、運搬、処理全般を行っています。また、資源化施設である「川角リサイクルプラザ」では、資源の再利用などを行っています。なお、令和3年度の負担金は212,429,000円でした。

(単位:t)

区分	可燃ごみ	不燃ごみ 有害ごみ	資源ごみ					粗大ごみ	
			紙類	布類	ビン・缶	ペットボトル	その他 プラ	可燃	不燃
鳩山町	3,360.60 (97.04)	225.35 (85.25)	315.96 (108.36)	31.91 (103.07)	147.23 (95.31)	40.45 (95.38)	109.20 (99.85)	10.81 (111.33)	4.54 (98.27)
構成市町計	31,652.93 (97.82)	1,800.37 (88.58)	2,122.09 (104.81)	308.08 (102.02)	1,045.68 (96.55)	349.93 (104.38)	841.84 (102.89)	100.58 (111.37)	37.63 (96.93)

※上段：数量、下段：前年比(%)

(2) 広域静苑組合

広域静苑組合は坂戸市、鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町、鳩山町の2市3町で構成されています。なお、令和3年度の負担金は9,392,199円でした。

(単位：件)

区分	死亡届出件数	火葬許可件数	越生斎場火葬件数
鳩山町	201	201	189

(3) 坂戸地区衛生組合

坂戸地区衛生組合は坂戸市、鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町、鳩山町の2市3町で構成されており、構成市町内で生じた汚泥・し尿等の処理を行っています。なお、令和3年度の負担金は23,841,000円でした。

(単位：kg)

区分	し尿処理量	浄化槽汚泥処理量	合計
鳩山町	170,980	3,184,580	3,355,560
構成市町計	2,573,180	35,755,470	38,328,650

16 浄化槽設置管理事業

- (1) 浄化槽設置管理事業特別会計繰出金 3,693,000円

農業委員会

1 農業委員会の構成

- (1) 農業委員＝10人(男性9名、女性1名)
 - ア 認定農業者＝2名（農業者3名以上による推薦者2名）
 - イ 認定農業者に準ずる者＝3名（地元地域からの推薦者2名、立候補者1名）
 - ウ 利害関係を有しない者＝1名（立候補者1名）
 - エ 地元農業者＝4名（地元地域からの推薦者4名）
- (2) 農地利用最適化推進委員＝4月～8月：6人（男性6名）、9月～翌3月：5人（男性5名）
 - ア 地元農業者＝4月～8月：6人、9月～翌3月：5人
（地元地域からの推薦者4月～8月：6名、9月～翌3月：5名）

2 委員会活動状況

- (1) 定例総会 11回
 - ア 農業委員 延出席人数 107人 出席率97.27%
 - イ 農地利用最適化推進委員 延出席人数 55人 出席率83.3%
- (2) 研修会 2回
 - ア 令和3年度 農地利用最適化活動活性化研修会：オンライン開催（9/17）
出席人数 農業委員9人／農地利用最適化推進委員5人
 - イ インボイス制度説明会：泉井交流体験エリア（12/27）
出席人数 農業委員9人／農地利用最適化推進委員5人
- (3) 現地調査 11回 担当農業委員及び農林振興センター職員
- (4) 答申審議 3回（農地利用集積及び基本的な構想の変更に関わる答申）

3 農業委員会が扱った業務の実績

- (1) 農地法第3・4・5条及び18条の規定による許可並びに届出関係（別表1参照）
- (2) 農地法第4・5条等転用後の完了確認調査
- (3) 各種証明書の発行交付（別表2参照）
- (4) 農業経営基盤強化促進法による利用権等設定推進事業関係
- (5) 農業者年金事業関係
- (6) 耕作放棄地実態調査
- (7) 農地の適正管理指導
- (8) 農地パトロール
- (9) 遊休農地の解消並びに担い手への斡旋活動

別表1 農業委員会許可等の件数

(単位：件・m²)

区 分			件数	田	畑	計
農地法3条	許可	所有権	8	5,831	6,697	12,528
		賃借権	1	0	611	611
		区分地上権	1	0	611	611
	不許可	所有権	0	0	0	0
小 計			10	5,831	7,919	13,750
農地法4条	許可相当		4	0.362	2,428	2,428.362
	届出受理		0	0	0	0
小 計			4	0.362	2,428	2,428.362
農地法5条	許可相当		10	639	13,002.169	13,641.169
	届出受理		8	0	2,962	2,962
	農地改良	許可相当	3	5,767	440	6,207
		届出受理	3	278	1,578	1,856
小 計			24	6,684	17,982.169	24,666.169
農地法第18条合意解約			0	0	0	0
農業用施設(200m ² 未満)届出			4	0	210	210

別表2 各種証明の交付等の状況

(単位：件)

区 分		件数
1	農家証明	10
2	耕作証明(作付確認含む)	2
3	確認書(許可済み)	11
4	相続税納税猶予に関する適格者証明	0
5	相続税等納税猶予に係る引き続き農業経営を行っている旨の証明	1
6	競公買適格者証明	0
7	受理証明	0
8	貸付証明	0
9	農地状況証明	0
10	農業者年金受給者現況証明等	15
合 計		39

農業・商工業政策担当

1 水田農業構造改革対策事業

昭和46年の稲作転換対策により実施されている水稲の生産調整については、平成14年12月に決定された「米政策改革大綱」に基づき、平成16年から水田農業構造改革対策事業がスタートした。平成16年度から生産数量配分に転換された。平成30年度から国による生産数量目標の配分が廃止され、各都道府県の米の需要量に応じて各市町村の米の生産調整が図られるようになった。令和3年度基準単収により換算した生産調整目標水田面積は52.4ヘクタールであり、生産調整実施水田面積は88.4ヘクタールで、達成率は168.7パーセントとなった。

◇生産調整面積の推移 (単位：面積＝ha)

区分	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
生産調整目標水田面積		61.2	61.4	57.8	56.0	46.9	52.4
生産調整実施水田面積		72.8	76.4	62.1	78.0	86.7	88.4
生産調整達成率(%)		119.0	124.4	107.4	139.3	184.9	168.7

2 農業振興事業

(1) 新規就農支援事業

新規就農者の確保・育成のため、新規就農希望者に対して、就農相談を受け、普及指導員等による技術・経営のマンツーマン指導により、円滑な就農の促進と経営の早期安定化を図った。

さらに町内の小学生等に対する農業理解と就農への動機付けを行うことにより、農業を担う意欲のある農業者を体系的かつ効率的に確保・育成を図った。

ア 新規就農相談事業

新規就農の希望者に対する相談会を開催した。(年1回)

イ 小中学校体験学習事業

亀井小学校が実施した農業体験学習(水稲及び大豆栽培)の取組みに対する支援を行った。

(2) 各種補助事業(国・県)

農業経営の環境や条件等を整備し、魅力ある農業経営の展開を支援するため、各種の有利な補助事業を積極的に活用し、農業振興の推進を図った。

◇各種補助金 (単位：千円)

事業名	事業費	うち補助金	補助率
ア. 経営所得安定対策推進事業	744	744	定額
イ. 環境保全型農業直接支援事業費補助金	190	190	定額
ウ. 新規就農総合支援事業費補助金	3,000	3,000	定額
計	3,934	3,934	

事業別の主な内容（事業主体の記入のないものは、町が事業主体である）

ア 経営所得安定対策推進事業

経営所得安定対策の実施に必要なとなる推進活動のうち、地域段階の事業実施主体が行う現場における推進活動や要件確認等に必要とする経費を、鳩山町地域農業再生協議会へ補助した。

イ 環境保全型農業直接支払事業

農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るためには、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進することが必要である。そこで、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い「環境にやさしい農業」に取り組む農業者等に対する支援を行い、環境保全型農業の推進を図った。

ウ 新規就農総合支援事業費補助金

就農直後の経営確立を支援し、新規就農者が途中で離農することがないようにサポートチーム（専属担当者）によるきめ細かい相談対応や年2回の就農確認を実施した。

(3) 各種農業団体等への補助金(町単独)実績

各種農業団体を育成・支援することにより、活力ある地域農業の振興を図るとともに、特色ある農産物の創出による農業の活性化を推進し、農家所得の向上を目指した。さらに、各種団体構成員の地域農業の担い手としての意識の高揚を図った。

団体名等	会員数	補助金	事業内容
鳩山町畜産協会	3人	121千円	肥育、酪農、養豚の生産強化・防疫等
認定農業者等連絡協議会	24人	40千円	担い手農家の資質の向上を図る研修等

(4) 有害鳥獣捕獲事業

ア 有害鳥獣捕獲事業（協力：越生猟友会鳩山支部〔鳥獣被害対策実施隊〕）

鳥獣等による穀類及び野菜等の食害があるため、銃火器による捕獲事業を3月5日～28日の間、延べ7日間実施した。

イ 埼玉県アライグマ防除実施計画に基づく捕獲事業

農作物や家屋侵入被害の急増に伴い、埼玉県アライグマ防除実施計画に基づき、箱わなを使用したアライグマ捕獲を実施した。

アライグマ捕獲数

(単位：頭)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
R1	27	34	36	24	18	20	11	11	11	11	13	19	235
R2	25	19	20	12	11	10	14	22	1	5	2	12	153
R3	19	26	20	17	13	15	17	24	3	5	14	11	184

アライグマ個体分析調査業務委託金（県補助） 4,180円/頭×146頭＝610,280円

(5) 水稻病虫害防除事業（事業主体：鳩山町農業育成協議会）

農家の主要な農作物である水稻生産の安定の推進と、広域的な適期防除の実施を推進するとともに省力的な防除法の確立を図るため、各期防除に対する助成を実施した。

防除方法	使用薬剤	対象病虫害等	事業量等
冬期防除	畦畔等の枯草焼却による害虫駆除	町全域対象	61.1ha

(6) 経営基盤強化促進事業

ア 農地銀行活動(利用権設定等促進事業)

農業経営基盤強化促進法に基づき、農地流動化推進員による農地の貸し手及び借り手の掘り起こしを推進し、効率的かつ安定的な農業経営体を育成するため、農地の流動化を推進した。

令和3年度 利用権設定概要表

(単位：㎡)

区分	新規		再設定		計	
	田	畑	田	畑	田	畑
6月	25,119	16,658	76,916	24,974	102,035	41,632
11月	143,104 [58,748]	38,890 [3,921]	0	0	143,104 [58,748]	38,890 [3,921]
12月	39,404	2,873	44,016	16,092	83,420	18,965
小計	207,627 [58,748]	58,421 [3,921]	120,932	41,066	328,559 [58,748]	99,487 [3,921]
					田畑計	428,046

[] は転貸

- ・流動化合計面積 83.6ha
- ・流動化率 15.69% (83.6ha/532.6ha 田畑合計農地面積)
- ・農地流動化奨励金延 36件・125筆 合計 817,350円

イ 認定農業者育成活動

同法に基づく農業構造政策の緊急課題である、魅力とやりがいのある経営体の育成を推進するため、これまでに24経営体を認定している。

また、認定農業者及び認定を志向する農業者の相互研鑽と交流を推進するため、認定農業者連絡協議会(つくしの会)が設立されている。

経営区分年度別認定状況

(単位：経営体数)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
主穀単一	0	0	0	0	8
主穀複合	0	1	7	0	2
酪農単一	0	1	0	0	0
肉用牛単一	0	0	0	0	1
きのこと単一	0	0	0	0	0
養豚+肉用牛	0	1	0	0	0
露地野菜複合	2	1	0	0	0
果樹複合	0	0	0	0	0
その他	0	1(※1)	0	0	0

※は内数で法人数である。

(7) その他補助事業

(単位：円)

事業名等	補助金額	事業内容
J A農産物直売部会	50,000	農産物直売体制の強化等
有害鳥獣捕獲事業	102,000	農作物の食害防除
鳥獣被害防止対策協議会補助金	30,000	鳥獣被害対策の実施
鳩山町農業育成協議会補助金	375,000	農作物の適期防除の充実
転作作物奨励事業補助金	652,810	ブロックローテーションの推進・安定・定着化
減農薬栽培等奨励事業補助金	1,526,660	減農薬、減化学肥料の推進・安定・定着化
計	2,736,470	

3 農村生活環境整備事業及び農業生産基盤整備事業

(1) 業務委託

ア 鳩山ニュータウン調整池管理事業

(単位：円)

地区名	業務名及び事業概要	事業費	受注業者
鳩ヶ丘 楓ヶ丘	鳩山ニュータウン調整池等除草業務 雑草刈払い A=3.37ha、低木選定 A=100 ㎡、抜取除草 A=200 ㎡	815,100	(公社)鳩山町シル バー人材センター

イ 支障木伐採業務

(単位：円)

地区名	業務名及び事業概要	事業費	受注業者
鳩ヶ丘	梅沢調整池支障木伐採業務 支障木剪定工 5本、雑木剪定 一式、処 分一式	165,000	小林造園

ウ 農村地域防災減災事業(国庫補助：補助率10/10)

(単位：円)

地区名	業務名及び事業概要	事業費	受注業者
須江	農業用ため池劣化状況評価及び実施設 計業務(R2 繰越) 劣化状況評価、計画策定、実施設計業務 一式	8,382,000	埼玉県土地改良事 業団体連合会
全域	農業用ため池劣化状況評価業務 劣化状況評価 20箇所	19,800,000	埼玉県土地改良事 業団体連合会

エ 焼却施設流末水路整備事業

(単位：円)

地区名	業務名及び事業概要	事業費	受注業者
熊井、泉 井	焼却施設流末水路整備に係る測量業務 基準点測量、現地測量、用地測量、路線 測量、権利調査、打合せ協議 一式	4,694,800	武州測量㈱

オ 地籍調査関連事業

(単位：円)

地区名	業務名及び事業概要	事業費	受注業者
小用	地籍調査成果修正業務 境界測量、境界立会、地籍図作成、法務 局への申出及び受領 一式	198,440	土地家屋調査士 鈴木 正春
全域	地籍調査図スキャナデータ作成業務 地積調査図スキャナ、データ整理、シス テム設計、システム構築、動作テスト及 びマニュアル作成 一式	2,904,000	東日本総合計画㈱

(2) 土地改良補助事業

(単位：円)

団体名	工事名及び事業概要	事業費	町補助金	備考
竹本下第2水利組合	竹本下地区揚水ポンプ交換工事	478,500	239,000	補助率 50%以内

4 多面的機能支援事業

(1) 農地維持及び資源向上(共同活動)支払交付金

(単位：円)

地区名	活動組織名	補助対象面積	町補助金
須江地区	須江地区資源保全隊	2,682a	1,216,756
泉井地区	泉井地区環境保全活動組織	3,380a	1,319,900
奥田地区	奥田地区環境保全活動組織	1,646a	658,140
大豆戸地区	大豆戸地区農地・水保全管理活動組織	3,161a	1,236,530
4地区合計		10,869a	4,431,326

(2) 資源向上(長寿命化)支払交付金

(単位：円)

地区名	活動組織名	補助対象面積	町補助金
大豆戸地区	大豆戸地区農地・水保全管理活動組織	3,161a	818,350

5 公共物占用

(1) 占用件数

(単位：件)

区分	件数	備考
水路	13	電気・電話柱、塩ビ管等
ため池	4	ボックスカルバート等
合計	17	

(2) 占用料

(単位：円)

件数	金額
9件	29,290

6 農業集落排水事業

(1) 農業集落排水事業特別会計繰出金 33,269,000円

7 商工観光関係

(1) 労働関係

ア 労働団体支援事業(補助金)

(単位：円)

団体名等	補助金額
埼玉県建設国民健康保険組合	22,250
埼玉土建国民健康保険組合	31,500
計	53,750

イ 勤労者住宅資金融資制度 (単位：円)

令和4年3月末日融資件数	1 件
令和4年3月末日現在預託金額	10,000,000
融資限度額 (預託金×7倍型)	70,000,000
令和4年3月末日現在融資実行済額 (残高)	1,810,910
令和4年3月末日現在融資未実行額	0

※令和4年3月31日をもって制度廃止

完済まで融資資金を預託のうえ残高管理 (令和11年1月30日完済予定)

(2) 商工関係

ア 消費者行政関係

- ・消費生活相談窓口開設
- ・消費生活相談員による相談47回、相談件数42件

イ 鳩山町商工会運営費等補助金 1件 3,700,000円

ウ 小規模企業経営資金利子補給事業

- ・利子補給金交付金額 (鳩山町商工会) 73件 1,271,916円

エ 住宅リフォーム補助金交付事業 16件 1,000,000円 (施工額 24,622,854円)

オ 中小企業金融安定化特別保証制度 (セーフティネット保証) 認定 8件

カ 特定創業支援等に関する証明書交付事業 2件

キ 鳩山町中小企業者応援給付金事業 8,400,000円

(ア)内訳

(単位：件・円)

No.	事業名	区分	事業者数	給付額	合計
1	鳩山町中小企業者等事業継続応援給付金	法人	113(2)	30,000	3,390,000
		個人	167(11)	30,000	5,010,000
合計		-	280(13)	-	8,400,000

事業者数の () は新規申請事業者数

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

8 北部地域活性化推進事業

(1) 泉井交流体験エリア管理運営

ア 管理運営業務 (自主事業含む)

(単位：人・件)

区分 月	利用人数 (自主事業参加者を除く)	自主事業 開催件数	開催事業名	参加者数
5月	110	1	オープン記念	13
6月	36	1	花壇の育成	12
7月	169	3	ちりめん細工、宝石石鹸教室等	50
8月	226	0		0
9月	96	1	星空観望会	7
10月	442	1	かご作り教室	5
11月	294	4	ちりめん細工、太極拳教室等	36
12月	248	4	星空観望会等	52
1月	51	1	地元野菜を使ったピザ教室	1

2月	43	1	こんにゃく作り教室	6
3月	47	3	味噌づくり教室等	27
計	1,762	20		209

※児童交流館（学童）及び遊具等利用者は含まれていません。

イ 施設貸出業務

(単位：件・円)

月	交流ホール (A, B)		体験・研修室		加工体験室	
	件数	利用料	件数	利用料	件数	利用料
5月	1	1,400	0	0	0	0
6月	2	3,850	1	1,200	0	0
7月	6	10,125	3	900	1	0
8月	6	6,725	7	3,932	2	600
9月	5	5,950	4	2,832	0	0
10月	9	21,000	10	5,800	6	5,400
11月	6	8,150	12	2,900	2	1,250
12月	12	5,050	5	5,000	1	0
1月	2	2,000	1	600	1	0
2月	1	1,000	3	1,600	1	0
3月	3	1,000	2	1,500	10	0
計	53	66,250	48	26,264	24	7,250

(2) 上熊井農産物直売所管理運営（出荷登録者数：103 団体 3月末時点）

(単位：人・円)

月	農産物		加工食品		その他		自主事業	販売手数料 収入
	延べ 出荷 者数	売上額	延べ 出荷 者数	売上額	延べ 出荷 者数	売上額	売上額	
10月	55	2,774,839	20	2,417,743	9	134,165	2,787,799	743,515
11月	52	2,274,072	18	1,818,591	14	153,683	1,903,824	591,469
12月	48	1,637,955	18	1,706,124	14	158,645	2,974,010	492,650
1月	38	1,074,759	23	1,206,927	15	94,335	2,325,192	334,458
2月	40	1,209,192	17	1,208,278	17	360,510	2,676,082	392,513
3月	43	1,736,148	25	2,280,383	14	145,900	3,839,316	589,642
計	276	10,706,965	121	10,638,046	83	1,047,238	16,506,223	3,144,247

(3) 業務委託

(単位：円)

業務名	業務概要	金額	受注業者
泉井交流体験エリア芝生等管理業務	芝生管理工、除草工、植栽管理工、処分 一式	259,600	(公社)鳩山町シルバー人材センター
上熊井農産物直売所芝生等管理業務	芝生管理工、除草工、植栽管理工、処分 一式	580,800	(公社)鳩山町シルバー人材センター

(4) 工事

(単位：円)

工事名	工事概要	金額	受注業者
泉井交流体験エリア (交流体験館) ブラインド設置工事	ブラインド設置工 10 台	1,320,000	株フカワビジネス
上熊井農産物直売所加工設備機器設置工事	搬入、設置・据付、給排水・ガス配管、電気配線、試運転調整 一式	5,717,800	ホシザキ北関東(株)
上熊井農産物直売所ロールカーテン設置工事	ロールカーテン設置工 22 箇所	499,785	株グッドスタッフ
上熊井農産物直売所スポットライト設置工事	ダクトレール設置 一式、スポットライト設置 30 箇所	291,940	株グッドスタッフ
直売所歩行者用手摺設置工事	手摺設置工 32.0m	1,056,000	株アンゼン

北部地域等活性化推進室

1 北部地域活性化事業

(1) 泉井地区における活動

会議名	開催日	協議内容等
第1回 泉井地区活性化委員会	10月17日	(1) 不正事件の概要等について (2) 令和3・4年度に取り組む地域活性化事業について

(2) 上熊井地区における活動

会議名	開催日	協議内容等
上熊井地区臨時大字集会	9月5日	(1) 不正事件に係る報告とその後の状況 (2) 西部環境保全組合一般会計補正予算に基づく対応状況 (3) 意見交換
上熊井地区臨時大字集会	10月16日	(1) 不正事件等に係る現在の状況等について (2) 令和3・4年度に取り組む地域活性化事業について

(3) 業務委託

(単位:円)

業務名	業務概要	金額	受注業者
泉井集落センター消防設備保守点検業務	消防設備保守点検業務一式	17,600	(株)カナイ消防機材
上熊井集落センター消防設備保守点検業務	消防設備保守点検業務一式	17,600	(株)カナイ消防機材
新沼浚渫工事実施設計業務	実施設計業務、出来高設計業務	330,000	埼玉県土地改良事業団体連合会
西ノ沼浚渫工事実施設計業務	実施設計業務、出来高設計業務	330,000	埼玉県土地改良事業団体連合会
北ヶ谷沼排水路電源設置等工事実施設計業務	実施設計業務、出来高設計業務	583,000	埼玉県土地改良事業団体連合会
泉井地区ため池改修工事に伴う地質調査等業務	地質調査業務、用地測量業務	12,749,000	埼玉県土地改良事業団体連合会

(4) 工事

(単位:円)

工事名	工事概要	金額	受注業者
新沼浚渫工事	浚渫工一式、付帯工一式、仮設工一式	8,657,000	(株)武田衛土建工業
西ノ沼浚渫工事	浚渫工一式、付帯工一式、仮設工一式	7,766,000	ホワイト浚渫工事(有)東松山支店

北ヶ谷沼排水路電源設置等工事	電気機器設備工一式、土工一式、電気設備工一式、複合工一式、舗装復旧工一式、付帯工一式	10,120,000	(株)根岸土木工業
----------------	--	------------	-----------

(5) 補助事業 (補助金) (単位:円)

事業名	補助金額	交付団体
鳩山新ごみ焼却施設整備地区活性化補助金	100,000	泉井地区
	100,000	上熊井地区

2 (仮称)鳩山新ごみ焼却施設整備事業

(1) 対策協議会等の活動

会議名	開催日	会議の概要
第1回鳩山町意見交換会	5月20日	(1) 意見交換会 ※ 書面会議
不正事件に係る報告並びに意見交換会	7月21日	(1) 不正事件の概要等について (2) 意見交換
不正事件に係る現在の状況並びに意見交換会	9月1日	(1) 不正事件に係る現在の状況等について(報告) (2) 意見交換
黒松松葉によるダイオキシン調査に関する講習及び実習	12月12日	(1) 講習及び実習
(仮称)鳩山新ごみ焼却施設の運営等に関する協定書第24条に基づく協議	12月12日	(1) 協定書第24条に基づく協議
ダイオキシン類分析調査に係る松葉サンプル採取	令和4年1月23日	(1) 松葉サンプル採取
四者会議	2月19日	(1) 地元対策費の減額補正予算の経緯検証結果について

(2) 業務委託 (単位:円)

業務名	業務概要	金額	受注業者
ダイオキシン類濃度分析用黒松管理業務	除草作業、防除作業、施肥作業、支障枝剪定作業	495,000	吉沢緑化
ダイオキシン類濃度分析業務	分析業務一式	946,000	(株)環境総合研究所

3 地域活力創造にかかる事業

(1) 協働戦略事業

第5次総合計画に位置付けられた安全・魅力づくり協働戦略に基づく事業として、平成23年度に全町公園化・遊休地活用事業協働チームから提出いただいた「全町公園化・遊

休地活用事業全体構想整備基本計画報告書」を基本に推進しています。

ア 菱沼周辺整備事業

全町公園化・遊休地活用事業の拠点の一つである菱沼周辺整備について、今後の整備等を担うボランティアを募集し組織化を行いました。また、里山環境の再生に向けて各種の施策を推進しています。

活動名	期日等	概要
菱沼谷津田再生 ネットワーク総会	4月23日	(1) 正副会長の選任について (2) 令和2年度事業報告について (3) 令和3年度事業計画について
第1回作業(除草)	5月28日	(1) ネットワーク会員：4名 (2) 事務局：2名
第2回作業(株分)	6月25日	(1) ネットワーク会員：4名 (2) 事務局：3名
第3回作業(株分)	7月 9日	※ 天候及び現地状況不良のため中止
第4回作業(株分)	7月21日	(1) ネットワーク会員：6名 (2) 事務局：2名
臨時作業(除草)	8月 6日	(1) 事務局：3名 ※ 事務局による実施
第5回作業(除草)	8月27日	(1) ネットワーク会員：4名 (2) 事務局：2名
第6回作業(除草)	9月24日	(1) ネットワーク会員：5名 (2) 事務局：2名
第1回菱沼谷津田再生 ネットワーク会議	10月 8日	(1) 令和4年度事業計画の検討について
第7回作業(山林下刈)	11月26日	(1) ネットワーク会員：4名 (2) 事務局：2名
第2回菱沼谷津田再生 ネットワーク会議	令和4年 1月28日	(1) 令和4年度事業計画(案)について (2) 試験栽培実施品種について
第8回作業(山林下刈)	2月25日	(1) ネットワーク会員：5名 (2) 事務局：2名

イ 笛吹峠・鎌倉街道上道周辺管理業務

全町公園化・遊休地活用事業の拠点の一つである笛吹峠・鎌倉街道上道周辺について、里山・平地林再生事業実施後の管理を行うものです。

(単位：円)

業務名	業務概要	金額	受注業者
笛吹峠・鎌倉街道上道 周辺除草業務	笛吹峠・鎌倉街道上道 周辺の除草作業	26,400	(公社) 鳩山町シルバ ー人材センター

(2) 石坂の森管理・活用事業

ア 石坂の森管理等業務委託契約状況

石坂の森の環境保全等に関する業務委託事業を実施しました。

(単位：円)

業務名	業務概要	金額	受注業者
石坂の森環境保全業務	除草、枯損木処理、下 刈り、動植物調査、監 視及び町への通報等	299,200	特定非営利活動法人里 山環境プロジェクト・ はとやま

※石坂の森環境保全業務は、森林環境譲与税を活用した事業です。

イ 石坂の森内の下刈り

石坂の森北側の「武蔵野の森再生事業地」において、ボランティアによる下刈り等
を実施しました。なお、作業面積は約6,000㎡です。

作業日	作業時間	参加者数
10月16日	午前 8 時 30 分から 午前 11 時 30 分まで	28名 (職員ボランティアを含む)

(3) 工事

(単位：円)

工事名	工事概要	金額	受注業者
石坂の森利用者注意喚 起用看板等設置工事	木製看板設置 2 基、 ログベンチ設置 4 基	1,251,800	埼玉県中央部森林組合

※石坂の森利用者注意喚起用看板等設置工事は、森林環境譲与税を活用した事業です。

地域活性化・観光振興担当

1 施設の利用関係

(1) 農村公園〔農村活性化施設（まっぼっくり）〕

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
回数(回)	1	0	2	1	1	0	2
人数(人)	5	0	10	10	5	0	20
使用料金(円)	0	0	4,500	1,200	1,200	0	1,200

月	11月	12月	1月	2月	3月	計
回数(回)	0	1	0	0	0	8
人数(人)	0	5	0	0	0	55
使用料金(円)	1,200	0	0	0	0	9,300

(2) 亀井農村センター

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
回数(回)	1	0	1	0	1	0	2
人数(人)	9	0	8	0	8	0	515
使用料金(円)	0	300	0	0	300	0	0

月	11月	12月	1月	2月	3月	計
回数(回)	1	0	2	0	0	8
人数(人)	7	0	16	0	0	563
使用料金(円)	0	300	600	0	300	1,800

(3) ふれあい農園(農園貸出事業)

総区画数 (区画)	貸出区画数 (区画)	利用者数 (人)	1区画利用 (人)	2区画以上利用 (人)	使用料収入 (円)
144	119	56	15	41	666,000

※年度途中返還及び途中新規貸出を含む。

(4) 特産品販売施設(施設使用)

許可件数 (件)	許可人数 (人)	農産物販売 (人)	手工芸品 (人)	両方 (人)	使用料収入 (円)
45	45	29	15	1	47,000

※令和3年度の使用料は、施設が9月30日をもって閉館のため通常の5割。

2 施設管理関係

(1) 農村公園管理事業

(単位：円)

業務名	業務概要	金額	受注業者
農村公園施設管理業務	農村公園管理一式	3,255,647	(公社)鳩山町シルバー人材センター
農村公園除草業務	農村公園内除草一式	813,011	(公社)鳩山町シルバー人材センター

農村公園周辺里山景観保全用地等刈払業務	里山景観保全用地等除草一式	664,290	(公社)鳩山町シルバー人材センター
ジャブジャブ池清掃業務	流水施設清掃1回	132,000	山光化学(株)
農村活性化施設機械警備業務	機械警備業務一式	72,600	セコム(株)
農村活性化施設自家用電気工作物保安管理業務	自家用電気工作物保安管理一式	124,146	(一財)関東電気保安協会埼玉事業本部
農村活性化施設浄化槽維持管理業務	浄化槽維持管理一式	171,600	(有)新東
農村活性化施設消防設備保守点検業務	消防設備保守点検業務一式	22,000	(株)カナイ消防機材
農村活性化施設清掃業務	施設清掃一式	51,700	サンエスビルサービス(株)

(2) ふれあい農園管理事業 (単位：円)

業務名	事業概要	金額	受注業者
ふれあい農園管理業務	農園管理一式	263,104	(公社)鳩山町シルバー人材センター
ふれあい農園除草業務	ふれあい農園内除草一式	224,517	(公社)鳩山町シルバー人材センター

(3) 高野倉ふれあい自然公園管理事業 (単位：円)

業務名	事業概要	金額	受注業者
高野倉ふれあい自然公園刈払い除草業務	公園景観部、公園山間部の刈払い等一式	52,800	(公社)鳩山町シルバー人材センター
高野倉ふれあい自然公園浄化槽維持管理業務	浄化槽維持管理一式	46,750	(有)新東

(4) 逆川沼公園管理事業 (単位：円)

業務名	事業概要	金額	受注業者
逆川沼公園管理業務(除草業務)	逆川沼公園内除草一式	105,820	(公社)鳩山町シルバー人材センター

(5) 特産品販売施設管理事業 (単位：円)

業務名	事業概要	金額	受注業者
特産品販売施設浄化槽維持管理業務	浄化槽維持管理一式	72,050	(有)新東
特産品販売施設消防設備保守点検業務	消防設備保守点検業務一式	11,000	(株)カナイ消防機材

鳩山町特産品販売施設機械警備業務	機械警備業務一式	36,300	セコム(株)
------------------	----------	--------	--------

(6) 亀井農村センター管理事業 (単位：円)

業務名	事業概要	金額	受注業者
亀井農村センター浄化槽維持管理業務	浄化槽維持管理一式	46,750	(有)新東
亀井農村センター消防設備保守点検業務	消防設備保守点検業務一式	17,600	(株)カナイ消防機材

3 施設工事

(1) 農村公園 (単位：円)

工事名	工事概要	金額	受注業者
農村活性化施設窓ガラス修繕工事（調理実習室）	ガラス修繕工一式	18,700	吉野サッシ
農村活性化施設窓ガラス修繕工事（正面玄関）	ガラス修繕工一式	33,972	吉野サッシ
農村活性化施設浄化槽ブロワ交換工事	ブロワ交換工一式	204,820	南雲設備
農村活性化施設浄化槽排水放流ポンプ交換工事	ポンプ交換工一式	122,100	南雲設備
農村公園外トイレ浄化槽ブロワ修繕工事	ブロワ修繕工一式	25,300	南雲設備
農村公園外トイレ浄化槽ブロワ交換工事	ブロワ交換工一式	87,516	南雲設備
農村公園外トイレ浄化槽排水放流ポンプ交換工事	ポンプ交換工一式	242,000	南雲設備

(2) 高野倉ふれあい自然公園 (単位：円)

工事名	工事概要	金額	受注業者
高野倉ふれあい自然公園看板交換工事	看板交換工一式	473,000	(有)山口工事
高野倉ふれあい自然公園転落防止柵設置工事	防護柵設置工一式	528,000	本州建設(株)
高野倉ふれあい自然公園公衆トイレ浄化槽ブロワ交換工事	ブロワ交換工一式	67,760	南雲設備
高野倉ふれあい自然公園公衆トイレ消灯タイムスイッチ交換工事	タイムスイッチ交換工一式	15,290	福島電気

(3) 特産品販売施設 (単位：円)

工事名	工事概要	金額	受注業者
特産品販売施設機械警備撤去工事	機械警備撤去工一式	29,700	セコム(株)
特産品販売施設駐車場借用地農地復旧工事	掘削工一式、土砂運搬処分工一式、埋戻工一式、耕地復旧工一式、構造物撤去工一式、仮設工一式	6,380,000	本州建設(株)

(4) 亀井農村センター (単位：円)

工事名	工事概要	金額	受注業者
亀井農村センター照明器具交換工事	照明器具交換工一式	59,400	小鷹通信電気設備

4 補助事業

(1) 高野倉ふれあい自然公園管理運営補助金 (単位：円)

事業名	補助金額	交付団体
高野倉ふれあい自然公園管理事業	250,000	高野倉自治会

5 イベント関係

(1) はとやま祭 (第 42 回)

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(2) 鳩山町イメージキャラクター出演関係

月 日	イベント名	場所
6 月 14 日	令和 3 年夏の交通事故防止運動広報啓発活動	西入間警察署
8 月 18 日	パラリンピックを応援する鳩山の火の採火	泉井交流体験エリア
10 月 1 日	鳩山町上熊井農産物直売所グランドオープン	上熊井農産物直売所
11 月 8 日	はとんのはロウインコスプレコンテスト	鳩山小学校
11 月 18 日	「鳩山町上熊井農産物直売所愛称募集」記念品贈呈式	上熊井農産物直売所
令和 4 年 2 月 3 日	スマホ申告 PR 動画	鳩山町役場
2 月 6 日	鳩山町 PR 動画「Clook at HATOYAMA！」出演	鳩山ニュータウン
3 月 16 日	亀井小学校南側交差点の定周期式信号機の灯入れ式	泉井交流体験エリア付近

企業誘致担当

1 企業誘致にかかる事業

(1) 活動内容

ア 企業訪問

企業数	12社
企業訪問回数	28回 (28)

※企業の役場への来庁を含む。() 内に内数で表記。

イ 電話等による情報交換

企業数	8社
情報交換回数	11回

まちづくり推進課

道路河川担当

1 道路愛護事業関係

8月1日から8月31日までの1か月間を「道路ふれあい月間」として、広報により周知した。

2 用地取得・嘱託登記関係

(1) 嘱託登記申請件数 (単位：件)

区分	件数	備考
表示	1	
保存	1	
分筆	2	
所有権移転	12	
その他	0	
合計	16	

3 道路・水路境界確認関係 (単位：件)

区分	件数	備考
道・水路境界証明	24	分筆に伴うもの等

4 道路・水路工事施行承認関係 (単位：件)

区分	件数	備考
道路工事施行承認	13	出入口設置等
水路工事施行承認	0	排水路切替
合計	13	

5 道路・公共物・準用河川の占用許可及び占用料徴収関係

(1) 占用件数 (単位：件)

区分	件数	備考
道路	97	電気・電話通信・ガス等
公共物（水路）	3	合併浄化槽放流管等
準用河川	2	電気・電気通信等
合計	102	

(2) 占用料 (単位：円)

区分	金額
道路	6,465,877
公共物（水路）	108,575
準用河川	25,593
合計	6,600,045

6 北部地域活性化関係

北部地域活性化に関連する道路の利便性・安全性の向上を図るため、道路改良業務を行った。

(1) 業務委託

(単位：円)

級	業務名	場所	業務概要	金額	業者名
1	町道第 52 号線外 (第一工区その 2) 実施設計業務	熊井	町道第 52 号線外 (第一工区その 2) 実施設計業務 L=0.14 km 道路詳細修正設計 一式	440,000	西武測量設計(株)
1	町道第 1 号線 (第二工区) 道路線形検討業務	泉井	道路線形検討業務 一式 (0.30 km) 線形案の検討 資料等の作成	1,100,000	武州測量(株)

(2) 道路改良工事

(単位：円)

級	工事名	場所	工事概要	金額	業者名
1	防災・安全交付金 町道第 52 号線外 道路改良工事 (第一工区その 1)	熊井	L=148m W=9m 土工、排水工、擁壁工、 附帯工一式	44,235,400	(株)根岸土木工業
他	町道第 3009 号線 道路改良工事	熊井	L=145m 土工、排水工、舗装工、 仮設工	4,645,300	本州建設(株)
他	町道第 2 号線舗装等補修工事	熊井	L=498.2m 舗装工、橋面防水工、撤去工、 区画線工、付帯工、 仮設工 一式	24,590,500	(株)島村工業
前年度繰越事業					
他	【繰越事業：明許繰越】 町道第 495 号線道路改良工事 (第一工区)	熊井	L=155m W=6m 土工、路側工、排水工、 舗装工、防護柵工、 区画線工、撤去工、 仮設工	33,445,500 【令和 3 年度 支出額】 20,715,500	(株)根岸土木工業
他	【繰越事業：明許繰越】 町道第 1323 号線外 道路維持補修工事	泉井外	土工 一式 法面工 法面整形 (盛土)、 法面整形 (切土)、防草 シート設置 排水工 側溝布設、集水 柵設置 舗装工 車道表層、路盤 工、アスカーブ 撤去工 一式、仮設工 一式	12,664,300 【令和 3 年度 支出額】 8,264,300	(株)根岸土木工業

翌年度繰越事業					
他	【繰越事業：明許繰越】 町道第 495 号線道路改良工事(第二工区)	熊井	L=112.0m W=6.0m 土工、擁壁工、排水工、舗装工、防護柵工、区画線工、撤去工一式	42,108,000 【令和3年度支出額】 16,840,000	㈱根岸土木工業
1	【繰越事業：明許繰越】 防災・安全交付金町道第 52 号線外道路改良工事(第一工区その2)	熊井	L=128.0m W=9.0m 土工、舗装工、排水施設工、縁石工、附帯工一式	25,850,000	㈱根岸土木工業

7 道路橋りょう総務関係

道路管理の合理化・適正化を推進するため、道路台帳の整備及び道路管理システムによる道路台帳のデータ更新等を行った。

(1) 業務委託

(単位：円)

級	業務名	場所	業務概要	金額	業者名
他	道路台帳整備業務	町内全域	修正路線調査：0.12km 境界標設置：5点	2,832,500	東日本総合計画(株) 関東支店
他	道路管理システムデータ更新及び保守業務	町内全域	道路管理図スキャ入力及び位置入力、境界確定位置入力、境界確定図書スキャ入力及びリンク、路線データ更新、調査データ更新、占用データ更新、その他一式	715,000	東日本総合計画(株) 関東支店
他	道路管理システム機器移行業務	町内全域	計画準備、システム移行調整、設置作業、デスクトップPC、PCM-BSS	913,000	東日本総合計画(株) 関東支店

8 道路新設改良関係

生活道路の利便性・安全性の向上を図るため、道路改良事業を行った。

(1) 業務委託

(単位：円)

級	業務名	場所	業務概要	金額	業者名
-	県道岩殿岩井線の整備に係る物件調査再積算業務委託	石坂外	損失補償台帳作成、物件調書作成、建物調査、工作物等調査、その他調査	1,577,400	武州測量(株)

9 道路維持関係

町道の維持・安全管理を図るため、道路管理業務、舗装修繕・側溝整備及び交通安全対策工事等を実施した。

(1) 業務委託

(単位：円)

級	業務名	場所	業務概要	金額	業者名
1	いちょう通り(町道第2766号線)道路管理業務	松ヶ丘一丁目地内外	樹木せん定工—高木軽剪定(落葉広葉樹)399本、(常緑広葉樹)16本、中低木剪定(円筒形)315本、寄植剪定480㎡ 除草工—人力除草2,100㎡、機械除草(肩掛式)100㎡、集草2,200㎡、積込運搬2,200㎡ 清掃工—路面清掃(路肩部)3.8km、柵清掃80箇所 処分工—草類・枝葉・幹(切り口径10cm以下)3,600kg	4,228,400	国土緑工(株)
他	鳩山NT地内道路管理業務	鳩ヶ丘一丁目地内	植栽管理工—高木軽剪定1,683本、低木剪定1,158株、低木剪定(寄植)5,220㎡、雑草刈込16,771㎡(年2回)、芝生刈込み1,356㎡(年2回) 清掃工—街路樹落葉清掃1回、街渠柵清掃376箇所 処分費—草類・枝葉・幹(切り口径10cm未満)24,535kg	5,890,500	(公社)鳩山町シルバー人材センター
1	農村公園通り道路管理業務	大橋	除草工—機械除草(集草・積込運搬)3,943.2㎡×年2回=7,886.4㎡、 抜き取り除草(疎)1,401㎡×年2回=2,802㎡ 植栽維持工—低木剪定(寄植)機械刈込230.1㎡ 路面清掃工—路面清掃A(路肩部)4.5km、路面清掃B(歩道部)2,250㎡ 処分工—草類・枝葉・幹(切り口径10cm以下)7,515kg	1,094,500	(公社)鳩山町シルバー人材センター

他	今宿・小用地内道路管理業務	今宿外	除草工-機械除草 399.5 m ² ×年2回=799 m ² 、機械除草(集草・積込運搬)175.3 m ² ×年2回=350.6 m ² 、抜取り除草(中間)372.5 m ² ×年2回=745 m ² 街路樹剪定工-高木軽剪定(幹周30cm~60cm)96本 植栽維持工-低木剪定(寄植)機械刈込 67 m ² 、低木剪定 1.2m 以上 15本 処分工-草類・枝葉・幹(切り口径10cm上)3,415kg	316,800	(公社)鳩山町シルバー人材センター
1	町道第8号線道路等除草業務	赤沼	除草工-機械除草(集草・積込運搬/道路)1,478 m ² ×年2回=2,956 m ² 機械除草(集草・積込運搬/河川)4,225 m ² ×年2回=8,450 m ² 植栽維持工-低木剪定(寄植)人力刈込 130 m ² 街路樹剪定工-高木軽剪定(幹周15cm以上30cm未満)10本 処分工-草類・枝葉・幹(切り口径10cm上)5,965kg	822,800	(公社)鳩山町シルバー人材センター
他	亀井地区道路管理業務	泉井外	除草工-機械除草 3226.5 m ² ×年2回=6,453 m ²	255,200	(公社)鳩山町シルバー人材センター
他	赤沼地内道路管理業務	赤沼	除草工-機械除草 729 m ² ×年2回=1,458 m ² 、機械除草 1,584 m ² ×年2回=3,168 m ² 、機械除草(集草・積込運搬)1,000 m ² 植栽維持工-低木剪定(寄植)機械刈込 315 m ² 処分工-草類・枝葉・幹(切り口径10cm以下)1,000 kg	257,400	(公社)鳩山町シルバー人材センター
他	石坂地内道路管理業務	石坂	除草工-機械除草(道路)1,376 m ² ×年2回=2,752 m ² 、機械除草(河川)880 m ² ×年2回+87 m ² =1,847 m ² 、抜取り除草(中間)600 m ² ×年2回=1,200 m ² 植栽維持工-低木剪定(寄植)機械刈込 600 m ² 処分工-草類・枝葉・幹(切り口径10cm以下)1,000kg	354,200	(公社)鳩山町シルバー人材センター
他	町道等維持補修業務	町内全域	道路維持工事一式	7,361,237	(株)根岸土木工業外

(2) 道路維持工事

(単位：円)

級	工事名	場所	工事概要	金額	業者名
1	町道第4号線舗装修繕工事	須江奥田	L=100m W=6.6m~7.1m 路面切削 681 m ² 、As 殻運搬処理 34 m ³ 、表層(t=5cm)再生密粒As(13)681 m ² 区画線工一式、仮設工一式	5,003,900	株武田衛土建工業
他	町道第2736号線舗装修繕工事	石坂	L=128.0m W=4.6~6.6m 路面切削 673.6 m ² 、As 殻運搬処理 33.1 m ³ 、表層(t=7cm)再生密粒As(13) 673.6 m ² 、区画線工一式、仮設工一式	4,457,200	本州建設(株)
2	町道第61号線外交通安全対策工事	大豆戸外	区画線工—実線 15 cm幅 2,775m 外一式、 道路付属物工 転落防止柵 16.0m外一式 舗装工 滑り止め舗装 27.0 m ² 一式 仮設工 一式	8,098,200	双葉工業(株)
他	町道等維持補修工事	町内全域	道路維持工事一式 舗装補修・オーバークレイ等	6,011,087	本州建設(株)

10 橋りょう維持関係

橋りょうの維持・安全管理を図るため、橋りょう業務委託および長寿命化工事を実施した。

(1) 業務委託

(単位：円)

級	業務名	場所	業務概要	金額	業者名
他	防災・安全交付金橋梁定期点検業務	町内全域	業務計画書作成、現地踏査、関係機関協議資料作成、定期点検、報告書作成、打合せ協議、その他一式	7,454,700	開発虎ノ門コンサルタント(株)埼玉事務所

(2) 橋りょう維持工事

(単位：円)

級	工事名	場所	工事概要	金額	業者名
他	町道第 2473 号線 道路改良工事	赤沼	土工、残土処理工、法面 かご工、撤去工、仮設工 一式	4,508,900	(株)根岸土木 工業
前年度繰越事業					
他	【繰越事業：明許 繰越】 防災・安全交付金 町道第 466 号線橋 梁長寿命化工事	熊井	塗替塗装工 一式 ひび割れ補修工 一式 既設目地補修工 一式 排水管設置工 一式 足場工 一式、 仮設工 一式	9,990,200 【令和 3 年度 支出額】 6,560,200	第一塗装(株)
翌年度繰越事業					
他	防災・安全交付金 町道第 2675 号線 橋梁長寿命化工事	石坂	床板取替工、舗装工、防 護柵取付工、仮設工 一式	2,090,000	本州建設(株)

11 河川関係

町民の日常生活に密接に関連した準用河川の維持管理の促進を行った。

(1) 業務委託

(単位：円)

業務名	場所	業務概要	金額	業者名
準用河川内川堤防除草 業務	大豆戸 外	機械除草工-5,330 m ² ×2 回 10,660 m ² 集草・積込・運搬・処分(河床 部)1,960 m ² ×2 回 3,920 m ² 、処分量-6,625 kg	1,234,200	本州建設(株)
準用河川大橋川堤防除 草業務	大橋 外	除草工-機械除草 19,080 m ²	419,100	(公社)鳩山町 シルバー人材 センター
石坂樋管外 1ヶ所操作 委託	石坂	鳩山樋管外操作委託	640,200	安藤康男 田島幸江

(2) 工事

(単位：円)

級	工事名	場所	工事概要	金額	業者名
他	準用河川内川浚渫工事	赤沼	河川土工-掘削工 730 m ³ 、残土処理工 730 m ³ 、堤防除草工一式、仮設工一式	11,407,000	(株)根岸土木工業
翌年度繰越事業					
他	普通河川唐沢川浚渫工事	石坂	河川土工-掘削工 400 m ³ 、残土処理工 400 m ³ 、堤防除草工一式、伐木除根工一式、処分工一式、仮設工一式	6,820,000 【令和3年度支出額】 2,720,000	(株)武田衛土建工業

都市計画・都市施設担当

1 建築基準法等関連申請 (単位：件)

(1) 建築協定加入届	0
(2) 建築協定廃止届	1
(3) 特定生活関連施設新築等届出	0
(4) 特定生活関連施設変更届出	0

2 都市計画法等関連申請 (単位：件)

(1) 開発行為許可申請	7
(2) 開発許可事項変更許可申請	12
(3) 公告前建築等承認申請	8
(4) 予定建築物等以外建築等許可申請	1
(5) 建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設	4
(6) 適合証明交付申請	27
(7) 工事着手届出	13
(8) 開発許可事項変更届出	6
(9) 工事完了届出	14
(10) 是正結果報告	6
(11) 地区計画の区域内における行為の届出	8
(12) 事前協議申出	9

3 屋外広告物法関連申請 (単位：件)

(1) 屋外広告物等許可期間更新申請	3
(2) 屋外広告物等表示・設置者(管理者)変更届	0
(3) 屋外広告物等表示・設置者(管理者)氏名・名称・住所変更届	4
(4) 除却届	3

4 都市公園法関連申請 (単位：件)

(1) 公園施設等許可期間更新申請書	0
(2) 公園内行為許可申請	2

5 業務委託契約状況 (単位：円)

業務名	概要	金額	業者名
ニュータウン内公園・緑地管理業務	N T内都市公園及び緑地内の植栽管理・除草等	22,073,700	(株)渋谷造園土木
今宿地区外都市公園等清掃・植栽管理業務	今宿地区外都市公園等(緑地含む)の清掃・除草等	2,907,300	(公社)鳩山町シルバー人材センター
大規模盛土造成地第二次スクリーニング計画優先度評価業務	町内43箇所の盛土造成地について、地盤調査の必要のある場所を選定するための優先度評価を実施	3,828,000	(株)八州北関東支社

鳩山町都市計画マスタープラン改定業務	策定から概ね20年が経過した現行の都市計画マスタープランの改定業務	5,159,000	昭和(株)埼玉支社
都市計画基礎調査業務	概ね5年ごとに人口規模等の都市計画に関する基礎資料調査	3,410,000	東日本総合計画(株)関東支店
合計		37,378,000	

教育委員会事務局

総務・学校教育担当

1 会議開催状況（教育委員会）

(1)教育委員会（11回）

- ア 令和3年4月27日 第1回教育委員会
 - (ア) 主要議案等
 - a 教育長の営利企業等の従事許可について
- イ 令和3年5月25日 第2回教育委員会
 - (ア) 主要議案等
 - a 一般行政報告
- ウ 令和3年6月29日 第3回教育委員会
 - (ア) 主要議案等
 - a 教育委員会関係各委員会等委員の委嘱について
- エ 令和3年7月28日 第4回教育委員会
 - (ア) 主要議案等
 - a 令和4年度使用中学校教科用図書採択について
- オ 令和3年9月28日 第5回教育委員会
 - (ア) 主要議案等
 - a 令和3年度準要保護児童生徒の認定（追加）について
- カ 令和3年10月26日 第6回教育委員会
 - (ア) 主要議案等
 - a 令和3年度準要保護児童生徒の認定（追加）について
- キ 令和3年11月29日 第7回教育委員会
 - (ア) 主要議案等
 - a 鳩山町立図書館管理運営規則の一部を改正する教育委員会規則の制定について
- ク 令和3年12月22日 第8回教育委員会
 - (ア) 主要議案等
 - a 令和3年度準要保護児童生徒の認定（追加）について
- ケ 令和4年1月24日 第9回教育委員会
 - (ア) 主要議案等
 - a 一般行政報告
- コ 令和4年2月24日 第10回教育委員会
 - (ア) 主要議案等
 - a 令和4年度当初教職員（校長及び教頭、教職員）人事異動の内申について

サ 令和4年3月29日 第11回教育委員会

(ア) 主要議案等

a 鳩山町所有美術品売払い事務処理要綱の制定について

(2) 外部評価委員会

ア 令和3年7月21日 外部評価委員会

(ア) 事務に関する点検評価報告書の評価等について

(3) 教育振興基本計画検討委員会

ア 令和3年10月28日 (木)

(ア) 見直し計画の構成、基本方針、基本目標、施策、事業案等について

イ 令和3年12月7日 (火)

(ア) 鳩山町教育振興基本計画 (見直し) 原案について

ウ 令和4年1月15日 (土)

(ア) 鳩山町教育振興基本計画に関わるワークショップ

エ 令和4年2月1日から3月3日

(ア) パブリックコメント：意見提出者1名、意見3件

オ 令和4年3月23日 (水)

(ア) 第2期鳩山町教育振興基本計画書 (案) について

(4) 鳩山町における幼児・児童教育の今後のあり方町民検討委員会

ア 令和3年8月25日 (水)

(ア) 鳩山町の幼児・児童教育の現状について

イ 令和3年10月14日 (木)

(ア) 鳩山町幼児・児童教育アンケート (仮称) について

ウ 令和3年12月15日 (水)

(ア) 鳩山町内教育現場視察

エ 令和4年3月28日 (月)

(ア) 鳩山町における幼児・児童の教育に関するアンケート集計結果について

2 教育委員会規則等の公布状況 (令和3年公布分)

規 則			告 示			訓 令		
制定	一部改正	廃止	制定	一部改正	廃止	制定	一部改正	廃止
2件	1件	0件	3件	0件	1件	1件	0件	0件

3 会議開催状況 (指導主事関係)

(1) 就学支援委員会 4回 (就学支援委員会)

(2) 児童生徒体力向上推進委員会 2回 (推進委員会)

(3) 校外補導委員会 1回 (書類会議)

- (4) 学力向上推進委員会 3回 (会議)
- (5) 生徒指導主任会 2回 (会議)
- (6) 校長会 12回 (会議)
- (7) 教頭研究協議会 11回 (会議)
- (8) いじめ問題対策連絡協議会 1回 (会議)
- (9) GIGAスクール推進委員会 8回 (会議)

4 学校の状況

(1) 児童・生徒・園児数 (単位：人)

年度	亀井小	今宿小	鳩山小	小学校計	鳩山中	鳩山幼	再 計
令和元年度	74	190	153	417	259	35	711
令和2年度	73	187	143	403	240	28	671
令和3年度	67	176	142	385	231	17	633
増減(前年比)	△6	△11	△1	△18	△9	△11	△38

(学校基本調査による：5月1日現在)

(2) 学級数 (単位：学級)

年度	亀井小	今宿小	鳩山小	小学校計	鳩山中	鳩山幼	再 計
令和元年度	8	10	7	25	11	2	38
令和2年度	8	10	8	26	10	2	38
令和3年度	8	9	8	25	10	2	37
増減(前年比)	0	△1	0	△1	0	0	△1

※特別支援学級含む (学校基本調査による：5月1日現在)

(3) 教職員数 (単位：人)

	亀井小	今宿小	鳩山小	鳩山中	鳩山幼	合計
校(園)長	1	1	1	1	①	4+①
教 頭	1	1	1	1	0	4
主幹教諭	0	1	0	0	0	1
教 諭	9	9	9	16	2+①	45+①
助 教 諭	0	1	1	0	0	2
養護教諭	1	1	1	1	0	4
養護助教諭	0	0	0	0	0	0
講 師	1+①	0+①	0+①	0+③	0+①	1+⑦
特別支援教育 支援員	①	②	①	0	0	④
通級指導講師	0	0	1	0	0	1

学校栄養士 (栄養教諭)	0	0	1	0	0	1
学校(園)事務	1	1	1	1	0	4
校務員	①	①	②	②	0	⑥
給食配膳員	*①	*①	*②	*②	0	*⑥
運転手	②	0	0	0	③	⑤
介助員	0	0	0	0	0	0
預かり保育 補助員	0	0	0	0	③	③
合計	14+⑥	15+⑤	16+⑥	20+⑦	2+⑨	67+③③

*は校務員が兼務、○数は会計年度任用職員

(5月1日現在)

(4)いじめ・不登校児童生徒の状況

校種	内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学校	不登校児童数	3人	0人	3人
	不登校出現率	0.70%	0%	0.76%
中学校	不登校生徒数	13人	8人	14人
	不登校出現率	5.0%	3.33%	6.06%
小学校	いじめ認知件数	6件	10件	3件
	いじめ解消件数	4件	9件	2件
中学校	いじめ認知件数	10件	3件	0件
	いじめ解消件数	6件	3件	0件

※不登校児童生徒出現率＝不登校児童生徒数／全児童生徒数×100（小数点3位以下切捨て）

(5)さわやか相談室活動内容

ア 相談受付件数

相談者	面談相談（件）			電話相談（件）		
	男	女	計	男	女	計
小学生	0	9	9	0	0	0
中学生	102	143	245	3	0	3
小学生保護者	0	10	10	0	0	0
中学生保護者	4	28	32	16	2	18
教職員	0	3	3	0	2	2
その他	0	3	3	0	0	0
計	106	196	302	19	4	23

※相談件数は延べ件数

イ 相談員が扱った中学生の相談内訳

相談内容	実相談件数	男	女
い じ め	0件	0人	0人
不 登 校	4件	0人	134人
友人関係	0件	0人	0人
性格・行動	1件	1人	0人
学 業 等	1件	0人	1人
そ の 他	7件	101人	8人
計	13件	102人	143人

※男女の数は延べ人数

5 小・中学校就学援助費の状況 (単位：円)

事業名	対象人数	A補助費	Aのうち国庫補助金額
就学援助費	小 18人	1,232,145	
	中 16人	1,880,591	
	計 34人	3,112,736	
特別支援教育就学奨励費	小 14人	431,875	305,000
	中 3人	178,480	
	計 17人	610,355	
要保護児童生徒援助費	小 0人	0	0
	中 0人	0	
	計 0人	0	

6 教育施設の整備状況

(1) 学校図書室の整備状況 (令和4年3月31日現在)

学校名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	蔵書数	図書標準	整備率
亀井小学校	179,680円 70冊 廃棄 0冊	179,860円 98冊 廃棄 0冊	178,560円 109冊 廃棄 175冊	6,178冊	6,040冊	102.3%
今宿小学校	179,590円 80冊 廃棄 0冊	179,300円 34冊 廃棄 0冊	180,000円 114冊 廃棄 609冊	7,380冊	6,520冊	113.2%
鳩山小学校	179,908円 74冊 廃棄 0冊	179,610円 68冊 廃棄 0冊	177,470円 113冊 廃棄 259冊	9,731冊	6,040冊	161.1%
鳩山中学校	305,702円 153冊 廃棄 0冊	294,474円 207冊 廃棄 0冊	299,893円 173冊 廃棄 219冊	12,987冊	9,040冊	143.7%

(2) 学校施設関係工事の状況

(単位：円)

学校名	工事名	契約額	請負業者
亀井小学校	教室用網戸設置工事	162,800	ビジョン内装
今宿小学校	教室用網戸設置工事	151,800	ビジョン内装
鳩山小学校	教室用網戸設置工事	117,700	ビジョン内装
	鳩山小学校非常階段塗装工事	737,000	(有)石井インテリア
鳩山中学校	中学校校舎西側フェンス設置工事	1,520,200	(株)根岸土木工業
	鳩山中学校校長室空調機交換修繕工事	478,500	小鷹通信電気設備
	教室用網戸設置工事	309,100	ビジョン内装
	壁掛扇風機交換工事	369,160	福島電気

※教室用網戸設置工事、壁掛扇風機交換工事、鳩山中学校校長室空調機交換修繕工事に係る経費の一部については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用

7 亀井小学校通学専用バス運行事業

(1) 亀井小学校通学専用バス利用状況

(令和3年度末)

通学バス利用者	学童保育利用者	未利用者	計
31人	23人	13人	67人
46.3%	34.3%	19.4%	100.0%

(2) 亀井小学校通学専用バス運行状況

(令和3年4月～令和4年3月)

月	運行日(日)	運行便数(便)	延利用者数(人)	走行距離(km)
4月	11	34	232	232
5月	13	56	459	348
6月	14	48	404	340
7月	8	29	244	173
8月	夏季休業のため、運行なし			
9月	12	40	353	292
10月	13	47	389	398
11月	13	45	371	349
12月	11	38	305	315
1月	10	36	296	283
2月	11	38	285	270
3月	8	28	261	261
計	124	439	3,599	3,261

8 鳩山教育GIGAスクール事業

(1) 鳩山教育 GIGA スクール事業関係業務の状況

業 務 名	金額 (円)	請負業者
鳩山町 GIGA スクールサポート業務	914,100	リコージャパン(株)販売事業本部 埼玉支社

※委託に係る経費の一部については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用

(2) 鳩山教育 GIGA スクール事業関係消耗品購入の状況

物 品 名	金額 (円)	納入教科	納入業者
鳩山町立小・中学校デジタル教科書	5,843,200	小学校 (国、算、理、社、道徳) 中学校 (国、数、理、社)	・安齊書店 ・リコージャパン(株)販売事業本部埼玉支社公共文教営業部

※購入に係る経費の一部については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用

9 学校保健特別対策事業

概 要	金額 (円)
消耗品費 (ビニール手袋、印刷用消耗品、清掃用消耗品等)	161,546
備品購入費 (液晶モニター、体温計、掃除機、デジタルカメラ等)	471,603

※購入に係る経費の一部については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用

幼稚園

1 会議開催状況

(1) 幼稚園評議員会

2回

(2) P T A役員会等

13回（総会・役員会11回・監査会）

2 幼稚園の状況

(1) 園児数

（単位：人）

令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減（前年比）
35	28	17	△11

（学校基本調査による：5月1日現在）

(2) 学級数

（単位：学級）

令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減（前年比）
2	2	2	0

（学校基本調査による：5月1日現在）

(3) 教職員数

（単位：人）

園長	教諭	講師	預かり保育 補助員	運転手	計
①	2+①	①	③	③	2+⑨

○数は会計年度任用職員

（5月1日現在）

(4) 幼稚園施設利用日数

（単位：日）

年間保育日数	園で保育を行った日（臨時登園日及び夏季保育等を含む）	198
子育て支援関連	未就園児保育体験事業	14
	乳幼児と中学生のふれあい授業	中止
	家庭教育アドバイザー打合せ	中止
	預かり保育事業	195
山村学園短期大学 提携事業	1年生保育体験事業 5月、6月	3
	グループ実習 12月	2
中学・高校との連携	中学生社会体験チャレンジ事業 12月	中止
	高校インターンシップ事業 11月	

3 子育て支援事業

(1) 預かり保育事業

月	在籍園児数	申込園児数	内無償化 対象者	申込延人数	内無償化 対象者	実施日数	預かり保育料
4	18人	8人	1人	30人	14人	14日	6,400円
5	18人	8人	1人	25人	8人	17日	6,800円
6	18人	11人	1人	41人	12人	22日	11,600円
7	18人	9人	1人	30人	7人	14日	9,200円
8	18人	6人	0人	9人	0人	4日	3,600円
9	19人	10人	2人	50人	27人	20日	9,200円
10	19人	13人	2人	47人	26人	20日	8,400円
11	19人	15人	2人	66人	24人	19日	16,800円
12	19人	11人	2人	48人	21人	18日	10,800円
1	19人	14人	2人	54人	14人	15日	16,000円
2	19人	13人	2人	53人	17人	18日	14,400円
3	19人	14人	2人	59人	15人	14日	17,600円
計				512人	185人	195日	130,800円

預かり保育料 1回400円（令和元年10月より、認定を受けた園児は無償化）

(2) 未就園児保育体験 対象 H29. 4. 2～H30. 4. 1 生まれの幼児と保護者 （単位：人）

回数	月	日	曜日	参加児数	活 動 内 容
1	5	21	金	10	幼稚園の遊具で遊ぶ
2	6	4	金	10	歯みがき遊びをする
3		18	金	9	シャボン玉で遊ぶ
4	7	7	水	10	七夕飾りを作る
5	9	10	金	9	先生や友達とかけっこをする
6		27	月	8	みんなと一緒にかけっこやダンスをする
7	10	9	土	9	在園児と一緒に運動会に参加する
8		20	水	9	木の実でキャンディー作って遊ぶ。
9	11	5	金	11	年長組のお店屋さんごっこに参加する
10		18	木	9	手袋キャッチボールを作って遊ぶ
11	12	7	火	11	舞台に乗って歌をうたう
12		18	土	9	在園児と一緒に楽しみ会に参加する
13	1	18	月	10	くるくる凧をつくって遊ぶ
14	2	3	木	11	在園児と一緒に豆まきをする
15		14	月	10	ひな祭りの飾りを作る
16	3	1	火	5	園バスの乗車体験をする
計				150	

4 幼稚園・小学校の連携事業

(1) 亀井・今宿・鳩山小学校1年生授業参観及び情報交換会 各2回

5 幼児教育無償化に伴う補助事業

(1) 施設等利用給付

認定人数（人）			補助費（円）	
1号	2号	3号	保育料・入園料	預かり保育料
22	20	0	12,017,110	966,050

※令和4年3月末日時点

(2) 実費徴収に係る補足給付事業

対象人数（人）	補助費（円）
5	148,740

※令和4年3月末日時点

学校給食センター

1 会議開催状況 書面決議

(1) 学校給食センター運営委員会 3回（給食会計決算等、給食実施計画等）

(2) 献立作成委員会 11回（献立等について）

2 学校給食の状況

(1) 年間給食実施状況 (単位：回)

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
亀井小学校	184	183	166	171	183
今宿小学校	183	182	166	171	186
鳩山小学校	185	183	168	171	186
鳩山中学校	180	180	162	170	181
給食センター	189	189	171	172	188

(2) 年間給食数 (単位：食)

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度比
亀井小学校	16,899	16,353	14,506	15,107	14,599	96.6
今宿小学校	38,303	36,757	33,479	35,957	34,642	96.3
鳩山小学校	37,082	33,731	27,714	27,182	29,127	107.2
鳩山中学校	56,868	53,596	45,151	43,641	44,072	101.0
給食センター	3,297	3,298	2,921	3,069	3,562	116.1
合計	152,449	143,735	123,771	124,956	126,002	100.8

(3) 1日当たりの給食数（4月分抜粋、令和2年度は6月分抜粋） (単位：食)

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度比
亀井小学校	92	91	88	88	81	92.0
今宿小学校	212	205	209	206	193	93.7
鳩山小学校	204	187	169	159	160	100.6
鳩山中学校	327	306	283	264	255	96.6
給食センター	17	17	17	17	18	105.9
合計	852	806	766	734	707	96.3

(4) 給食会計決算額

(単位：円)

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
収入金額	39,153,480	36,962,600	31,983,962	31,323,916	31,974,201
支出金額	39,000,751	37,477,060	32,288,636	32,138,495	32,870,038
差引金額	152,729	△514,460	△304,674	△814,579	△895,837
	余剰額については運営資金へ繰出	不足額については運営資金から繰入	不足額については運営資金から繰入	不足額については運営資金から繰入	不足額については運営資金から繰入
運営資金	2,623,513	2,109,053	1,804,379	989,800	93,963※

※今後高騰する油などの給食材料購入費用として全額支出

(5) 給食費

	月 額	1食当り単価
小学校	3,910円	230円
中学校	4,730円	290円

※平成26年4月より給食費改定～令和3年度まで上記金額

※令和4年4月より給食費改定：小学校月額：4,200円(1食当り単価：250円)

中学校月額：5,000円(1食当り単価：300円)

3 調理員の研修

- (1) 令和3年7月29日 比企地区学校食育研究会 夏季研修会
東秩父村コミュニティセンター「やまなみ」16名参加

生涯学習・スポーツ担当

1 生涯学習関係

(1) 会議開催状況

ア 社会教育委員会議の開催

(ア) 令和3年7月5日 第1回会議（計画立案）

(イ) 令和4年3月2日 第2回会議（事業運営協議）※書面会議

(2) 団体補助の状況

団 体 名	町補助金額（円）	会員数（人）
鳩山町PTA連絡協議会	28,000	597
こども110番の家運営委員会	37,000	289

2 人権教育関係

(1) 会議開催状況

ア 人権教育推進協議会理事会の開催

(ア) 令和3年6月28日 第1回理事会（事業計画等審議）

(イ) 令和4年3月31日 第2回理事会（書面決議）

(2) 石坂集会所使用状況

（単位：回、人）

	サークル		会 議		そ の 他		計	
	回 数	利用者	回 数	利用者	回 数	利用者	回 数	利用者
4月	8	32	1	12	0	0	9	44
5月	8	32	0	0	0	0	8	32
6月	8	32	0	0	0	0	8	32
7月	8	64	0	0	0	0	8	64
8月	8	64	0	0	3	3	11	67
9月	8	64	1	14	0	0	9	78
10月	8	64	0	0	0	0	8	64
11月	8	64	0	0	0	0	8	64
12月	8	64	0	0	0	0	8	64
1月	8	64	0	0	0	0	8	64
2月	8	64	0	0	0	0	8	64
3月	8	64	1	5	0	0	9	69
計	96	672	3	31	3	3	102	706

※石坂集会所の使用料 33,750円（令和3年4月～令和4年3月）

3 生涯スポーツの振興

(1) 会議開催状況

ア 町スポーツ推進委員・スポーツ振興委員協議会関係

(ア) 令和3年4月15日 第1回会議（事業計画確認）

イ 比企地区スポーツ推進委員連絡協議会関係

(ア) 令和3年4月17日 総会（東松山市）

(イ) 令和3年5月22日 体力づくり推進事業（鳩山町） 中止

(ウ) 令和3年6月19日 女性部会（吉見町） 中止

(エ) 令和3年12月1日 第1回広報編集委員会（鳩山町）

(オ) 令和4年1月22日 実技研修会（滑川町） 中止

(カ) 令和4年1月26日 第2回広報編集委員会（鳩山町）

(キ) 令和4年2月9日 理事・幹事会（東松山市）

4 生涯スポーツ団体の育成

(1) 鳩山町スポーツ協会の育成

ア 理事会等の開催

(ア) 令和3年4月9日 第1回理事会（事業計画等審議）

(イ) 令和3年6月17日 第2回理事会（育成費支給）

(ウ) 令和3年7月1日 鳩山町民体育祭種目検討委員会 中止

(エ) 令和3年8月5日 鳩山町民体育祭準備会 中止

(オ) 令和3年9月2日 鳩山町民体育祭競技役員会 中止

(カ) 令和3年9月9日 第1回幹部会議（事業実施検討）

(キ) 令和3年11月4日 鳩山駅伝大会役員会議 中止

(ク) 令和4年2月25日 第2回幹部会議 中止

(ケ) 令和4年3月29日 第3回幹部会議（事業計画立案）

イ 比企郡スポーツ協会関係

(ア) 令和3年4月10日 理事・評議員会（小川町） 書面総会

(イ) 令和3年4月16日 比企郡民体育大会代表者会議：卓球（鳩山町） 中止

(ウ) 令和3年10月22日 比企郡民体育大会反省会・理事会（ときがわ町） 書面会議

(エ) 令和4年1月 比企郡駅伝競走大会準備会（小川町） 中止

(カ) 令和4年2月9日 理事・幹事会（小川町） 書面会議

ウ 鳩山町スポーツ協会加盟団体への育成費補助

(ア) 育成費補助 16団体：667,340円

(2) 鳩山町スポーツ少年団の育成

ア 理事会の開催

(ア) 令和3年6月18日 第1回理事会（事業計画等審議）

- (イ) 令和4年3月18日 第2回理事会(役員案承認等) 書面会議
- イ 鳩山町スポーツ少年団への育成費補助
 - (ア) 育成費補助 5団体: 418,000円

5 スポーツによる町民交流の促進

(1) スポーツ教室の開催(鳩山町スポーツ協会主催)

日時	事業名	会場	主管	受講者
10月10日 11月7日	ソフトバレーボール公開教室	鳩山町民体育館	ソフトバレーボール連盟	38人
6月 11月	卓球教室	鳩山町民体育館	卓球連盟	中止

(2) スポーツ大会の開催(鳩山町スポーツ協会主催又は後援事業を含む)

ア 町民球技大会等(主管:各競技団体)

- (ア) 令和3年5月16日 春季硬式テニス大会
- (イ) 令和3年10月25日 町民ゴルフ大会
- (ウ) 令和4年1月4日 グラウンド・ゴルフ親睦大会

イ スポーツ協会主催大会

- (ア) 令和3年5月8日 町民グラウンド・ゴルフ大会(個人戦)
- (イ) 令和3年8月24日 小学生グラウンド・ゴルフ大会 中止
- (ウ) 令和3年10月3日 鳩山町民体育祭 中止
- (エ) 令和3年10月23日 町民グラウンド・ゴルフ大会(団体戦) 中止
- (オ) 令和3年11月28日 鳩山駅伝大会 中止
- (カ) 令和4年1月3日 鳩山町正月マラソン大会 中止

(3) スポーツ大会への参加促進(鳩山町スポーツ協会等の派遣によるものを含む)

ア 比企郡民体育大会

- (ア) 令和3年5月9日~令和3年9月7日 一部中止

イ 比企郡駅伝競走大会

- (ア) 令和4年3月6日 中止

(4) 鳩山町スポーツ少年団事業の育成と援助

ア 鳩山町近隣交流ミニバスケットボール大会

- (ア) 令和3年7月 中止

イ 鳩山親善サッカー大会

- (ア) 令和3年9月 中止

ウ 鳩山町スポーツ少年団野球大会

- (ア) 令和3年11月 中止

エ 鳩山町少年剣道大会

- (ア) 令和4年1月 中止

6 体育施設使用料及び利用状況

(1) 体育施設

施設名	使用料	延べ利用回数	延べ利用人数
町民体育館	2,364,900円	4,486回	37,443人
亀井運動場	65,600円	265回	6,835人
梅沢運動場	1,245,200円	1,136回	23,908人
中央庭球場	423,900円	3,432回	32,920人
小用庭球場	31,950円	109回	573人
テニスガーデン	852,600円	3,219回	15,794人
計	4,984,150円	12,647回	117,473人

(2) 学校体育施設

施設名	使用料	延べ利用回数	延べ利用人数
亀井小学校	0円	178回	4,375人
今宿小学校	0円	863回	33,050人
鳩山小学校	0円	438回	13,929人
鳩山中学校	132,300円	215回	3,405人
計	132,300円	1,694回	54,759人

中央公民館・文化会館

1 会議の開催状況

- (1) 令和3年8月12日 成人式実行委員会
 - ア 会議内容
 - (ア) 成人式終了後のアトラクションの内容検討
- (2) 令和3年12月13日 成人式執務者打ち合わせ
 - ア 会議内容
 - (ア) 成人式執務者の担当割り当て
- (3) 令和3年12月30日 成人式実行委員会
 - ア 会議内容
 - (ア) アトラクションの実施内容検討

2 公民館主催事業実施状況

- (1) 世代別特定講座
 - ア 寿大学
 - ※コロナウイルス感染拡大防止のため中止
- (2) 趣味・教養講座
 - ア 秋、春のハイキング
 - ※コロナウイルス感染拡大防止のため中止
 - イ しめ飾り教室
 - ※コロナウイルス感染拡大防止のため中止

3 共催事業実施状況

- (1) 中央文化祭 ※中央文化祭実行委員会と共催
 - ※コロナウイルス感染拡大防止のため中止
- (2) 鳩山陶芸展 ※鳩山陶芸展実行委員会と共催
 - ※コロナウイルス感染拡大防止のため中止
- (3) 成人式
 - ア 令和4年1月9日 令和4年成人式
 - (ア) 会場 : 文化会館ホール
 - (イ) 対象者数 : 117人 (前年度比△9人)
 - (ウ) 出席者数 : 94人 (前年度比+1人)
 - (エ) 出席率 : 80.3% (前年度73.8%)
- (4) 町民体育祭
 - ※コロナウイルス感染拡大防止のため中止
- (5) 鳩山駅伝大会
 - ※コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(6) 正月マラソン大会

※コロナウイルス感染拡大防止のため中止

4 公民館使用状況

	中央公民館 (陶芸室を含む)		石坂分館		計	
	回数	使用者数	回数	使用者数	回数	使用者数
計	341回	3,516人	63回	1,214人	404回	4,730人
前年度比	+64回	+434人	△19回	+563人	+45回	+997人

※主催事業を除く

5 文化会館使用状況及び使用料金

	使用回数	うち有料 使用回数	来場者数	使用料	備 考
計	22回	7回	1,450人	429,120円	ホール使用 20回(有料 5回) ホワイエのみ使用 2回(有料 2回)

※主催事業除く

【参考】平成29年度：来場者数 7,479人 使用料 2,026,605円
 平成30年度：来場者数 6,858人 使用料 1,291,870円
 令和元年度：来場者数 5,612人 使用料 965,580円
 令和2年度：来場者数 200人 使用料 41,700円

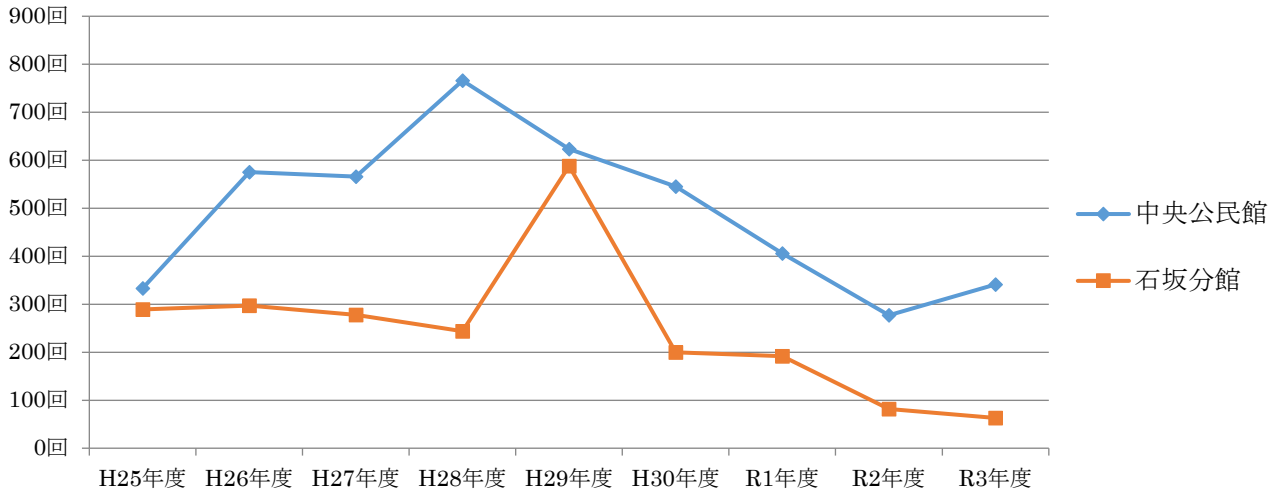
6 公共施設工事の状況

(1)

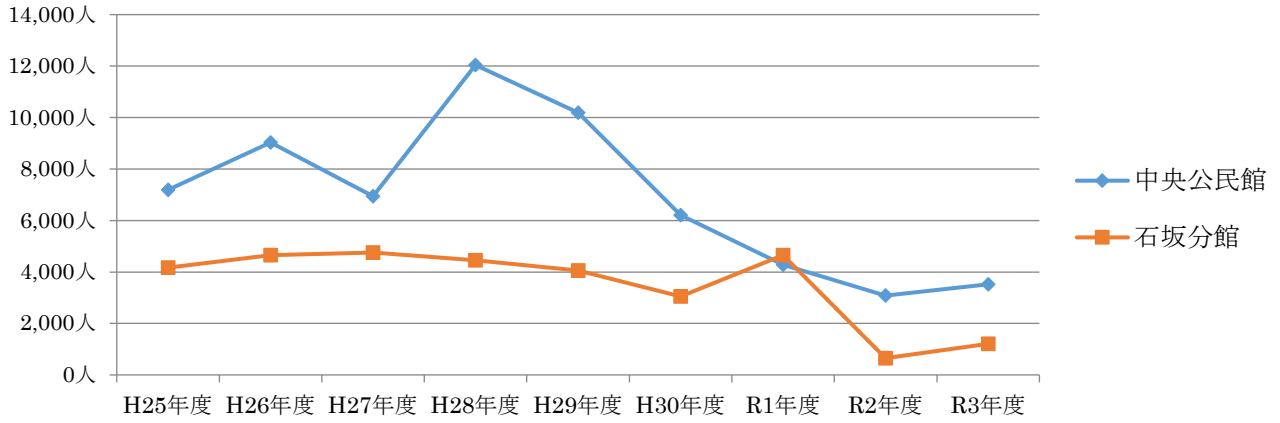
施設名	工事名	契約額	請負業者
中央公民館	中央公民館空調機改修工事	2,310,000円	(有)大西冷熱
文化会館	文化会館ホワイエ天窓タペストリー等改修工事	3,520,000円	松坂屋建材(株)

※工事については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用

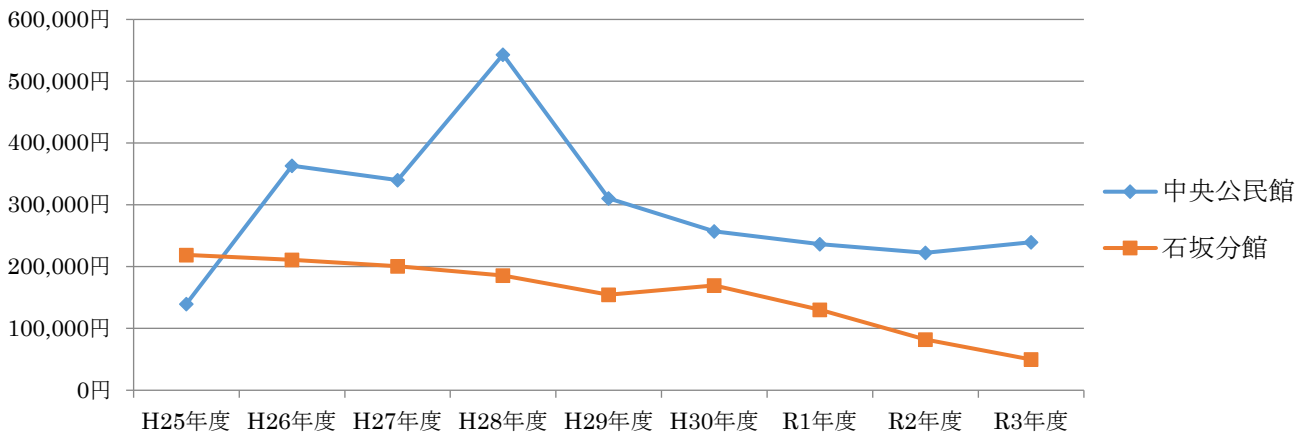
公民館使用回数推移表（年度別）



公民館使用者数推移表（年度別）



公民館使用料納入額推移表（年度別）



町立図書館

1 会議の開催状況

(1) 令和3年7月29日 第1回図書館協議会

ア 主な会議事項

- (ア) 図書館協議会委員任命書交付
- (イ) 新会長・新副会長の選出について
- (ウ) 令和2年度図書館の運営状況について
- (エ) 令和3年度行事計画等について
- (オ) デジタル図書館の導入について

(2) 令和3年12月24日 第2回図書館協議会

ア 主な会議事項

- (ア) デジタル図書館について
- (イ) 鳩山町立図書館管理運営規則の改正について

(3) 第3回図書館協議会（新型コロナウイルス感染拡大防止のため郵送による書面議決）

ア 主な会議事項

- (ア) 令和3年度図書館の運営状況について
- (イ) 令和4年度図書館行事計画（案）について

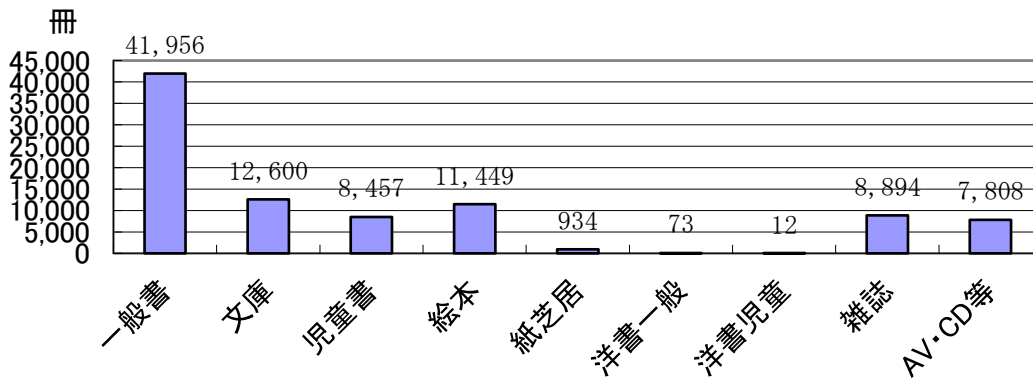
2 図書館利用状況等

(1) 月別貸出冊数

（単位：冊・点）

月	貸 出 冊 数									計
	一般書	文庫	児童書	絵本	紙芝居	洋一般	洋児童	雑誌	AV・CD等	
4	3,624	1,051	679	691	82	4	1	751	675	7,558
5	3,713	1,053	628	897	78	9	0	756	740	7,874
6	3,486	1,020	589	829	59	6	1	821	639	7,450
7	3,850	1,073	965	1,241	79	10	0	838	738	8,794
8	3,782	1,000	1,178	1,257	85	7	0	776	714	8,799
9	3,929	1,025	704	886	57	6	0	736	730	8,073
10	3,698	1,040	838	1,073	90	11	8	845	660	8,263
11	3,072	925	585	994	86	7	0	668	598	6,935
12	3,256	1,026	506	999	67	4	0	686	565	7,109
1	3,248	1,135	599	960	96	3	0	658	605	7,304
2	2,932	1,012	580	800	85	5	0	636	548	6,598
3	3,366	1,240	606	822	70	1	2	723	596	7,426
計	41,956	12,600	8,457	11,449	934	73	12	8,894	7,808	92,183

年間貸出数グラフ



(2) 月別利用者数及び開館日数

(単位：人・日)

項目・月	4	5	6	7	8	9	10	11
利用者数	1,899	1,955	1,914	2,067	2,102	1,981	1,987	1,807
開館日数	24	24	25	24	24	23	26	23

項目・月	12	1	2	3	計
利用者数	1,812	1,772	1,582	1,851	22,729
開館日数	23	22	18	25	281

(3) 蔵書数

(単位：冊)

	一般書	文庫	児童書	絵本	紙芝居	洋一般	洋児童	漫画	計
3年度末 現在冊数	73,191	14,522	20,444	12,566	877	367	27	403	122,397
3年度中 受入冊数	865	178	131	120	0	5	0	9	1,308

(4) その他の資料

ア 視聴覚資料	7,085 点	
(ア) コンパクトディスク (CD)		4,186 点
(イ) デジタルバーサタイルディスク (DVD)		885 点
(ウ) レーザーディスク (LD)		137 点
(エ) カセットテープ (CT)		109 点
(オ) ビデオテープ (VHS)		1,744 点
(カ) デイジー		24 点
イ 雑誌	92 誌	4,886 点
ウ 新聞	8 紙	

(5) デジタル図書館利用状況（令和3年12月1日からサービス開始）

月	登録者の総数(人)	ログイン回数(回)	貸出数(点)	閲覧数(点)	予約数(点)
12	593	1,099	527	1,346	37
1	728	781	336	991	33
2	766	605	310	956	23
3	811	664	344	1,063	13

(6) その他

ア 令和4年2月14日（月）～2月18日（金） 蔵書点検実施・期間

(7) 事業実施状況

	事業名	事業内容	実施日	参加者数
関係 文学講座	古典文学講座	「奥の細道」	新型コロナウイルス感染防止のため中止	
	短歌講座	「短歌講座」	9月～12月まで月1回の 添削講座として実施	15名
児童奉仕 関係	こどもおはなし会 毎月第1・第3土曜日	小学生までを対象とするおはなしと紙工作	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 防 止 の た め 中 止	
	うさぎちゃんのへや 毎月第2・第4金曜日	未就学児対象のおはなしと手あそび		
	すこやかブック事業	絵本の読み聞かせ及び 赤ちゃんの絵本リスト 配布他		
	こどもの日映画会	こども向けアニメーション映画の上映		
	夏休み体験教室 「こども一日司書」	主に図書館奉仕業務の 体験		
	こども人形劇場	人形劇		
	こどもクリスマス会	人形劇他		
視聴覚奉仕 関係	シネマホール	一般向けの映画会		
	音声ガイド付き映画 上映会	視覚障がい者でも映画 を楽しめる音声ガイド のついた映画会		

関係	読書・読書会	おはなしと朗読の会	絵本の読み聞かせ及び詩やエッセイの朗読他	新型コロナウイルス感染防止のため中止	
関係	図書館広報	図書館カレンダー	月毎の図書館カレンダー作成配布	一般	毎月 1回発行
		こども図書館だより 小学生図書館だより 中学生図書館だより	こども向けの行事案内や読書案内等のチラシ作成配布	幼稚園児・保育園児 小学生・中学生	

(8) 図書館サービス実績

(令和4年3月31日現在)

項目	実績	算出根拠
① 登録者一人当たりの貸出点数	5.10 点/人	$\frac{\text{貸出点数}^{(注)} \quad 92,183}{\text{登録者} \quad 18,073 \text{ (全登録者)}} = 5.10$
② 蔵書回転率	0.69 回/点	$\frac{\text{貸出点数}^{(注)} \quad 92,183}{\text{蔵書点数}^{(注)} \quad 134,368} = 0.69$
③ 町民一人当たりの貸出点数	5.58 点/人	$\frac{\text{(町内) 貸出点数}^{(注3)} \quad 73,992}{\text{人口} \quad 13,256} = 5.58$
④ 町民一人当たりの蔵書点数	10.14 点/人	$\frac{\text{蔵書点数}^{(注)} \quad 134,368}{\text{人口} \quad 13,256} = 10.14$
⑤ 町民一人当たりの図書購入費	208.80 円/人	$\frac{\text{図書購入費} \quad 2,767,918}{\text{人口} \quad 13,256} = 208.80$
⑥ 職員一人当たりの貸出点数	23,045.8 点/人	$\frac{\text{貸出点数}^{(注)} \quad 92,183}{\text{職員数} \quad 4} = 23,045.8$
⑦ 一日平均貸出点数	328.05 点/日	$\frac{\text{貸出点数}^{(注)} \quad 92,183}{\text{開館日} \quad 281} = 328.05$

(注) 貸出・蔵書点数は、雑誌・視聴覚資料も含む。

3 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

(1) デジタル図書館整備事業

内 容	金額 (円)
・デジタル図書館導入業務委託料	2,992,000
・デジタル図書館整備事業業務(サービス利用)	20,350,000
・大型モニターパソコン購入	2,147,200

(2) テレワーク環境整備事業

内 容	金額 (円)
・鳩山町立図書館無線LAN環境構築工事	396,000

(3) 公共施設等感染予防事業

内 容	金額 (円)
・図書除菌機 1台	1,020,250

文化財保護・町史担当

1 鳩山町文化財保護委員会

(1) 令和4年3月23日 第1回文化財保護委員会

ア 会議内容

- (ア) 令和3年度文化財関係事業報告について
- (イ) 令和4年度文化財関係事業計画(案)について

2 文化財調査事業

(1) 埋蔵文化財確認調査

ア 令和3年5月12日～19日

- (ア) 調査場所・遺跡名：熊井字南大久保
- (イ) 確認調査結果：遺構・遺物なし

イ 令和3年6月30日

- (ア) 調査場所・遺跡名：天神台東遺跡
- (イ) 確認調査結果：遺構あり(竪穴建物1軒・土坑2基・ピット2基)
遺物あり(土師器・須恵器)

ウ 令和3年7月13日～14日

- (ア) 調査場所・遺跡名：小用大平遺跡
- (イ) 確認調査結果：遺構あり(土坑2基・ピット3基)
遺物あり(瓦片)

エ 令和3年8月4日

- (ア) 調査場所・遺跡名：天神台東遺跡
- (イ) 確認調査結果：遺構・遺物なし

オ 令和3年8月20日

- (ア) 調査場所・遺跡名：小用遺跡
- (イ) 確認調査結果：遺構・遺物なし

カ 令和3年10月20日～28日

- (ア) 調査場所・遺跡名：北大久保遺跡
- (イ) 確認調査結果：遺構あり(土坑1基)
遺物あり(縄文土器・土師器・須恵器)

キ 令和3年11月8日、10日～13日 ※駒澤大学との合同調査

- (ア) 調査場所・遺跡名：泉井字新沼地内
- (イ) 確認調査結果：遺構あり(竪穴建物1軒)
遺物あり(陶磁器)

ク 令和3年11月11日

- (ア) 調査場所・遺跡名：大豆戸字夜打久保
- (イ) 確認調査結果：遺構・遺物なし

ケ 令和3年12月15日～25日

- (ア) 調査場所・遺跡名：仮宿遺跡
- (イ) 確認調査結果：遺構あり(竪穴建物17軒・土坑22基)
遺物あり(土師器・須恵器)

コ 令和4年2月1日

- (ア) 調査場所・遺跡名：泉井・No151遺跡
- (イ) 確認調査結果：遺構・遺物なし

サ 令和4年2月2日

- (ア) 調査場所・遺跡名：糎谷遺跡
- (イ) 確認調査結果：遺構・遺物なし

- シ 令和4年3月8日
 - (ア) 調査場所・遺跡名：赤沼中遺跡
 - (イ) 確認調査結果：遺構あり（土坑1基[近世]）
遺物あり（土師器、軟質陶器、陶器）

(2) 埋蔵文化財発掘調査

- ア 令和3年7月28日～8月12日
 - (ア) 調査場所・遺跡名：小用大平遺跡
 - (イ) 発掘調査結果：遺構あり（土坑2基・ピット3基）
遺物あり（瓦片）

(3) 埋蔵文化財の整理・業務委託

- ア 「南比企窯跡群総括報告書Ⅰ」の刊行及び報告書編集作業（国補事業）
- イ 「町内遺跡14」の図版整理及び報告書編集作業（国補事業）

3 文化財啓発普及事業

(1) 展示会

- ア 出土品展示室常設展（継続事業）
「鳩山町の歴史～いにしへの宝物たち～」
 - (ア) 期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日
 - (イ) 場所：多世代活動交流センター
 - (ウ) 内容：鳩山町内の遺跡、出土遺物の展示（縄文時代～近世）
- イ 比企地区文化財振興協議会関連事業
 - (ア) 比企歴史の丘巡回文化財展 比企のタイムカプセル 20
 - a 期間：令和3年9月14日～19日
 - b 場所：多世代活動交流センター美術展示室
 - c 内容：比企の近代遺産（写真パネル展示）
 - (イ) 管外文化財行政先進地現地研修会
※新型コロナウイルス感染防止対策のため中止
- ウ 鳩山絵画展 彩美会（会場提供事業）
※新型コロナウイルス感染防止対策のため中止
- エ はとやま祭出店
※新型コロナウイルス感染防止対策のため中止

(2) 指定文化財の保護

- ア 町指定文化財保存事業補助金交付
 - (ア) 無形民俗文化財3件（各60,000円）
「泉井神社獅子舞」「毛呂神社屋台囃子」「今宿八坂神社祭囃子」
※新型コロナの影響による事業中止に伴い一部返還あり（泉井神社獅子舞△23,160円、毛呂神社屋台囃子△17,500円、今宿八坂神社祭囃子△31,306円）
 - (イ) 地域創造助成金を活用した補助金交付（地域伝統芸能等保存事業）
「今宿八坂神社祭囃子」舞踊面修繕110,000円（うち地域創造助成金55,000円）
- イ 町指定文化財維持管理謝礼金交付
 - (ア) 史跡2件（各10,000円）
「舂井戸遺跡」「十郎横穴群」
 - (イ) 天然記念物1件（10,000円）
「八幡神社のイチイガシ」
- ウ 有形文化財保存事業補助金交付
 - (ア) 国登録有形文化財「日野岡家住宅長屋門」屋根塗装工事 500,000円

(3) 復元古代窯を活用した焼き物づくり体験事業（会場：多世代活動交流センター）
※新型コロナウイルス感染防止対策のため中止

(4) 鳩山町歴史・観光ボランティア育成講座
※新型コロナウイルス感染防止対策のため中止

(5) 社会科校外学習受入

ア 5月10日 亀井小学校

(ア) 教員数：2人

(イ) 児童数：12人

(ウ) 内 容：6年生社会科校外学習(出土品展示室見学)

イ 2月22日 鳩山小学校

(ア) 教員数：2人

(イ) 児童数：18人

(ウ) 内 容：3年生社会科校外学習(民具展示室・出土品展示室見学)

(6) 小中学校初任者研修体験研修

※新型コロナウイルス感染防止対策のため開催なし

4 国分寺市との連携事業

※新型コロナウイルス感染防止対策のため実施なし

5 南比企窯跡群の国史跡指定化に向けた事業

(1) 南比企窯跡群学術評価委員会の開催

ア 第1回会議

(ア) 日時：7月19日

(イ) 場所：多世代活動交流センター

(ウ) 主要議題等

a 南比企窯跡群総括報告書について

b 国史跡指定化後の方針について

c 国史跡指定化スケジュールについて

(2) (仮称)『南比企窯跡群』『新沼窯跡・天沼遺跡・石田遺跡』国史跡指定の意見具申に伴う地権者説明会の開催

ア 日時：9月18日

イ 場所：泉井交流体験エリア 交流ホール

ウ 主要議題等

(ア) 意見具申にいたる経過と南比企窯跡群について

(イ) 国史跡指定の意見具申について

(ウ) 国史跡指定地の取り扱いについて

(3) 文化庁による現地視察会

ア 日時：11月4日

イ 場所：国史跡指定予定地（新沼窯跡・天沼遺跡・石田遺跡）

ウ 内容：指定範囲等の確認及び協議

6 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

(1) テレワーク環境整備事業

ア	多世代活動交流センターWi-Fi 環境構築工事	374,440 円
イ	多世代活動交流センターWi-Fi 導入通信費	612,354 円

主要な施策の実績報告（特別会計）

国民健康保険特別会計

1 決算規模と決算収支

(1) 決算規模

決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
歳入合計 A	2,402,397	2,157,696	2,000,830	1,860,465	1,819,201
歳出合計 B	2,222,953	2,030,907	1,898,905	1,743,266	1,752,729
歳入歳出差引(A-B) C	179,444	126,789	101,925	117,199	66,472
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0	0
実質収支(C-D) E	179,444	126,789	101,925	117,199	66,472
単年度収支 F	54,776	△52,655	△24,864	15,274	△50,727
積立金 G	43,673	136,334	87,134	75,074	85,708
一般会計繰入金 (うち財源補填分 H)	94,242 (0)	88,355 (0)	92,759 (0)	89,833 (0)	88,078 (0)
基金取崩し額 I	0	0	0	0	9,849
実質単年度収支(F+G-H-I)	98,449	83,679	62,270	90,348	25,132

(2) 歳入決算の状況

ア 歳入決算の状況

(単位：千円)

区 分	2年度		3年度		増減額	増減率 (%)
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)		
国民健康保険税	373,633	20.1	357,787	19.7	△15,846	△4.2
使用料及び手数料	3	0.0	2	0.0	△1	△33.3
国庫支出金	2,296	0.1	1,490	0.1	△806	△35.1
県支出金	1,282,892	69.0	1,237,484	68.0	△45,408	△3.5
財産収入	217	0.0	37	0.0	△180	△82.9
繰入金	89,834	4.8	97,927	5.4	8,093	9.0
繰越金	101,925	5.5	117,199	6.4	15,274	15.0
諸収入	9,665	0.5	7,275	0.4	△2,390	△24.7
歳入合計	1,860,465	100.0	1,819,201	100.0	△41,264	△2.2

イ 歳入決算の推移

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
保 険 税	444,539	425,442	399,932	373,633	357,787
国 県 支 出 金	580,929	1,453,943	1,370,438	1,285,188	1,238,974
療養給付費交付金	16,141	0	0	0	0
前期高齢者交付金	717,013	0	0	0	0
繰入金	94,242	88,355	92,759	89,834	97,927
繰越金	124,669	179,444	126,789	101,925	117,199
そ の 他	424,864	10,512	10,912	9,885	7,314

(3) 歳出決算の状況

ア 歳出決算の状況

(単位：千円)

区 分	2 年度		3 年度		増減額	増減率 (%)
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)		
総 務 費	9,428	0.5	8,670	0.5	△758	△8.0
保 険 給 付 費	1,200,694	68.9	1,166,601	66.5	△34,093	△2.8
国民健康保険事業費納付金	420,963	24.1	442,644	25.3	21,681	5.2
共 同 事 業 抛 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
保 健 事 業 費	20,395	1.2	25,090	1.4	4,695	23.0
基 金 積 立 金	75,074	4.3	85,708	4.9	10,634	14.2
諸 支 出 金	16,711	1.0	24,015	1.4	7,304	43.7
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	1,743,266	100.0	1,752,729	100.0	9,463	0.5

イ 歳出決算の推移

(単位：千円)

区 分	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度
保 険 給 付 費	1,336,175	1,371,705	1,300,265	1,200,694	1,166,601
後期高齢者支援金	259,803	0	0	0	0
前期高齢者納付金	937	0	0	0	0
老人保健拠出金	4	0	0	0	0
介 護 納 付 金	83,599	0	0	0	0
基 金 積 立 金	43,673	136,334	87,134	75,074	85,708
国民健康保険事業費納付金	---	455,087	451,910	420,963	442,644
総 務 費	12,589	9,825	10,937	9,428	8,670
そ の 他	486,173	57,956	48,659	37,107	49,106

2 被保険者の状況

(1) 世帯数及び被保険者数の推移（年度末）

年 度	全 町		国 保				
	世帯数 A (世帯)	人 口 B (人)	世帯数 C (世帯)	被保険者 D (人)	加 入 率		一世帯当 りの被保数 (人)
					世帯数 C/A(%)	被保数 D/B(%)	
29	5,956	13,922	2,705	4,433	45.4	31.8	1.6
30	6,006	13,790	2,627	4,221	43.7	30.6	1.6
元	6,021	13,582	2,574	4,072	42.8	30.0	1.6
2	6,001	13,381	2,542	3,973	42.4	29.7	1.6
3	6,045	13,256	2,485	3,804	41.1	28.7	1.5

(2) 国保世帯数及び被保険者数の推移（年間平均）

年 度	世 帯 数 (世帯)	被保険者数 (人)	退職者医療対象者 (退職)		前期高齢対象者 (一般)	
			(人)	構成率(%)	(人)	構成率(%)
29	2,749	4,543	56	1.2	2,597	57.1
30	2,680	4,351	9	0.2	2,537	58.3
元	2,619	4,152	1	0.0	2,444	58.9
2	2,578	4,039	0	0.0	2,376	58.8
3	2,529	3,914	0	0.0	2,328	59.5

(3) 被保険者数の増減内訳

(単位：人)

増 減 内 訳	本年度中増	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期高齢 者離脱	その他	計
			89	408	4	5	0	17
増 減 内 訳	本年度中減	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢 者加入	その他	計
		73	315	2	31	257	14	692

(4) 全町及び被保険者年齢別構成割合（年度末）

年 齢	全 町		国民健康保険		被保険者の全町 に占める割合 (%)
	人 口 (人)	構成割合 (%)	被保険者 (人)	構成割合 (%)	
0～9	584	4.4	86	2.2	0.6
10～19	825	6.2	106	2.8	0.8
20～39	1,771	13.4	326	8.6	2.5
小 計	3,180	24.0	518	13.6	3.9
40～59	3,178	24.0	693	18.2	5.2
60～64	863	6.5	310	8.1	2.3
65～69	1,227	9.3	786	20.7	5.9
70～74	1,847	13.9	1,497	39.4	11.2
小 計	7,115	53.7	3,286	86.4	24.8
75～79	1,324	10.0	-	-	-
80～	1,637	12.3	-	-	-
小 計	2,961	22.3	-	-	-
合 計	13,256	100.0	3,804	100.0	28.7

3 保険給付の状況

(1) 医療給付の状況

(単位：件・円)

区分	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分		
					他法優先	国保優先	
療養の給付	一般分	68,756	1,366,452,809	1,133,473,667	207,830,680	0	25,148,462
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	68,756	1,366,452,809	1,133,473,667	207,830,680	0	25,148,462
療養費	一般分	1,452	11,940,322	8,810,951	3,129,371	0	0
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	1,452	11,940,322	8,810,951	3,129,371	0	0
合計	一般分	70,208	1,378,393,131	1,142,284,618	210,960,051	0	25,148,462
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	70,208	1,378,393,131	1,142,284,618	210,960,051	0	25,148,462

(2) 療養の給付（診療費）の内訳

(単位：件・日・円)

区分	件数 A	日数 B	費用額 C	B/A 日一件当り	C/B 費一日当り	C/A 費一件当り	C/一般 C/退職	費用一人当り	
診療費	入院	一般分	768	12,432	460,810,780	16.1	37,067	600,014	117,734
		退職者等分	0	0	0	0.0	0	0	0
		計	768	12,432	460,810,780	16.1	37,067	600,014	117,734
	入院外	一般分	34,543	49,747	505,772,370	1.4	10,167	14,642	129,221
		退職者等分	0	0	0	0.0	0	0	0
		計	34,543	49,747	505,772,370	1.4	10,167	14,642	129,221
	歯科	一般分	8,852	14,151	94,544,930	1.6	6,681	10,681	24,156
		退職者等分	0	0	0	0.0	0	0	0
		計	8,852	14,151	94,544,930	1.6	6,681	10,681	24,156
合計	一般分	44,163	76,330	1,061,128,080	1.7	13,902	24,028	271,111	
	退職者等分	0	0	0	0.0	0	0	0	
	計	44,163	76,330	1,061,128,080	1.7	13,902	24,028	271,111	

(3) 高額療養費の状況

ア 支給状況

(単位：件・円)

区分	世帯合算分		多数該当分	長期疾病分	その他	合計	
	多数該当分	その他					
一般	件数	94	187	318	247	1,809	2,655
	支給額	790,447	1,669,209	28,802,832	18,858,756	82,687,445	132,808,689
退職者	件数	0	0	0	0	0	0
	支給額	0	0	0	0	0	0
合計	件数	94	187	318	247	1,809	2,655
	支給額	790,447	1,669,209	28,802,832	18,858,756	82,687,445	132,808,689

イ 支給金額段階別件数

(単位：件・円)

区 分	10万円 未満	30万円 未満	50万円 未満	100万円 未満	100万円 以上	計	一 件 当 り 最 高 支 給 額
一 般 分	813	347	55	9	2	1,226	1,193,580
退職者等分	0	0	0	0	0	0	0
合 計	813	347	55	9	2	1,226	

(4) 出産給付・葬祭費等の支給状況

(単位：件)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
出産給付	5	4	4	3	7
葬 祭 費	32	31	34	25	30

4 保健事業

令和3年度事業内容

事 業 名	事 業 内 容
保養所利用補助	◇利用人数 ・おとな 延べ 61人 ・こども 延べ 0人 計 61人
人間ドック利用補助	◇利用施設及び人数 ・東松山市立市民病院 19人 ・埼玉医科大学病院 49人 ・埼玉成恵会病院 57人 ・東松山医師会病院 39人 ・その他の医療機関 35人 計 199人
健康優良家庭表彰	◇対象世帯 ・表彰式 新型コロナウイルス感染症対策のため中止 ・3年間以上世帯 40世帯 ・表彰の方法 感謝状及び記念品を特定記録郵便で送付
医療費通知事業	◇通知 年6回 ・通知世帯数 延べ 12,307世帯 ◇後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用差額通知 年2回 ・通知世帯数 延べ 115世帯
その他の事業	◇被保険者証更新時に、国保制度に関するパンフレットを配布

5 国民健康保険運営協議会

(1) 協議会開催状況及び審議事項の概要

開催月日	出席 委員数	審 議 事 項
5月26日	9人	書面決議 鳩山町国民健康保険条例の一部改正について
8月20日	9人	書面決議 令和2年度鳩山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算書について 令和3年度鳩山町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)(案)について
11月17日	7人	令和3年度鳩山町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)(案)について 鳩山町国民健康保険条例の一部を改正する条例について
2月9日	7人	令和3年度鳩山町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)(案)について 令和4年度鳩山町国民健康保険特別会計予算(案)について 鳩山町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について 令和4年度国民健康保険事業費給付金の本算定について

6 基金

(1) 国民健康保険財政調整基金

(単位：円)

前年度末現在高	決算年度中の運用状況		決算年度末現在高
	積立額	取崩額	
342,268,838	85,707,624	9,849,000	418,127,462

7 保険税（3月末数値）

(1) 賦課の状況

ア 医療現年度課税分

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
税 率 (税 額)	所 得 割 (%)	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6
	資 産 割 (%)	0	0	0	0	0
	均 等 割 (千円)	33	33	33	33	30
	平 等 割 (千円)	0	0	0	0	0
賦課割合	所 得 割 (%)	59.61	62.76	61.75	58.85	61.32
	資 産 割 (%)	0	0	0	0	0
	均 等 割 (%)	40.39	37.23	38.25	41.15	38.68
	平 等 割 (%)	0	0	0	0	0
算 定 額	所 得 割 (千円)	247,069	271,510	246,962	213,918	208,655
	資 産 割 (千円)	0	0	0	0	0
	均 等 割 (千円)	167,409	161,106	152,998	149,589	131,640
	平 等 割 (千円)	0	0	0	0	0
限 度 額	賦課限度額 (千円)	540	540	580	610	630
	世 帯 数 (世帯)	40	46	38	23	24
	限度超過額 (千円)	9,912	42,978	32,156	9,420	10,321

イ 支援金現年度課税分

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
税 率 (税 額)	所 得 割 (%)	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
	均 等 割 (千円)	11	11	11	11	12
賦課割合	所 得 割 (%)	48.24	51.56	50.48	47.46	45.48
	均 等 割 (%)	51.76	48.44	49.52	52.54	54.52
算 定 額	所 得 割 (千円)	52,014	57,159	51,991	45,035	43,927
	均 等 割 (千円)	55,803	53,702	50,996	49,863	52,656
限 度 額	賦課限度額 (千円)	190	190	190	190	190
	世 帯 数 (世帯)	8	15	17	11	13
	限度超過額 (千円)	675	6,913	5,273	1,100	1,349

ウ 介護現年度課税分

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
税 率 (税 額)	所 得 割 (%)	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
	均 等 割 (千円)	14	14	14	14	14
賦課割合	所 得 割 (%)	42.42	46.10	42.05	42.03	42.10
	均 等 割 (%)	57.58	53.90	57.95	57.97	57.90
算 定 額	所 得 割 (千円)	15,184	16,287	13,134	12,811	12,267
	均 等 割 (千円)	20,680	19,040	18,102	17,668	16,870
限 度 額	賦課限度額 (千円)	160	160	160	160	170
	世 帯 数 (世帯)	6	7	4	5	7
	限度超過額 (千円)	395	2,854	627	343	297

(2) 低所得者軽減賦課状況

ア 医療分・イ支援金分

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
7割軽減	世帯数(世帯)	574	576	568	555	589
	被保険者数(人)	754	742	720	692	736
5割軽減	世帯数(世帯)	294	281	308	326	293
	被保険者数(人)	569	531	545	571	512
2割軽減	世帯数(世帯)	376	367	370	358	330
	被保険者数(人)	730	661	675	654	578
軽減世帯の割合(%)		28.9	46.1	46.5	48.43	48.77

ウ 介護分

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
7割軽減	世帯数(世帯)	210	211	205	204	216
	被保険者数(人)	226	228	219	216	224
5割軽減	世帯数(世帯)	97	86	93	89	87
	被保険者数(人)	125	103	118	104	104
2割軽減	世帯数(世帯)	109	109	105	104	82
	被保険者数(人)	141	135	125	134	97
軽減世帯の割合(%)		26.0	42.4	42.48	44.19	47.77

(3) 新型コロナウイルス感染症による保険税の減免措置

	申請件数	実施世帯数	減免額(円)
令和3年度	10	10	1,262,800

(3) 収納状況
ア 医療分

(単位：円)

区分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
一般分	現年課税分	調定額	322,117,804	311,250,979	293,927,264	281,710,700	262,199,600
		収納額	309,515,909	299,337,628	283,327,454	268,340,622	252,562,827
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	12,601,895	11,913,351	10,599,810	13,370,078	9,636,773
		収納率	96.09%	96.17%	96.39%	95.25%	96.32%
	滞納繰越分	調定額	76,810,959	65,820,103	55,553,978	44,267,951	41,184,037
		収納額	18,607,263	17,805,887	15,975,725	11,398,248	11,445,956
		不納欠損額	4,611,872	4,231,643	5,963,874	4,713,788	4,691,519
		未収額	53,591,824	43,782,573	33,614,379	28,155,915	25,046,562
		収納率	24.22%	27.05%	28.76%	25.75%	27.79%
	合計	調定額	398,928,763	377,071,082	349,481,242	325,978,651	303,383,637
		収納額	328,123,172	317,143,515	299,303,179	279,738,870	264,008,783
		不納欠損額	4,611,872	4,231,643	5,963,874	4,713,788	4,691,519
		未収額	66,193,719	55,695,924	44,214,189	41,525,993	34,683,335
		収納率	82.25%	84.11%	85.64%	85.82%	87.02%
退職分	現年課税分	調定額	3,937,496	719,221	237,436	0	0
		収納額	3,857,750	631,854	237,436	0	0
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	79,746	87,367	0	0	0
		収納率	97.97%	87.85%	100.0%	-	-
	滞納繰越分	調定額	3,087,664	2,551,697	1,660,324	1,230,805	622,661
		収納額	576,213	588,100	378,586	304,578	380,892
		不納欠損額	0	390,640	50,933	303,566	0
		未収額	2,511,451	1,572,957	1,230,805	622,661	241,769
		収納率	18.66%	23.05%	22.80%	24.75%	61.17%
	合計	調定額	7,025,160	3,270,918	1,897,760	1,230,805	622,661
		収納額	4,433,963	1,219,954	616,022	304,578	380,892
		不納欠損額	0	390,640	50,933	303,566	0
		未収額	2,591,197	1,660,324	1,230,805	622,661	241,769
		収納率	63.12%	37.30%	32.46%	24.75%	61.17%
全体分	現年課税分	調定額	326,055,300	311,970,200	294,164,700	281,710,700	262,199,600
		収納額	313,373,659	299,969,482	283,564,890	268,340,622	252,562,827
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	12,681,641	12,000,718	10,599,810	13,370,078	9,636,773
		収納率	96.11%	96.15%	96.40%	95.25%	96.32%
	滞納繰越分	調定額	79,898,623	68,371,800	57,214,302	45,498,756	41,806,698
		収納額	19,183,476	18,393,987	16,354,311	11,702,826	11,826,848
		不納欠損額	4,611,872	4,622,283	6,014,807	5,017,354	4,691,519
		未収額	56,103,275	45,355,530	34,845,184	28,778,576	25,288,331
		収納率	24.01%	26.90%	28.58%	25.72%	28.29%
	合計	調定額	405,953,923	380,342,000	351,379,002	327,209,456	304,006,298
		収納額	332,557,135	318,363,469	299,919,201	280,043,448	264,389,675
		不納欠損額	4,611,872	4,622,283	6,014,807	5,017,354	4,691,519
		未収額	68,784,916	57,356,248	45,444,994	42,148,654	34,925,104
		収納率	81.92%	83.70%	85.35%	85.59%	86.97%

イ 支援金分

(単位：円)

区 分		29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	
一 般 分	現年課税分	調定額	83,203,222	80,980,491	76,277,101	72,664,800	72,849,900
		収納額	79,866,230	77,879,907	73,461,517	69,221,336	70,052,593
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	3,336,992	3,100,584	2,815,584	3,443,464	2,797,307
		収納率	95.99%	96.17%	96.31%	95.26%	96.16%
	滞納繰越分	調定額	17,935,566	15,960,111	13,928,991	11,253,287	10,594,133
		収納額	4,200,906	4,139,100	4,010,737	2,854,251	2,806,145
		不納欠損額	978,909	942,117	1,438,678	1,150,589	1,265,730
		未収額	12,755,751	10,878,894	8,479,576	7,248,447	6,522,258
		収納率	23.42%	25.93%	28.79%	25.36%	26.49%
	合 計	調定額	101,138,788	96,940,602	90,206,092	83,918,087	83,444,033
		収納額	84,067,136	82,019,007	77,472,254	72,075,587	72,858,738
		不納欠損額	978,909	942,117	1,438,678	1,150,589	1,265,730
		未収額	16,092,743	13,979,478	11,295,160	10,691,911	9,319,565
		収納率	83.12%	84.61%	85.88%	85.89%	87.31%
退 職 分	現年課税分	調定額	1,073,478	182,709	50,999	0	0
		収納額	1,048,225	162,959	50,999	0	0
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	25,253	19,750	0	0	0
		収納率	97.65%	89.19%	100.00%	-	-
	滞納繰越分	調定額	676,797	570,741	347,081	266,946	122,650
		収納額	122,909	133,162	80,135	70,298	86,488
		不納欠損額	0	110,248	0	73,998	0
		未収額	553,888	327,331	266,946	122,650	36,162
		収納率	18.16%	23.33%	23.09%	26.33%	70.52%
	合 計	調定額	1,750,275	753,450	398,080	266,946	122,650
		収納額	1,171,134	296,121	131,134	70,298	86,488
		不納欠損額	0	110,248	0	73,998	0
		未収額	579,141	347,081	266,946	122,650	36,162
		収納率	66.91%	39.30%	32.94%	26.33%	70.52%
全 体 分	現年課税分	調定額	84,276,700	81,163,200	76,328,100	72,664,800	72,849,900
		収納額	80,914,455	78,042,866	73,512,516	69,221,336	70,052,593
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	3,362,245	3,120,334	2,815,584	3,443,464	2,797,307
		収納率	96.01%	96.16%	96.31%	95.26%	96.16%
	滞納繰越分	調定額	18,612,363	16,530,852	14,276,072	11,520,233	10,716,783
		収納額	4,323,815	4,272,262	4,090,872	2,924,549	2,892,633
		不納欠損額	978,909	1,052,365	1,438,678	1,224,587	1,265,730
		未収額	13,309,639	11,206,225	8,746,522	7,371,097	6,558,420
		収納率	23.23%	25.84%	28.66%	25.39%	26.99%
	合 計	調定額	102,889,063	97,694,052	90,604,172	84,185,033	83,566,683
		収納額	85,238,270	82,315,128	77,603,388	72,145,885	72,945,226
		不納欠損額	978,909	1,052,365	1,438,678	1,224,587	1,265,730
		未収額	16,671,884	14,326,559	11,562,106	10,814,561	9,355,727
		収納率	82.84%	84.26%	85.65%	85.70%	87.29%

ウ 介護分

(単位：円)

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
一 般 分	現年課税分	調定額	24,597,423	23,665,631	21,915,000	21,619,400	20,187,700
		収納額	22,838,063	22,046,491	20,313,494	19,744,377	18,791,354
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	1,759,360	1,619,140	1,601,506	1,875,023	1,396,346
		収納率	92.85%	93.16%	92.69%	91.33%	93.08%
	滞納繰越分	調定額	10,551,324	8,763,010	7,306,956	6,213,283	5,810,940
		収納額	2,805,289	2,485,423	1,983,796	1,622,854	1,569,370
		不納欠損額	622,633	524,504	673,794	649,688	566,814
		未収額	7,123,402	5,753,083	4,649,366	3,940,741	3,674,756
		収納率	26.59%	28.36%	27.15%	26.12%	27.01%
	合 計	調定額	35,148,747	32,428,641	29,221,956	27,832,683	25,998,640
		収納額	25,643,352	24,531,914	22,297,290	21,367,231	20,360,724
		不納欠損額	622,633	524,504	673,794	649,688	566,814
		未収額	8,882,762	7,372,223	6,250,872	5,815,764	5,071,102
		収納率	72.96%	75.65%	76.30%	76.77%	78.31%
退 職 分	現年課税分	調定額	1,014,577	145,569	44,400	0	0
		収納額	984,793	132,235	44,400	0	0
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	29,784	13,334	0	0	0
		収納率	97.06%	90.84%	100.00%	-	-
	滞納繰越分	調定額	558,695	465,586	342,724	265,891	147,140
		収納額	115,293	99,384	67,766	76,110	92,220
		不納欠損額	0	36,812	9,067	42,641	0
		未収額	443,402	329,390	265,891	147,140	54,920
		収納率	20.64%	21.35%	19.77%	28.62%	62.68%
	合 計	調定額	1,573,272	611,155	387,124	265,891	147,140
		収納額	1,100,086	231,619	112,166	76,110	92,220
		不納欠損額	0	36,812	9,067	42,641	0
		未収額	473,186	342,724	265,891	147,140	54,920
		収納率	69.92%	37.90%	28.97%	28.62%	62.68%
全 体 分	現年課税分	調定額	25,612,000	23,811,200	21,959,400	21,619,400	20,187,700
		収納額	23,822,856	22,178,726	20,357,894	19,744,377	18,791,354
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	1,789,144	1,632,474	1,601,506	1,875,023	1,396,346
		収納率	93.01%	93.14%	92.71%	91.33%	93.08%
	滞納繰越分	調定額	11,110,019	9,228,596	7,649,680	6,479,174	5,958,080
		収納額	2,920,582	2,584,807	2,051,562	1,698,964	1,661,590
		不納欠損額	622,633	561,316	682,861	692,329	566,814
		未収額	7,566,804	6,082,473	4,915,257	4,087,881	3,729,676
		収納率	26.29%	28.01%	26.82%	26.22%	27.89%
	合 計	調定額	36,722,019	33,039,796	29,609,080	28,098,574	26,145,780
		収納額	26,743,438	24,763,533	22,409,456	21,443,341	20,452,944
		不納欠損額	622,633	561,316	682,861	692,329	566,814
		未収額	9,355,948	7,714,947	6,516,763	5,962,904	5,126,022
		収納率	72.83%	74.95%	75.68%	76.31%	78.23%

エ 医療分+支援金分+介護分

(単位：円)

区分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
一般分	現年課税分	調定額	429,918,449	415,897,101	392,119,365	375,994,900	355,237,200
		収納額	412,220,202	399,264,026	377,102,465	357,306,335	341,406,774
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	17,698,247	16,633,075	15,016,900	18,688,565	13,830,426
		収納率	95.88%	96.00%	96.17%	95.03%	96.11%
	滞納繰越分	調定額	105,297,849	90,543,224	76,789,925	61,734,521	57,589,110
		収納額	25,613,458	24,430,410	21,970,258	15,875,353	15,821,471
		不納欠損額	6,213,414	5,698,264	8,076,346	6,514,065	6,524,063
		未収額	73,470,977	60,414,550	46,743,321	39,345,103	35,243,576
		収納率	24.32%	26.98%	28.61%	25.72%	27.47%
	合計	調定額	535,216,298	506,440,325	468,909,290	437,729,421	412,826,310
		収納額	437,833,660	423,694,436	399,072,723	373,181,688	357,228,245
		不納欠損額	6,213,414	5,698,264	8,076,346	6,514,065	6,524,063
		未収額	91,169,224	77,047,625	61,760,221	58,033,668	49,074,002
		収納率	81.80%	83.66%	85.11%	85.25%	86.53%
退職分	現年課税分	調定額	6,025,551	1,047,499	332,835	0	0
		収納額	5,890,768	927,048	332,835	0	0
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	134,783	120,451	0	0	0
		収納率	97.76%	88.50%	100.00%	-	-
	滞納繰越分	調定額	4,323,156	3,588,024	2,350,129	1,763,642	892,451
		収納額	814,415	820,646	526,487	450,986	559,600
		不納欠損額	0	537,700	60,000	420,205	0
		未収額	3,508,741	2,229,678	1,763,642	892,451	332,851
		収納率	18.84%	22.87%	22.40%	25.57%	62.70%
	合計	調定額	10,348,707	4,635,523	2,682,964	1,763,642	892,451
		収納額	6,705,183	1,747,694	859,322	450,986	559,600
		不納欠損額	0	537,700	60,000	420,205	0
		未収額	3,643,524	2,350,129	1,763,642	892,451	332,851
		収納率	64.79%	37.70%	32.03%	25.57%	62.70%
全体分	現年課税分	調定額	435,944,000	416,944,600	392,452,200	375,994,900	355,237,200
		収納額	418,110,970	400,191,074	377,435,300	357,306,335	341,406,774
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	17,833,030	16,753,526	15,016,900	18,688,565	13,830,426
		収納率	95.91%	95.98%	96.17%	95.03%	96.11%
	滞納繰越分	調定額	109,621,005	94,131,248	79,140,054	63,498,163	58,481,561
		収納額	26,427,873	25,251,056	22,496,745	16,326,339	16,381,071
		不納欠損額	6,213,414	6,235,964	8,136,346	6,934,270	6,524,063
		未収額	76,979,718	62,644,228	48,506,963	40,237,554	35,576,427
		収納率	24.11%	26.83%	28.43%	25.71%	28.01%
	合計	調定額	545,565,005	511,075,848	471,592,254	439,493,063	413,718,761
		収納額	444,538,843	425,442,130	399,932,045	373,632,674	357,787,845
		不納欠損額	6,213,414	6,235,964	8,136,346	6,934,270	6,524,063
		未収額	94,812,748	79,397,754	63,523,863	58,926,119	49,406,853
		収納率	81.48%	83.24%	84.80%	85.01%	86.48%

農業集落排水事業特別会計

1 事業概要

	加入戸数（計画戸数）	接続完了戸数	接続率
接続戸数	288戸（231戸）	253戸	87.85%
計画処理人口	890人	処理人口	754人
事業実施期間	平成12年度～平成17年度		
総事業費	12億4千万円　うち補助事業費 10億5,200万円 単独事業費 1億8,800万円		
管路施設延長	管路延長 15,739m　補助分 12,636m 単独分 3,103m		
実施地区	大橋、泉井及び赤沼上の一部を含む区域（大橋・泉井地区）		
処理施設	1ヶ所（大橋地内）		
中継ポンプ場	12ヶ所　うち補助分 10ヶ所、単独分 2ヶ所		
供用開始	平成18年4月3日		

2 決算の状況

(1) 歳入

（単位：千円・％）

区 分	令和2年度		令和3年度		比較増 (△)減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 分担金及び負担金	1,550	3.6	1,515	3.2	△35
2 使用料及び手数料	6,980	16.0	6,919	14.7	△61
3 繰入金	33,582	76.7	33,269	70.9	△313
4 繰越金	456	1.0	1,052	2.2	596
5 諸収入	0	0	0	0	0
6 町債	1,200	2.7	4,200	9.0	3,000
歳入合計	43,768	100.0	46,955	100.0	3,187

(2) 歳出

（単位：千円・％）

区 分	令和2年度		令和3年度		比較増 (△)減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 施設費	15,465	36.2	15,517	33.9	52
2 事業費	2,955	6.9	5,833	12.7	2,878
3 公債費	24,296	56.9	24,421	53.4	125
4 予備費	0	0	0	0	0
歳出合計	42,716	100.0	45,771	100.0	3,055

3 業務委託

委託業務名	事業概要	委託額(円)	請負業者
処理施設保守点検業務委託 (大橋地内)	処理施設管理一式	880,000	ドリコ(株)
ポンプ施設保守点検業務委託	マンホールポンプ 保守点検 12ヶ所	1,012,000	(株)第一テクノ 関東支店
処理施設汚泥処理業務委託	汚泥汲み取り 運搬処理	2,182,840	(有)新東
集落排水使用料調定徴収業務	使用料調定徴収業務	453,000	鳩山町水道事業 管理者
処理施設除草業務委託	処理施設除草	71,500	(公社)鳩山町シル バー人材センター
固定資産台帳整備業務委託	固定資産台帳整備等 業務一式	4,246,000	日本会計コンサル ティング(株)

4 工事

管路施設等工事

工事名	事業概要	請負額(円)	請負業者
公共枮設置工事(R3-1工区)	公共枮設置 N=1ヶ所	253,000	(有)小倉水道
県道東松山越生線舗装復旧工 事	舗装復旧工一式 A=56.1 m ²	1,328,800	(株)根岸土木工業

処理場修繕

工事名	事業概要	請負額(円)	請負業者
クリーン施設 UV 計交換工事	UV計の交換、試運 転、COD 値換算	3,267,000	ドリコ(株)
クリーン施設 DO コントロー ルパネル交換工事	タッチパネル交換、 調整、試運転、ソフ ト変更・入力	1,283,700	ドリコ(株)
ポンプ施設通報装置交換工事	ポンプ施設 3箇所 の非常通報装置 3台交 換、調整、試運転	1,980,000	(株)第一テクノ 関東支店
マンホールポンプ (P-7) 交換 工事	水中ポンプ 1台交 換、調整、試運転	880,000	(株)第一テクノ 関東支店

5 分担金及び負担金収入内訳

- ・新規加入分担金 2件 1,500,000円
- ・滞納繰越分分担金 1件 (1名) 15,000円

6 公債費

- ・地方債元金償還金 20,180,682円
- ・地方債利子償還金 4,239,964円

7 処理水水質データ

項目名	BOD (生物化学的 酸素要求量)	COD (化学的酸素 要求量)	SS (浮遊物質)	T-N (全窒素量)	T-P (全磷量)
排出基準	10mg/l以下	15mg/l以下	15mg/l以下	10mg/l以下	1mg/l以下
令和3年度平均	3.2	4.1	5.3	5.4	1.0

介護保険特別会計

1 決算の状況

(1) 収支決算の状況

ア 歳入

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		比較増減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 介護保険料	300,570	23.2	284,291	22.0	△16,279
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0
3 国庫支出金	221,960	17.2	246,358	19.0	24,398
4 支払基金交付金	312,421	24.1	314,326	24.3	1,905
5 県支出金	172,298	13.3	203,743	15.7	31,445
6 財産収入	269	0.0	24	0.0	△245
7 繰入金	226,684	17.5	181,524	14.0	△45,160
8 繰越金	61,126	4.7	63,873	5.0	2,747
9 諸収入	0	0.0	175	0.0	175
歳入合計	1,295,328	100.0	1,294,314	100.0	△1,014

イ 歳出

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		比較増減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	14,069	1.1	13,212	1.1	△857
2 保険給付費	1,122,471	91.2	1,127,010	92.0	4,539
3 地域支援事業費	47,613	3.9	27,040	2.2	△20,573
4 基金積立金	31,987	2.6	38,769	3.2	6,782
5 諸支出金	15,315	1.2	18,544	1.5	3,229
歳出合計	1,231,455	100.0	1,224,575	100.0	△6,880

ウ 実質収支

(単位：千円)

区 分	金 額
1 歳入総額	1,294,314
2 歳出総額	1,224,575
3 歳入歳出差引額	69,739
4 翌年度繰越額	0
5 実質収支額	69,739

2 保険給付費等の状況

(1) 保険給付費支払状況

保険給付費	金額 (円)	構成比 (%)
介護サービス等諸費	1,031,512,477	91.5
1 居宅介護サービス給付費	374,353,890	33.2
2 地域密着型介護サービス給付費	223,465,878	19.8
3 施設介護サービス給付費	387,969,741	34.4
4 居宅介護福祉用具購入費	1,169,292	0.1
5 居宅介護住宅改修費	3,542,978	0.3
6 居宅介護サービス計画給付費	41,010,698	3.7
介護予防サービス等諸費	36,117,573	3.2
1 介護予防サービス費	28,491,569	2.5
2 地域密着型介護予防サービス費	1,564,467	0.2
3 介護予防福祉用具購入費	328,890	0.0
4 介護予防住宅改修費	2,110,510	0.2
5 介護予防サービス計画給付費	3,622,137	0.3
その他諸費	687,840	0.1
1 審査支払手数料	687,840	0.1
高額介護サービス等費	25,205,949	2.2
1 高額介護サービス費	25,181,415	2.2
2 高額介護予防サービス費	24,534	0.0
高額医療合算介護サービス等費	4,404,206	0.4
1 高額医療合算介護サービス費	4,404,206	0.4
2 高額医療合算介護予防サービス費	0	0.0
特別給付費	2,903,597	0.3
1 特別給付費	2,903,597	0.3
特定入所者介護サービス等費	26,178,045	2.3
1 特定入所者介護サービス費	26,173,875	2.3
2 特定入所者介護予防サービス費	4,170	0.0
合 計	1,127,009,687	100.0

(2) 介護度別介護サービス費支払状況

(単位：円・%)

	区 分	支援 1	支援 2	介護 1	介護 2	介護 3	介護 4	介護 5	計
居 宅	訪 問	2,519,934	3,835,097	24,235,004	18,492,240	13,920,784	19,546,454	21,724,508	104,274,021
	通 所	1,271,104	5,089,512	39,613,177	36,233,884	23,777,218	19,087,174	4,696,691	129,768,760
	短期入所	0	75,089	2,274,700	2,187,891	5,365,558	5,851,396	2,793,456	18,548,090
	福祉用具・住宅改修	2,979,724	2,937,522	7,087,854	9,275,409	7,510,912	7,857,729	4,660,925	42,310,075
	特定施設入居者	6,989,817	5,233,170	41,680,299	27,079,993	17,202,696	5,001,348	11,908,860	115,096,183
	居宅計画	1,552,526	2,069,611	16,174,153	9,128,178	7,233,154	6,046,096	2,429,117	44,632,835
	計	15,313,105	19,240,001	131,065,187	102,397,595	75,010,322	63,390,197	48,213,557	454,629,964
	構成比	3.37	4.23	28.83	22.52	16.50	13.94	10.61	100.00
地 域 密 着	定期巡回	0	0	0	0	0	436,835	260,911	697,746
	通所介護	0	0	28,609,041	13,291,446	12,450,516	17,716,943	5,128,472	77,196,418
	認知症通所	0	0	425,461	0	199,505	0	0	624,966
	小規模多機能型	744,408	820,059	10,086,034	12,972,724	7,361,716	11,722,271	4,423,836	48,131,048
	グループホーム		0	19,994,832	26,809,440	29,902,116	13,213,871	8,459,908	98,380,167
	計	744,408	820,059	59,115,368	53,073,610	49,913,853	43,089,920	18,273,127	225,030,345
	構成比	0.33	0.36	26.27	23.59	22.18	19.15	8.12	100.00
施 設	介護福祉			2,150,924	2,982,483	51,225,497	130,301,671	102,639,991	289,300,566
	介護老健			9,938,087	14,796,689	26,167,570	19,217,082	6,479,264	76,598,692
	介護療養			0	0	0	0	4,140,678	4,140,678
	介護医療院			0	0	3,973,099	1,660,533	12,296,173	17,929,805
	計			12,089,011	17,779,172	81,366,166	151,179,286	125,556,106	387,969,741
	構成比			3.12	4.58	20.97	38.97	32.36	100.00
計	支 払 額	16,057,513	20,060,060	202,269,566	173,250,377	206,290,341	257,659,403	192,042,790	1,067,630,050
	構成比	1.50	1.88	18.95	16.23	19.32	24.13	17.99	100.00

3 要介護認定者数等の状況

(1) 介護（要支援）認定者数の状況

(単位：人・%)

月	支援 1	支援 2	介護 1	介護 2	介護 3	介護 4	介護 5	計	出現率	65歳以上人口
3	88	62	188	109	94	98	67	706	11.8	5,998
4	91	62	190	109	95	103	68	718	12.0	6,003
5	92	64	193	113	98	102	66	728	12.1	6,002
6	90	69	196	115	97	98	65	730	12.2	6,001
7	87	75	188	116	93	97	63	719	12.0	5,997
8	81	81	184	118	97	98	61	720	12.0	5,995
9	77	88	184	112	96	103	59	719	12.0	5,993
10	75	85	188	117	96	98	60	719	12.0	6,001
11	75	84	190	119	93	102	58	721	12.0	6,003
12	76	83	195	113	96	99	57	719	12.0	5,991
1	78	84	195	114	98	98	59	726	12.1	6,008
2	78	86	196	111	98	102	62	733	12.2	6,010

※出現率は、認定者数を当該月の第1号被保険者数（65歳以上）で除した数値である。

(2) 在宅サービス受給者数の状況

(単位：人・%)

月	支援1	支援2	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	計	受給者比率
3	39	41	184	111	79	49	27	530	75.1
4	39	34	185	111	83	49	25	526	73.3
5	38	36	195	115	83	56	23	546	75.0
6	38	35	193	114	77	63	24	544	74.5
7	41	39	195	118	76	61	24	554	77.1
8	43	40	194	118	75	56	22	548	76.1
9	43	40	192	118	75	55	25	548	76.2
10	37	48	186	117	74	54	27	543	75.5
11	36	49	181	112	73	60	31	542	75.2
12	40	49	184	120	76	60	30	559	77.8
1	39	48	196	120	74	63	27	567	78.1
2	42	50	195	115	78	67	29	576	78.6

※受給者比率は、受給者数を当該月の認定者数で除した数値である。

(3) 施設サービス受給者数の状況

(単位：人・%)

月	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	計	受給者比率
3	109	23	1	4	137	19.4
4	106	23	1	4	134	18.7
5	103	25	1	4	133	18.3
6	100	25	1	4	130	17.8
7	100	25	1	4	130	18.1
8	98	24	1	4	127	17.6
9	95	25	1	5	126	17.5
10	91	23	1	4	119	16.6
11	87	25	1	4	117	16.2
12	88	26	1	4	119	16.6
1	87	25	1	4	117	16.1
2	88	24	1	4	117	16.0

※受給者比率は、受給者数を当該月の認定者数で除した数値である。

4 介護給付費審査の状況

月	審査支払件数 (件)	単価 (円)	支払額 (円)
3	1,367	40.00	54,680
4	1,367		54,680
5	1,395		55,800
6	1,435		57,400
7	1,430		57,200
8	1,387		55,480
9	1,430		57,200
10	1,462		58,480
11	1,489		59,560
12	1,479		59,160
1	1,498		59,920
2	1,457		58,280
計	17,196		687,840

5 高額介護サービス費の状況 (単位：件・円)

区 分		世帯合算	その他	計
利用者負担第4段階	件数	173	180	353
	支給額	1,894,859	4,165,311	6,060,170
利用者負担第3段階	件数	162	444	606
	支給額	1,323,968	2,657,222	3,981,190
利用者負担第2段階	件数	27	1,110	1,137
	支給額	352,859	14,097,275	14,450,134
利用者負担第1段階	件数	0	62	62
	支給額	0	706,712	706,712
合 計	件数	362	1,796	2,158
	支給額	3,571,686	21,626,520	25,198,206

高額介護サービス費の状況 (単位：件・円)

区 分		世帯合算	その他	計
年間上限	件数	2	0	2
	支給額	7,743	0	7,743

6 高額医療合算介護サービス費の状況 (単位：件・円)

区 分		
現役並み所得者	件数	7
	支給額	438,427
一般	件数	28
	支給額	950,444
低所得者Ⅱ	件数	45
	支給額	1,300,451
低所得者Ⅰ	件数	77
	支給額	1,714,884
合 計	件数	157
	支給額	4,404,206

7 特定入所者介護サービス費の状況

(単位：件・円)

			食費	居住費	計
施設 入所	福祉施設	件数	521	548	1,069
		支給額	10,661,501	11,015,117	21,676,618
	保健施設	件数	107	107	214
		支給額	2,045,766	1,071,850	3,117,616
	療養型施設	件数	12	12	24
		支給額	131,546	2,555	134,101
	医療院	件数	6	6	12
		支給額	129,634	1,169	130,803
短期 入所	福祉施設	件数	58	65	123
		支給額	493,311	607,628	1,100,939
	保健施設	件数	6	6	12
		支給額	16,389	1,579	17,968
	療養型施設	件数	0	0	0
		支給額	0	0	0
	医療院	件数	0	0	0
		支給額	0	0	0
合計		件数	710	744	1,454
		支給額	13,478,147	12,699,898	26,178,045

8 保険料収納状況

(単位：円)

	特別徴収分	普通徴収分	滞納繰越分	合計
調定額	265,811,900	18,833,000	3,219,000	287,863,900
収納額	265,991,900	17,825,400	473,400	284,290,700
還付未済額	180,000	27,000	0	207,000
不納欠損額	0	0	924,700	924,700
未収額	0	1,007,600	1,820,900	2,828,500
収納率	100.07%	94.65%	14.71%	98.76%

9 基金の状況

(1) 介護給付費準備基金

(単位：円)

前年度末現在高	決算年度中の運用状況		決算年度末現在高
	積立額	取り崩し額	
320,593,619	38,768,694	5,295,000	354,067,313

(2) 財政安定化基金【埼玉県管理】

(単位：円)

前年度末拠出金額	決算年度中の運用状況		決算年度末拠出高
	拠出金額	交付・貸付金額	
2,372,960	0	0	2,372,960

※ 財政安定化基金については、平成18年度から令和3年度までは拠出金なし

10 介護保険運営委員会・地域包括支援センター運営協議会・地域密着型サービス運営委員会開催状況及び審議事項の概要

開催 年月日	出席 委員数	審 議 事 項
令和3年 7月27日	12名	第1回介護保険運営委員会、第1回地域包括支援センター運営協議会、第1回地域密着型サービス運営委員会 (1) 正副会長の選任について (2) 令和2年度介護保険状況報告及び決算状況等について (3) 第7期介護保険状況の報告について (4) 鳩山町におけるケアマネジメントに関する基本方針の一部改正について (5) 地域包括支援センター運営方針の一部改正について (6) 居宅介護支援事業所の指定について (7) 総合事業について ①第1号訪問事業者の指定について ②介護予防支援事業業務委託事業所（居宅介護支援事業所）の指定等について (8) その他
令和3年 9月29日	12名	第2回介護保険運営委員会、第2回地域包括支援センター運営協議会、第2回地域密着型サービス運営委員会【書面会議】 (1) 保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金の充当について (2) 指定第1号訪問型・通所型サービス事業者の指定について
令和4年 1月26日	9名	第3回介護保険運営委員会、第3回地域包括支援センター運営協議会、第3回地域密着型サービス運営委員会 (1) 介護保険事業計画作成のための地域分析等について (2) 保険者機能強化推進交付金充当事業について (3) 令和4年度介護保険特別会計予算の概要について (4) 地域密着型サービス事業所の指定等について ①（介護予防）認知症対応型共同生活介護及び認知症対応型通所介護事業所「グループホーム 五感の里 花みずき」の運営者の変更について ② 鳩山町の被保険者が他市町村に所在する地域密着型サービス事業所を利用する場合の取り扱い等について (5) 総合事業の指定について ①第1号通所型サービス事業者及び第1号訪問型サービス事業者の指定について (6) その他

浄化槽設置管理事業特別会計

1 水質汚濁防止対策

(1) 浄化槽町整備推進事業

本町の住環境は住宅の密集部と従来の農村部と二極化が著しくなっています。このため、公共下水道事業認可区域及び農業集落排水事業実施区域を除く町内全域を浄化槽処理促進区域に定め、町が設置主体となって戸別の住宅にある単独処理浄化槽及び汲み取り便槽を高度処理型浄化槽に転換し、設置から維持管理までを行う本事業を、生活雑排水による公共用水域の水質汚濁防止とふるさとの川の再生を目的に、平成19年度から実施しています。

(単位：基)

浄化槽人槽	5人槽	7人槽	10人槽	合計
設置浄化槽総数	8	2	0	10
標準設置型 (内転換数)	8 (1)	2 (0)	0 (0)	10 (1)
耐荷重設置型 (内転換数)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
設置地区内訳	大豆戸 4 小用 3 赤沼 1	大豆戸 1 小用 1		大豆戸 5 小用 4 赤沼 1

2 決算の状況

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区分	決算額	構成比
1 分担金及び負担金	1,043	3.6
2 使用料及び手数料	11,131	38.4
3 国庫支出金	3,344	11.5
4 県支出金	500	1.7
5 繰入金	3,693	12.7
6 繰越金	1,613	5.6
7 諸収入	79	0.3
8 町債	7,600	26.2
歳入合計	29,003	100.0

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区分	決算額	構成比
1 総務費	3,087	10.7
2 施設管理費	11,866	41.2
3 施設整備費	9,676	33.6
4 公債費	4,163	14.5
5 予備費	0	0
歳出合計	28,792	100.0

3 設置工事

(単位：円)

請負業者	5人槽	7人槽	10人槽	請負金額
(株)根岸土木工業	1基	0基	0基	679,800
SOUWA 設備 株	1基	0基	0基	679,800
八 巻 設 備	2基	1基	0基	2,145,000
(有)小倉水道	1基	0基	0基	679,800
(有)金子設備	0基	1基	0基	785,400
赤沼設備工業株	1基	0基	0基	679,800
(有)友田商店	2基	0基	0基	1,359,600
合 計	8基	2基	0基	7,009,200

4 浄化槽本体購入

購入先業者	5人槽	7人槽	10人槽	購入金額
フジクリーン工業株	8基	2基	0基	2,277,000

5 保守点検業務

(単位：円)

委託業者	5人槽	7人槽	10人槽	委託金額
(有)安川商事	55基	38基	14基	1,974,720
(有)新 東	7基	5基	1基	235,400
毛呂山清掃(株)	25基	12基	3基	689,370
笹沼商事(株)	12基	4基	0件	272,360
(有)A Q C I V	34基	17基	5基	1,008,370
合 計	133基	76基	23基	4,180,220

6 清掃業務

(単位：円)

委託業者	5人槽	7人槽	10人槽	委託金額
(有)安川商事	37基	20基	10基	2,032,800
(有)新 東	6基	5基	1基	356,400
毛呂山清掃(株)	22基	11基	3基	1,051,600
笹沼商事(株)	11基	3基	0基	382,800
(有)A Q C I V	29基	16基	6基	1,522,400
合 計	105基	55基	20基	5,346,000

※令和3年度に清掃を実施した基数

7 業務委託

(単位：円)

委託業務名	事業概要	委託金額	請負業者
固定資産台帳整備業務委託	固定資産台帳整備等業務一式	3,025,000	日本会計コンサルティング(株)

8 浄化槽法定検査

法定検査は、浄化槽が十分浄化機能を発揮し、きれいな水が放流されているか検査する浄化槽の定期健康診断です。検査は、一般社団法人埼玉県環境検査研究協会に依頼し実施しています。

浄化槽法第7条検査件数	6件	検査手数料	78,000円
浄化槽法第11条検査件数	219件	検査手数料	1,095,000円

後期高齢者医療特別会計

1 決算の状況

(1) 収支決算額の状況

ア 歳入

(単位：千円)

区 分	2 年度		3 年度		比較増減
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	
後期高齢者医療保険料	215,078	84.8	220,450	84.7	5,372
繰入金	37,363	14.7	38,564	14.8	1,201
繰越金	725	0.3	919	0.4	194
諸収入	514	0.2	250	0.1	△264
歳入合計	253,680	100.0	260,183	100.0	6,503

イ 歳出

(単位：千円)

区 分	2 年度		3 年度		比較増減
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	
総務費	2,827	1.1	2,832	1.1	5
後期高齢者広域連合納付金	249,256	98.6	255,538	98.7	6,282
諸支出金	679	0.3	435	0.2	△244
予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	252,762	100.0	258,805	100.0	6,043

(2) 保険料調定額及び収納状況

(単位：円)

区 分	特別徴収分	普通徴収分	滞納繰越分	合 計
調定額	166,813,100	53,189,400	1,347,600	221,350,100
収納額	167,025,100	52,760,500	664,780	220,450,380
還付未済額	212,000	13,200	0	225,200
不納欠損額	0	0	89,500	89,500
未納額	0	442,100	593,320	1,035,420
収納率	100.1%	99.2%	44.0%	99.6%

(3) 保険料軽減状況

(年度末数値)

区 分	人 数 (人)
保険料賦課総数 (延べ人数)	3,134
均等割 7 割軽減	949
〃 5 割軽減	293
〃 5 割軽減 (被扶養者)	20
〃 2 割軽減	481

(4) 新型コロナウイルス感染症による保険税の減免措置

申請件数	決定件数	減免額 (円)
1	1	53,000

2 被保険者の状況 (年度末数値)

全町人口 (人)	後期高齢者医療被保険者 (人)	加入率 (%)
13,256	2,961	22.3

3 診療報酬請求の状況 (年度末数値) (単位：件・円)

区分	件数	費用額	保険者負担額	高額療養費
埼玉県 広域連合	27,851,903	806,896,684,554	707,711,125,197	25,504,572,048
鳩山町	80,198	2,269,731,592	1,988,026,663	63,682,486

4 一般会計繰入金

(1) 基盤安定事業負担金 (単位：円)

低所得者等の保険料軽減分を公費で 補填するもの 総事業費 34,998,092	県負担金 (総事業費 × 3 / 4)	26,248,569
	町負担金 (総事業費 × 1 / 4)	8,749,523

(2) 事務費 (単位：円)

事務費として一般会計から特別会計に繰り入れるもの	3,566,000
--------------------------	-----------

水道事業会計

1 経営分析指標

番号	種目別	年度別			
		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
1	給水区域内人口(人)	13,790	13,582	13,381	13,256
2	現在給水人口(人)	13,777	13,569	13,368	13,243
3	給水普及率(%)	99.9	99.9	99.9	99.9
4	現在給水戸数(戸)	5,996	6,011	5,991	6,035
5	総配水量(m ³)	1,698,744	1,665,304	1,687,946	1,675,234
6	有収水量(m ³)	1,528,042	1,509,475	1,536,431	1,507,262
7	無収水量(m ³)	52,291	44,310	56,454	60,573
8	無効水量(m ³)	118,411	111,519	95,061	107,399
9	有収率(%)	90.0	90.6	91.0	90.0
10	一日最大配水量(m ³)	5,249	5,334	5,232	5,810
11	一日平均配水量(m ³)	4,654	4,550	4,625	4,590
12	一人一日最大配水量(ℓ)	381	393	391	439
13	一人一日平均配水量(ℓ)	338	335	346	347
14	給水原価(円)	149 円 70 銭	152 円 76 銭	146 円 40 銭	153 円 36 銭
15	供給単価(円)	143 円 00 銭	142 円 14 銭	141 円 66 銭	142 円 39 銭
16	資本費(円)	73 円 39 銭	75 円 78 銭	73 円 30 銭	66 円 93 銭

2 地区別給水戸数

(単位:戸)

地区名	件数	地区名	件数
大橋	200	松ヶ丘一丁目	275
奥田	45	松ヶ丘二丁目	232
須江	80	松ヶ丘三丁目	264
竹本	73	松ヶ丘四丁目	231
泉井	190	楓ヶ丘一丁目	261
高野倉	23	楓ヶ丘二丁目	348
上熊井	53	楓ヶ丘三丁目	257
下熊井	121	楓ヶ丘四丁目	291
小用	480	鳩ヶ丘一丁目	304
大豆戸	341	鳩ヶ丘二丁目	312
赤沼	505	鳩ヶ丘三丁目	251
今宿	314	鳩ヶ丘四丁目	107
石坂	197	鳩ヶ丘五丁目	142
鳩山団地	138	合計	6,035

3 漏水修理工事月別一覧表

(単位：件)

工事店 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
(有)山口工事				1									1
(有)戸口設備				1	3	3		1	1	2	2		13
(株)根岸土木工業	1	1	3	1		2	4		2	3		2	19
大橋工事			1	1									2
南雲設備	1	1	2		4	1	1	3	3			1	17
(有)平田設備工業								1					1
水道課					1					1			2
計	2	2	6	4	8	6	5	5	6	6	2	3	55

4 水道使用に伴う各申請数

(単位：件)

月 \ 項目	開始	中止	変更	合計
4月	16	13	15	44
5月	27	14	27	68
6月	20	13	14	47
7月	17	13	16	46
8月	12	8	19	39
9月	17	20	13	50
10月	16	15	16	47
11月	25	14	13	52
12月	19	15	10	44
1月	16	11	20	47
2月	20	15	17	52
3月	7	4	7	18
合計	212	155	187	554

5 水道料金口座振替等委託状況

取扱金融機関名	委託件数 (件)	振替件数 (件)	委託金額 (円)	振替金額 (円)
埼玉りそな銀行	11,825	11,708	105,949,886	104,636,526
りそな銀行	196	193	1,537,496	1,518,576
埼玉中央農業協同組合	4,119	4,038	30,314,708	29,734,464
みずほ銀行	2,852	2,816	32,374,873	32,014,690
武蔵野銀行	1,417	1,371	20,887,157	20,499,178
埼玉縣信用金庫	3,102	3,064	27,476,356	27,172,037
ゆうちょ銀行	6,439	6,369	50,008,898	49,445,222
飯能信用金庫	414	409	3,696,214	3,660,827
三井住友銀行	490	490	5,073,969	5,073,969
東和銀行	254	246	2,215,799	2,133,264
中央労働金庫	132	132	1,101,758	1,101,758
コンビニエンスストア全般	—	2,908	—	14,123,824
合計	31,240	33,744	280,637,114	291,114,335

6 検針委託費用

検針箇所	業者名	検針件数	委託費	単価
鳩山ニュータウン	ホームライフ管理(株)	19,878件	1,649,874円	83.0円
鳩山ニュータウン以外	(株)新明	17,971件	1,818,662円	101.0円

7 手数料及び加入金

手数料	検査手数料 2,550円/件	中止手数料 800円/件	指定申請手数料 10,000円/件	その他		合計
2年度	50件	112件	15件	0件		177件
	127,500円	89,600円	150,000円	0円		367,100円
3年度	86件	141件	15件	0件		242件
	219,300円	112,800円	150,000円	0円		482,100円
加入金	口径13mm 100,000円/件	口径20mm 200,000円/件	口径25mm 400,000円/件	口径40mm 1,400,000円/件	口径変更	合計
2年度	0件	15件	0件	1件	5件	21件
	0円	3,000,000円	0円	1,400,000円	500,000円	4,900,000円
3年度	10件	24件	0件	0件	5件	39件
	1,000,000円	4,800,000円	0円	0円	500,000円	6,300,000円

8 年度別及び月別使用水量

(単位：m³)

年度 \ 月別	4～5	6～7	8～9	10～11	12～1	2～3	合計
28	272,349	267,480	266,140	256,756	262,633	248,939	1,574,297
29	260,258	270,996	261,519	253,467	258,345	244,051	1,548,636
30	253,336	266,591	262,325	249,136	256,383	240,271	1,528,042
01	251,892	252,507	260,459	249,079	251,385	244,153	1,509,475
02	256,219	253,582	269,961	257,819	257,078	241,772	1,536,431
03	256,884	255,657	256,126	250,056	251,748	254,199	1,524,670

9 配水量及び有収水量

年度 \ 項目	配水量 (m ³)	有収水量 (m ³)	有収率 (%)	県水受水量 (m ³)	自己水量 (m ³)	自己水の 比率(%)
28	1,715,316	1,574,297	91.8	1,397,069	318,247	18.6
29	1,701,705	1,548,636	91.0	1,396,726	304,979	17.9
30	1,698,744	1,528,042	90.0	1,416,813	281,931	16.6
01	1,665,304	1,509,475	90.6	1,458,221	207,083	12.4
02	1,687,946	1,536,431	91.0	1,417,490	270,456	16.0
03	1,675,234	1,507,262	90.0	1,414,037	261,197	15.6

10 電力使用量一覧表

(単位：KWh)

施設 \ 月	4	5	6	7	8	9
取水井戸	4,891	4,493	4,854	3,559	3,968	4,111
池田浄水場	11,833	11,170	10,993	8,924	10,763	9,990
県水配水場	288	270	288	287	287	307
大平配水場	252	252	250	225	178	217
上沢配水場	376	351	361	354	370	375
計	17,640	16,536	16,746	13,349	15,566	15,000

施設 \ 月	10	11	12	1	2	3	計
取水井戸	4,749	5,312	6,372	6,341	4,558	5,039	58,247
池田浄水場	11,546	13,390	12,626	13,101	9,489	9,737	133,562
県水配水場	303	315	310	325	317	286	3,583
大平配水場	224	239	247	246	239	240	2,809
上沢配水場	370	392	387	402	407	353	4,498
計	17,192	19,648	19,942	20,415	15,010	15,655	202,699

11 薬品購入量 次亜塩素酸ナトリウム 1,800 ㍓

12 経営指標一覧

項 目		算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業 務 に 関 す る 分 析	1 施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}(4,590)}{1 \text{ 日配水能力}(5,700)} \times 100$	79.82%	81.14%	80.53%
	2 最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}(5,810)}{1 \text{ 日配水能力}(5,700)} \times 100$	93.58%	91.79%	101.93%
	3 負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}(4,590)}{1 \text{ 日最大配水量}(5,810)} \times 100$	85.30%	88.40%	79.00%
	4 有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}(1,507,262)}{\text{年間総配水量}(1,675,234)} \times 100$	90.64%	91.02%	89.97%
	5 普 及 率	$\frac{\text{現在給水人口}(13,243)}{\text{行政区域内人口}(13,256)} \times 100$	99.90%	99.90%	99.90%
	6 給 水 原 価 (円・銭/m ³)	$\frac{\text{経常費用}(264,431,888) - \text{受託工事費等}(33,284,970)}{\text{年間総有収水量}(1,507,262)}$	152 円 76 銭	146 円 40 銭	153 円 36 銭
	7 供 給 単 価 (円・銭/m ³)	$\frac{\text{給水収益}(214,625,121)}{\text{年間総有収水量}(1,507,262)}$	142 円 14 銭	141 円 66 銭	142 円 39 銭
	8 1 人 1 日 最 大 配 水 量	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}(5,810)}{\text{現在給水人口}(13,243)} \times 1,000$	393 ㍓	391 ㍓	439 ㍓
	9 1 人 1 日 平 均 配 水 量	$\frac{\text{年間総配水量}(1,675,234) \times 1,000}{\text{現在給水人口}(13,243) \times 365}$	351 ㍓	346 ㍓	347 ㍓
収 益 に 関 す る 分 析	10 総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総収益}(264,431,888)}{\text{総費用}(262,796,180)} \times 100$	100.66%	104.23%	100.62%
	11 経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経常収益}(264,431,888)}{\text{経常費用}(262,796,180)} \times 100$	100.66%	104.04%	100.62%
	12 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益}(230,794,350)}{\text{営業費用}(261,892,287)} \times 100$	87.56%	90.30%	88.13%
費 用 に 関 す る 分 析	13 資 本 費 (円・銭/m ³)	$\frac{\text{減価償却費}(92,407,723) + \text{支払利息等}(53,003,403)}{\text{長期前受金戻入}(33,284,970)} \times \text{年間総有収水量}(1,675,234)$	75 円 78 銭	73 円 30 銭	66 円 93 銭
	14 企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{企業債償還元金}(6,249,905)}{\text{減価償却費}(92,407,723)} \times 100$	8.65%	9.04%	6.76%
	15 企 業 債 償 還 元 金 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{企業債償還元金}(6,249,905)}{\text{給水収益}(214,625,121)} \times 100$	3.77%	3.88%	2.91%
	16 企 業 債 利 息 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{企業債利息}(587,877)}{\text{給水収益}(214,625,121)} \times 100$	0.59%	0.42%	0.27%
	17 企 業 債 元 利 償 還 金 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{企業債元利償還金}(6,837,782)}{\text{給水収益}(214,625,121)} \times 100$	4.36%	4.30%	3.19%

項 目		算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
財 務 の 安 全 性 に 関 す る 分 析	18	流動比率	$\frac{\text{流動資産}(725,725,095)}{\text{流動負債}(52,417,644)} \times 100$	1,583.07%	1,904.93%	1,384.51%
	19	当座比率	$\frac{\text{現金預金}(710,851,998) + \text{未収金}(11,008,179)}{\text{流動負債}(52,417,644)} \times 100$	1,566.22%	1,893.25%	1,377.13%
	20	現金比率	$\frac{\text{現金預金}(710,851,998)}{\text{流動負債}(52,417,644)} \times 100$	1,539.60%	1,834.87%	1,356.13%
	21	自己資本比率	$\frac{\text{自己資本金}(1,866,138,674) + \text{剰余金}(608,206,470) + \text{当年度純利益}(1,635,708)}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}(2,975,418,563)} \times 100$	81.09%	82.50%	83.21%
	22	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}(2,248,693,468)}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}(2,922,000,919)} \times 100$	76.54%	77.20%	76.96%
	23	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}(2,248,693,468)}{\text{固定資産} + \text{流動資産}(2,974,418,563)} \times 100$	77.09%	76.23%	75.60%
	24	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}(230,794,350)}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2(2,266,880,386)}$	0.098回	0.085回	0.102回
	25	固定比率	$\frac{\text{固定資産}(2,248,693,468)}{\text{自己資本金}(1,866,138,674) + \text{剰余金}(608,206,470)} \times 100$	95.13%	92.41%	90.88%
	26	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}(230,794,350)}{(\text{期首自己資本金} + \text{期末自己資本金}) \div 2(1,866,138,674)}$	0.124回	0.105回	0.124回
	27	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}(92,407,723)}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} + \text{当年度減価償却費}(2,322,075,005)} \times 100$	3.88%	3.95%	3.98%
	28	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}(230,794,350)}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2(719,057,045)}$	0.332回	0.279回	0.321回
	29	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}(230,794,350)}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2(16,420,415)}$	21.81回	11.70回	14.06回
	30	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}(1,635,708)}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2(2,985,937,431)} \times 100$	0.06%	0.36%	0.05%
31	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}(587,877)}{\text{企業債等}(30,185,826)} \times 100$	2.80%	2.51%	1.95%	
生 産 性 に 関 す る 分 析	32	職員1人当り給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}(13,243)}{\text{損益勘定職員数}(4)}$	3,392人	3,342人	3,311人
	33	職員1人当り給水量	$\frac{\text{年間総有収水量}(1,507,262)}{\text{損益勘定職員数}(4)}$	377,369 m ³	384,108 m ³	376,816 m ³
	34	職員1人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益}(230,794,350)}{\text{損益勘定職員数}(4)}$	57,770千円	58,286千円	57,699千円
	35	給水量1万/日当りの職員数	$\frac{\text{年間総有収水量}(1,507,262)}{\text{年間総有収水量}(1,507,262) \div 365 \text{日} \div 10,000(0.413)}$	9.71人	9.50人	9.69人

13 決算内訳と前年度比較

損益収支関係

(単位：円) 税抜き

款	節	令和2年度	令和3年度	比較増減
事業収益		270,047,617	264,431,888	△5,615,729
	水道料	180,663,147	214,625,121	33,961,974
	加入金	4,900,000	6,300,000	1,400,000
	受託工事収益	0	0	0
	材料売却収益	7,920	12,100	4,180
	手数料	367,828	479,319	111,491
	雑収益	10,222,040	9,377,810	△844,230
	預金利息	421,805	112,860	△308,945
	長期前受金戻入	34,145,716	33,284,970	△860,746
	その他雑収益	1,352,811	239,708	△1,113,103
	消費税及び地方消費税還付金	0	0	0
	他会計補助金	37,471,990	0	△37,471,990
	特別利益	494,360	0	△494,360
事業費		259,093,945	262,796,180	3,702,235
	給料	16,821,600	17,082,000	260,400
	手当	8,623,294	8,527,592	△95,702
	賞与引当金	2,076,000	2,202,000	126,000
	報酬	1,473,696	1,616,048	142,352
	法定福利費	7,679,879	7,805,123	125,244
	法定福利費引当金	397,000	424,000	27,000
	旅費	18,410	20,697	2,287
	被服費	6,000	18,600	12,600
	備用品費	1,155,683	979,574	△176,109
	燃料費	92,644	122,044	29,400
	光熱水費	239,518	250,926	11,408
	印刷製本費	410,000	406,500	△3,500
	通信運搬費	1,196,597	1,250,339	53,742
	委託料	12,407,616	14,134,247	1,726,631
	手数料	3,103,256	3,159,780	56,524
	賃借料	3,813,638	3,727,715	△85,923
	修繕費	8,296,505	10,949,952	2,653,447
	工事請負費	1,352,000	0	△1,352,000
	路面復旧費	2,604,100	3,479,000	874,900
	材料費	689,910	1,032,904	342,994
	動力費	3,415,136	3,826,770	411,634
	薬品費	475,800	367,728	△108,072
	会費負担金	380,080	109,070	△271,010
	受水費	87,572,535	87,359,210	△213,325
	保険料	226,616	245,713	19,097
	雑費	30,746	28,500	△2,246
	貸倒引当金	0	0	0
	有形固定資産減価償却費	93,300,323	92,407,723	△892,600
	固定資産除却費	312,122	358,532	46,410
	たな卸資産減耗費	0	0	0
	材料売却原価	7,720	0	△7,720
	企業債利息	915,521	587,877	△327,644
	その他雑支出	0	316,016	316,016
	特別損失	0	0	0

14 資本的収入及び支出明細

収 入

(単位：円) 税抜き

款	項	目	節	金額	備考
1 資本的収入				0	
	1 負担金			0	
		1 負担金		0	
			負担金	0	

支 出

(単位：円) 税抜き

款	項	目	節	金額	備考
1 資本的支出				62,642,323	
	1 建設改良費			56,392,418	
		1 事務費		17,123,188	
			給料	6,663,600	
			手当	3,622,730	
			賞与引当金繰入額	573,000	
			法定福利費	2,973,451	
			法定福利費引当金繰入額	110,000	
			旅費	0	
			被服費	14,200	
			備用品費	139,200	
			燃料費	77,007	
			委託料	2,950,000	
		2 配水施設費		39,184,000	
			工事請負費	39,184,000	
		3 営業設備費		85,230	
			量水器費	85,230	
	2 企業債償還金			6,249,905	
		1 企業債償還金		6,249,905	
			企業債償還金	6,249,905	

15 自己資本金の内訳

固有資本金	56,631,634 円	簡水からの当初発生分
繰入資本金	14,000,000 円	補助金、分担金
組入資本金	1,795,507,040 円	前年度末 + 企業債分
合 計	1,866,138,674 円	

16 工事請負契約状況

(単位:円)

工 事 名	概 要	金 額	業 者 名
池田浄水場 取水ポンプ交換工事 (石坂地内)	取水ポンプ等交換工 ステンレス製水中渦巻ポンプ 2基 (φ80 周波数 50Hz 出力 11kw) 繰出管設置 L=2.63m 2本、L=2.5m 2本 台板付曲管設置 2箇所 手動外ネギ式仕切弁設置 2基 逆止弁設置 3基 試運転工 その他工事一式	7,700,000円	三協工業(株) 北関東営業所
県道ときがわ坂戸線 配水管布設替工事 (熊井地内)	配水管布設工 配水用ポリエチレン管 φ150 L=150.3m φ100 L=1.0m ソフトシール仕切弁設置 φ150 1基 φ50 1基 不断水仕切弁設置 φ150 1基 消火栓設置 φ150×75 1基 給水工事 2箇所 その他工事一式	13,367,200円	(株)根木土木工業
町道第52号線外 道路改良工事に伴う 配水管布設替工事 (熊井地内)	配水管布設工 配水用ポリエチレン管 φ75 L=130.5m 硬質塩化ビニル管 φ75 L=4.1m 不断水仕切弁設置 φ75mm 2基 その他工事一式	4,655,200円	(株)根木土木工業
第5期老朽管 更新工事(2101) (松ヶ丘一丁目地内)	配水用ポリエチレン管布設 φ150 L=232.2m φ100 L=6.1m ソフトシール仕切弁設置 φ150 1基 不断水仕切弁設置 φ150 1基 φ100 2基 消火栓設置 φ150×75 1基 給水工事 1箇所 その他工事一式	17,380,000円	(株)根岸土木工業
合	計	43,102,400円	

17 企業債償還金年次表

(単位：円)

区分 償還年次	償 還 金 内 訳					未償還元金	未償還利子	未 償 還
	元 金	元金累計	利 子	利子累計	元金+利子			元金+利子
令和2年度 以前	451,764,269	451,764,269	512,365,126	512,365,126	964,129,395	36,435,731	2,605,835	39,041,566
令和3年度	6,249,905	458,014,174	587,877	512,953,003	6,837,782	30,185,826	2,017,958	32,203,784
令和4年度	5,195,164	463,209,338	343,642	513,296,645	5,538,806	24,990,662	1,674,316	26,664,978
令和5年度	1,790,662	465,000,000	165,166	513,461,811	1,955,828	23,200,000	1,509,150	24,709,150
令和6年度	873,456	465,873,456	114,910	513,576,721	988,366	22,326,544	1,394,240	23,720,784
令和7年度	877,830	466,751,286	110,536	513,687,257	988,366	21,448,714	1,283,704	22,732,418
令和8年度	882,224	467,633,510	106,142	513,793,399	988,366	20,566,490	1,177,562	21,744,052
令和9年度	886,641	468,520,151	101,725	513,895,124	988,366	19,679,849	1,075,837	20,755,716
令和10年度	891,079	469,411,230	97,287	513,992,411	988,366	18,788,770	978,550	19,767,320
令和11年度	895,540	470,306,770	92,826	514,085,237	988,366	17,893,230	885,724	18,778,954
令和12年度	900,024	471,206,794	88,342	514,173,579	988,366	16,993,206	797,382	17,790,588
令和13年度	904,529	472,111,323	83,837	514,257,416	988,366	16,088,677	713,545	16,802,222
令和14年度	909,057	473,020,380	79,309	514,336,725	988,366	15,179,620	634,236	15,813,856
令和15年度	913,608	473,933,988	74,758	514,411,483	988,366	14,266,012	559,478	14,825,490
令和16年度	918,182	474,852,170	70,184	514,481,667	988,366	13,347,830	489,294	13,837,124
令和17年度	922,778	475,774,948	65,588	514,547,255	988,366	12,425,052	423,706	12,848,758
令和18年度	927,398	476,702,346	60,968	514,608,223	988,366	11,497,654	362,738	11,860,392
令和19年度	932,041	477,634,387	56,325	514,664,548	988,366	10,565,613	306,413	10,872,026
令和20年度	936,707	478,571,094	51,659	514,716,207	988,366	9,628,906	254,754	9,883,660
令和21年度	941,397	479,512,491	46,969	514,763,176	988,366	8,687,509	207,785	8,895,294
令和22年度	946,109	480,458,600	42,257	514,805,433	988,366	7,741,400	165,528	7,906,928
令和23年度	950,846	481,409,446	37,520	514,842,953	988,366	6,790,554	128,008	6,918,562
令和24年度	955,607	482,365,053	32,759	514,875,712	988,366	5,834,947	95,249	5,930,196
令和25年度	960,391	483,325,444	27,975	514,903,687	988,366	4,874,556	67,274	4,941,830
令和26年度	965,199	484,290,643	23,167	514,926,854	988,366	3,909,357	44,107	3,953,464
令和27年度	970,031	485,260,674	18,335	514,945,189	988,366	2,939,326	25,772	2,965,098
令和28年度	974,887	486,235,561	13,479	514,958,668	988,366	1,964,439	12,293	1,976,732
令和29年度	979,767	487,215,328	8,599	514,967,267	988,366	984,672	3,694	988,366
令和30年度	984,672	488,200,000	3,694	514,970,961	988,366	0	0	
合 計	488,200,000		514,970,961		1,003,170,961			

參考資料：普通會計決算指標

普通会計決算概要

この資料は、「地方自治法等の規定に基づく地方公共団体の報告に関する総理府令（昭和 28 年総理府令第 32 号）」に基づき、決算の結果を表示したものです。

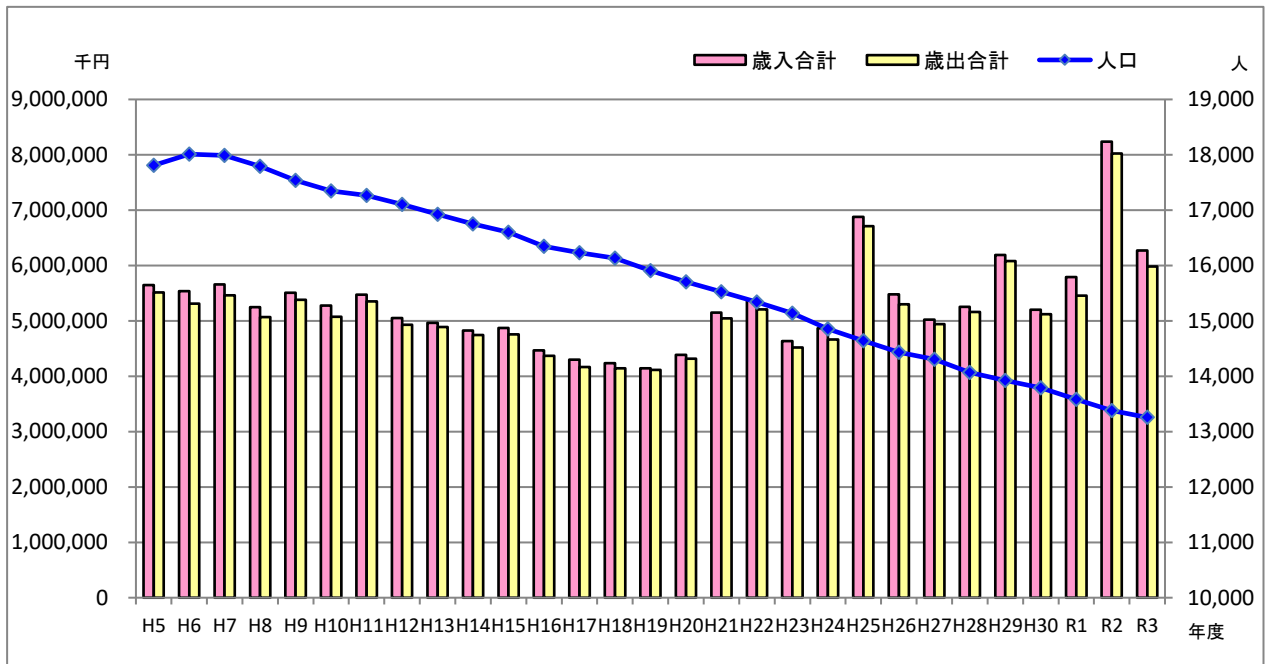
普通会計とは公営事業会計以外の会計を総合して 1 つの会計としてまとめたものをいい、本町においては一般会計、今宿東土地区画整理事業特別会計（道路築造分）を総合した会計をいいます。

（単位：千円）

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増減額	増減率
歳入総額	6,270,826	8,235,103	△1,964,277	△23.9%
歳出総額	5,980,973	8,022,117	△2,041,144	△25.4%
歳入歳出差引	289,853	212,986	76,867	36.1%
翌年度へ繰り越すべき財源	64,670	39,776	24,894	62.6%
実質収支	225,183	173,210	51,973	30.0%
単年度収支	51,973	66,081	△14,108	△21.3%
積立金	305,148	101,560	203,588	200.5%
地方債繰上償還	0	0	0	0.0%
積立金取崩し額	0	0	0	0.0%
実質単年度収支	357,121	167,641	189,480	113.0%

I 鳩山町財政の推移

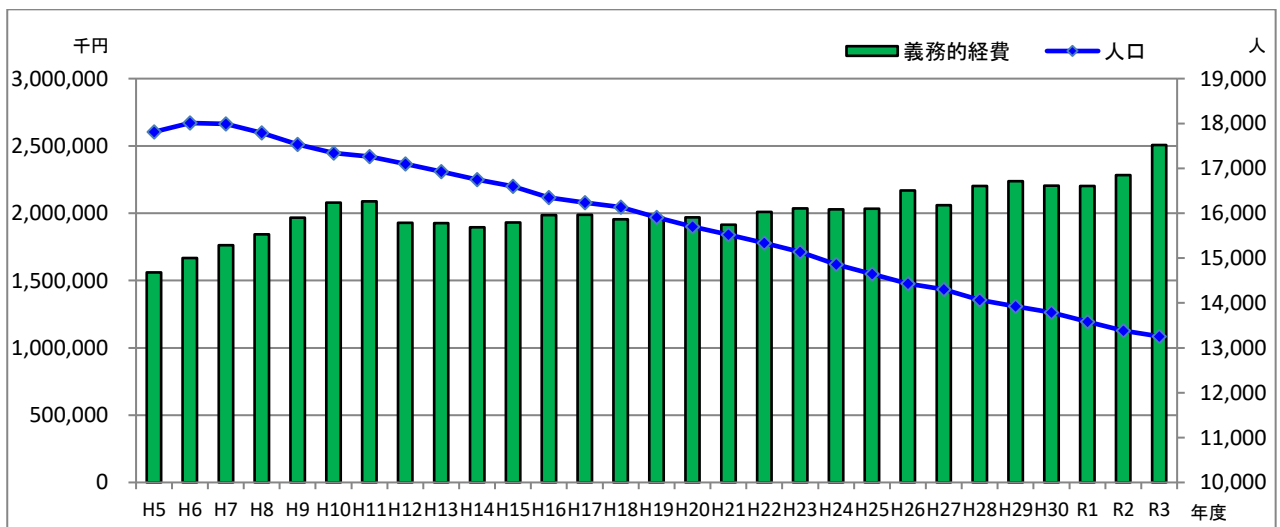
◎町の財政規模等の推移



上のグラフは、普通会計をベースとした、平成5年度から令和3年度までの人口及び財政規模の推移です。

人口は、平成6年度の約1万8千人をピークに減少しています。また、財政規模では、近年は概ね50億円台で推移しておりますが、令和3年度は62億7,082万6千円の決算額となりました。傾向としては、平成7年度から19年度までは人口の推移とほぼ同様な傾向で推移しています。平成21年度以降は、25年度、29年度、令和元年度、2年度及び3年度を除いて、概ね46億円から54億円の財政規模で推移しています。なお、平成25年度は地域の元気臨時交付金事業や学校施設環境改善交付金事業、平成29年度は28年度繰越事業である地域包括ケアセンター整備事業や学校給食センター改築事業、令和2年度は特別定額給付金事業や泉井交流体験エリア整備事業などの実施により、財政規模は大きくなっています。

この財政規模の推移を、別の視点である『義務的経費』に絞って見ると、下のグラフのとおりとなります。

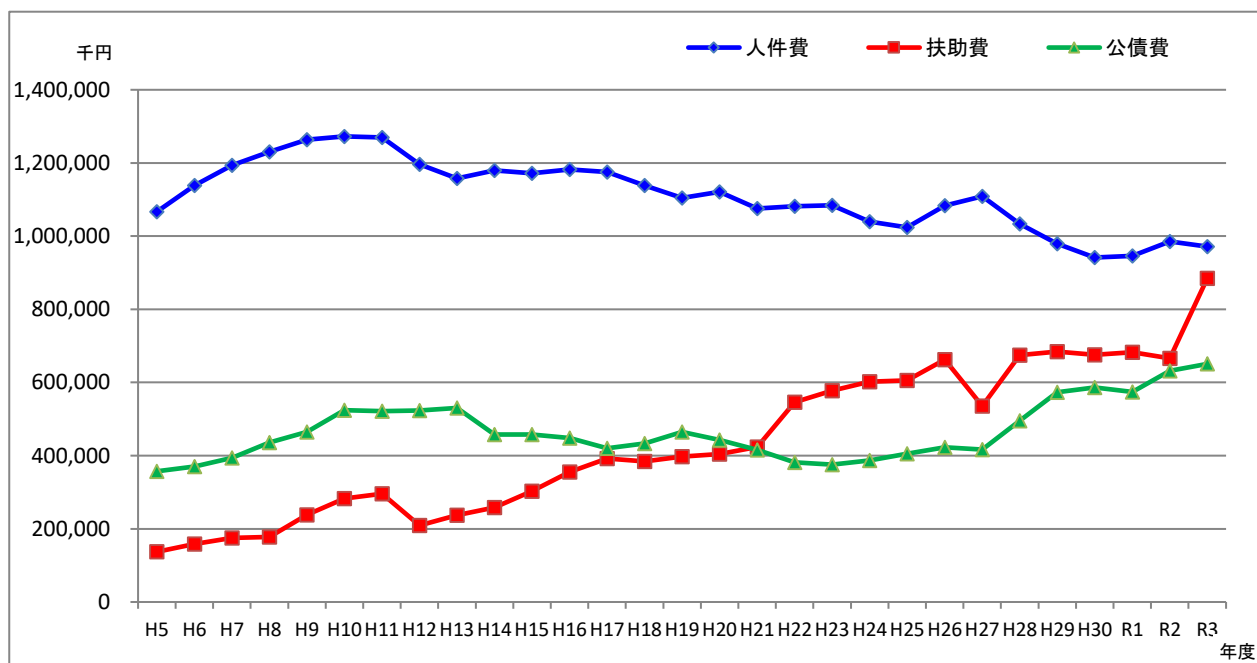


義務的経費とは、法令や性質上支出が義務付けられており、裁量的に削減することが難しい経費のことで、人件費（特別職の報酬、一般職の給料、退職金、共済費など）、扶助費（社会保障の一部として各種法令に基づく給付に要する経費など）、公債費（借入金の返済）の3費目で構成されています。

義務的経費の推移を見てみると、財政規模の推移とは異なり人口が減少に転じた平成7年度以降も増加傾向を示し、11年度には義務的経費の総額は約20億8,800万円となりました。その後、平成12年度に介護保険制度の創設に伴う経費区分の変更等から若干減少し、21年度まで19億円台でしたが、22年度以降は20億円を超え、令和3年度は25億706万円となっています。

このように、人口が減少している状況でも義務的経費の支出額は同程度で推移していることから、一人当たりの義務的経費支出額は増加していると捉えることができます。

下のグラフは、義務的経費を構成している人件費、扶助費、公債費の推移です。

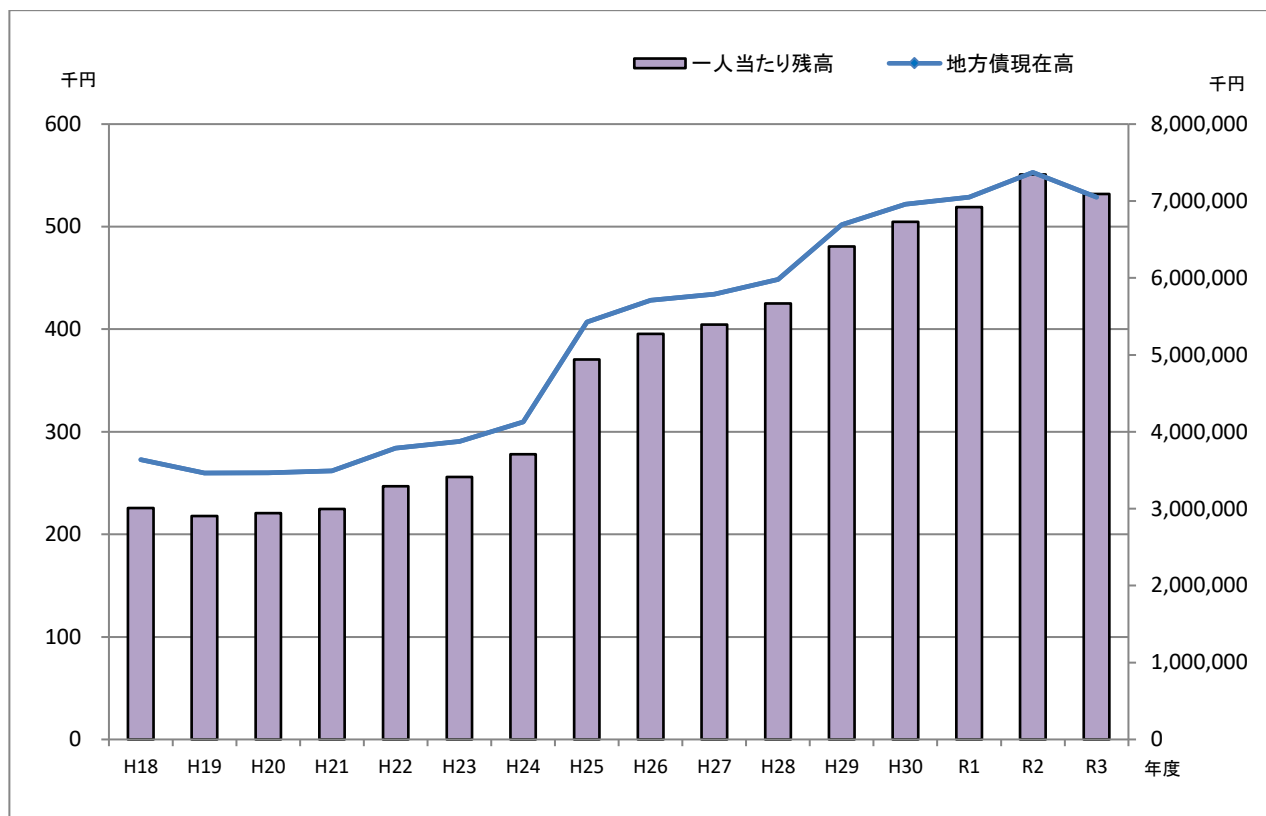


人件費は、平成10年度の約12億7千万円をピークに、年度によって多少の増減はあるものの総体的には減少傾向にあり、令和2年度は会計年度任用職員制度の施行などの影響により増加しましたが、令和3年度は9億7,152万5千円と前年度に比べ減少となっております。

公債費については、平成13年度以降、23年度までは減少傾向を示しておりましたが、近年は町の活性化及び住民生活の維持・向上等に必要な社会資本整備に要する財源調達手段として、町債の活用を行っていることから増加傾向となっています。令和3年度は6億5,078万1千円と前年度に比べ1,849万円の増加となっています。

扶助費については、平成12年度は約2億1千万円でしたが以降、年々増加傾向にあり、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている子育て世帯等への臨時特別給付金の実施により、前年度に比べ約2億1,900万円増加し、8億8,475万4千円となりました。扶助費は、国の政策の影響を大きく受ける経費であるとともに少子高齢社会の進展により、今後も増加傾向を示すと見込まれます。

次のグラフは、平成 18 年度から令和 3 年度までの地方債現在高と一人当たり現在高をグラフ化したものです。



地方債は、公共施設の建設や耐震・大規模改修事業、道路整備などの投資的経費に対する財源としての建設地方債と、経常的な一般財源の補填として活用することのできる臨時財政対策債があります。

なお、臨時財政対策債は、平成 13 年度に創設された「地方交付税原資の不足を補うために地方公共団体が発行する振替地方債」であり、後年度の償還財源は地方交付税の基準財政需要額に全額算入されることになるため、実質的な地方交付税とされています。

地方債残高は平成 19 年度までは緩やかに減少しておりました。しかし、臨時財政対策債の発行額の増嵩や、近年は普通建設事業の実施に要する財源調達手段として地方債を活用していることから増加傾向にあります。平成 19 年度と令和 3 年度を比較すると 35 億 8,787 万 5 千円、103.6%と大幅に増加しています。

なお、令和 3 年度末現在の地方債残高は 70 億 5,153 万 3 千円ですが、このうち臨時財政対策債の残高は 28 億 555 万 1 千円、39.8%を占めております。

一方、地方債の一人当たり残高については、平成 18 年度は 22 万 6 千円でしたが、人口減少と地方債残高の増加により、令和 3 年度は 53 万 2 千円と、135.4%の増加となっています。

なお、令和 2 年度決算における財政健全化判断比率の一つである将来負担比率は 119.2% (県内 23 町村平均：26.4%) であり、県内市町村で最も高い比率となっています。

II 鳩山町財政の現状

1 決算の推移及び収支の状況等について

これまで、鳩山町財政の29年間（地方債残高は16年間）の推移を見てきましたが、ここからは、近年の状況として、過去5年間の決算や収支の推移を見てみます。

歳入歳出決算額の過去5年間の推移は【表-1】のとおりです。

平成30年度は、28年度繰越事業である地域包括ケアセンター整備事業や学校給食センター改築事業の完了により、29年度と比較して約9億8千万円減少の52億円台の決算額となっております。続く令和元年度は、北部地域活性化事業である上熊井農産物直売所整備事業や泉井集落センター整備事業などの実施により平成30年度に比べ増加し57億円台の決算額、令和2年度は、元年度に引き続き、上熊井農産物直売所整備事業や泉井交流体験エリア整備事業のほか、新型コロナウイルス感染症感染拡大に対する緊急経済対策として、特別定額給付金事業、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した各種事業の実施により、元年度に比べ大幅に増加し82億円台の決算額となっております。令和3年度は、新型コロナウイルスワクチン接種事業や2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業などを実施し、前年度に比べ19億6,427万7千円減少の62億7,082万6千円の決算額となっております。

次に各種収支の状況ですが、形式収支から繰越財源を除いた実質収支は、平成29年度から令和3年度まですべての年度において黒字であり、財政赤字は発生していません。

また、当該年度決算額の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、令和2年度に続き黒字となっております。

単年度収支から財政調整基金に積み立てた黒字要因、取り崩した赤字要因を除いた実質単年度収支についても令和3年度は3億514万8千円の黒字となりました。

なお、今回の財政分析資料で使用する数値は、各市町村の統計指標となる「地方財政状況調査^{※1}（決算統計）」の数値を使用しているため、決算書の数値とは必ずしも一致しません。

【表-1】

（単位：千円）

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
歳入総額	6,188,186	5,203,730	5,791,614	8,235,103	6,270,826
歳出総額	6,077,768	5,119,328	5,454,738	8,022,117	5,980,973
形式収支 ^{※2}	110,418	84,402	336,876	212,986	289,853
繰越財源	2,491	10,145	229,747	39,776	64,670
実質収支 ^{※3}	107,927	74,257	107,129	173,210	225,183
単年度収支 ^{※4}	59,278	△33,670	32,872	66,081	51,973
積立金	3,043	29	19,000	101,560	305,148
基金取崩 ^{※5}	60,772	3,639	0	0	0
実質単年度収支 ^{※6}	1,549	△37,280	51,872	167,641	357,121
標準財政規模 ^{※7}	3,515,747	3,535,400	3,535,269	3,707,973	3,990,609
実質収支比率 ^{※8}	3.1%	2.1%	3.0%	4.7%	5.6%

※標準財政規模については、臨時財政対策債発行可能額を加えた数値となっております。

※印の用語については、最終ページの【用語解説のページ】を参照してください。

★鳩山町の財政を家庭にたとえると★

町の財政状況を身近に感じていただくため、令和3年度の決算状況を、鳩山家の家計簿に置き換えると以下のとおりとなります。

なお、金額を分かりやすくするため、全体額を1/1,000〔1千万円を1万円〕にしています。

●収入

給与（町税）	168万円	27%
親からの仕送り （国・県からの補助金、交付金、交付税など）	357万円	57%
前年の残金、預貯金等の取り崩し （繰越金、繰入金）	39万円	6%
パート収入 （使用料、財産収入、諸収入など）	33万円	5%
借金（町債）	30万円	5%
収入合計	627万円	100%

●支出

食費（人件費）	97万円	16%
電気代、保険料などの生活費（物件費、補助費）	183万円	31%
医療費など（扶助費）	88万円	15%
子どもたちへの仕送り（繰出金）	62万円	10%
車の修繕費用（維持補修費）	5万円	1%
家のリフォーム（投資的経費）	32万円	5%
貯金（積立金）	66万円	11%
ローン返済（公債費）	65万円	11%
支出合計	598万円	100%

鳩山家の収入総額は627万円です。このうち、給与収入は168万円で、会社の経営状況を反映して収入が伸び悩んでおり、収入割合は収入総額の27%になっています。このため、家計収入総額の57%にあたる357万円は親からの仕送りに頼っている状況です。なお、パートなどによる多少の収入もありますが、昨年からの手持ち残金の活用や、新たな借金をして家計費を賅っている状況です。

鳩山家の支出は食費を精一杯切り詰めています。電気代、保険料などの生活費や医療費などが家計を圧迫しています。また、親からの仕送りにより家計をなんとか遣り繰りしているにもかかわらず、子どもたちへの仕送りもしなければなりません。そして、現在の住居のリフォームに32万円を支出しています。

年末に財布の中を見てみると、66万円ほどありますが、手持ちの現金としては少ない金額です。なお、年末時点でのローン残高（地方債現在高）は705万円と前年度よりも32万円減少しましたが依然として多く残っており、親の肩代わりに借り入れたローン残高がその多くを占めています。また、もしもの時に積み立てている貯金残高は129万円（内現金分は88万円）で、前年度に比べて50万円増加しました。しかし、鳩山家の家計状況はローンの返済が多く厳しい状況が長く続いていますので、電気代などの生活費や子どもたちへの仕送りの削減などを家族全員で話し合っています。

2 財政の弾力性について

健全な財政は、収支が均衡しているということだけではなく、財政の構造が景気の変動や多様化する行政需要に、どれだけ弾力的に対応できるのかという性質を持つことが必要です。

一般の家庭に例えれば、給与のように毎月得られる収入が、食費・居住費・光熱水費・家のローン返済など、毎月義務的に支出しなければならない経費にどれだけ使われているのか、また、その他の臨時的かつ緊急的に必要となる経費にどの程度利用することが可能となっているのかなどです。この収入と支出の性質が“弾力性”として財政構造の判断指標となります。

財政構造の弾力性を示す指標の一つとして、一般的に「経常一般財源比率^{※9}」、「経常収支比率^{※10}」、「公債費負担比率^{※11}」などが用いられております。また、平成19年度から導入された「実質公債費比率^{※12}」については、財政健全化法に基づく判断指標として算出・活用されています。

なお、当町の各指標は【表-2】のとおりとなっております。

【表-2】

(単位：千円、%)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
経常一般財源 ^{※13}	3,612,069	3,573,428	3,647,084	3,706,414	4,130,808
経常経費充当一般財源 ^{※14}	3,392,118	3,379,026	3,335,046	3,362,017	3,323,514
経常一般財源比率	102.7	101.1	103.2	100.0	103.5
経常収支比率	93.9	94.6	91.4	90.7	80.5
減収・臨財債を除く	100.7	101.2	96.9	96.0	86.4
公債費比率 ^{※15}	7.1	7.3	6.9	8.0	7.8
公債費負担比率	14.6	15.4	14.2	13.5	14.0
実質公債費比率	7.8	9.3	10.2	10.6	10.9

経常一般財源のうち、基幹財源である町税は軽自動車税及び町たばこ税が増加したものの、町民税及び固定資産税の減少により、前年度に比べ1,173万6千円、0.7%の減少となりました。増加した軽自動車税は、自家用四輪乗用課税台数の増加によるもので、町たばこ税については、たばこ税率の引き上げの影響によるものとなっております。一方で、減少となった町民税は、法人町民税は新型コロナウイルス感染症の影響から若干回復し増加となりましたが、個人町民税が給与所得者の納税義務者数、給与所得課税における所得割額の減少、固定資産税は家屋課税分が減少となっております。

各種交付金等については、地方特例交付金のうち新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の創設、地方消費税交付金やゴルフ場利用税交付金等の増加により、全体で約6,300万円の増加となっております。

地方交付税は、地方財政計画において原資となる国税4税（所得税、法人税、酒税、消費税）がコロナ禍の影響により減収となったものの、全国ベースの交付総額では17兆4,385億円で前年度に比べ8,503億円、5.1%の増加となりました。また、臨時財政対策債についても5兆4,796億円、前年度に比べ2兆3,398億円、74.5%の増加となっております。

当町の令和 3 年度普通交付税における当初算定結果では、地域デジタル社会推進費の創設や個別算定経費における社会福祉費、高齢者保健福祉費等の増加により、臨時財政対策債発行可能額振替後の基準財政需要額で 9,107 万 3 千円の増加となっています。

一方、基準財政収入額は、市町村たばこ税や法人事業税交付金等が若干増加したものの、個人町民税や法人町民税、固定資産税の家屋等の減少により、総額で 6,940 万 9 千円減少し、普通交付税交付額は 14 億 4,869 万 3 千円となっています。

なお、令和 3 年度の普通交付税については、国の補正予算において国税収入の増額に伴い地方交付税が増額され、再算定の結果、当初交付額に 1 億 3,618 万 9 千円追加の 15 億 8,488 万 2 千円となり、前年度に比べ 2 億 9,665 万 2 千円、23.0%の増加となっています。また、特別交付税を含めた地方交付税交付額は前年度に比べ 3 億 1,953 万 8 千円、22.9%の増加、臨時財政対策債発行可能額については 7,670 万円、37.4%増加の 2 億 8,195 万 7 千円となっています。

一般財源の余裕度を示す経常一般財源比率については、分母である標準財政規模が増加したものの、分子となる経常一般財源が普通交付税や地方消費税交付金等が増加したことで標準財政規模の増加を上回ったことにより、前年度に比べ 3.5 ポイント増加の 103.5%となっています。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、90%を超える数値で推移しておりましたが、令和 3 年度は分子では物件費や公債費等に対する充当経常一般財源が増加したものの、分母である経常一般財源が普通交付税や地方消費税交付金等の増加により、前年度に比べ 10.2 ポイント大幅に改善し、80.5%となっています。

また、経常一般財源から減収補てん債特例分（当町は該当なし）及び臨時財政対策債を除いた場合の経常収支比率についても、過去 2 年は 96%台でしたが、令和 3 年度は前年度に比べ 9.6 ポイント改善し、86.4%となっています。

公債費比率は、分子となる普通交付税に算入される災害復旧費等に係る基準財政需要額算入公債費を除いた後の公債費が増加したものの、分母となる標準財政規模が約 2 億 8 千万円増加したことにより、前年度に比べ 0.2 ポイント減少の 7.8%となっています。

公債費による財政負担の度合いを示す公債費負担比率は、前年度に比べ分子となる公債費支出が増加し、分母である一般財源が繰入金や繰越金等の減少により約 3,500 万円減少したことから、前年度に比べ 0.5 ポイント増加の 14.0%となっています。

公債費比率と公債費負担比率の表す意味の違いは、標準的団体として算出される公債費負担率と、実質的な公債費に対する財政負担率のそれぞれに算定の仕方が異なることに留意する必要があります。

また、実質公債費比率については、平成 19 年度決算より算定方法が変更されており、財政健全化法の規定に基づき算定することとなりました。これは、一般会計、公営企業（特別会計含む）並びに一部事務組合など、全ての公債費負担を連結し、町の実質的な公債費比率を算定するもので、令和 3 年度は前年度に比べ 0.3 ポイント悪化し、10.9%となっています。

Ⅲ 歳出の現状

1 性質別歳出による歳出構造

町の歳出は、その性質によって①義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、②投資的経費（施設建設等の将来に残るものへの支出）、③その他の経費と、大きく3つに区分することができます。

義務的経費は、法令の規定あるいはその性質上、地方公共団体に支出が義務付けられている経費であり、町が任意に節減（圧縮）することが困難な極めて硬直性の強い経費です。したがって、義務的経費比率（歳出総額に占める義務的経費の割合）が高いほど、財政構造の硬直化に影響するとともに、財政健全化の障害になるといわれています。

義務的経費比率は【表-3】のとおりで、前年度と比較して13.4ポイント上回っています。

義務的経費比率は歳出規模の増減により大きく変動しますので、当該年度に実施した普通建設事業費の額に影響されます。これは、義務的経費比率が歳出規模全体に占める割合で算出されるため、義務的経費全体額の増減とあわせて、歳出規模に連動して変動するためです。

なお、平成29年度は30%台、令和2年度は20%台と他の年度に比べ低い率となっておりますが、29年度は28年度繰越事業である地域包括ケアセンター整備事業や学校給食センター改築事業など大規模な普通建設事業を実施したことによるもので、2年度については、泉井交流体験エリア整備事業や新型コロナウイルス感染症感染拡大に対する緊急経済対策として特別定額給付金事業を実施したことにより、歳出規模が大きくなったため、義務的経費比率が低下したものです。

このように、義務的経費比率は重要な財政指標ではありますが、当町のように財政規模の小さい団体では、国の政策等の影響により当該比率の変動が大きくなるため、構成しているそれぞれの義務的経費について、年度別推移や増減要因を把握することが重要となります。

【表-3】

（単位：千円、％）

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
義務的経費	2,237,386	2,203,751	2,203,367	2,283,530	2,507,060
人件費	979,638	941,543	946,222	985,109	971,525
扶助費	684,757	675,552	682,959	666,130	884,754
公債費	572,991	586,656	574,186	632,291	650,781
義務的経費比率	36.8	43.0	40.4	28.5	41.9
経常収支比率	47.0	46.8	44.8	44.7	38.6
経常収支比率（全体）	93.9	94.6	91.4	90.7	80.5

(1) 人件費の状況

人件費は、義務的経費及び経常的経費に占める割合の多い経費です。平成29年度からの

推移を見ると、30年度は組織改正に伴う課長級職員数の減少や再任用職員の退職等により29年度に比べ減少、令和元年度は参議院議員選挙や県知事選挙の執行等により増加となっています。続く令和2年度は会計年度任用職員制度の施行により増加し、3年度は人事院勧告に基づく期末・勤勉手当の年間支給月数の引き下げなどにより約1,400万円の減少となりました。

人件費比率については【表-4】のとおり、令和3年度は前年度に比べ3.9ポイント、うち職員給分については2.3ポイント増加しております。当該比率は決算額に占める割合で算出されるため、普通建設事業費等を要因とする決算規模に大きく影響を受けます。このため、比率の比較だけでなく、人件費並びに職員給の総額による比較が重要となります。

また、今後においても可能な限り職員数の削減等を進めることとしていますが、令和2年度に会計年度任用職員制度が施行されたことや全国的な最低賃金の引き上げなど、人件費の増加要因も見込まれています。そのため、定年退職後の再任用制度の活用と新規採用職員数のバランスを保ちつつ、庁内組織体制の見直しを適宜行うことで行政のスリム化や広域行政の推進など、様々な角度から見た取り組みを行うことが必要であると考えます。

【表-4】

(単位：千円、%、人)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
人件費	979,638	941,543	946,222	985,109	971,525
うち職員給	657,176	617,998	644,087	603,370	583,987
人件費比率※16	16.1	18.4	17.3	12.3	16.2
うち職員給分	10.8	12.1	11.8	7.5	9.8
普通会計職員数	111	109	107	104	101
年度末人口	13,922	13,790	13,582	13,381	13,256
職員一人当たり人口	125.4	126.5	126.9	128.7	131.2

※普通会計職員数については、各年度の4月1日現在の職員数を記載しています。

(2) 扶助費の状況

扶助費の推移等については【表-5】のとおりです。

扶助費は、義務的経費の中でも住民福祉を支える経費であり、社会保障制度の一環として、子ども、高齢者、障がい者等に対して直接的・間接的に支出される経費です。基本的には法令に基づく給付ですが、町独自の施策による単独事業も実施しています。単独事業は、町の福祉施策に対する考え方、独自性が発揮されることとなりますが、一方で、事業の継続が今後の大きな財政負担となり得ることから、事業の廃止を含めた再構築も視野に入れた検討が必要であると考えます。

扶助費の総額は、子ども・子育て支援制度の創設の影響や高齢社会の進展に伴う介護給付費等の増嵩により増加傾向にあります。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の長期化により、様々な困難に直面した方の生活・暮らしを支援するため、子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業の実施により2億1,862万4千円の大幅な増加となりました。今後においても人口減少と少子化対策のための子育て支援施策の充実や

高齢社会の進展による社会保障費の増加が見込まれるため、増加傾向は続くものと考えられます。

【表－5】

(単位：千円、%)

	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
扶助費（臨時分含む）	684,757	675,552	682,959	666,130	884,754
うち単独事業	100,456	90,075	93,285	79,090	66,118
単独事業比率	14.7	13.3	13.7	11.9	7.5
経常収支比率	5.6	5.5	5.4	4.8	2.9

(3) 公債費の状況

公債費は、過去に発行した町債の元金、利子などの支払い経費であり、町の支出経費の中で最も義務的性格の強い経費です。

公債費の総額は【表－6】のとおり、令和3年度は前年度に比べ1,849万円増加し、年々増加傾向にあります。

増加傾向にある要因については、過去に発行した一部の町債において償還期間満了を迎えるものもありますが、令和元年度及び2年度に実施した上熊井農産物直売所整備事業や泉井交流体エリア整備事業などに係る町債の本格的な償還はこれから開始となるため、これから償還のピーク時を迎えることが想定され、公債費は増加するものと見込まれます。

令和3年度は、公債費比率が7.8%で前年度に比べ0.2ポイントの減少、公債費負担比率は14.0%で0.5ポイントの増加となっております。また、財政健全化法に規定する健全化判断比率の1つである実質公債費比率は10.9%で前年度に比べ0.3ポイント増加となりましたが、早期健全化基準である25.0%を下回っております。

なお、今後の公債費の動向については、北部地域活性化事業等の推進のため、地方債による財源調達も見込まれるところですが、令和2年10月に策定した町債残高削減計画に基づき、国庫補助金の活用や地方交付税による財政措置などを十分考慮するとともに、年度における町債発行額が当該年度の償還金額を上回ることがないように抑制することで町債残高を削減し、後年度の財政負担が過大とならないように取り組みます。

【表－6】

(単位：千円、%)

	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
公債費（臨時分含む）	572,991	586,656	574,186	632,291	650,781
経常収支比率	15.9	16.4	15.7	17.1	15.8
公債費比率	7.1	7.3	6.9	8.0	7.8
公債費負担比率	14.6	15.4	14.2	13.5	14.0
実質公債費比率	7.8	9.3	10.2	10.6	10.9

(4) 投資的経費の状況

投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費を合算したものと
なります。当町では、近年、災害復旧事業費に該当する支出はありませんでしたが、令和
元年度に台風による被害が発生し、令和元年度及び2年度は当該事業費が生じております。

また、普通建設事業費は、道路・橋りょうの築造、公共施設の改修・整備、建設や耐震・
大規模改造など、社会資本の整備に要する経費となります。

現在、町の財政は非常に厳しい状況にあります。真に住民が必要とし町民生活の安全・
安心を支え、今後のまちづくりに必要な社会基盤整備を着実に実施するためには、普通建
設事業費は一定の水準で必要な経費であると考えられます。

投資的経費は【表-7】のとおり、平成29年度は28年度繰越事業である地域包括ケアセ
ンター整備事業及び学校給食センター改築事業をはじめ、泉井交流体験エリア整備に伴う
用地買収、町道第1号線改良事業に伴う物件等移転補償等を実施しています。

平成30年度は29年度に比べ約9億円の減少となりましたが、多世代活動交流センター
耐震補強及び改修事業をはじめ、上熊井農産物直売所整備に伴う用地買収や泉井交流体験
エリアの造成工事、町道第1号線改良工事等を実施しています。

令和元年度は平成30年度に比べ約2,200万円の減少となっております。上熊井農産物直
売所整備工事をはじめ、30年度繰越事業である町道第1号線改良工事や町内橋りょう長寿
命化修繕工事、町道第2764号線法面保護工事に伴う調査測量設計業務等を実施していま
す。

令和2年度は元年度に比べ約6億9千万円の増加となっております。泉井交流体験エリ
ア整備工事や上熊井農産物直売所整備工事、ため池改修調査・測量・設計業務のほか、元
年度繰越事業である泉井集落センター及び上熊井集落センターの整備工事、公立学校情報
通信ネットワーク環境整備工事等を実施しています。

令和3年度は前年度に比べ10億5,262万8千円減少の3億1,513万円となっております。
泉井地区ため池改修工事のほか、町道第2号線舗装等補修工事や町道第52号線外改良
工事等を実施しています。

【表-7】

(単位：千円、%)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
普通建設事業費	1,590,506	694,851	673,232	1,367,758	315,130
うち単独事業	201,488	529,446	440,700	992,047	285,066
単独事業比率	12.7	76.2	65.5	72.5	90.5
歳出占有割合	26.2	13.6	12.3	17.1	5.3

(5) その他の経費の状況

その他の経費のうち、旅費、交際費、需用費、役務費、委託料、備品購入費などの経費を物件費といいますが、その中で最も高い割合を占めているのが委託料です。

委託料は、現在の行政運営には不可欠となっている電算システムによる各種業務やシステム機器保守、建設工事の設計業務、公共施設の維持管理業務のほか各種調査業務などが該当します。

しかし、専門性を有している設計業務や各種計画策定などのアウトソーシング（業務の外部委託）は、効率的な財政運営に資することとなりますが、職員自らが本来取り組まなければならない業務については、安易に委託に頼ることがないよう留意する必要があります。

物件費の総額は【表－8】のとおり、毎年度徹底した削減努力に取り組んでいることから、平成 30 年度までは減少傾向にありましたが、令和元年度以降は増加傾向に転じています。

平成 30 年度は 29 年度に実施した今宿東土地区画整理事業の出来形確認測量業務及び換地計画書等作成業務が完了したことにより、物件費総額で前年度に比べ約 7,600 万円減少しています。

令和元年度は農村地域防災減災事業（団体営）補助金を活用し実施した農業用ため池耐震性点検調査業務をはじめ、総合相談支援事業業務、橋りょう定期点検業務などの実施により、物件費総額で前年度に比べ約 6,500 万円増加しています。

令和 2 年度は備品購入に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、公共施設等における感染予防を行うため、温度計付オートディスペンサーやパーティション等の購入、GIGA スクール構想による教育の ICT（情報通信技術）環境整備として全児童生徒に学習用の情報端末機器の購入などの実施により、物件費総額で前年度に比べ約 1 億 1,600 万円増加しています。

令和 3 年度は新型コロナウイルスワクチン接種業務のほか、泉井交流体験エリア及び上熊井農産物直売所の指定管理業務、都市計画マスタープラン改定業務、新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金を活用し、町制施行 40 周年を迎えるにあたり町の魅力を発信する PR 動画作成業務などを実施し、物件費総額で前年度に比べ 4,954 万 2 千円、6.3%の増加、歳出総額に占める割合は前年度に比べ 4.2 ポイント増加の 14.0%となりました。

このように、歳出規模の増減及び施策事業の実施状況により、物件費の歳出占有割合等は大きく変動する要因を含んでいます。しかし、物件費総額の圧縮は、経常経費削減において最も重要な課題であることから、今後も経費の圧縮・削減に向けた取り組みを継続して実施することとします。

【表－8】

（単位：千円、％）

	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
物件費の総額	683,939	607,989	673,316	789,470	839,012
うち委託料	361,165	319,652	374,377	415,154	526,446
委託料比率	52.8	52.6	55.6	52.6	62.7
歳出占有割合	11.3	11.9	12.3	9.8	14.0

IV 歳入の現状

1 歳入の構成

町の歳入構成は【表－9】のとおり、町税、地方交付税、町債の3項目が大きなウェイトを占め、令和3年度は歳入全体の58.8%で、前年度に比べ10.1ポイントの増加となっています。これは、分子となる町税、地方交付税、町債の合計は減少しましたが、分母である歳入合計が前年度に比べ19億6,427万7千円の大幅に減少したことによるものです。

町の基幹財源である町税は、16億8,132万円で前年度に比べ1,173万6千円、0.7%の減少、町税比率については歳入合計の減少により前年度に比べ6.2ポイント増加の26.8%となっています。

地方交付税については、平成30年度は29年度に比べ普通交付税が約560万円の増加、特別交付税は約740万円減少し、地方交付税全体で約190万円減少しました。また、令和元年度の普通交付税は基準財政収入額が減少したことに加えて、基準財政需要額が増加したことで平成30年度に比べ約8,400万円の増加、さらに特別交付税についても約1,600万円増加したことから、地方交付税全体では約1億円の増加となっています。続く令和2年度の普通交付税は基準財政収入額が増加したものの、基準財政需要額が増加したことで前年度に比べ約9,500万円の増加、一方で特別交付税は約600万円の減少となったことから、地方交付税全体では約8,900万円の増加となっております。令和3年度の普通交付税は個人町民税や法人町民税等の減少により基準財政収入額が大幅に減少したことに加え、基準財政需要額についても地域デジタル社会推進費の創設などにより大幅に増加し、さらに国の補正予算において地方交付税の増額がされたことから、前年度に比べ約2億9,700万円の増加、特別交付税についても約2,300万円増加し、地方交付税全体では3億1,953万8千円の増加となっております。

町債については、平成29年度の地域包括ケアセンター整備事業等をはじめ、30年度は多世代活動交流センター耐震補強及び改修事業等の財源として町債を発行しています。以降、令和元年度は泉井地区並びに上熊井地区の集落センター整備事業等に、2年度は泉井交流体験エリア及び上熊井農産物直売所の整備事業、公立学校情報通信ネットワーク環境整備事業等の財源として町債の発行を行いました。令和3年度は準用河川である内川の河川内に堆積した土砂の掘削等を行うため、緊急浚渫推進事業債を活用し、発行総額は2億9,605万7千円、前年度に比べ6億2,340万円、67.8%の減少となっています。

【表－9】

(単位：千円、%)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
歳入合計	6,188,186	5,203,730	5,791,614	8,235,103	6,270,826
うち町税	1,790,020	1,742,047	1,766,168	1,693,056	1,681,320
うち地方交付税	1,205,902	1,204,009	1,303,353	1,392,742	1,712,280
うち町債	1,236,563	810,823	621,436	919,457	296,057
町税比率	28.9	33.5	30.5	20.6	26.8
地方交付税比率	19.5	23.1	22.5	16.9	27.3
町債比率	20.0	15.6	10.7	11.2	4.7

(1) 町税の状況

町税については【表－10】のとおり、個人町民税と固定資産税の2税が基幹税目となっています。

個人町民税については、定年退職による給与所得者から年金受給者への移行等による影響で課税総所得金額が減少していることから、年々減少傾向にあります。平成29年度は約7億1,400万円でしたが、令和元年度には7億円を下回り、3年度までの4年間で約7千万円減少しています。令和3年度は前年度に比べ2,608万7千円、3.9%の減少となりましたが、その主な要因は給与所得の減少によるものとなっています。

固定資産税については、3年に1度の評価替えが行われますが、評価基準年度は土地課税分、家屋課税分ともに減少となる傾向があります。平成30年度は評価替え等の影響により減少し、令和元年度においても家屋課税は増加したものの、償却資産課税の減少により全体では減少となり、続く2年度は土地課税、家屋課税、償却資産課税ともに減少したことで、元年度に比べ約1,100万円の減少となっています。令和3年度は土地課税が増加したものの、家屋課税、償却資産課税の減少により、固定資産税全体では前年度に比べ130万1千円、0.2%の減少となっています。

徴収率は、近年平均して96%を超える高い率を維持向上し続けています。令和3年度は前年度に比べ1.1ポイント上昇し、97.9%となっています。

【表－10】

(単位：千円、%)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
町民税	785,201	759,375	784,866	716,710	697,781
うち個人	713,980	706,824	697,459	670,546	644,459
うち法人	71,221	52,551	87,407	46,164	53,322
固定資産税	890,218	867,915	859,341	847,955	846,654
軽自動車税	34,284	35,683	37,593	39,727	40,842
たばこ税	80,317	79,074	84,368	88,664	96,043
町税合計	1,790,020	1,742,047	1,766,168	1,693,056	1,681,320
徴収率(全体)	96.8	97.0	97.4	96.8	97.9

(2) 地方交付税の状況

地方交付税の算定結果の状況については【表－11】のとおりとなっています。

地方交付税は、地方公共団体の自主性を損なわずに地方の財源の均衡化を図り、かつ、必要な財源を保障することによって、地方自治の本旨の実現に資するとともに、地方公共団体の独立性を強化することを目的としたもので、国税の一部(所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額)を原資に交付される制度です。

また、地方交付税には普通交付税と特別交付税があり、その配分割合は地方交付税総額に対して94:6とされています。普通交付税は、地方公共団体が標準的な行政サービスの提供や基本的な社会資本整備が行えるよう、客観的な基準に基づき配分されるもので、基準財政収入額^{※17}が基準財政需要額^{※18}に満たない場合に交付されるものであり、特別交付税は、普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対して交付されるものとなっています。

【表－11】

(単位：千円、%)

	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
基準財政需要額	2,808,360	2,830,803	2,875,050	3,040,739	3,266,672
基準財政収入額	1,702,562	1,721,667	1,679,700	1,750,956	1,681,790
交付基準額	1,105,798	1,109,136	1,195,350	1,289,783	1,584,882
調整額	2,215	0	2,532	1,553	0
交付税交付額	1,205,902	1,204,009	1,303,353	1,392,742	1,712,280
うち普通交付税	1,103,583	1,109,136	1,192,818	1,288,230	1,584,882
うち特別交付税	102,319	94,873	110,535	104,512	127,398
標準財政規模	3,515,747	3,535,400	3,535,269	3,707,973	3,990,609
臨時財政対策債発行可能額	243,963	235,723	205,636	205,257	281,957
財政力指数 ^{※19}	0.610	0.611	0.599	0.589	0.558

※基準財政需要額、基準財政収入額は、錯誤額を含む数値としている。

※再算定があった場合は、再算定後の数値としている。

普通交付税の算定結果の状況については、平成30年度は普通交付税の算定方法の見直しの一つに、保育所における障がい児の受入れ及びこれに伴う保育士の配置の実態を踏まえて、障がい児保育に必要とされる経費として400億円が増額されました。これにより、算定結果では個別算定経費における社会福祉費等が増加し、臨時財政対策債発行可能額振替後の基準財政需要額においても増加となり、法人税割や地方消費税交付金等の増加により基準財政収入額も増加しましたが、29年度に比べ約560万円の増加となりました。

令和元年度は普通交付税の算定方法の見直しの一つに、温室効果ガスの排出削減や災害防止を図るため、森林整備等に必要な財源として創設された森林環境譲与税、消費税率の引上げによる消費の反動減対策として行う自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収を補填するために創設された自動車税及び軽自動車税の減収補填特例交付金が基準財政収入額に算入されることになりました。しかし、算定結果では個人町民税所得割や法人税割等の減少により基準財政収入額が減少したことに加えて、個別算定経費における高齢者保健福祉費や保健衛生費等が増加し、臨時財政対策債発行可能額振替後の基準財政需要額においても増加となったことから、平成30年度に比べ約8,400万円の増加となりました。

令和2年度は普通交付税の算定方法の見直しの一つに、地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むための経費として4,200億円が措置されたほか、幼児教育・保育等の無償化による地方負担分の全額が基準財政需要額に算入されることになりました。これにより、算定結果では法人町民税や地方消費税交付金等の増加により、基準財政収入額が増加となりましたが、個別算定経費における地域社会再生事業費の創設や社会福祉費等が増加したことで、臨時財政対策債発行可能額振替後の基準財政需要額が増加し、交付額は元年度に比べ約9,500万円の増加となりました。

令和3年度は普通交付税の算定方法の見直しの一つに、算定基礎となる人口が令和2年国勢調査人口に置き換わったほか、地域社会のデジタル化を推進するための経費として2,000億円が措置され、基準財政需要額に算入されることになりました。これにより、算定結果では個人町民税所得割及び法人税割が大幅に減少したことで、基準財政収入額が減少

したことに加え、個別算定経費における地域デジタル社会推進費の創設や高齢者保健福祉費等が増加し、さらに国の補正予算において国税収入の補正に伴い地方交付税が増額され、3年度に限り基準財政需要額の算定項目に臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費が追加され、再算定が行われたことから、交付額は前年度に比べ2億9,665万2千円、23.0%の大幅な増加となりました。

特別交付税については、令和3年度は1億2,739万8千円で、前年度に比べ2,288万6千円、21.9%の増加となっています。

財政力指数は、普通交付税で算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年平均値であり、指数が1に近いほど普通交付税算定上の留保財源が多く、財源に余裕があるとされています。5年間の傾向を見ると横ばい状態から低下傾向となっています。令和3年度は、単年度での指数が0.515と前年度の0.576を大きく下回り、3か年の平均値も0.558と前年度に比べ0.031ポイント低下しました。

しかし、財政力指数は、税制改正や国の交付税制度変更等の影響が直接反映されるため、財政力指数の経年変化が端的に「財政力」を示すものではなく、あくまでも地方交付税の算定過程において算出された「財政基盤」を示す指標であることに留意する必要があります。

(3) 町債の状況

町債の推移については【表-12】のとおりとなっています。

町債は、家計にたとえると住居購入やリフォーム、車購入のローンなどの借入金にあたります。町では、将来の世代に残せる財産の形成のため、社会資本整備総合交付金事業債や防災安全交付金事業債などの発行をしてきました。近年は、町債を事業費充当財源として活用し公共インフラの整備・長寿命化や義務教育施設整備事業等に積極的に取り組んでおります。令和3年度の町債発行額は2億9,605万7千円、町債依存度は4.7%となり、前年度を大きく下回る結果となっています。

なお、令和3年度末における臨時財政対策債の残高は28億555万1千円で、減税補てん債及び減収補てん債を合わせますと28億3,573万4千円となり、普通会計全体の地方債残高である70億5,153万3千円の40.2%を占めています。

【表-12】

(単位：千円、%)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
町債	1,236,563	810,823	621,436	919,457	296,057
うち建設事業債	992,600	575,100	415,800	703,700	14,100
うち減税補てん債					
うち減収補てん債				10,500	
うち臨時財政対策債	243,963	235,723	205,636	205,257	281,957
町債依存度	20.0	15.6	10.7	11.2	4.7

☆町債依存度 町債発行額／歳入総額の割合です。

【用語解説のページ】

	用 語	用 語 の 意 味
※1	地方財政状況調査	地方公共団体の毎年度の決算状況を、総務省が統一ルールに基づいて集計し、作成した統計です。この結果は、地方財政白書として公表されます。
※2	形式収支	歳入から歳出を単純に差引いた収支結果で、翌年度に繰越すべき財源がある場合には、その金額が含まれています。 ★計算式 ＝歳入決算額－歳出決算額
※3	実質収支	形式収支に含まれる、翌年度に繰り越すべき財源を差引いた決算の余剰金です。 ★計算式 ＝形式収支－翌年度に繰り越すべき財源
※4	単年度収支	当該年度実質収支額から、前年度実質収支額を差引いたもので、純粋な単年度の収支を表したものです。 ★計算式 ＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支
※5	基金取崩	当該年度の財源不足額を解消するため、財政調整基金から繰入を行った場合に該当します。 ★計算式 ＝財政調整基金取崩額のみ該当
※6	実質単年度収支	財政調整基金への積立、債務の繰上償還等の実質的な黒字要因と、財政調整基金からの繰入等の実質的な赤字要因を除いて考えた場合の数値で、実質的な債務の増加又は貯蓄等債権の増加を捉えようという指標です。 ★計算式 ＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩し額
※7	標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態で、通常収入されるであろう一般財源の総量（規模）のことです。 ★計算式 ＝（基準財政収入額－地方譲与税－交通安全対策特別交付金）×100÷75＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税
※8	実質収支比率	実質収支の額の適否を判断する指標で、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示されます。経験的には、3%～5%程度が望ましいとされています。 ★計算式 ＝実質収支額÷標準財政規模
※9	経常一般財源比率	一般財源の余裕を表す指標で、標準財政規模に対して現実に収入された経常一般財源の比率のことです。一般財源の「ゆとり」を見ようとする指標で、この数値が、「100」を超える度合いが高いほど余裕があることを示しています。 ★計算式 ＝経常一般財源収入額÷標準財政規模×100
※10	経常収支比率	財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に充当される経常一般財源の、経常一般財源、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合のことです。 ★計算式 ＝経常経費に充当される経常一般財源÷（経常一般財源＋減税補てん債＋臨時財政対策債）×100

※11	公債費負担比率	公債費（ローン返済）による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合のことです。 ★計算式 ＝公債費充当一般財源（一時借入金利子、転貸債及び繰上償還額を含む）÷一般財源総額×100
※12	実質公債費比率	公債費による財政負担の程度を示す指標で、従来の起債制限比率に反映されていなかった公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の、公債費類似経費を加え算出しています。 ★計算式 ＝（（当該年度の元利償還金＋公営企業元利償還金への一般会計繰出金等公債費類似経費）－（元利償還金等の特定財源＋普通交付税の基準財政需要額算入公債費））÷（標準財政規模－普通交付税の基準財政需要額算入公債費一般財源総額）×100
※13	経常一般財源	一般財源のうち、地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入されるもので、家計でいう給与にあたります。
※14	経常経費充当一般財源	人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に充当された、毎年度経常的に収入される一般財源のことです。
※15	公債費比率	毎年度の支出全体に占める公債費の額の割合から、地方債の発行の状況を判断するための指標です。この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいることとなります。 ★計算式 ＝（当該年度元利償還金－（元利償還金充当特定財源＋災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費））÷（標準財政規模－災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費）×100
※16	人件費比率	歳出総額に占める人件費の割合で、財政構造の弾力性を見る指標のことです。 ★計算式 ＝人件費÷歳出総額×100
※17	基準財政収入額	各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を、一定の方法によって算定した額です。
※18	基準財政需要額	地方交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額です。
※19	財政力指数	団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額/基準財政需要額で求めた過去3年間の平均値です。この指数が高いほど、財源に余裕があるといえます。 ★計算式 ＝基準財政収入額÷基準財政需要額

令和3年度 鳩山町行政報告書

埼玉県比企郡鳩山町大字大豆戸 184-16

TEL : 049-296-1211 (内線 223・224)

印刷 : 鳩山町役場 政策財政課 財政・管財・入札担当
